

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.5.14
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月30日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が22～27兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）のもとで、目標レンジの中程から上の方を目指して運営した（当座預金残高：4月30日26.0兆円→5月14日26.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年実績値)	金額	(前年実績値)
03年1月	201,103	(33.8)	184,591	(45.0)	141,756	<85,888>	16,512	<23,071>
03年2月	205,302	(37.6)	184,704	(40.3)	141,381	<90,426>	20,598	<17,595>
03年3月	262,899	(29.6)	238,107	(29.2)	188,158	<142,224>	24,792	<18,615>
03年4月	263,151	(46.8)	247,640	(50.5)	188,494	<118,432>	15,511	<14,705>

—— () は前年比%、 <> は前年実績値
 —— 03年4月積み期は、03年5月14日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

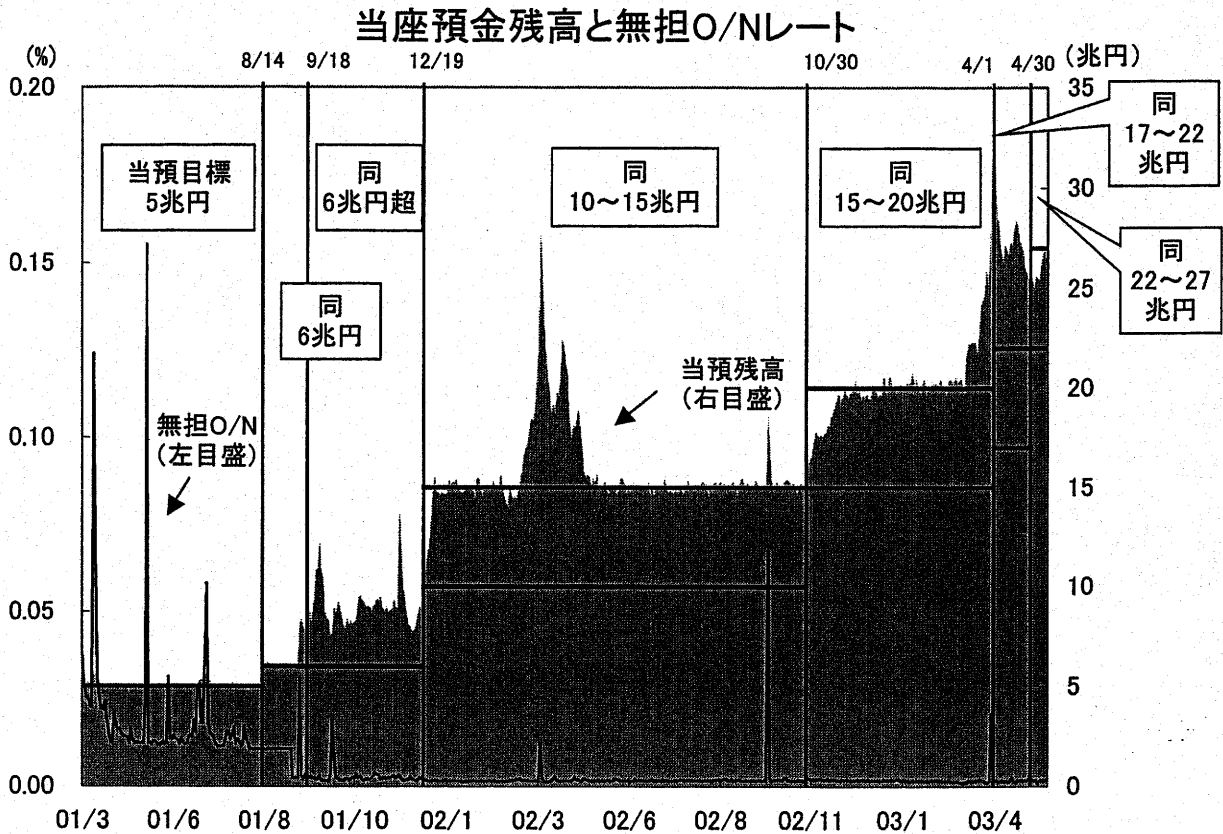
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後		前日実績 対比
			超 過 準 備							
4月28日(月)	253,500	238,900	224,400	14,200	14,600	0.002	2.3	256,000	—	-2,000
4月30日(水)	260,100	243,100	223,000	14,000	17,000	0.002	0.0	262,000	—	+8,000
5月1日(木)	255,700	240,500	225,400	13,900	15,200	0.002	0.0	255,000	—	-5,000
5月2日(金)	250,400	232,700	218,700	13,900	17,700	0.001	0.0	250,000	—	-6,000
5月6日(火)	255,900	238,900	224,800	13,900	17,000	0.002	0.0	257,000	—	+7,000
5月7日(水)	255,200	241,400	225,200	14,200	13,800	0.001	0.0	255,000	—	-1,000
5月8日(木)	254,000	241,500	228,700	14,400	12,500	0.001	0.0	253,000	—	-2,000
5月9日(金)	262,600	245,100	231,100	14,600	17,500	0.002	0.0	262,000	—	+8,000
5月12日(月)	266,900	249,300	234,900	14,700	17,600	0.001	0.0	267,000	—	+4,000
5月13日(火)	268,700	253,000	233,800	12,400	15,700	0.001	0.0	268,000	—	+1,000
5月14日(水)	262,400	246,700	233,700	11,800	15,700	0.002	0.0	262,000	—	-7,000

(注) 5月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期 ^(注2)	5/14日	4月積み期 所要準備額
準預先	184,591	184,704	238,107	247,640	246,744	<57,567>
都長銀	92,954	100,838	115,099	106,641	102,192	<28,623>
地銀	16,413	18,224	22,021	20,678	19,447	<9,286>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	11,983	11,262	9,142	<1,022>
外銀	47,163	37,501	32,513	42,673	57,903	<479>
郵政公社	—	—	67,982	52,591	45,075	<14,054>
非準預先	16,512	20,598	24,792	15,511	15,660	
短資	3,173	3,926	3,812	2,212	2,059	
一部系統	1,592	2,738	7,062	1,659	1,316	
政府系	805	2,077	2,650	1,386	1,611	
証券会社等	10,943	11,858	11,269	10,254	10,674	
当預残高	201,103	205,302	262,899	263,151	262,404	

(注1) 郵政公社は4月1日～15日までの平均。

(注2) 4月16日～5月14日までの平均。5月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)		平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					応札倍率	落札決定レート			
手形買入(全店)	196,349	5月7日	6M	6,000	4.48	0.013	0.011	全取り	
手形買入(本店)	61,035	4月28日	3W	5,000	2.92	0.010	0.008	12.9	
		5月14日	2M	5,000	3.37	0.009	0.007	70.0	
CP買現先	23,272	5月2日	1M	4,000	2.63	0.015	0.015	49.8	
		5月13日	1M	4,000	2.61	0.016	0.016	全取り	
国債買現先	36,477	4月28日	1M	4,000	3.77	0.012	0.010	13.0	
		5月1日	2M	4,000	3.24	0.007	0.007	58.0	
		5月8日	2M	4,000	3.64	0.007	0.007	91.4	
短国買入	226,848	5月2日	-	6,000	3.06	0.009	0.008	21.3	
		5月8日	-	6,000	4.79	0.007	0.007	全取り	
国債買入	-	5月1日	-	3,000	3.32	(▲ 0.003)	(▲ 0.003)	80.9	
		5月9日	-	3,000	2.75	(▲ 0.004)	(▲ 0.005)	45.1	

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)		平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					応札倍率	落札決定レート			
手形売出	62,030	4月28日	3W	6,000	2.90	0.010	0.011	69.5	
		4月30日	3W	8,000	3.49	0.010	0.011	46.3	
		5月6日	2W	6,000	3.85	0.005	0.006	37.8	
		5月7日	3W	5,000	3.69	0.003	0.004	44.2	
		5月8日	2W	6,000	3.51	0.003	0.003	74.6	
		5月12日	2W	10,000	3.15	0.003	0.004	62.7	
		5月13日	2W	10,000	3.07	0.004	0.005	26.6	
		5月14日	3W	9,000	2.56	0.005	0.006	18.7	

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2003/5/14日現在(実行日ベース)。

(図表4)

日銀バランスシート(4月末)

中長期国債	59.1	(+9.1)	銀行券	71.4	(+2.2)
短期オペ(ネット)	49.7	(▲12.0)	当座預金	26.0	(+7.0)
			政府預金および 政府余資	17.5	(▲12.1)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年比。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	12月	2003/1月	2月	3月	4月
総計	64.0	70.3	70.6	68.1	70.9	73.2
国債	56.8	45.1	45.2	43.9	45.2	49.4
利付国債等 ^(注1)	46.2	35.7	35.4	33.1	34.9	^(注2) 36.6
T B・F B	10.6	9.3	9.7	10.7	10.2	12.8
社債	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	3.0	2.9	2.8	3.0	2.8
手形計	1.7	1.2	1.2	0.9	0.7	0.8
うちC P	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	20.4	20.6	19.8	21.3	19.5
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
交付税特会・預保向け	0.3	19.9	20.2	19.3	20.9	19.1
うち民間債務分	2.9	2.3	2.2	1.9	1.7	1.7

資産担保債券	262億円	260	253	253	264	215
A B C P	781億円	389	388	997	1,357	1,462
(うち特則分)	—	—	(0)	(385)	(706)	(744)
(参考) C P オペにおける A B C P 買入残高	270億円	721	990	4,712	11,087	11,429
(うち特則分)	—	—	(386)	(3,859)	(8,753)	(8,268)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、918億円。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	12月	2003/1月	2月	3月	4月
合計 ^(注1)	30.3	28.8	27.7	29.5	30.0	26.9
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	28.0	26.9	28.7	29.1	26.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C P の適格審査申請等状況 (5月13日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	14件	8兆8,000億円
うち適格認定分	14件	8兆8,000億円
適格A B C P 計 (特則外)	17件	2兆719億円
市中A B C P 計	66件	20兆5,394億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.5.14

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートが引続きゼロ%近傍で推移したほか、ターム物金利も低下するなど、落ち着いた地合いが続いている。

国内資本・為替市場では、対イラク武力行使終了後の内外景気の方角感を探る展開が続いた。長期国債流通利回りは、国内経済の先行き不透明感が根強いなか、銀行や機関投資家が国債投資を一段と活発化させたことから、0.5%台まで低下した。また、民間債流通利回りの対国債スプレッドも、国債流通利回りの絶対水準の低さを眺めて、機関投資家等が社債投資を拡大させたことから、既往ボトム圏まで縮小している。

一方、株式市場では、国内経済に対する慎重な見方は根強いものの、最近の欧米株価の堅調な推移などを受けて持直しに転じ、日経平均は8千円台を回復した。

この間、為替市場では、米国の財政赤字・経常赤字拡大懸念の強まりや米国の利下げを巡る思惑を背景に、米ドル安・高金利通貨高の展開が続いた。こうしたもとで、円の対ドル相場は116～117円台まで上昇する一方、円の対ユーロ相場は、ユーロ発足時以来の最安値圏となる135円台まで下落した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レート（O/N）が引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）・短国レート（3M）も低下するなど、落ち着いた地合いが続いている。

とくに、3月期末を挟んでやや高めの水準を続けてきたオープン市場金利は、①4/30日に日本銀行による追加金融緩和策が実施されたこと、②3～4月にみられた短国の発行増が一巡したことなどを背景に軟化し、Gレポ・レート（S/N）、短国レート（3M）ともに、3月上旬頃の水準まで低下している。

—— もっとも、ジャパン・プレミアム（3M、図表3）は、引続き高めの水準にあり、邦銀の信用力に対するインターバンク市場の見方は依然厳しい。

	前回決定会合直前（4/28日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値（5/14日）
ユーロ円レート（出合い、3M）	0.030%	0.030% （4/28、30日）	0.025% （5/1-14日）	0.025%
FBレート（3M）	0.011%	0.012% （4/30日）	0.006% （5/14日）	0.006%
TBレート（6M）	0.011%	0.011% （4/28-5/1日）	0.007% （5/14日）	0.007%
ユーロ円金先レート（2003/12月限）	0.100%	0.100% （4/28-5/1日）	0.085% （5/8-12日等）	0.085%
Gレポレート（出合い、S/N）	0.040%	0.040% （4/28日）	0.003% （5/13-14日）	0.003%

ユーロ円金利先物レート（図表3）から市場参加者の金利観を窺うと、先物金利は引続き既往ボトム圏内で推移しており、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方に変化はみられない。

(2) 債券市場

債券市場をみると（図表4）、国内経済の先行き不透明感が根強いなかで、銀行や国内機関投資家が今年度投資計画を前倒しで実行する動きが続き、長期国債流通利回り（10年新発債）は、0.5%台まで低下した。

—— 4月入り後のイールド・カーブの変化をみると（図表5）、4月下旬にかけては、銀行等によるキャリー収益獲得のためデュレーションを伸ばす動きが強まり、長期・超長期ゾーンを中心にブル・フラット化が進行した。その後、これらゾーンの利回り低下を眺めて、中期ゾーンの金利割高感を材料に中期債購入が活発化するなど、市場ではこのところ循環的な金利低下が生じている。

この結果、最近では、これまで市場の節目とみられてきた5年債0.2%、10年債0.6%、20年債0.9%、30年債1.0%をそれぞれ割り込み、全ゾーンで過去最低水準を更新している。

—— この間、海外市場の長期金利も（図表4）、米国における利下げ思惑の高まりを背景に、4月半ば以降低下傾向を辿っている。

	前回決定会合 直前（4/28日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （5/14日）
10年新発債 利回り	0.605%	0.610% （5/6日）	0.570% （5/12日）	0.580%
5年新発債 利回り	0.215%	0.215% （4/28日）	0.190% （5/9-13日）	0.195%
20年新発債 利回り	0.925%	0.935% （5/6日）	0.860% （5/13日）	0.875%
30年新発債 利回り	1.015%	1.055% （5/6日）	0.980% （5/14日）	0.980%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと（図表6）、国債流通利回りがすでにきわめて低水準にあることを踏まえて、相場の過熱感を指摘する向きもあり、「市況の転換点ではいち早く利食いを入れたい」とする先が少なくない。しかし当面についてみると、①新型肺炎（SARS）の影響などもあり、国内経済の先行き不透明感は容易に払拭されそうにない、②そ

うした経済環境のもとで金融政策も現在の緩和状態が維持される、③財政面も少なくとも当面はこれまでの慎重な政策運営スタンスが継続される、といった見方から、悪材料が見当たらないとする向きが多く、「目先、0.5～0.7%程度のレンジを意識しつつ、金利の下値を探る動きが続く」との見方が大勢を占めている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表7）、本年春以降、一連の銀行増資や産業再生機構の設立をきっかけに企業の破綻可能性が低下したとの見方が市場に生まれるなかで、国債流通利回りの絶対水準の低さを眺めて、機関投資家や地域金融機関等が社債投資を拡大させたことから、既往ボトム圏まで縮小して推移している。また、銀行債の対国債スプレッドも（図表8）、縮小している。

この間、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場における民間企業および銀行にかかるCDSプレミアム（図表7、8）も、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、資産担保証券市場の動向をみると（図表9）、ABCPは、銀行の期末対策を反映して3月末に大幅増加を示したあと、4月も高水準の残高を維持している。またABS（公募）の発行残高も漸増傾向が続いている。

	前回決定会合 直前 (4/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/13日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.241%	0.241% (4/28日)	0.215% (5/12日)	0.221%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.561%	0.561% (4/28、5/1日)	0.528% (5/13日)	0.528%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.374%	1.381% (5/6日)	1.309% (5/12日)	1.311%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.246%	0.258% (5/1日)	0.245% (5/12、13日)	0.245%

(4) 株式市場

前回会合以降の株式市場の動向をみると、わが国経済の先行きに対する不透明感は依然根強いものの、①米国株価が堅調な推移を辿ったこと、②これまでに明らかになった国内主要企業の決算内容が、一部を除き、事前予想どおりの改善をみたことなどを受けて、株価は反発に転じ（図表10）、日経平均は8千円台を回復している。

—— 企業の決算内容に関しては、ソニーの大幅な業績下方修正（4/24日）をきっかけに、企業業績全般に対する悲観的な見方が急速に台頭し、株価は一時大幅に下落した。しかしその後は、多くの企業の決算が、おおむね事前予想どおりの改善内容となり、企業業績に対する悲観的な見方も一頃に比べかなり後退した。

ちなみに、業績予想修正指数をみると（図表13）、最近における企業収益の上方修正件数と下方修正件数はほぼ同数となっている。

—— 主体別の売買動向をみると（図表11、3市場におけるネット売買金額）、「海外投資家」が海外株価の堅調を背景に小幅の買い越しとなったほか、「信託銀行」も代行返上に絡む売却がやや一服し、公的年金の買入れ継続を反映して全体として買い越しに転じた。この間、「銀行」の売り越し基調が続く一方、「事業法人」の自己株式取得は、株主総会を控えて季節的にやや鈍化している。

—— 政府・与党の緊急金融経済対策に関しては、「企業年金の代行返

上時期の前倒し・物納要件の緩和」の実現性に注目が集まっている。すなわち企業年金のなかには、「物納要件が緩和されれば、株式売却か物納かの選択肢が増えることになるため、結論を待ってから株式売却を継続するかどうか決めてもよい」とのスタンスを示す向きがある模様。このところ代行返上に伴う売却圧力が弱まっている背景として、こうした企業年金サイドの姿勢を指摘する声もある。

もっとも、公的年金自体は企業年金に比べて低い株式組み入れ比率を想定しているため、企業年金からの物納増加は、公的年金の新規株式買入れの減額につながるとみられている。したがって、「企業年金の代行返上時期の前倒し・物納要件の緩和」は、代行返上に伴う換金売りによって生じうる株価の一時的な大幅振幅を抑える効果はある程度期待できるものの、株価水準を押し上げる効果はさほど期待できないとの見方が多い。

—— この間、銀行株価をみると（図表12）、一連の大型増資をきっかけに下落を続けていた大手銀行株も、株価全体が持直すなかで、小幅反発している。

	前回決定会合 直前（4/28日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	773pts	773pts （4/28日）	832pts （5/14日）	832pts （5/14日）
日経平均株価	7,607円	7,607円 （4/28日）	8,244円 （5/14日）	8,244円 （5/14日）
NY ダウ平均	8,471ドル	8,454ドル （5/1日）	8,726ドル （5/12日）	8,679ドル （5/13日）
NASDAQ 総合指数	1,462pts	1,462pts （4/28日）	1,541pts （5/12日）	1,539pts （5/13日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、海外株価の動向に左右される面は大きいものの、目先は、①新型肺炎（SARS）の内外経済に対する影響が見定め難く、経済の先行きに対する不透明感の強い状況が続くとみられること、②需給面では、代行返上に伴う換金売り圧力に加えて持合

い解消売りも継続すると見込まれることなどから、「当面、上値の重い展開が続くことには変わりはない」とする向きが大勢。

(5) 為替市場

為替市場では、対イラク武力行使の終結にもかかわらず、①米国における利下げ思惑の台頭に伴う対欧州金利差拡大懸念、②米国の財政赤字・経常赤字の拡大懸念を背景に、ドル安・高金利通貨高の動きが続いている。

こうしたもとで、ユーロの対ドル相場（図表 14、15）は、ユーロ圏通貨当局者によるユーロ高容認発言報道も加わって、一時、99年1月以来となる1.16ドル台まで急伸した（ユーロ／ドルの史上最高値はユーロ発足時の1.1893ドル<99年1月4日>）。また、円の対ユーロ相場（図表 14、15）も、ユーロ発足時以来の最安値圏内となる135円台まで下落した。

この間、円の対ドル相場（図表 14、15）は、米ドルの下落基調を反映して5月上旬にかけて120円台から116円台まで上昇したあと、本邦当局による介入警戒感が強まる中、116～117円台でもみ合っている。

—— 国際的な資金フローをみると、内外金利差に着目して、欧州機関投資家が米国から欧州地域に資金を還流しているとの見方が根強いほか、アジア・中東地域の公的当局も外貨準備をドルからユーロにシフトさせているとの見方が市場に多い。

この間、本邦機関投資家も、国内債券流通利回りの大幅低下を受けて、一段と外債投資を活発化させており（図表17）、なかでも欧州域内への債券投資ウェイトを引き上げている模様にある。もっとも、本邦投資家の場合には、為替ヘッジ付きでの外債投資（海外金利の低下期待に基づく外債投資）が主体であり、為替相場への直接的な影響は小さいとみられている。

—— 名目実効為替相場（図表14）の動きをみると、米ドルBroad指数

(エマージング通貨を含む広義ベースの名目実効相場)は、最近のドル下落基調を反映して、年初来5%程度の下落を示している。一方、円の名目実効相場は、対ドル上昇と対ユーロ下落が相殺しあって、年初来ではほぼ横ばいの動きとなっている。

	前回決定会合 直前(4/29日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (5/13日)*
円の対ドル相場	119.79円	120.25円 (4/30日)	116.00円 (5/8日)	116.60円
円の対ユーロ相場	132.61円	135.30円 (5/9日)	132.57円 (4/30日)	134.29円
ユーロの対ドル相場	1.1070ドル	1.1063ドル (4/30日)	1.1537ドル (5/9日)	1.1517ドル

* NY市場16時時点計数

— 為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、「米国株価の堅調推移や世界経済における米国経済の相対的に良好なパフォーマンスを踏まえると、一方的な米ドル下落局面は想定しにくい」とする向きがみられる。もっとも、「各国経済の不透明感が強いなかで、為替相場は当面金利差に着目した資金取引が主導するとの見方から、ユーロ最高値をトライする方向への動きが続く可能性が高い」とする先が多い。市場では、これらの見方に影響を与える材料として、欧米当局者の為替相場に関する発言や欧米の金融政策の動向がとくに注目されている。

以上

2003.5.14
金融市場局

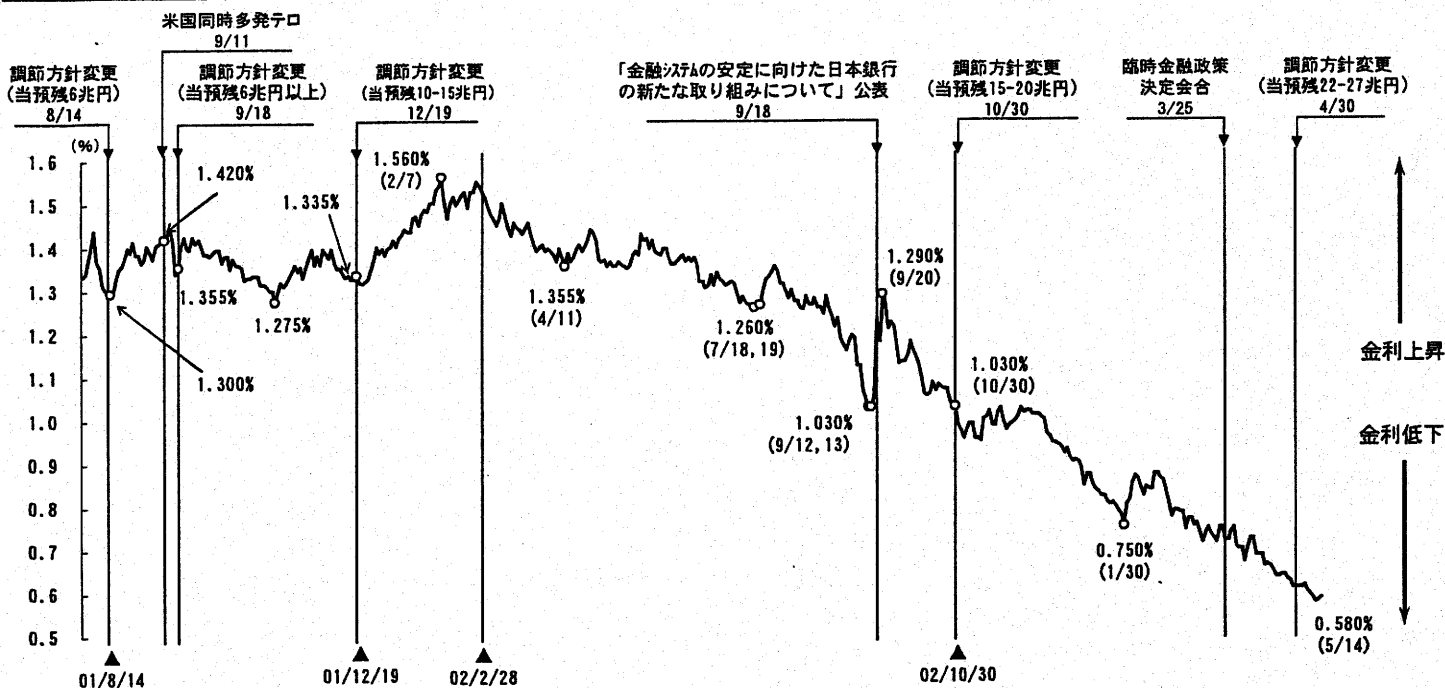
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) ジャパン・プレミアムの動向
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移等
- (図表5) イールド・カーブの変化等
- (図表6) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表7) 社債スプレッド等の動向
- (図表8) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表9) 資産担保証券の動向
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 主体別売買動向等
- (図表12) 規模別株価指数等の推移
- (図表13) バリュエーション指標の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表14) 主要為替相場の推移
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表16) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表17) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表18) IMMポジションとボラティリティ（1M）の推移
- (図表19) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向
- (図表20) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表21) 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- (図表22) 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- (図表23) 地政学的リスクと商品・通貨市況

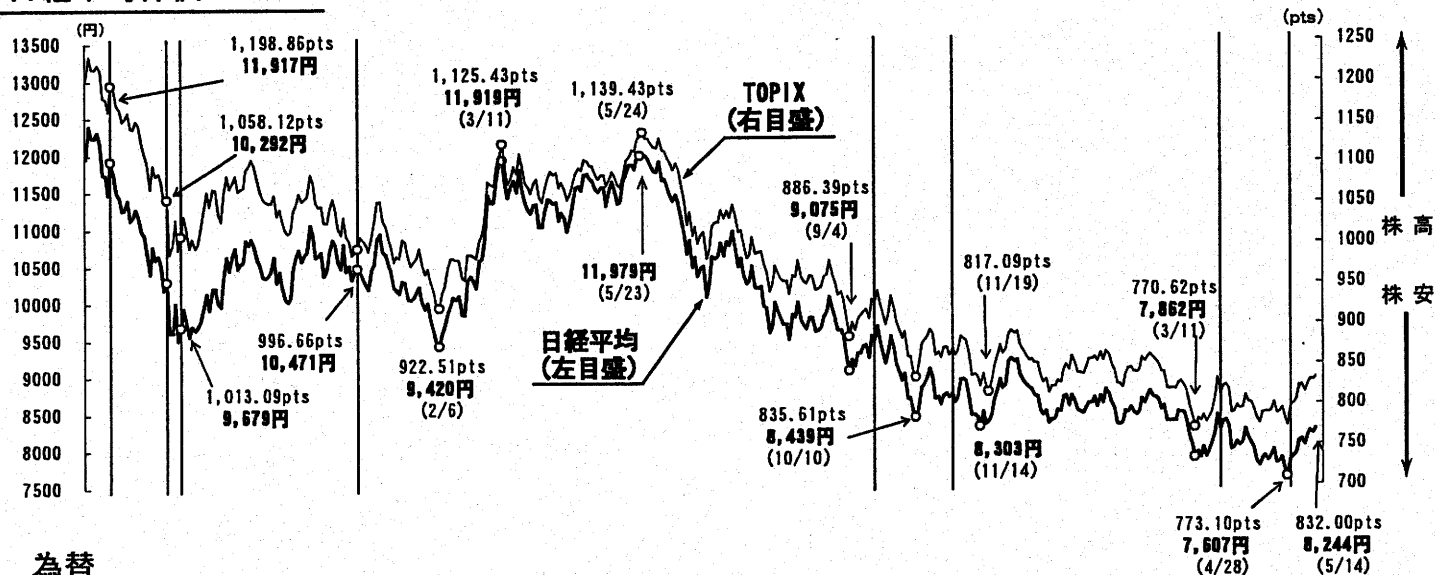
(図表1)

金融・為替市場の動向

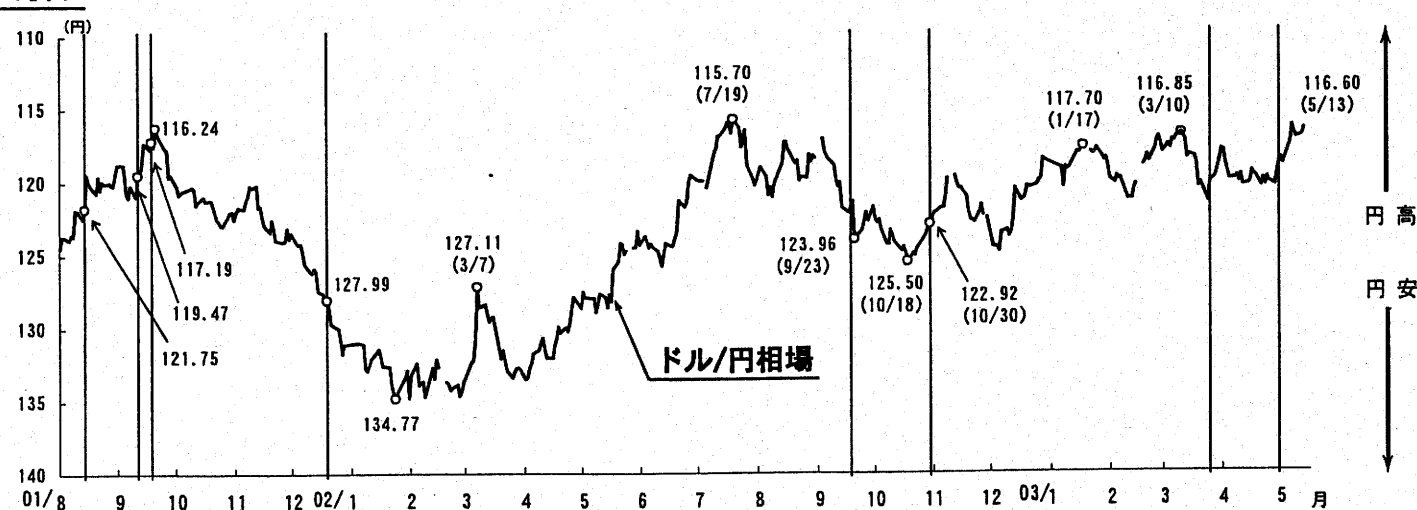
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



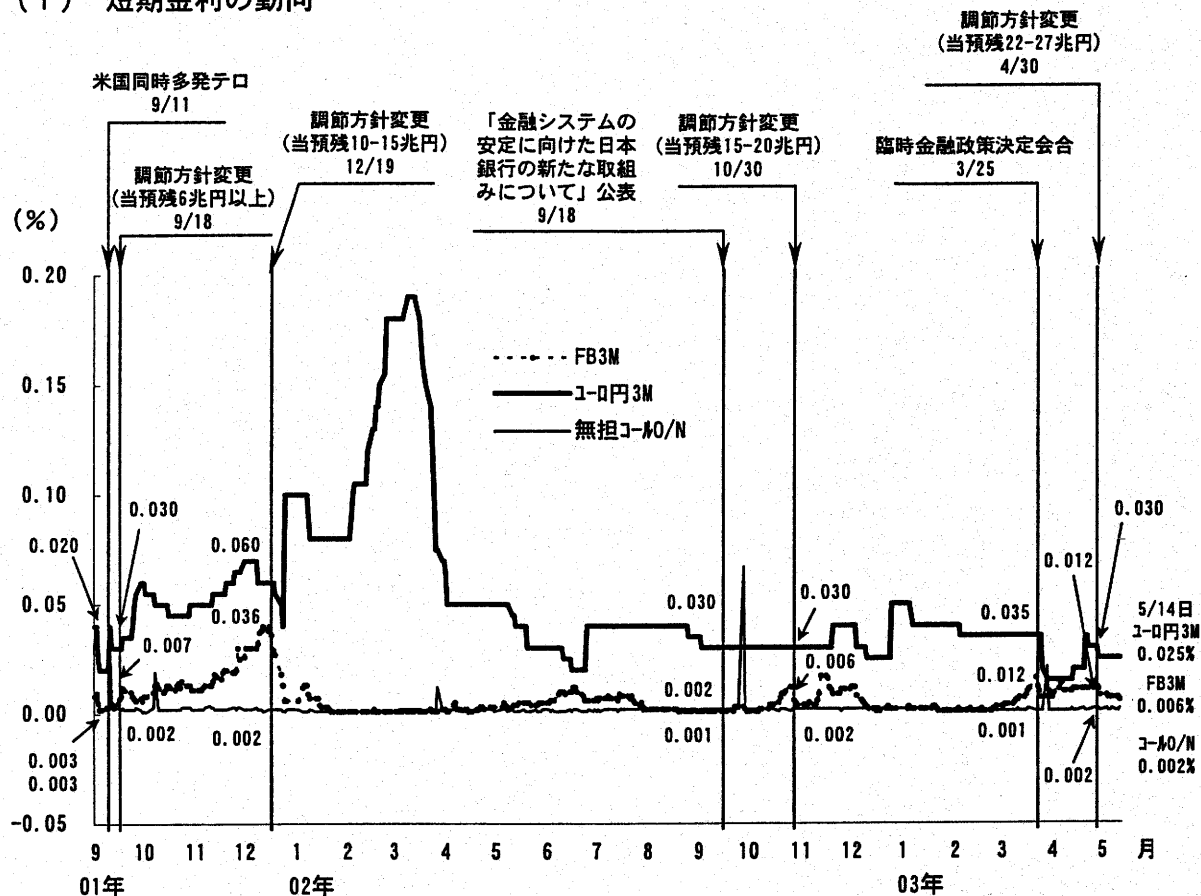
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



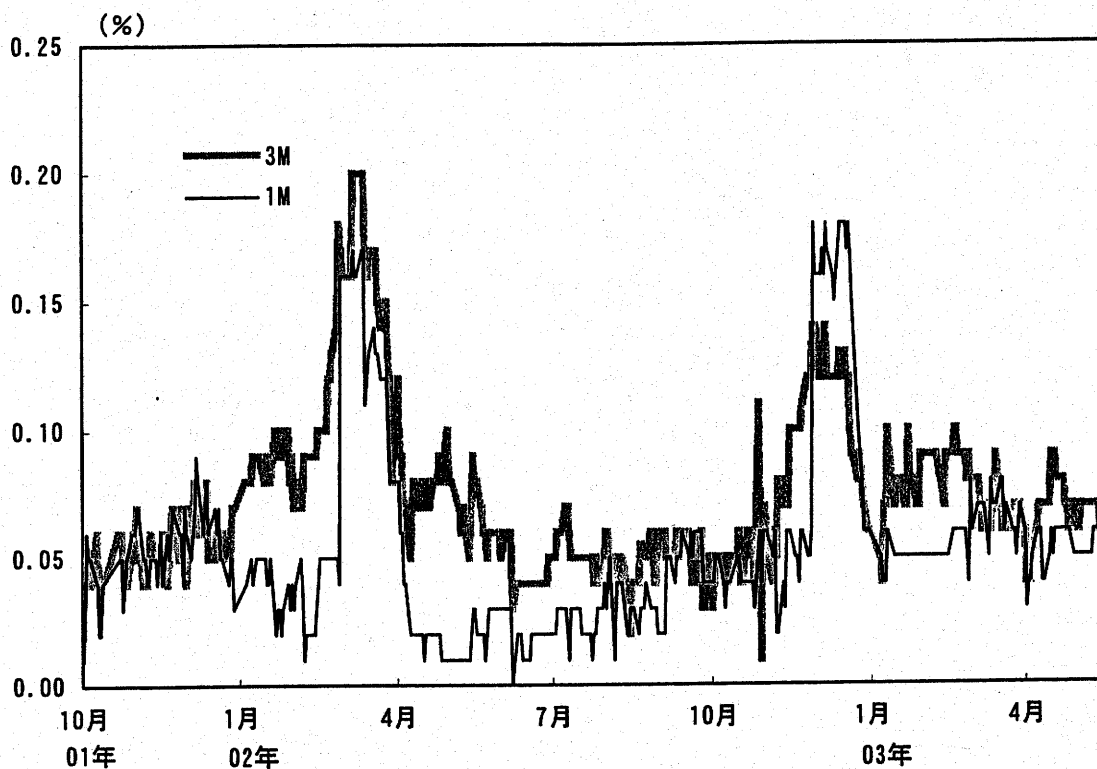
(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール 0/N	ユーロ円レート				短国レート			レポレート S/N	ユーロ円金先 03/12月限 (中心限月)
4/28	0.002	0.005	0.015	0.030	0.045	0.011	0.011	0.012	0.040	0.100
4/30	0.002	0.005	0.015	0.030	0.045	0.012	0.011	0.012	0.020	0.100
5/1	0.002	0.005	0.015	0.025	0.045	0.011	0.011	0.011	0.025	0.100
5/2	0.001	0.005	0.015	0.025	0.045	0.008	0.009	0.010	0.010	0.095
5/6	0.002	0.005	0.015	0.025	0.045	0.008	0.009	0.009	0.007	0.090
5/7	0.001	0.005	0.015	0.025	0.045	0.007	0.009	0.009	0.005	0.090
5/8	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.010	0.085
5/9	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/12	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/13	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.003	0.090
5/14	0.002*	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.003	0.085

*速報値

(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

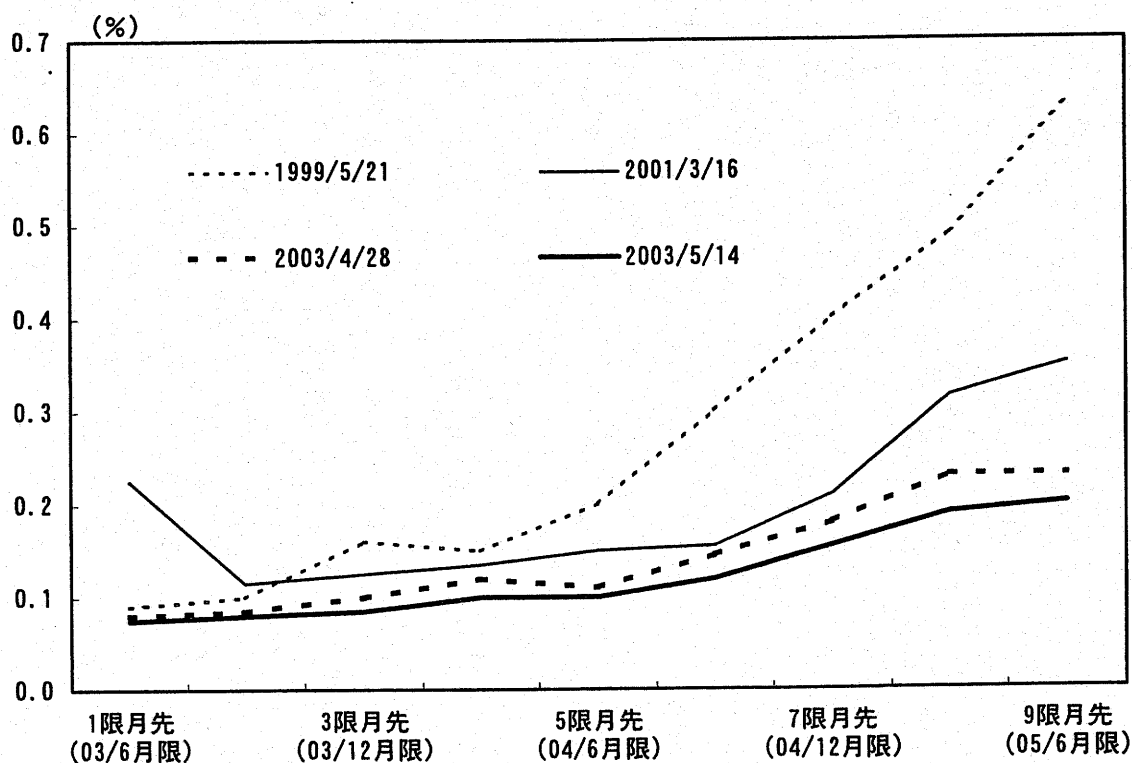
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

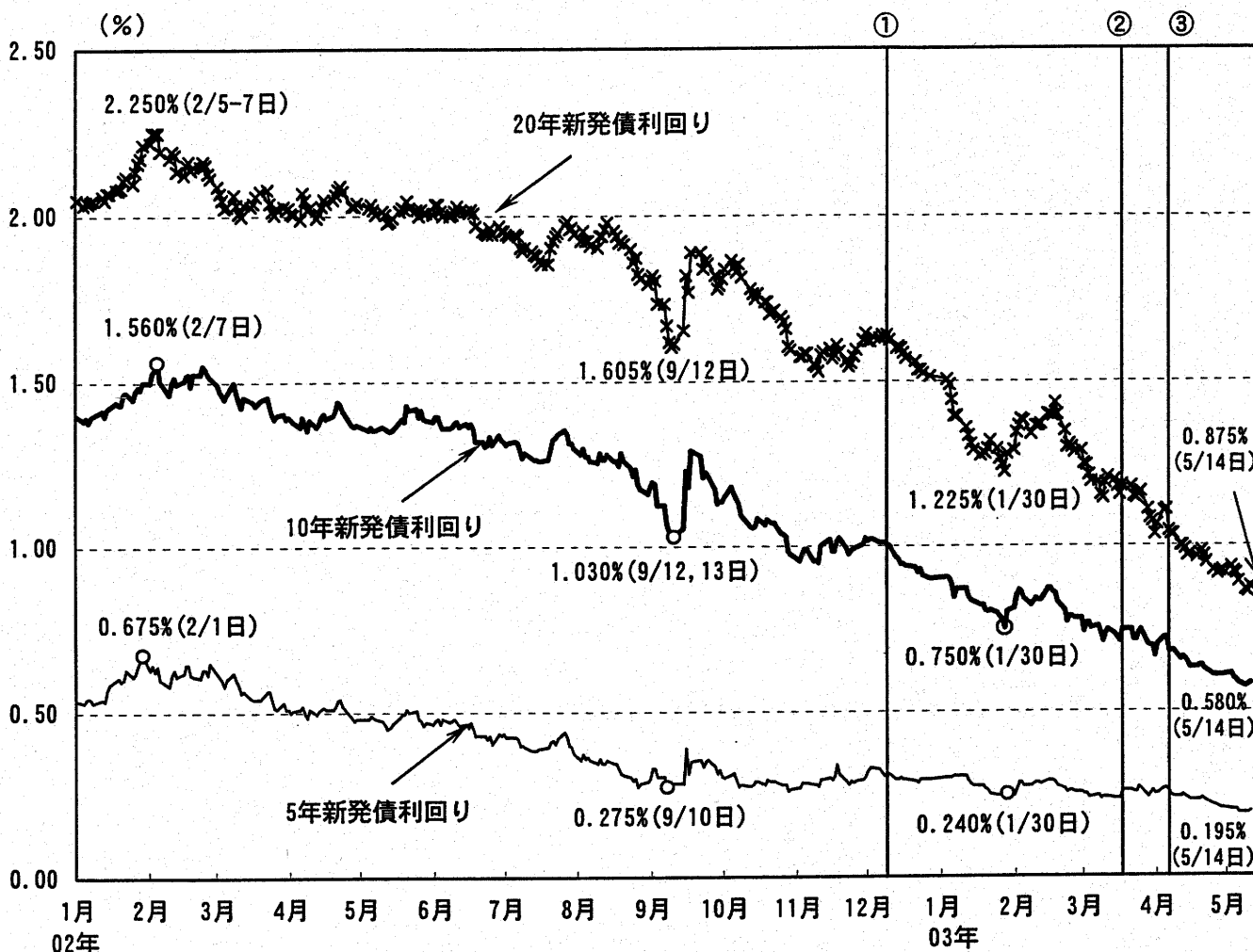
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



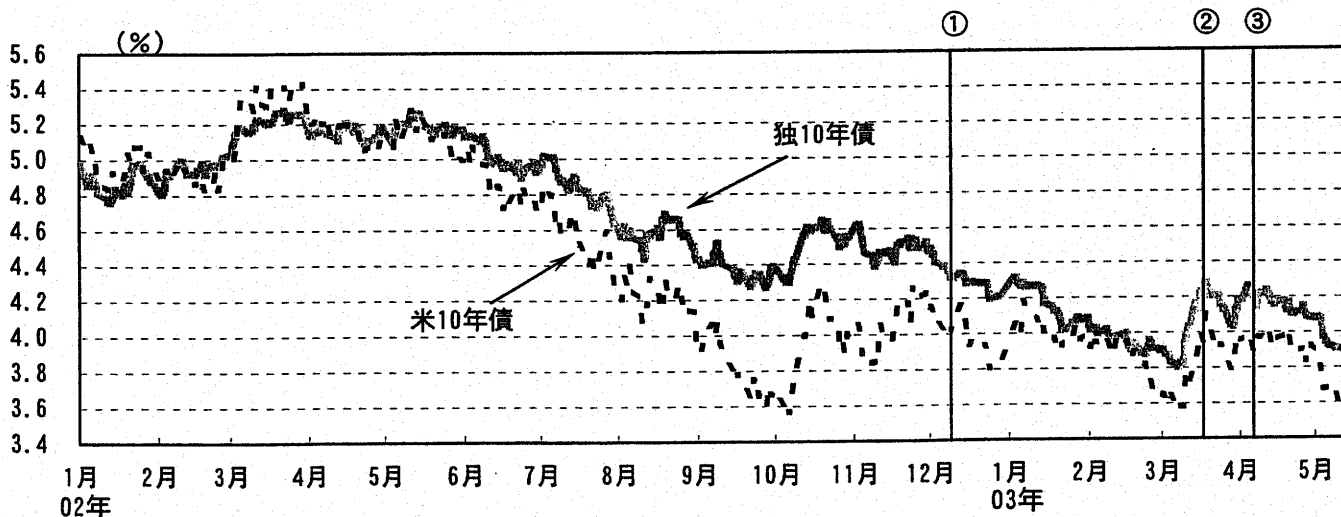
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利



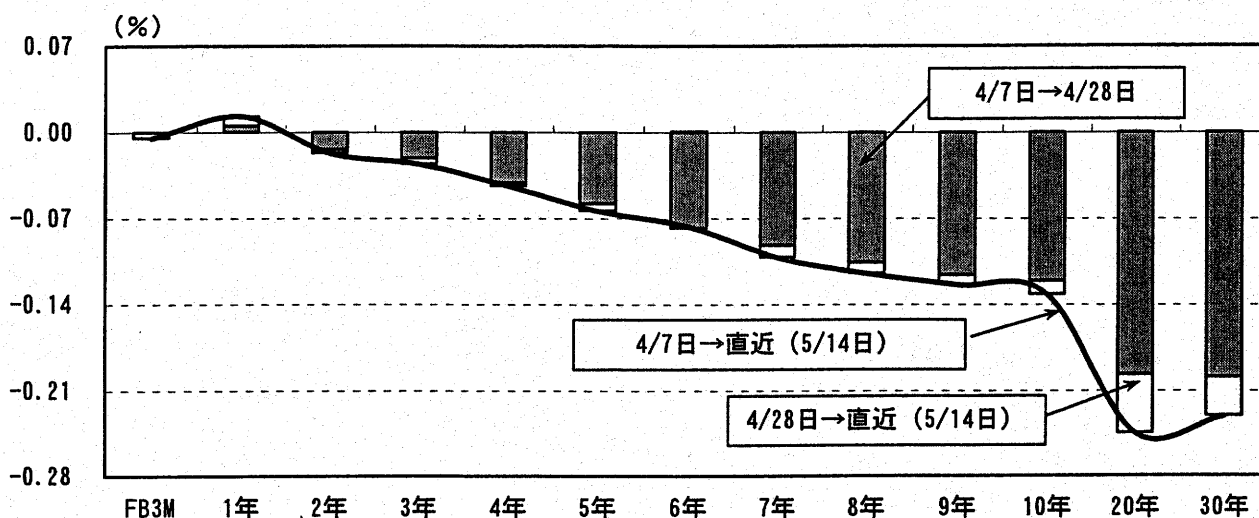
① 2002/12/12日：ラムズフェルト 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/ 4/ 9日：バクダッド陥落

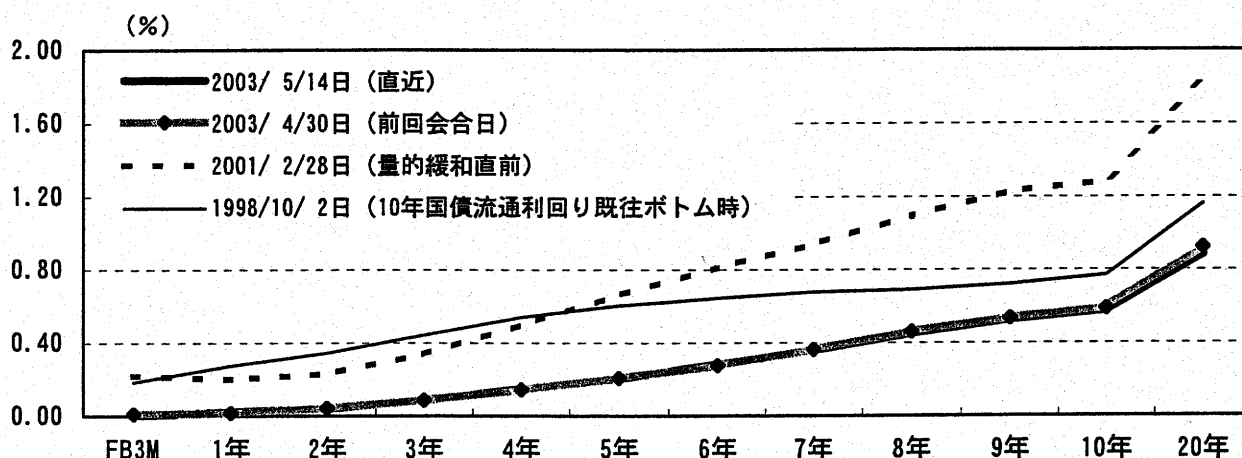
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

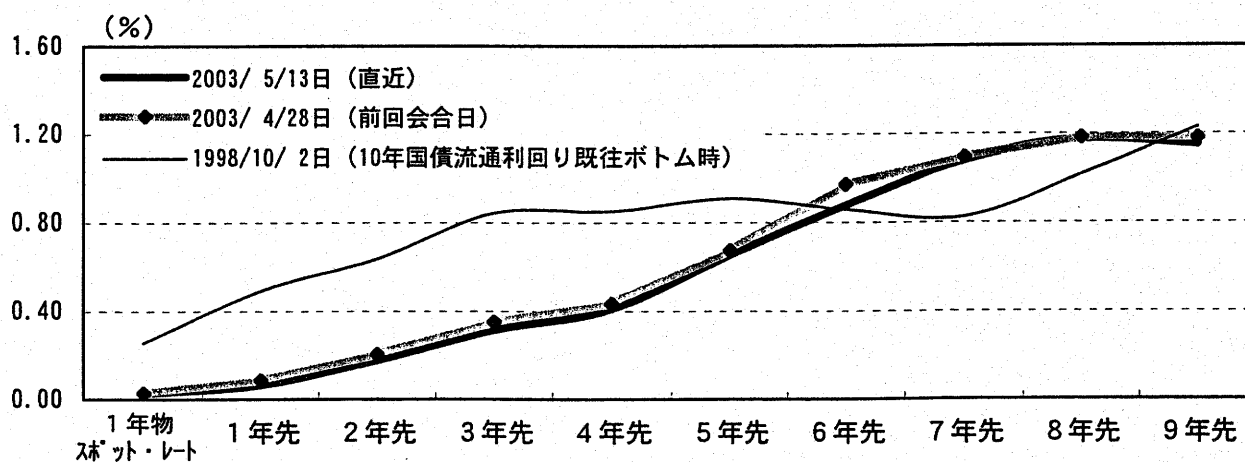
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

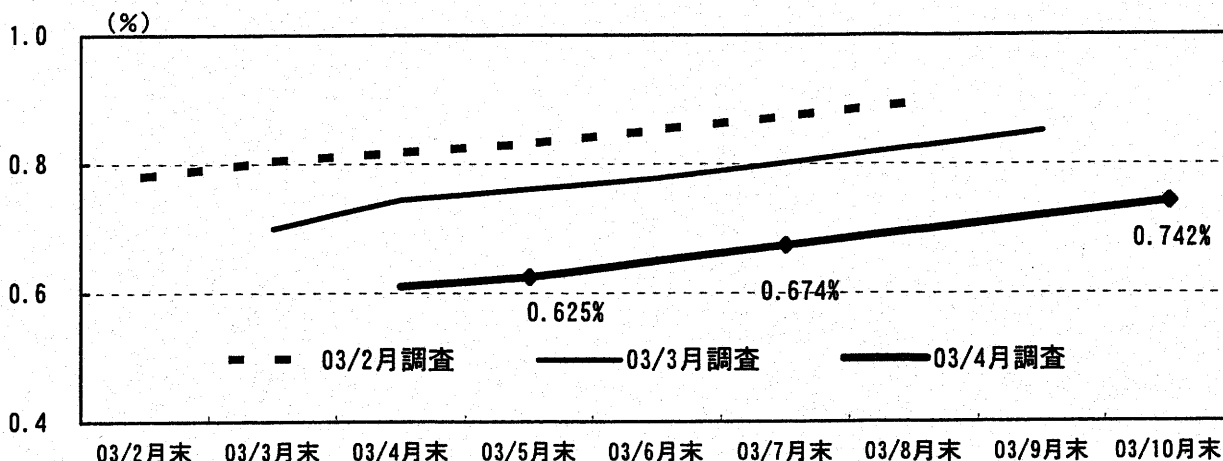


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

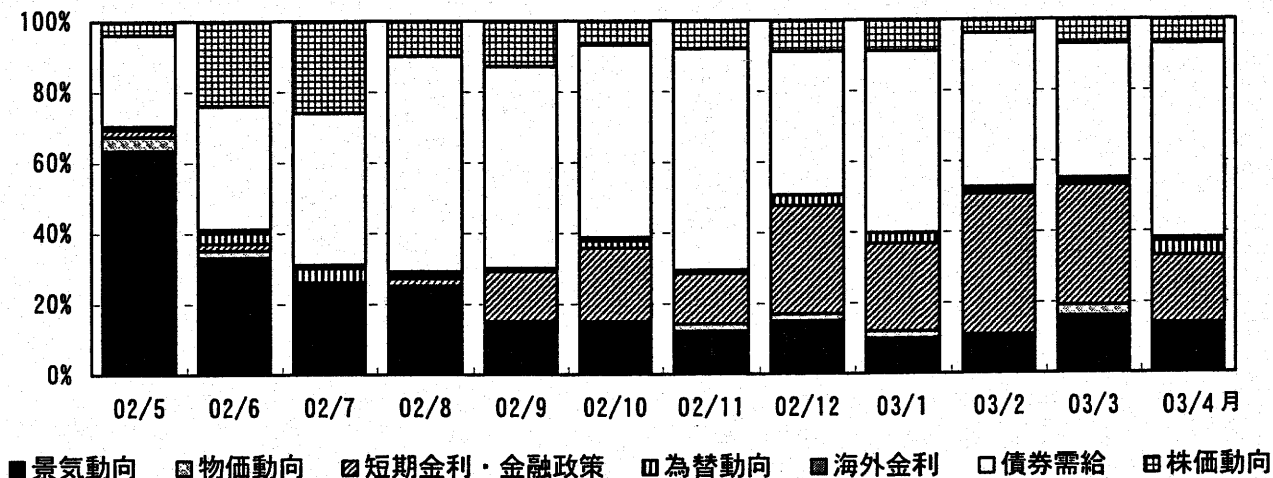
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

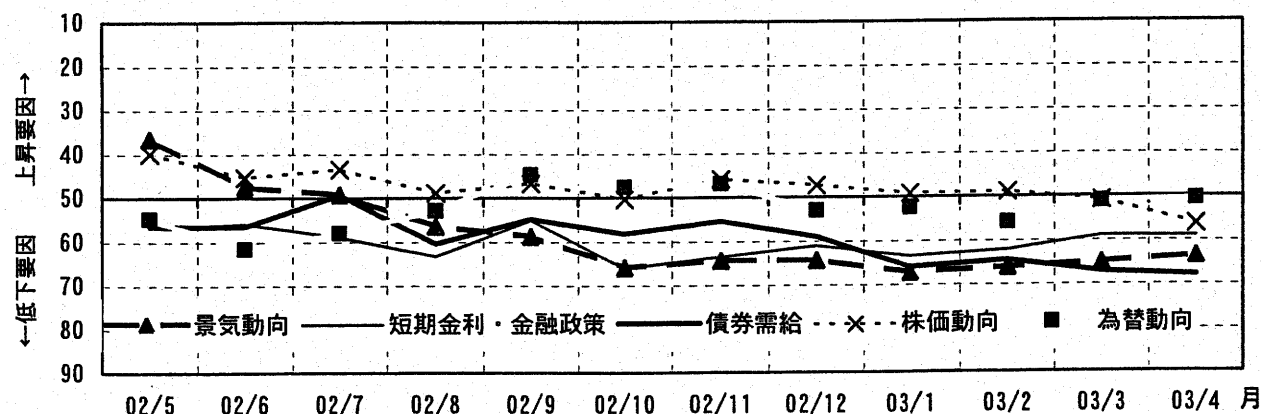


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

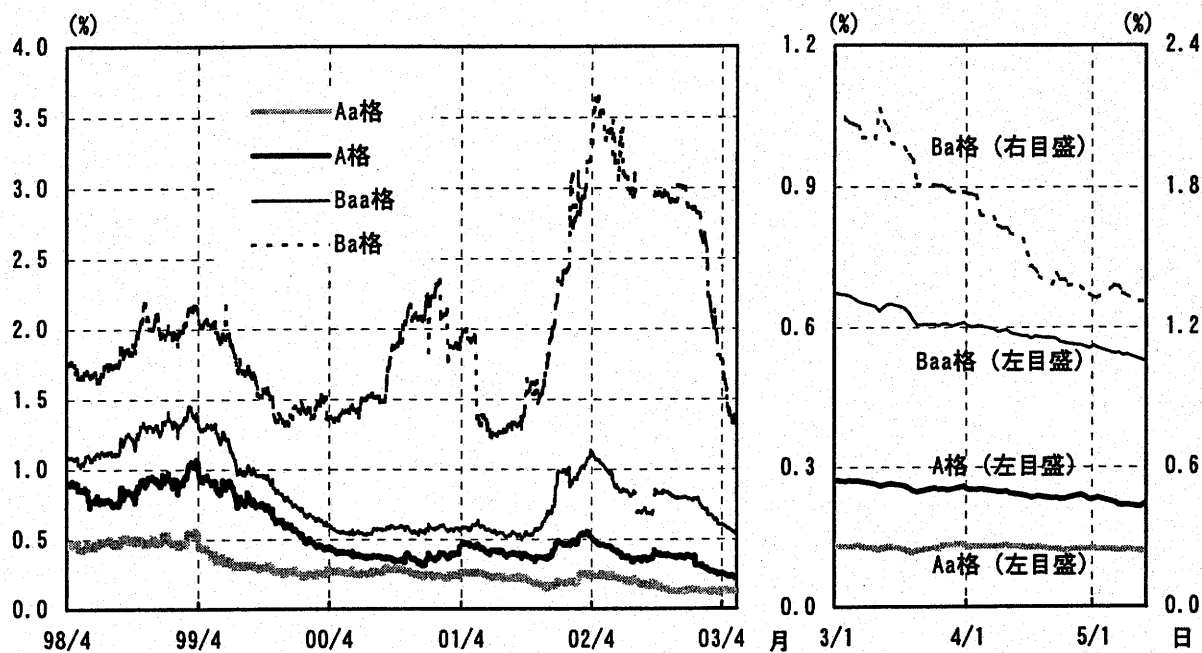
(調査方法) 調査期間: 4/22~24日 (新発債利回り: 0.620~0.640%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当276名 (回答率66.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

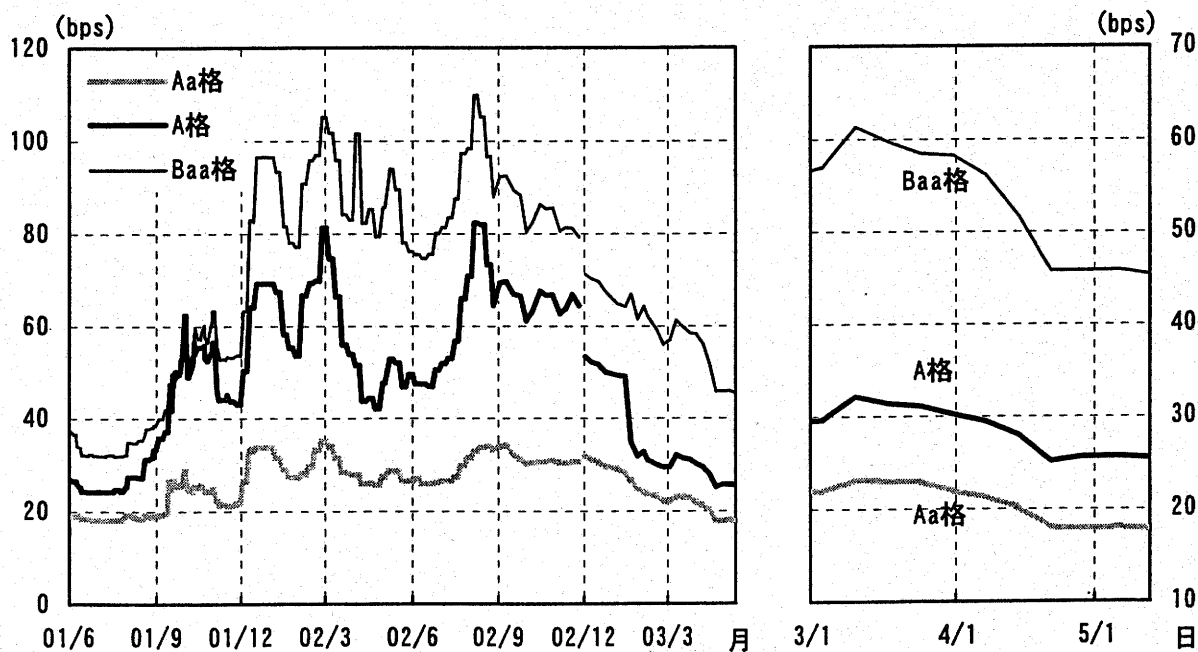
(図表7)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

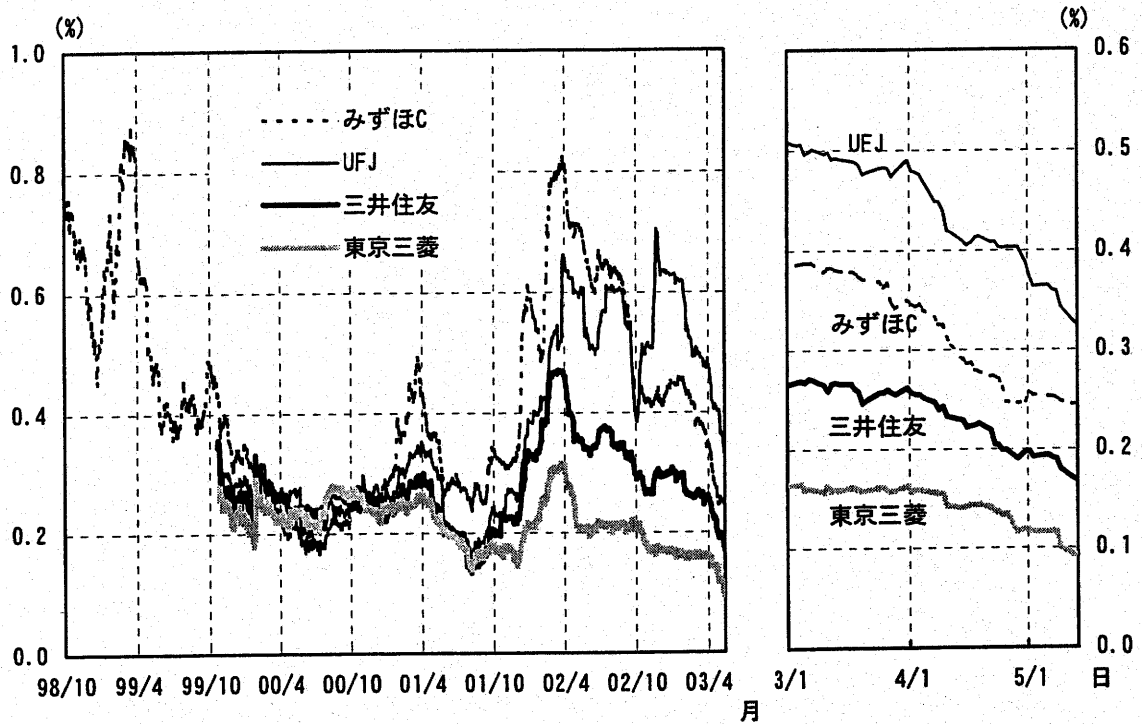


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日まで掲載していない。
3. 格付はMoody'sによる。
4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。
5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。
(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

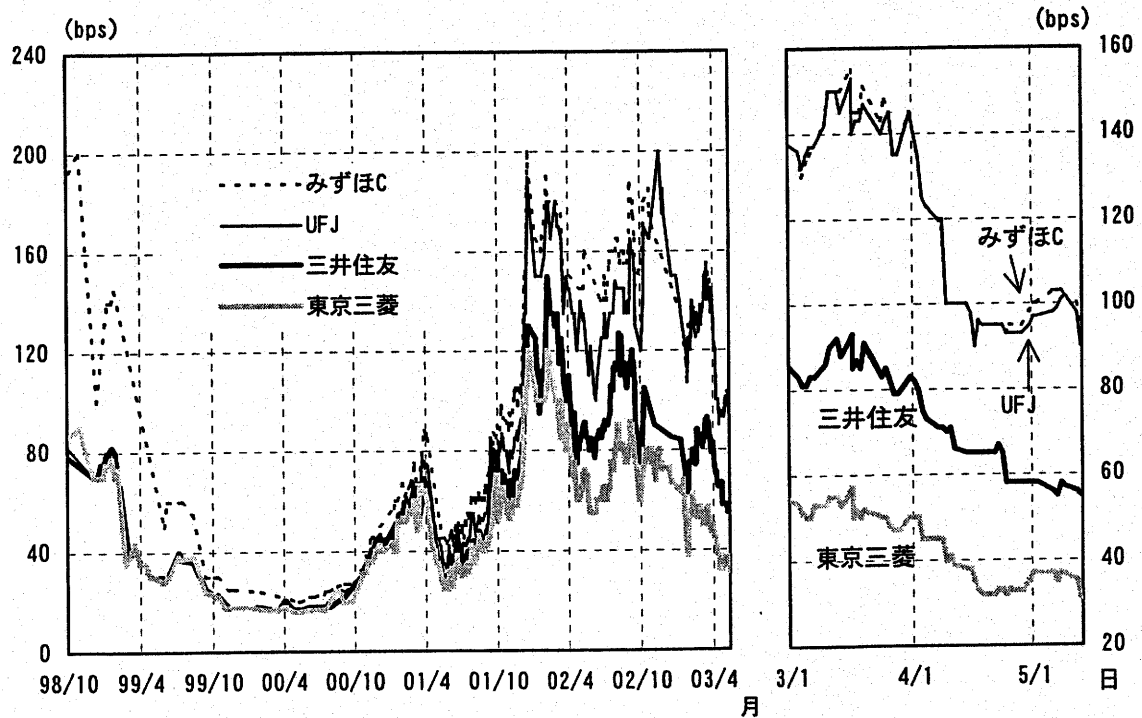
(図表8)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

2. 合併前のデータは次の通り。

三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）。

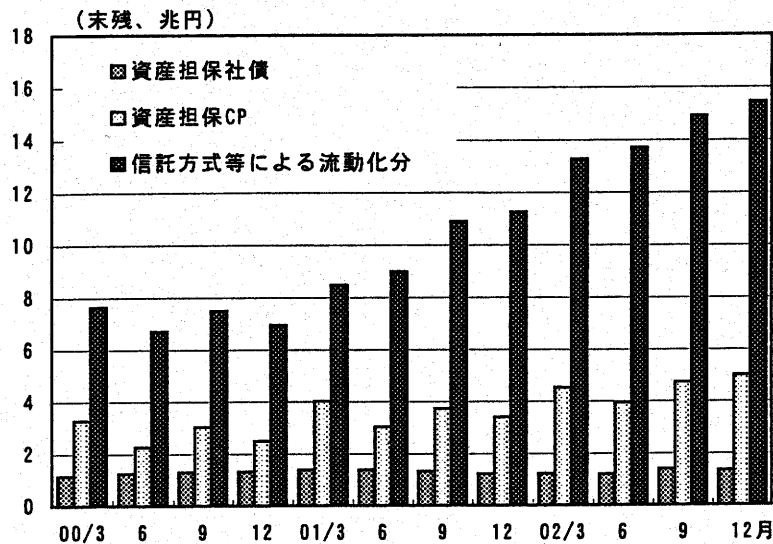
3. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

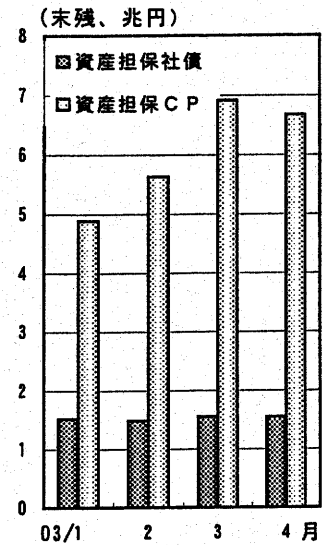
資産担保証券の動向

(1) 資産担保社債、資産担保CP等の発行残高の推移

①四半期



②月次



- (注) 1. 四半期計数の「資産担保社債」は日証協、「資産担保CP」は都長信からのヒアリング計数(対外非公表)、「信託方式等による流動化分」は資金循環勘定の「債権流動化商品」から「資産担保社債」、「資産担保CP」を差し引いたもの。
2. 月次計数は「資産担保社債」、「資産担保CP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング・ベースで、厳密には四半期計数とは接続しない。

(2) 裏付資産別の発行残高等

①資産担保社債

(億円、件)

	4月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,942	(25.5)	26件
割賦債権	4,738	(30.7)	23件
CLO	1,345	(8.7)	3件
中小企業関連	845	(5.5)	2件
CBO	140	(0.9)	1件
中小企業関連	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.1)	11件
住宅ローン	1,294	(8.4)	4件
その他	1,500	(9.7)	1件
計	15,448	(100.0)	69件

②資産担保CP

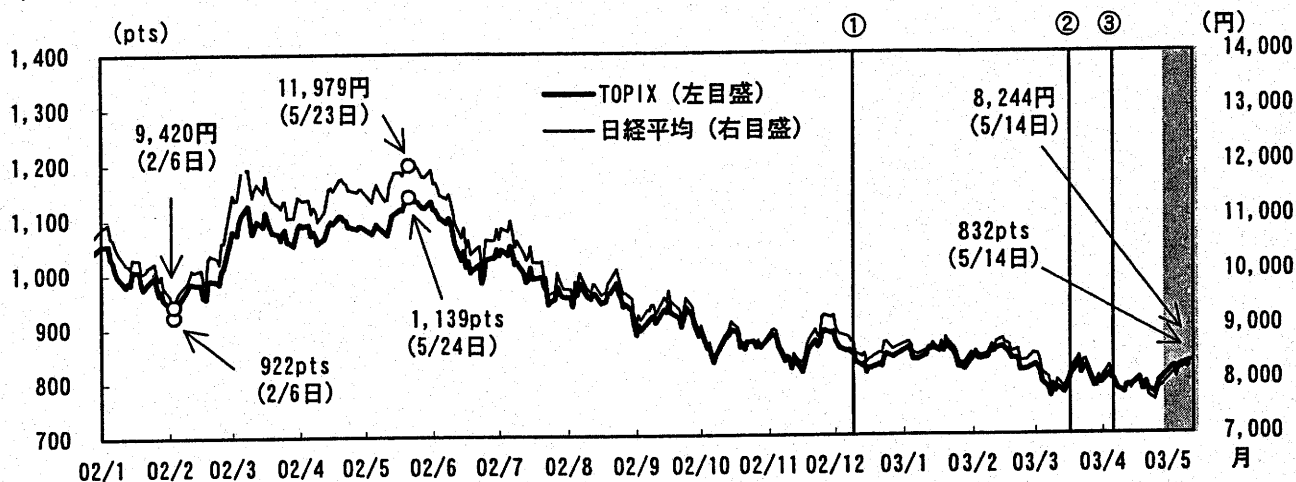
(億円、件)

	4月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	51,390	(77.0)	40件	152,400
中小企業保有売掛債権	328	(0.5)	3件	3,300
手形債権	972	(1.5)	6件	4,475
企業向け貸付債権	5,943	(8.9)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	944	(1.4)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	4,110	(6.2)	7件	12,700
その他の金銭債権	4,300	(6.4)	7件	26,800
合計	66,718	(100.0)	66件	205,394

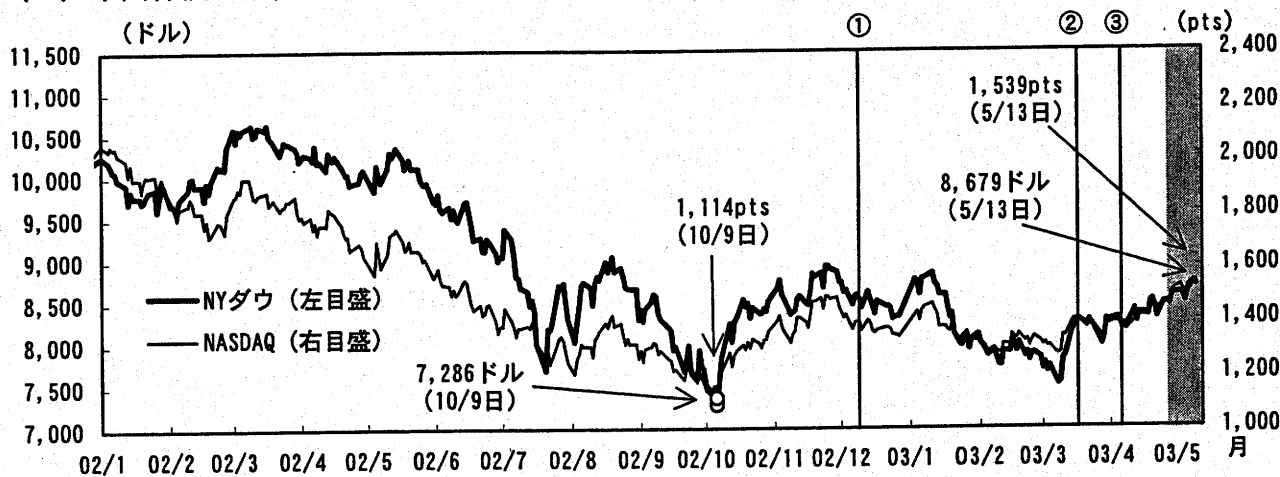
(注) 金融市場局調べ

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

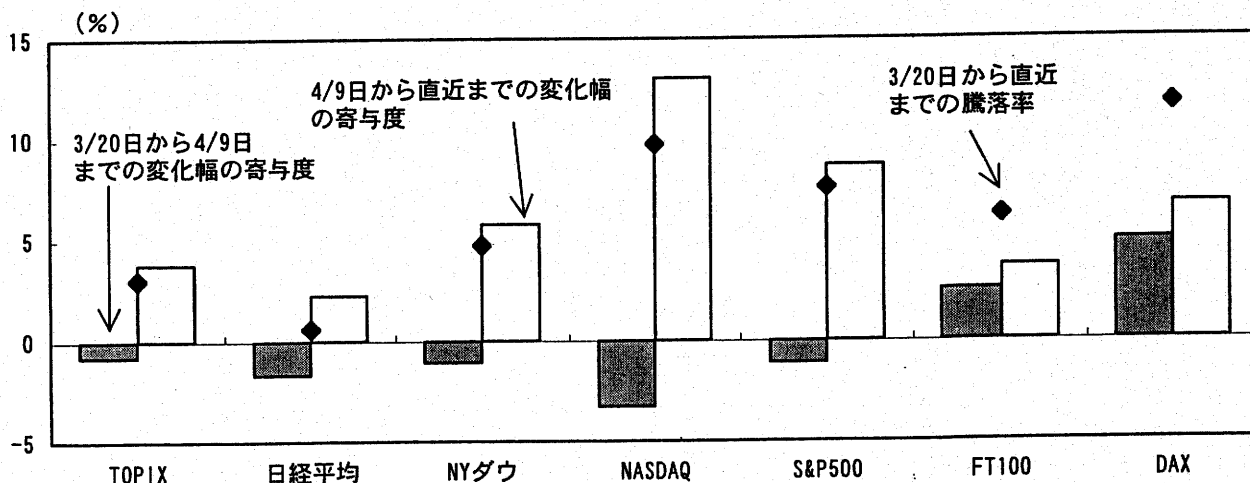


(2) 米国株価の推移



- ① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 - ② 03/3/20日：対イラク武力行使開始
 - ③ 03/4/9日：バグダット陥落
- (注) シャドー部分は4月央会合(4/30日)以降。

(3) 主要国株価の動向



- (注) 3/20日：対イラク武力行使開始
 4/9日：バグダット陥落
 直近は、TOPIX、日経平均が5/14日、その他は5/13日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
03/2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%	4,487
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
3/31 ~ 4/4	828	399	▲56	▲251	▲327	202	314	▲521	50.2%	-
4/7 ~ 4/11	730	279	▲85	123	▲130	169	▲697	▲355	45.6%	-
4/14 ~ 4/18	▲43	18	▲93	▲178	▲189	74	208	759	41.4%	-
4/21 ~ 4/25	242	207	▲20	▲298	▲201	41	76	633	42.1%	-
4/28 ~ 5/2	▲411	▲175	▲3	▲340	▲130	19	356	1,342	46.8%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

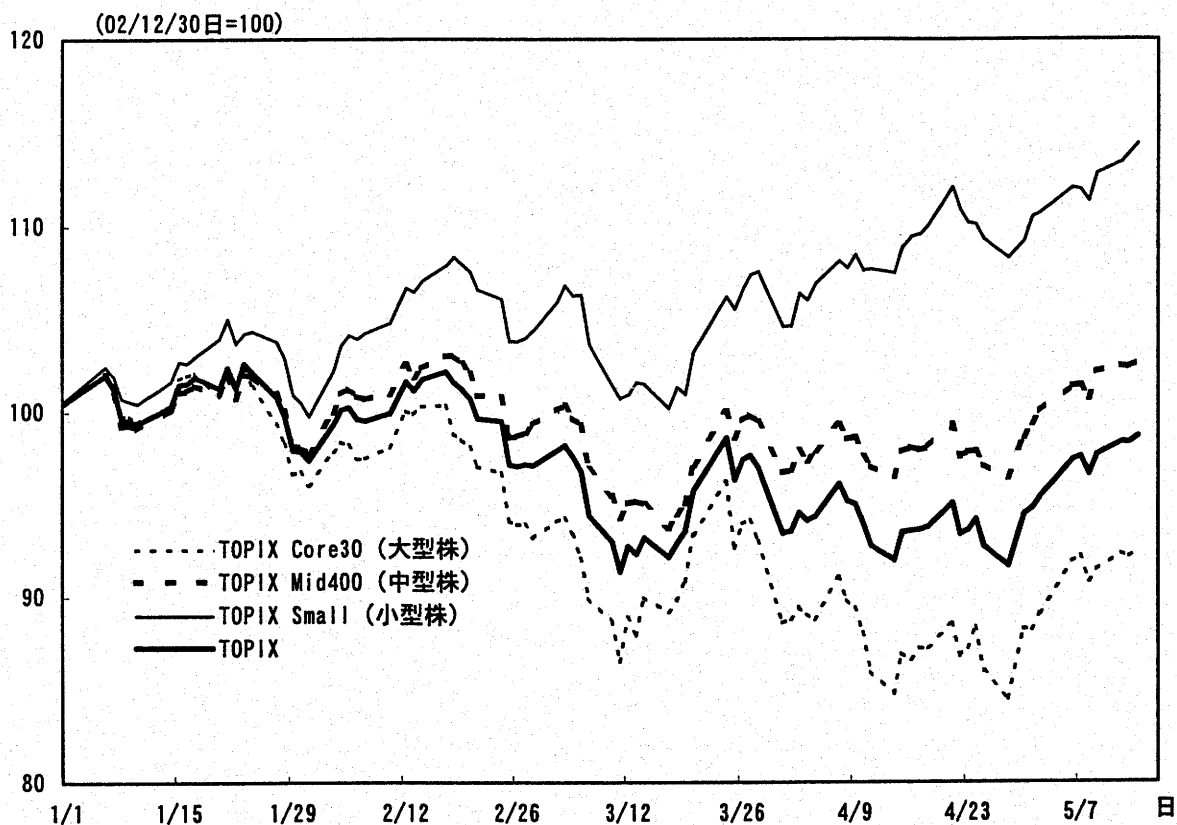
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

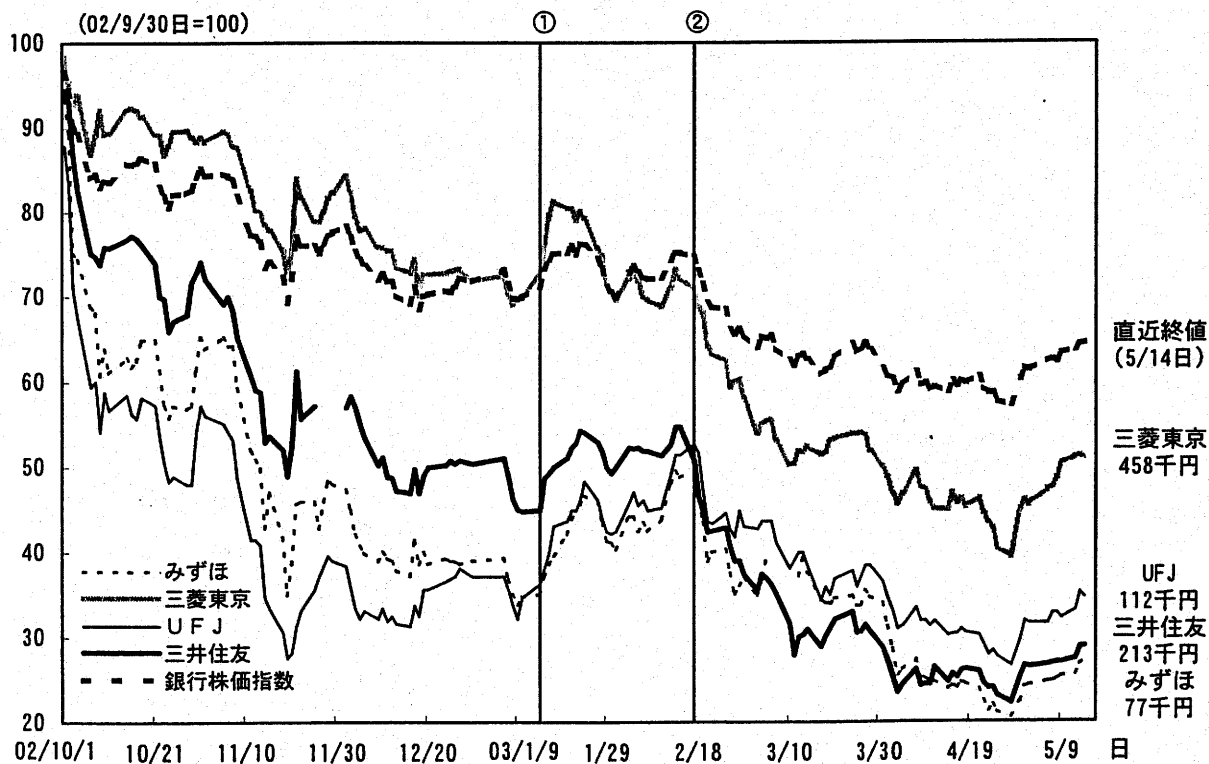
		03/4/7日 ~03/4/28日	03/4/28日 ~03/5/14日	03/4/7日 ~03/5/14日
日経平均株価		▲ 7.8	8.4	▲ 0.1
TOPIX		▲ 4.6	7.6	2.6
上位 5 業種	空運	▲ 12.4	14.8	0.5
	紙パ	▲ 6.9	13.6	5.7
	証券	▲ 10.1	13.5	2.1
	他金融業	2.1	13.2	15.6
	非鉄	▲ 10.0	13.0	1.7
下位 5 業種	鉱業	▲ 7.5	3.8	▲ 4.1
	陸運	▲ 2.0	3.0	1.0
	倉庫	▲ 4.2	2.1	▲ 2.2
	食品	▲ 1.3	1.8	0.4
	電気ガス	5.0	1.2	6.3
2桁指数		▲ 0.0	10.9	10.9

規模別株価指数等の推移

(1) 規模別株価指数の推移



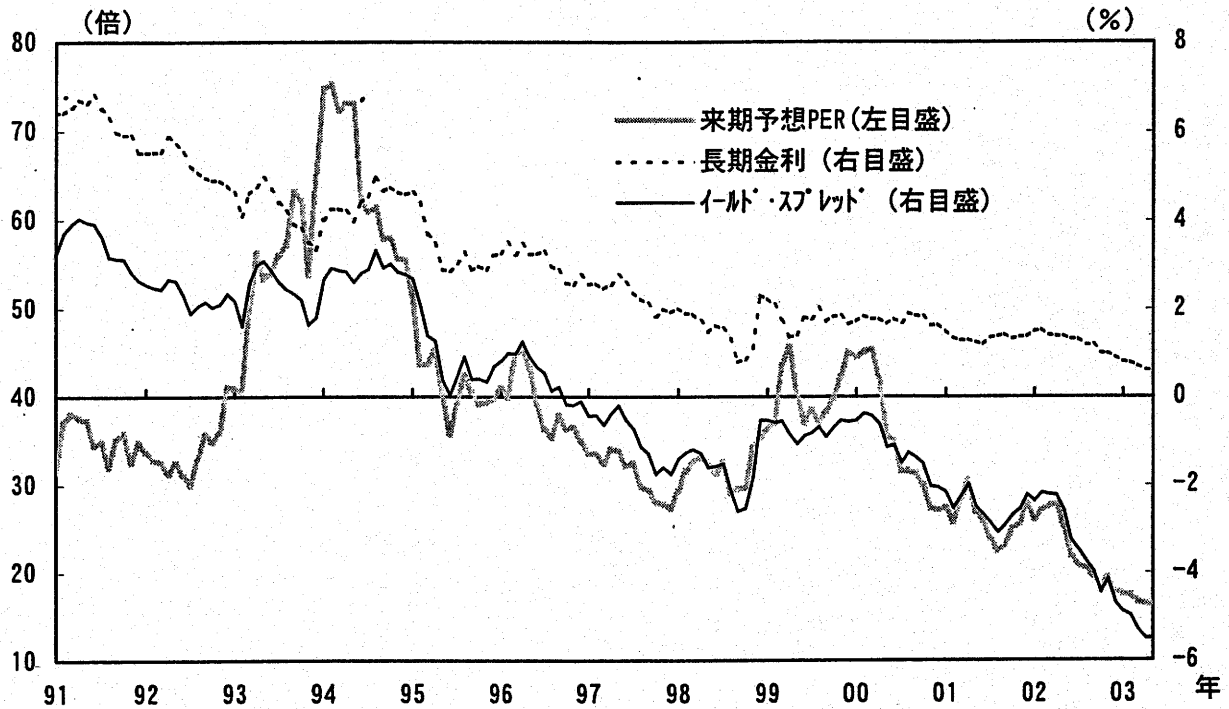
(2) 銀行株価の推移



①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

(図表13)

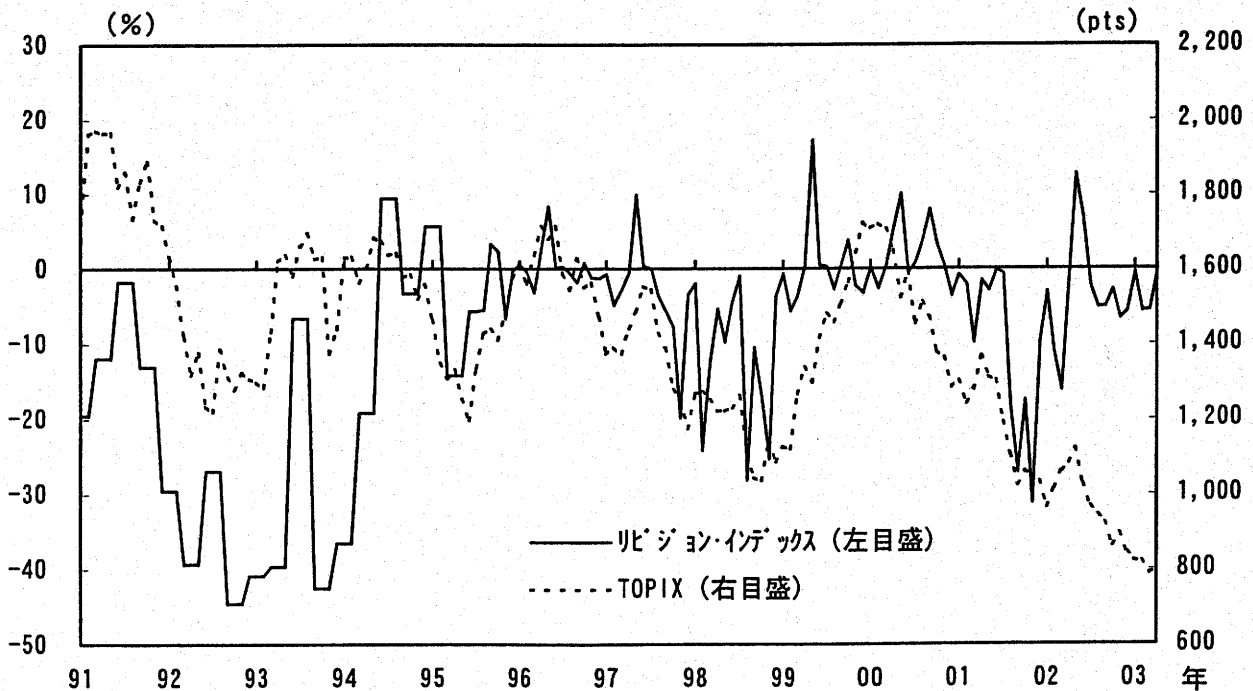
バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は5/1日。

(出所) 大和総研

業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）

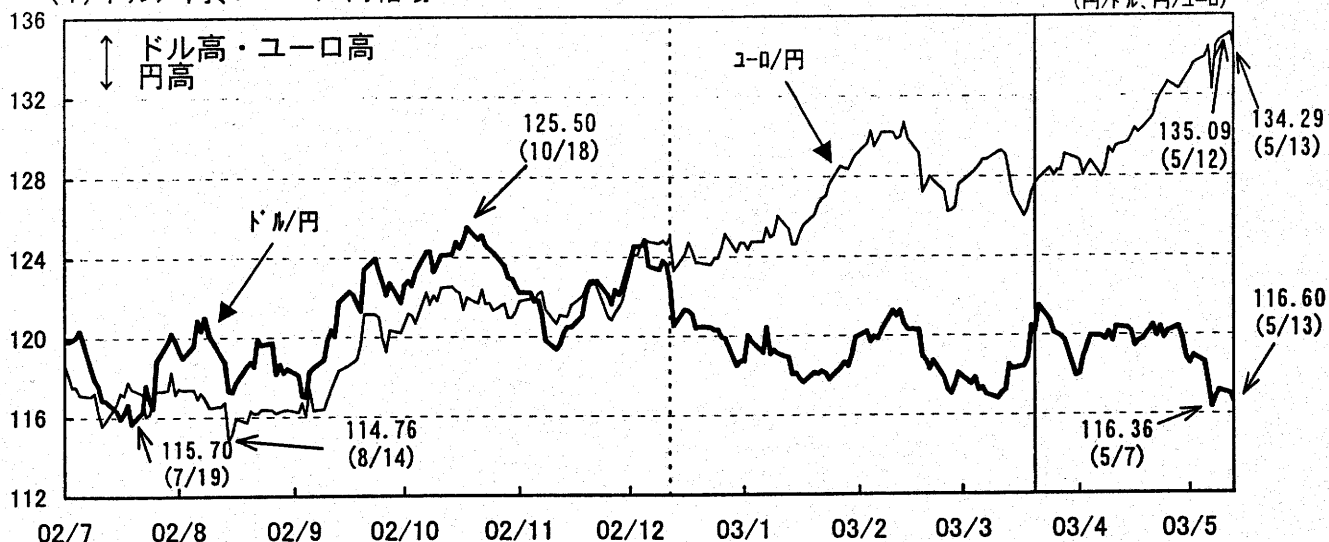


- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は4/30日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

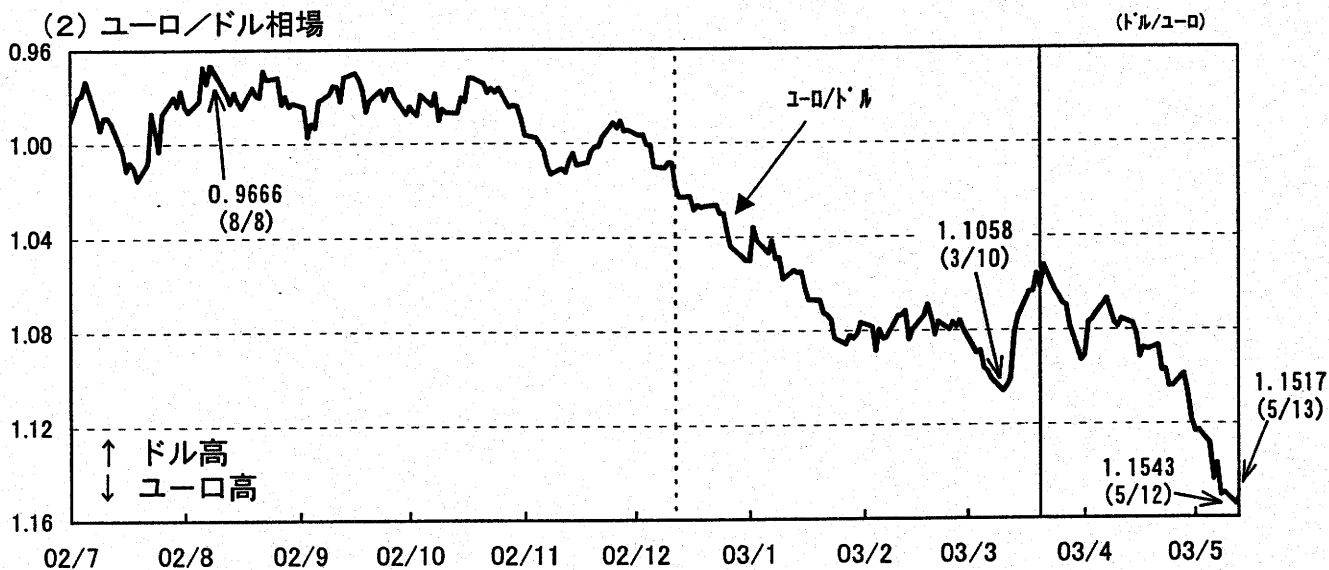
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルド国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
 実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

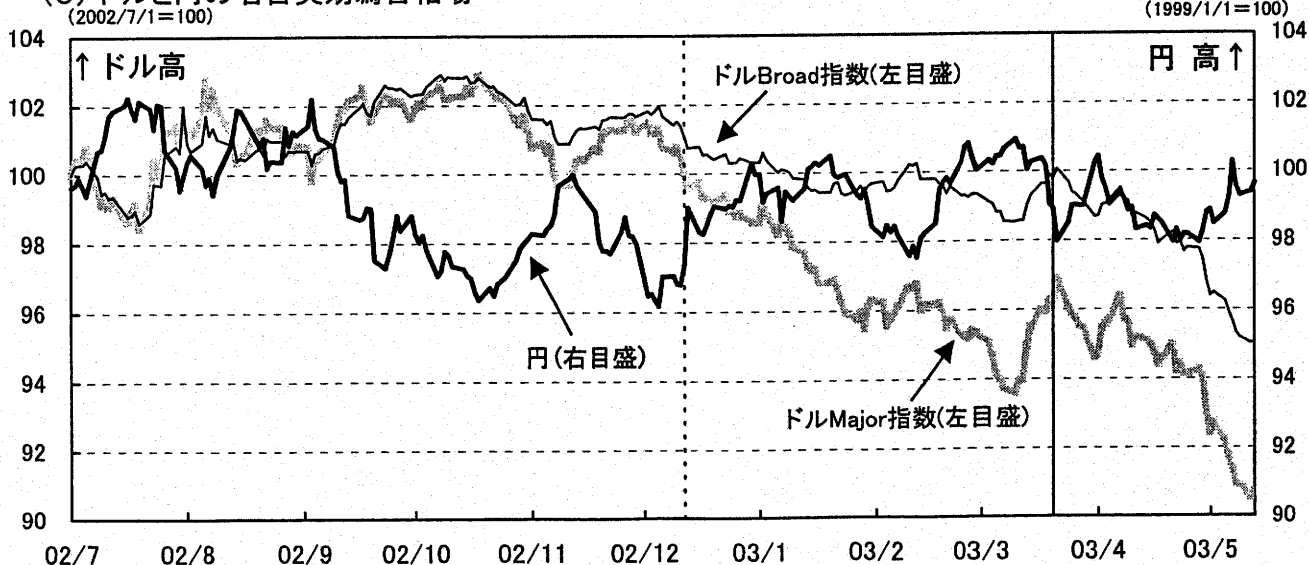


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

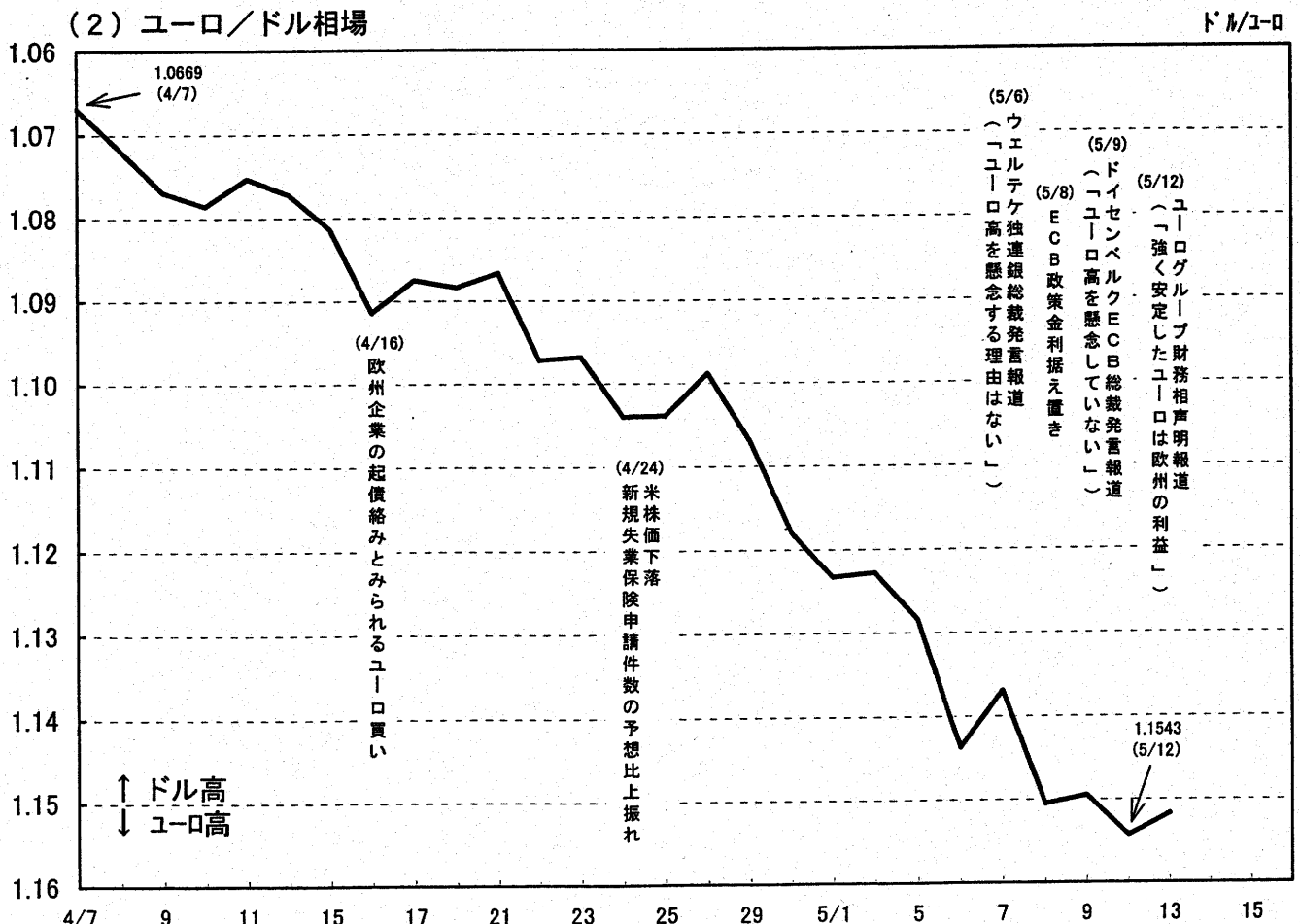
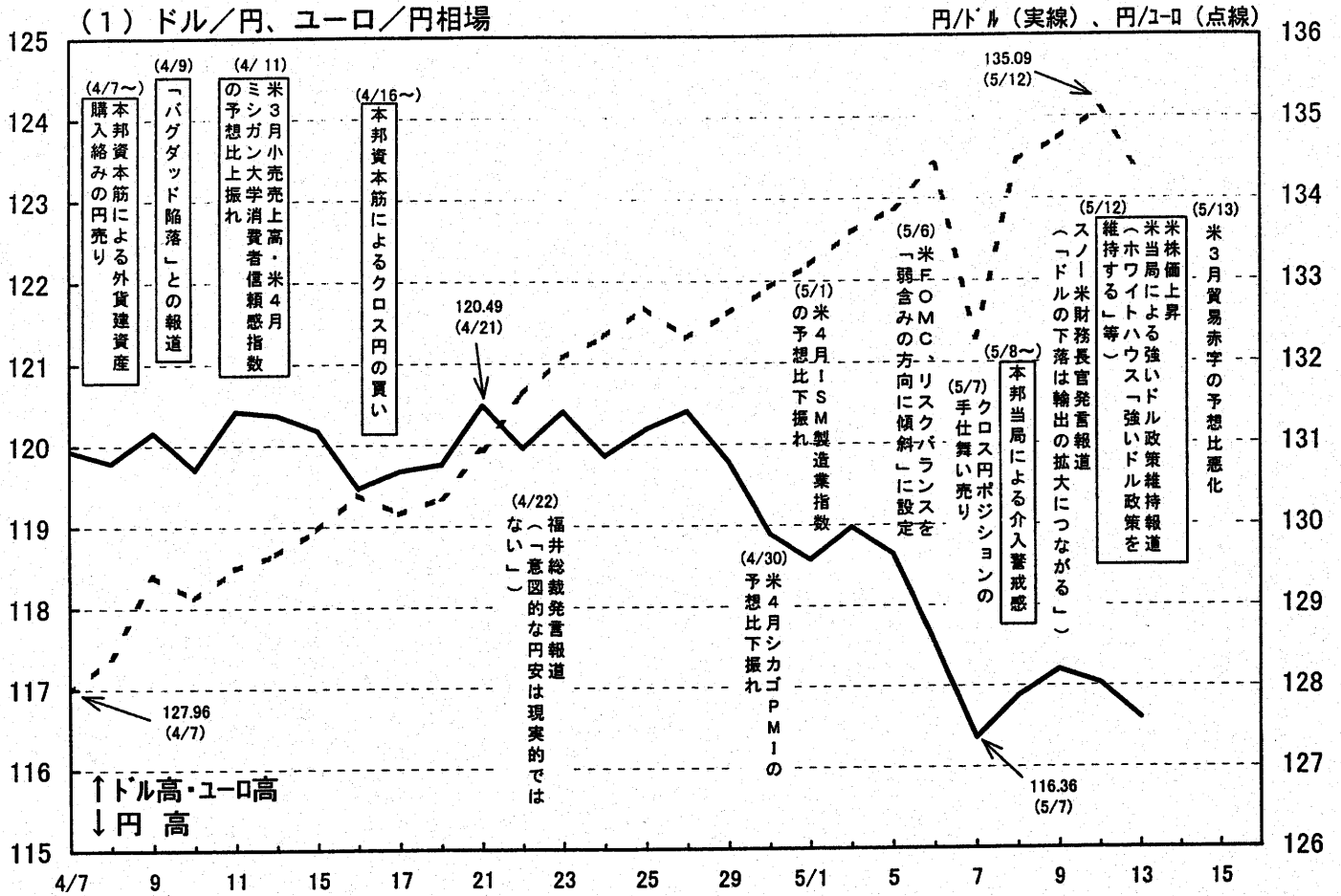
(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。
 円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表15)

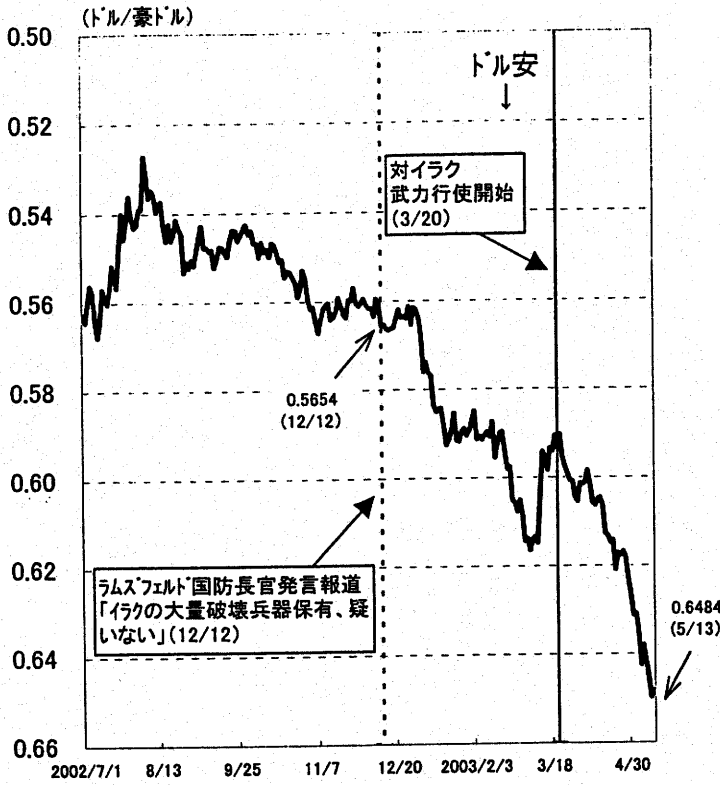
最近の為替相場動向とその変動要因



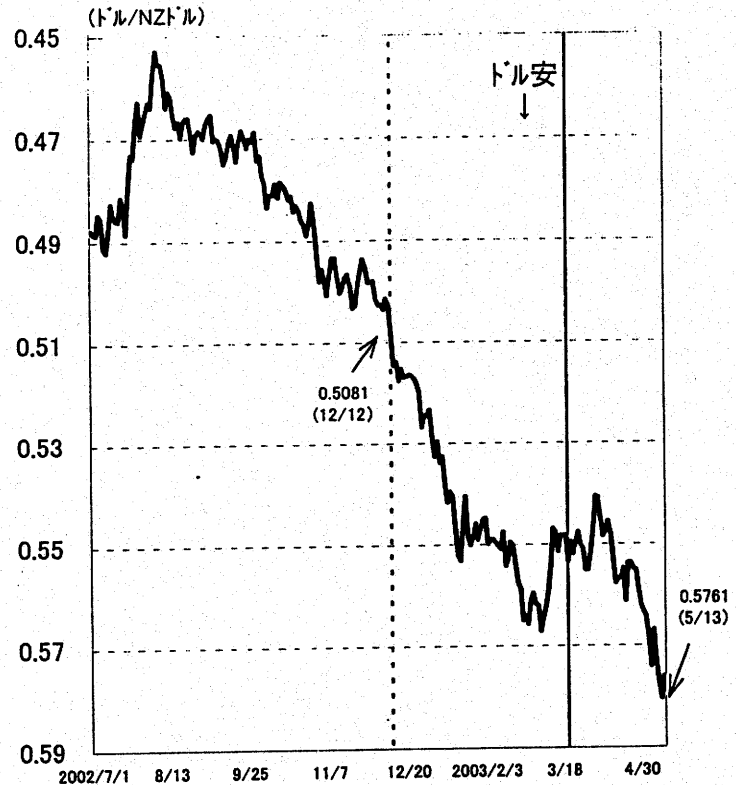
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

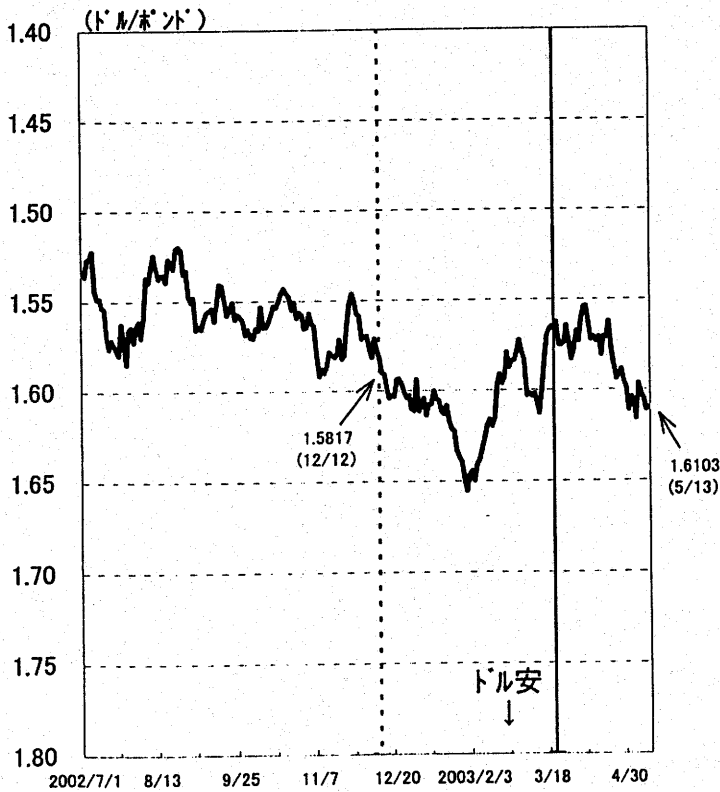
①オーストラリアドル (逆目盛)



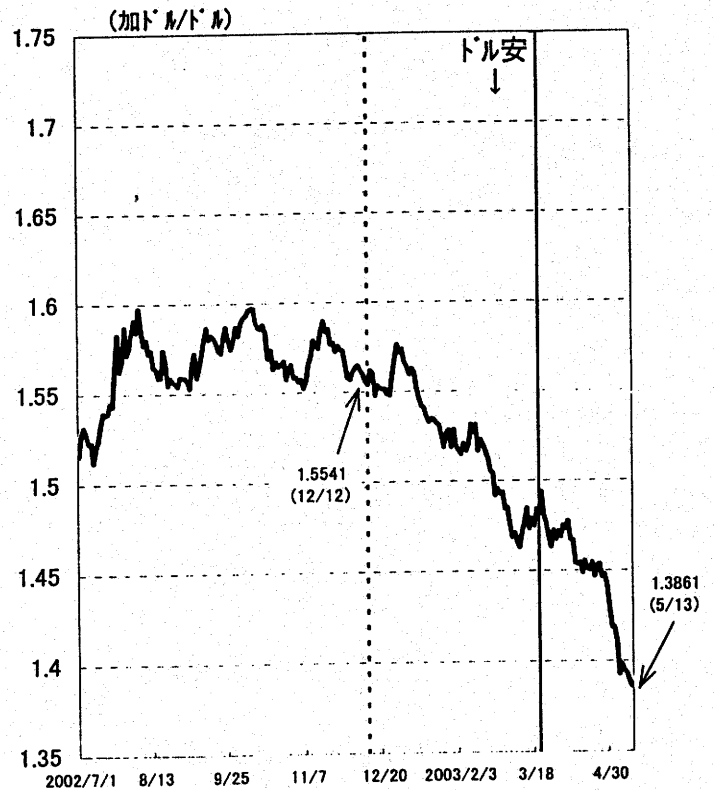
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

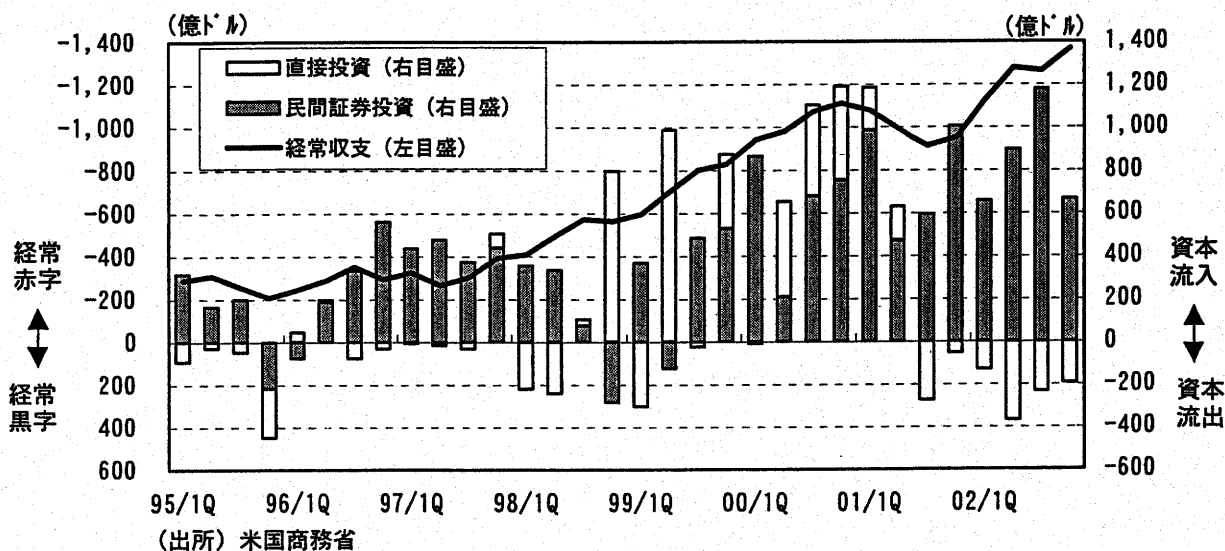
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
03/2月	4,400	▲ 1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲ 9,597
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
4/7~4/11	▲ 2,235	▲ 194	▲ 2,041	7,114	▲ 561	7,675	▲ 9,349
4/14~4/18	1,414	853	561	11,454	151	11,303	▲ 10,040
4/21~4/25	▲ 2,999	828	▲ 3,827	5,126	▲ 144	5,270	▲ 8,125
4/28~5/2	685	1,246	▲ 561	4,444	191	4,253	▲ 3,759

(注1) 公社債は短期債を除く。

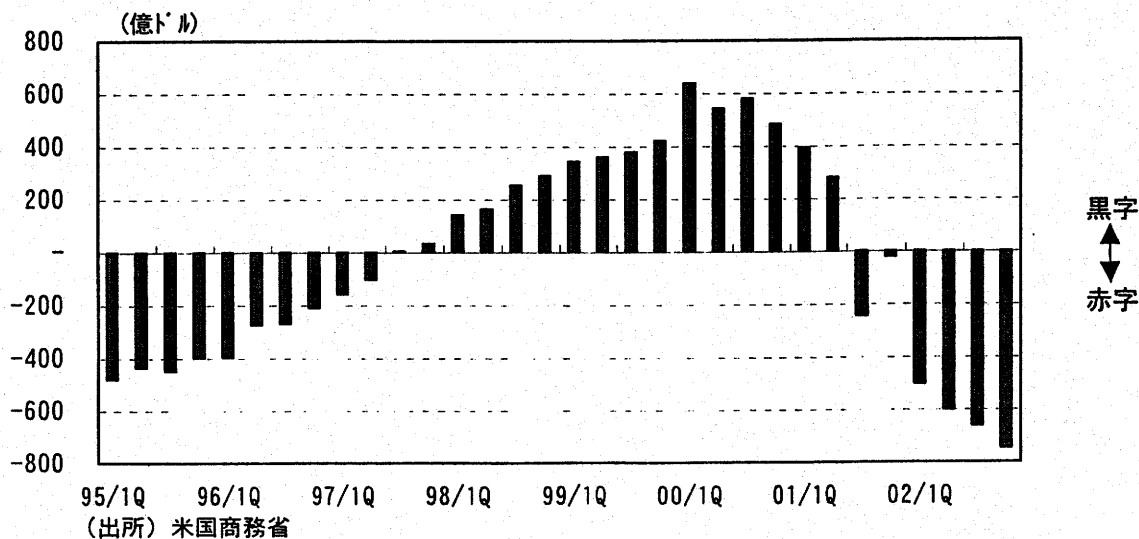
(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



(3) 米国財政収支の推移

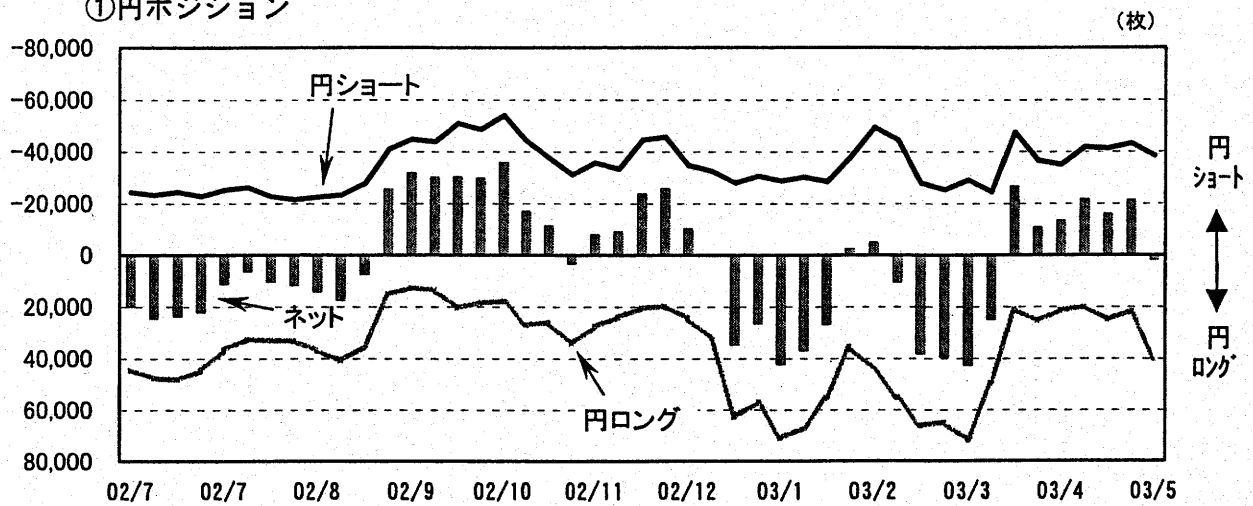


(注) 米国計数は02/4Qまで発表済み。

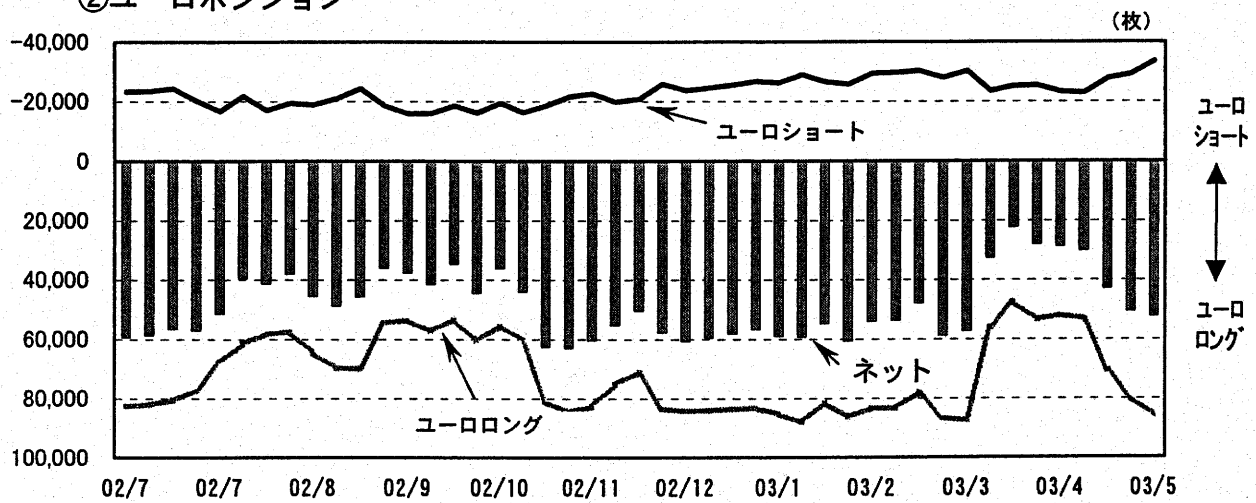
IMMポジションとボラティリティ（1M）の推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

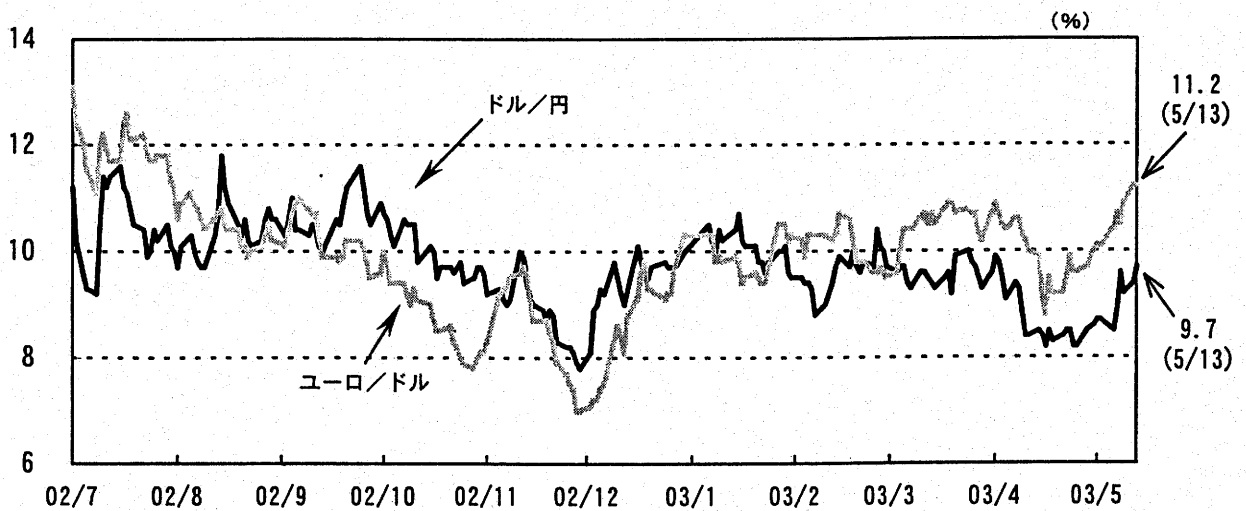


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ（1M）

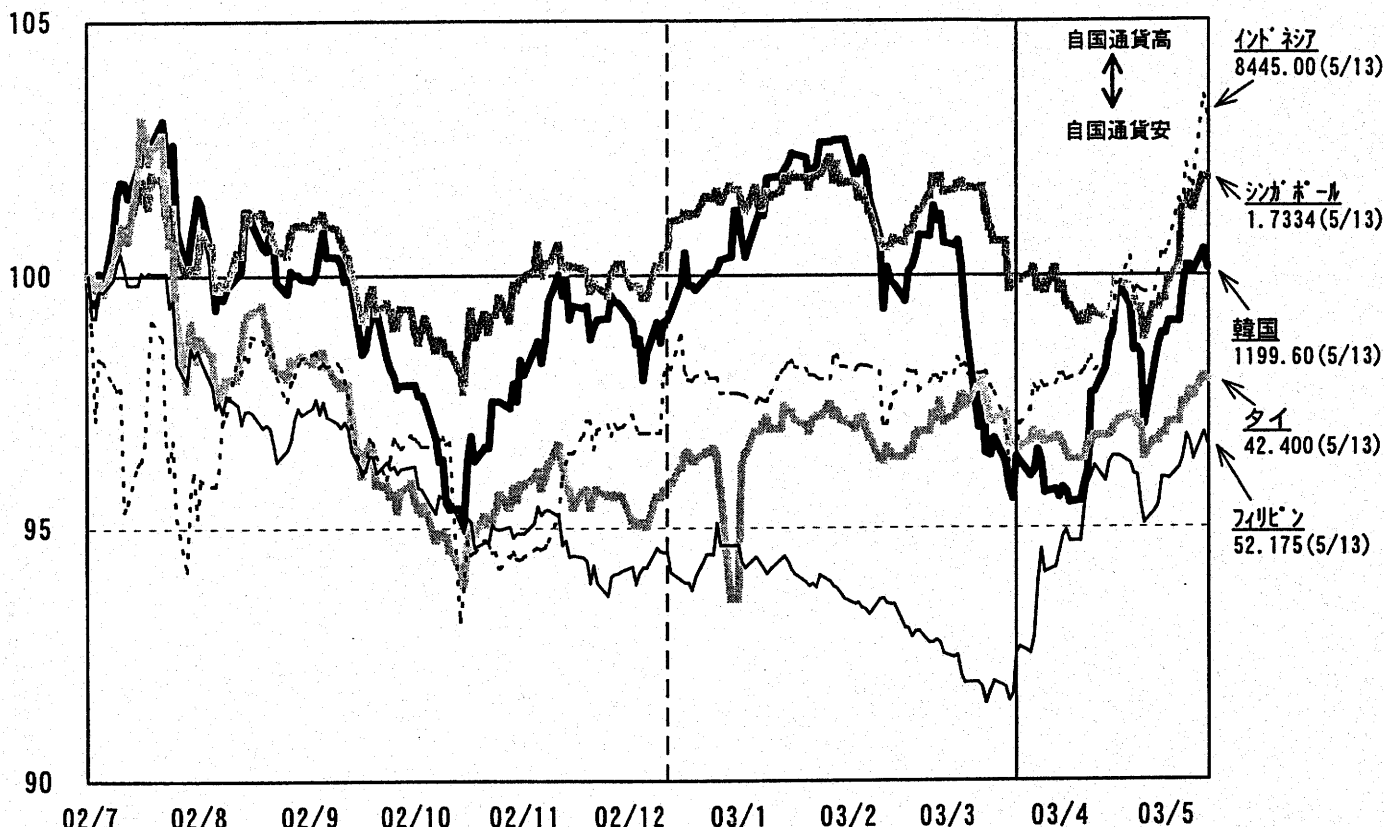


(出所) 日本銀行調べ

アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向 (02/7/1=100)

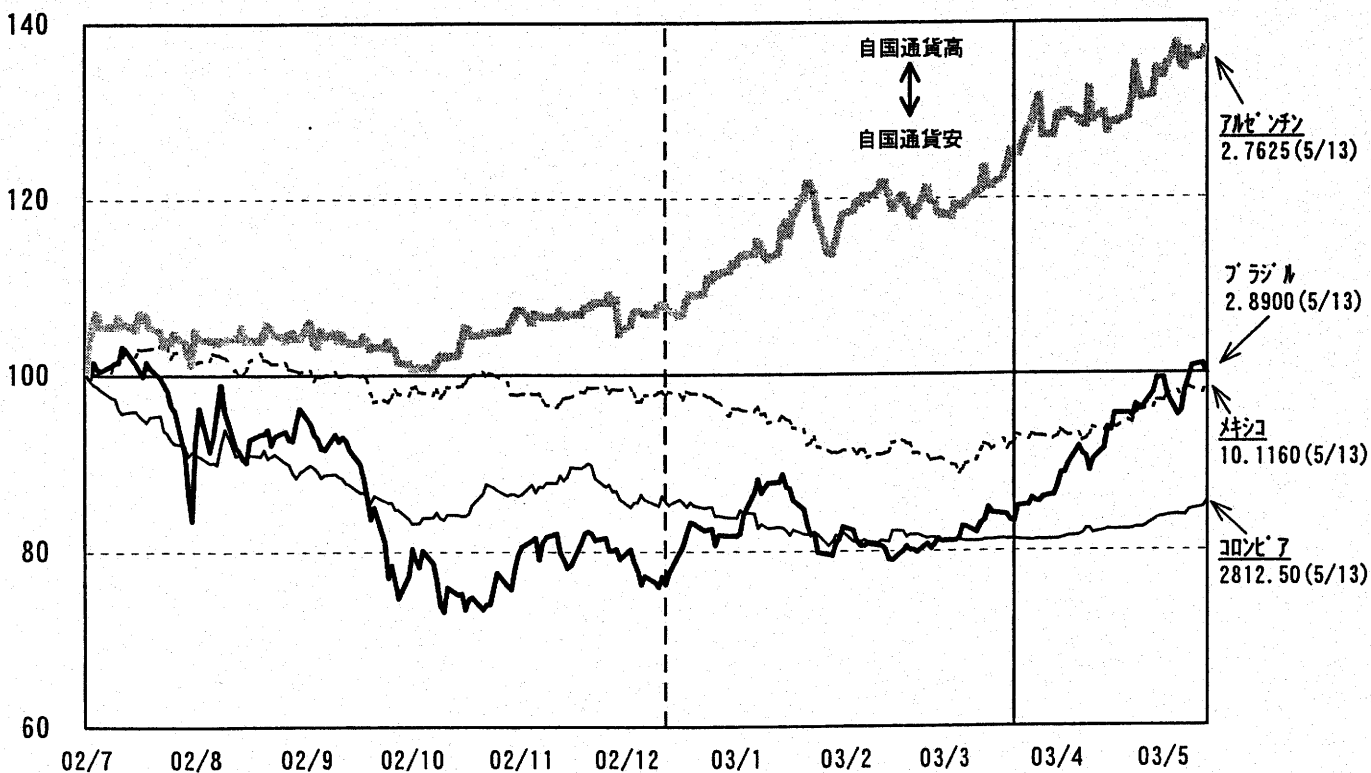
点線は、ラオス・フェル国防長官発言報道日「イタカの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イタ武力行使開始(3/20)

(1) 主要アジア通貨



(出所) Reuters

(2) 主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg

地政学的リスクと国内金融・資本市場

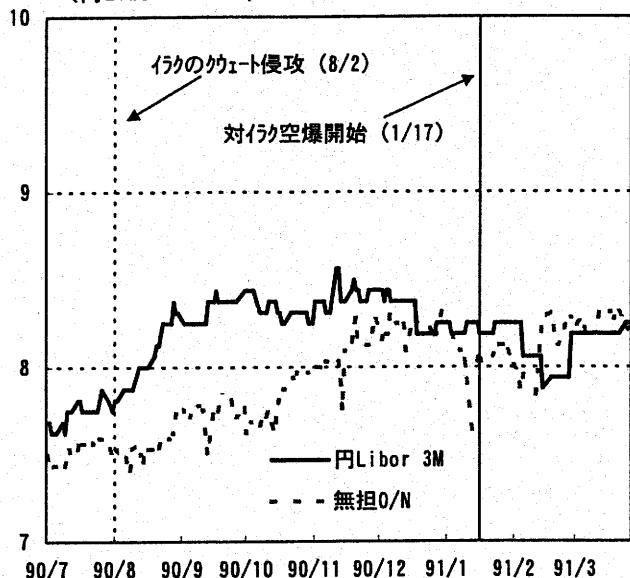
< 湾岸戦争時 (90/7月~91/3月) >

< 最近の動向 (02/9月~直近) >

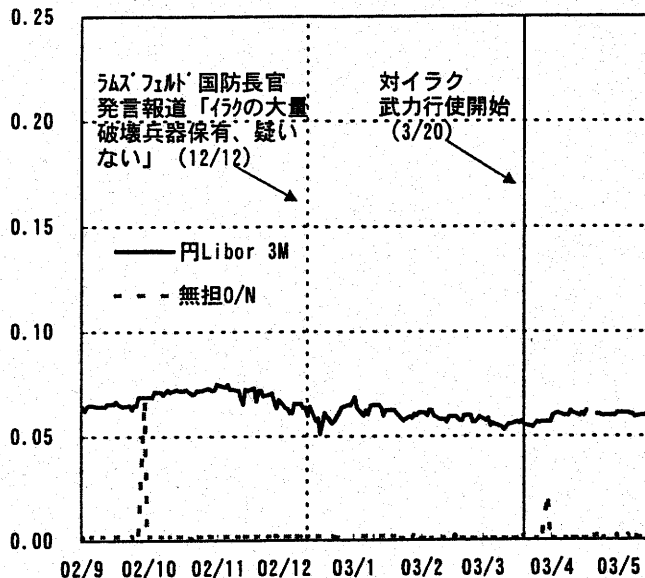
(1) 短期金融市場

(円Libor 3M・%)

日本短期



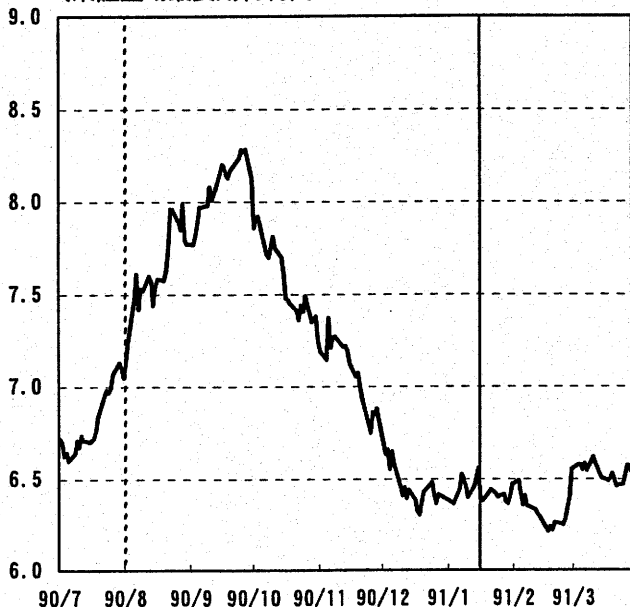
(円Libor 3M・%)



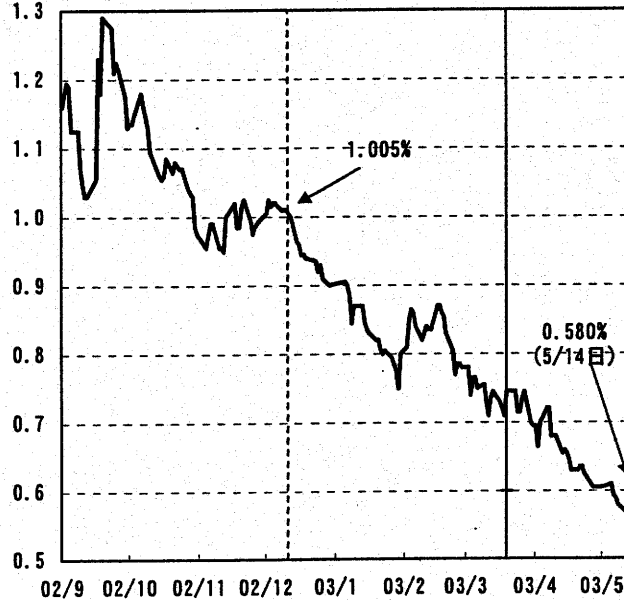
(2) 債券市場

(東証上場最長期物利回り・%)

日本債券



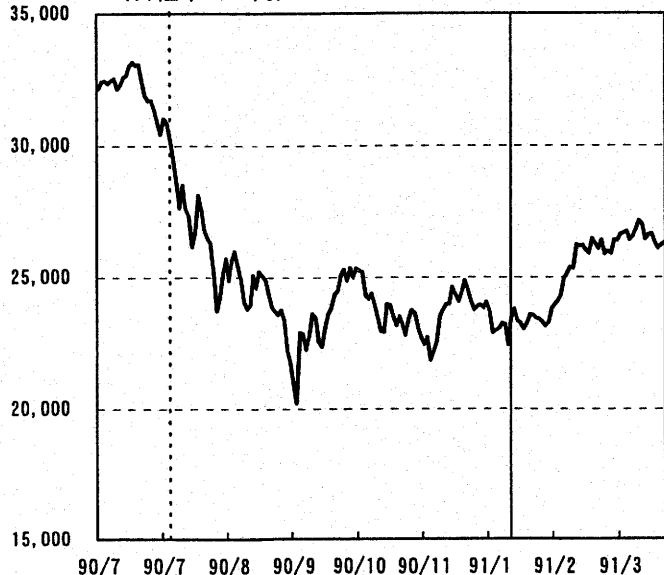
(10年新発債利回り・%)



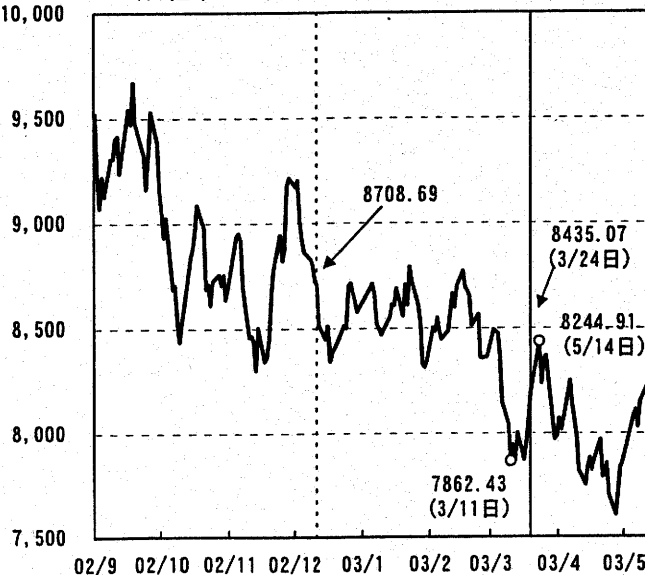
(3) 株式市場

(日経平均・円)

日本株



(日経平均・円)



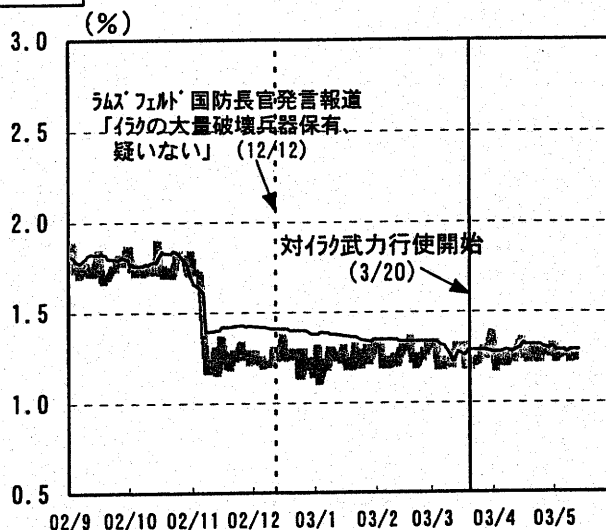
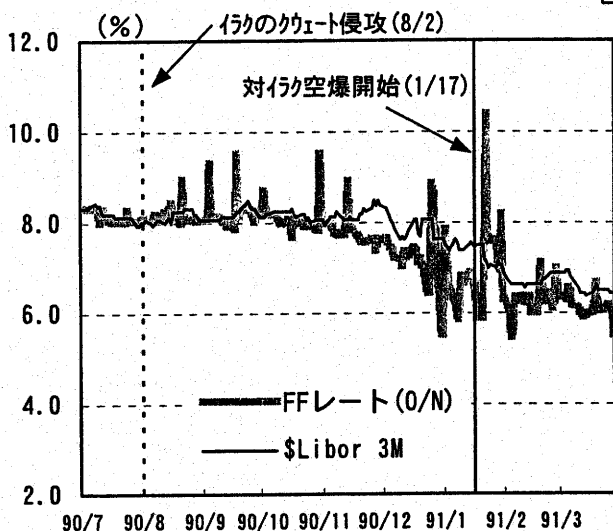
地政学的リスクと米国金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

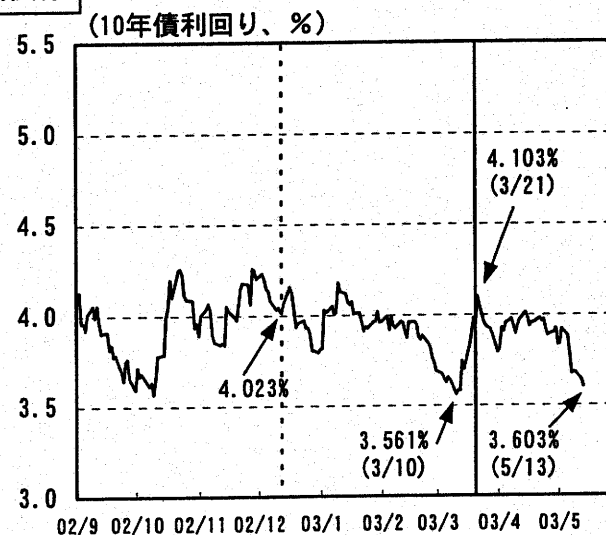
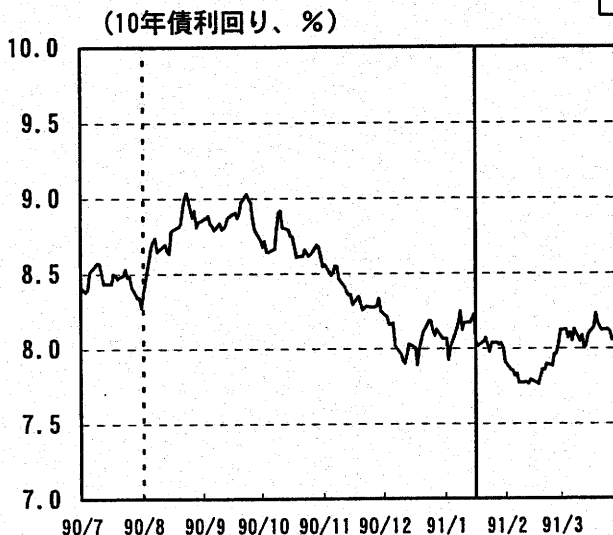
(1) 短期金融市場

米国短期



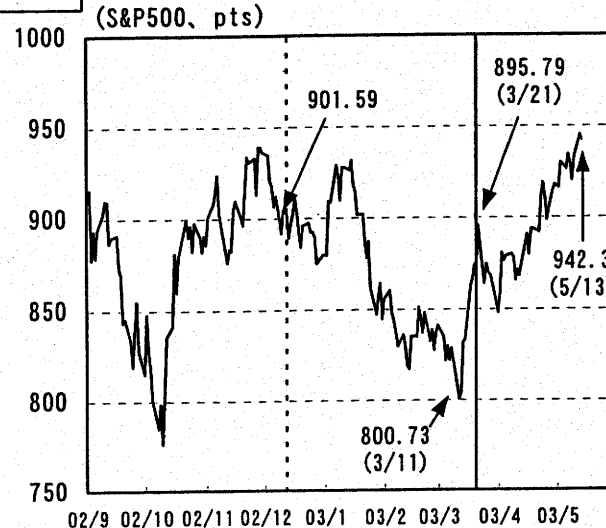
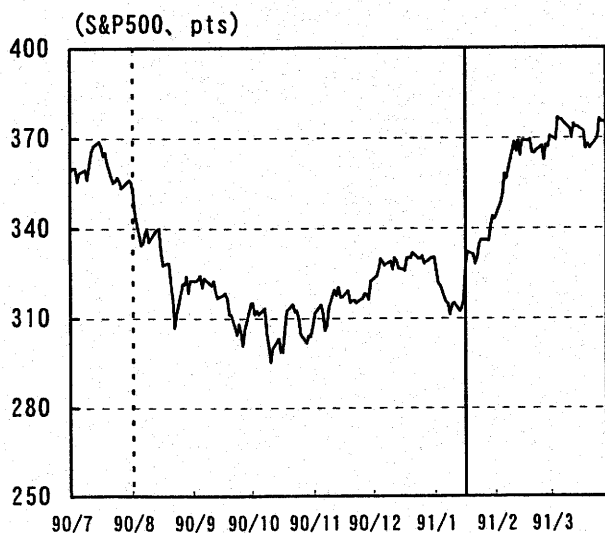
(2) 債券市場

米国債券



(3) 株式市場

米国株



(注) 今回の対イラク武力行使開始は、日本時間3月20日午前11時半頃、米東部時間同19日午後9時半頃。
(出所) Bloomberg

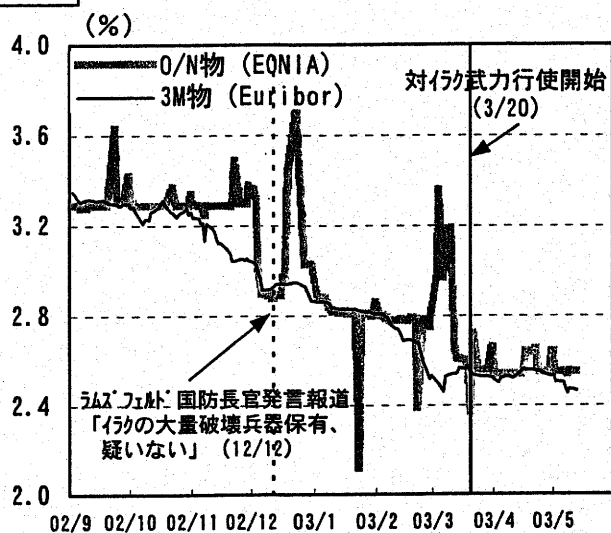
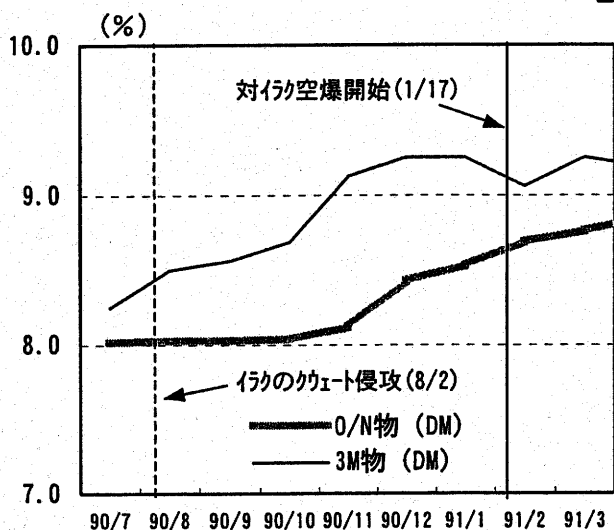
地政学的リスクと欧州金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

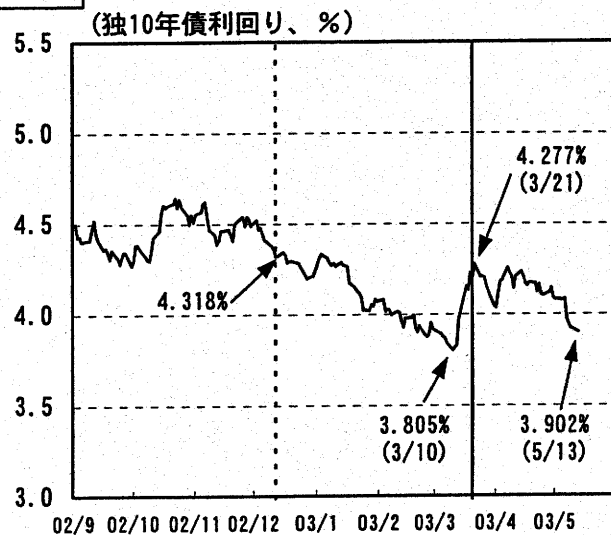
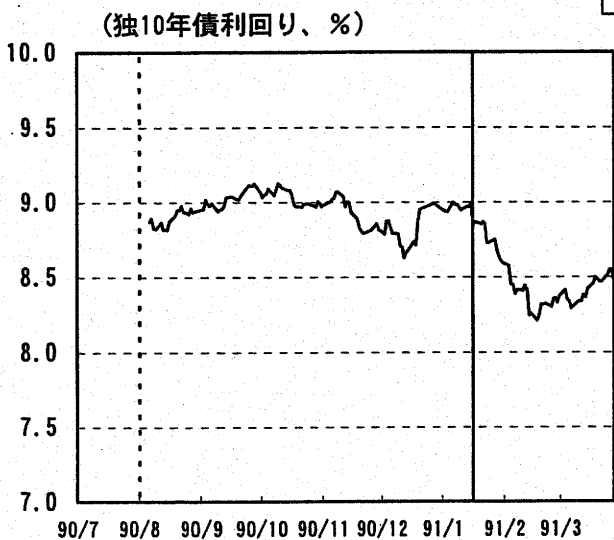
(1) 短期金融市場

欧州短期



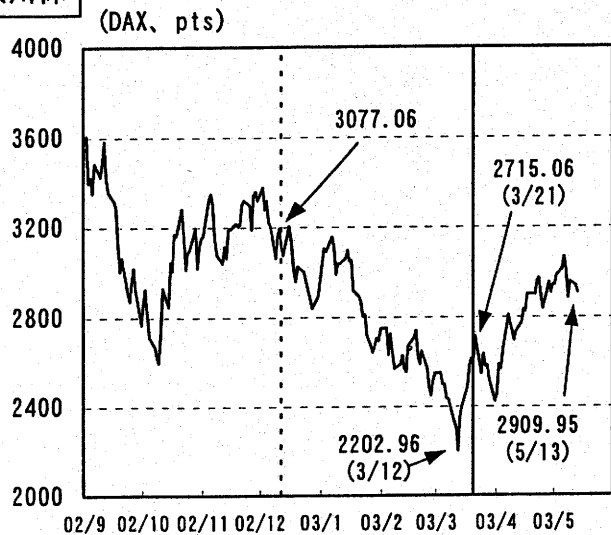
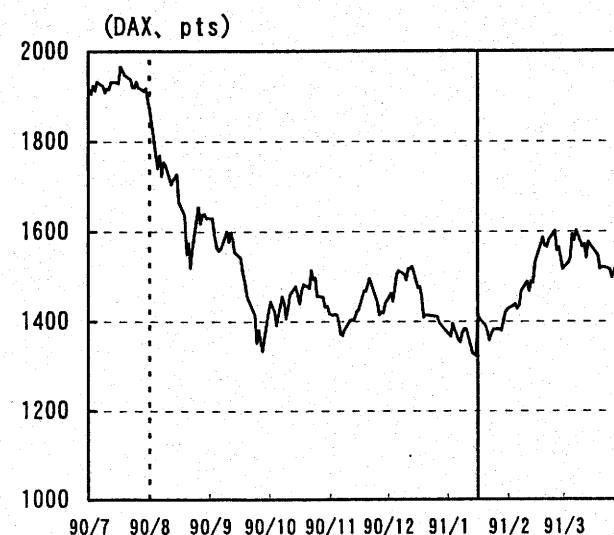
(2) 債券市場

欧州債券



(3) 株式市場

欧州株



(注) 今回の対イラク武力行使開始は、大陸欧州時間3月20日午前3時半頃。
(出所) Bloomberg

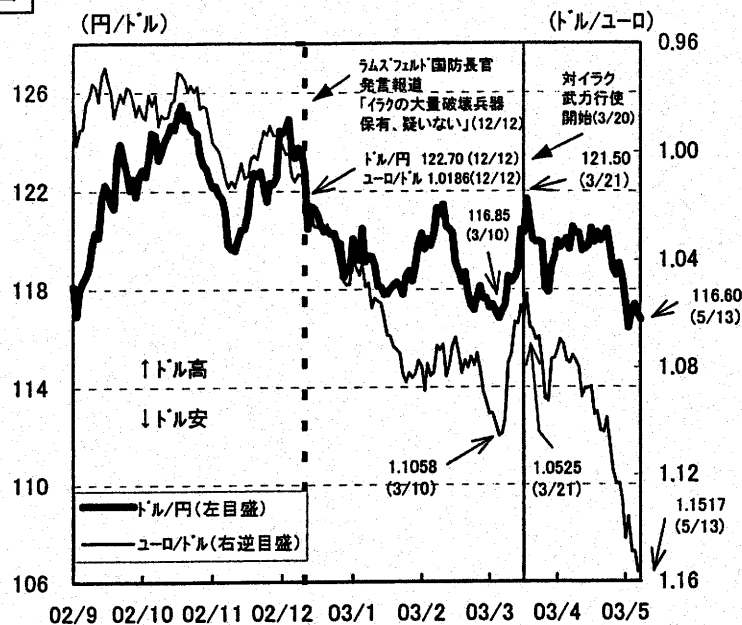
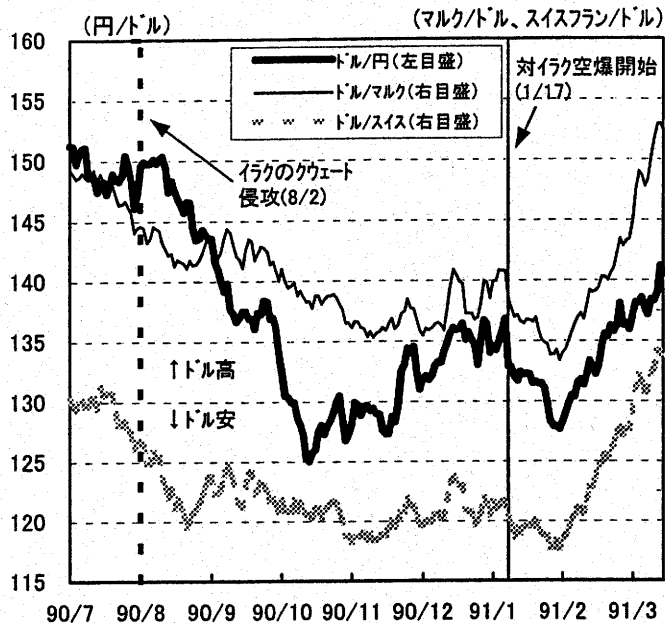
地政学的リスクと商品・通貨市況

<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

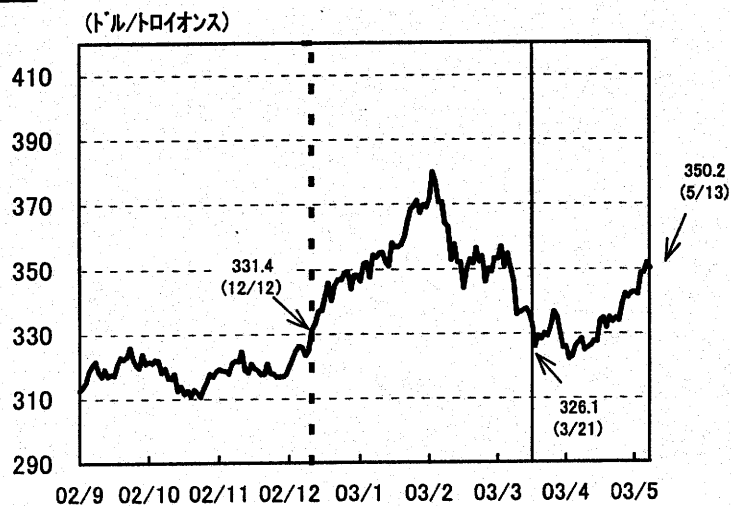
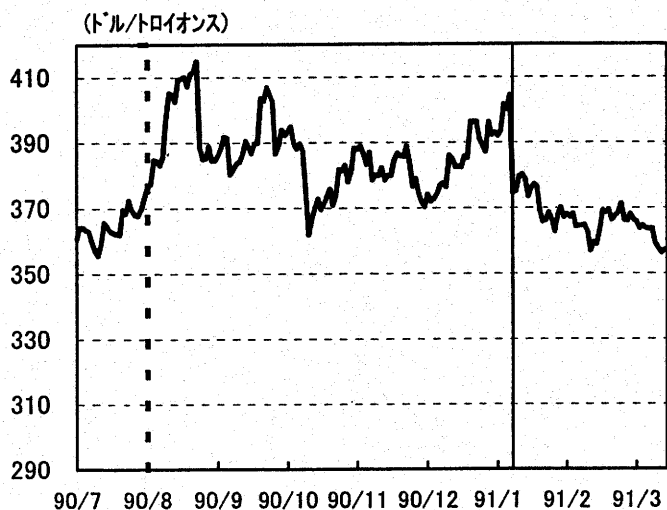
(1) 通貨

為替



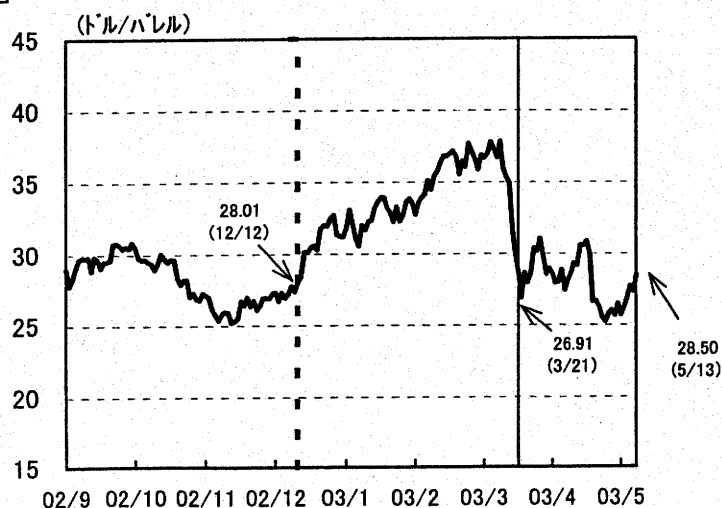
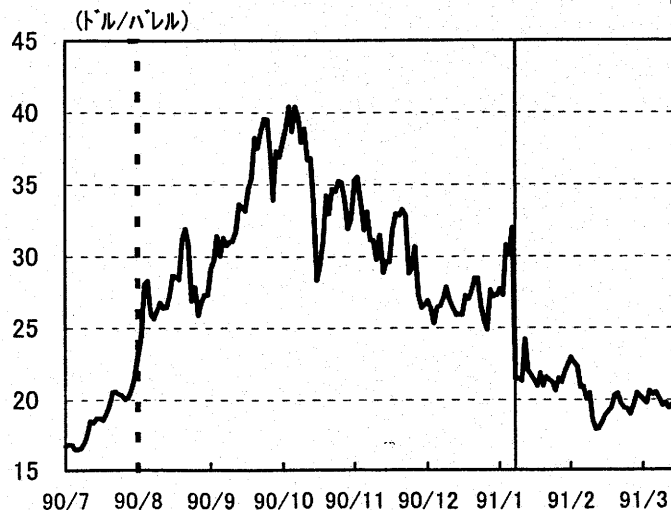
(2) 金(NY先物)

金



(3) 原油(WTI先物)

原油



2003.5.19

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－4） 日銀バランスシート（4月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- （図表2－4） 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- （図表2－5） 地政学的リスクと欧州金融・資本市場
- （図表2－6） 地政学的リスクと商品・通貨市況
- （図表2－7） 主要為替相場の推移
- （図表2－8） 周辺通貨の対ドル相場の推移
わが国を巡る資金フロー
- （図表2－9） 株式相場の推移等
- （図表2－10） 主体別売買動向等
- （図表2－11） 銀行株価の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- （図表2－12） 長期金利の推移等
- （図表2－13） イールド・カーブの変化等
- （図表2－14） 社債スプレッド等の動向
- （図表2－15） 資産担保証券の動向

(図表1-1)

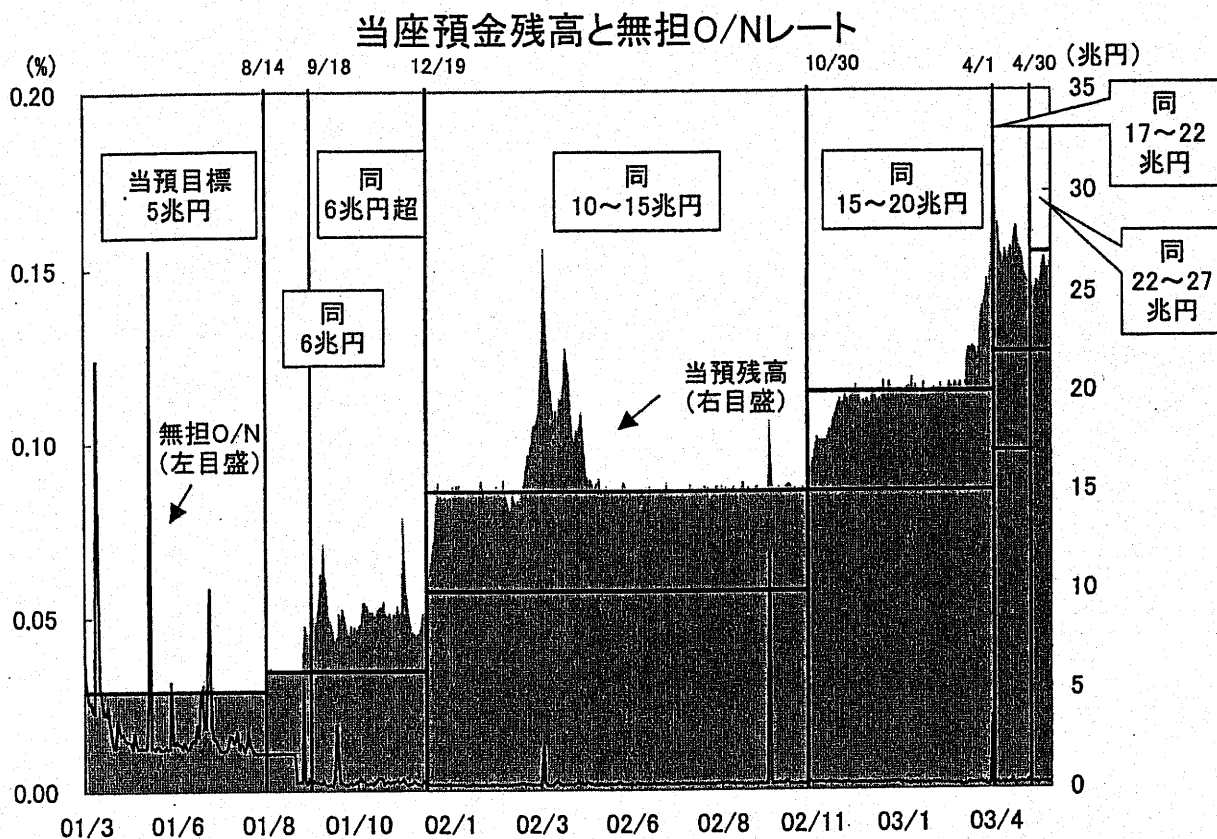
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
		超過 準備								前日実績 対比
4月28日(月)	253,500	238,900	224,400	14,200	14,600	0.002	2.3	256,000	—	-2,000
4月30日(水)	260,100	243,100	223,000	14,000	17,000	0.002	0.0	262,000	—	+8,000
5月1日(木)	255,700	240,500	225,400	13,900	15,200	0.002	0.0	255,000	—	-5,000
5月2日(金)	250,400	232,700	218,700	13,900	17,700	0.001	0.0	250,000	—	-6,000
5月6日(火)	255,900	238,900	224,800	13,900	17,000	0.002	0.0	257,000	—	+7,000
5月7日(水)	255,200	241,400	225,200	14,200	13,800	0.001	0.0	255,000	—	-1,000
5月8日(木)	254,000	241,500	228,700	14,400	12,500	0.001	0.0	253,000	—	-2,000
5月9日(金)	262,600	245,100	231,100	14,600	17,500	0.002	0.0	262,000	—	+8,000
5月12日(月)	266,900	249,300	234,900	14,700	17,600	0.001	0.0	267,000	—	+4,000
5月13日(火)	268,700	253,000	233,800	12,400	15,700	0.001	0.0	268,000	—	+1,000
5月14日(水)	262,400	246,700	233,700	11,800	15,700	0.002	0.0	262,000	—	-7,000
5月15日(木)	261,600	245,200	233,400	—	16,400	0.001	0.0	262,000	—	+0
5月16日(金)	268,100	251,600	65,700	43,700	16,500	0.001	0.0	270,000	—	+8,000

(注) 5月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期	5月16日 ^(注2)	5月積み期 所要準備額
準預先	184,591	184,704	238,107	247,557	251,646	<57,441>
都長銀	92,954	100,838	115,099	106,469	113,354	<28,622>
地銀	16,413	18,224	22,021	20,639	17,470	<9,220>
地銀Ⅱ	6,884	8,552	11,983	11,210	10,345	<1,013>
外銀	47,163	37,501	32,513	43,148	54,001	<488>
郵政公社	—	—	67,982	52,319	44,181	<14,015>
非準預先	16,512	20,598	24,792	15,541	16,487	
短資	3,173	3,926	3,812	2,240	2,503	
一部系統	1,592	2,738	7,062	1,633	1,639	
政府系	805	2,077	2,650	1,389	1,448	
証券会社等	10,943	11,858	11,269	10,279	10,897	
当預残高	201,103	205,302	262,899	263,098	268,133	

(注1) 郵政公社は4月1日～15日までの平均。

(注2) 5月16日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	188,344	5月7日	6M	6,000	4.48	0.013	0.011	全取り
手形買入(本店)	66,036	4月28日	3W	5,000	2.92	0.010	0.008	12.9
		5月14日	2M	5,000	3.37	0.009	0.007	70.0
CP買現先	24,466	5月2日	1M	4,000	2.63	0.015	0.015	49.8
		5月13日	1M	4,000	2.61	0.016	0.016	全取り
国債買現先	36,477	4月28日	1M	4,000	3.77	0.012	0.010	13.0
		5月1日	2M	4,000	3.24	0.007	0.007	58.0
		5月8日	2M	4,000	3.64	0.007	0.007	91.4
		5月16日	2M	4,000	2.96	0.006	0.005	57.0
短国買入	226,848	5月2日	-	6,000	3.06	0.009	0.008	21.3
		5月8日	-	6,000	4.79	0.007	0.007	全取り
		5月15日	-	6,000	3.57	0.007	0.006	22.5
国債買入	-	5月1日	-	3,000	3.32	(▲ 0.003)	(▲ 0.003)	80.9
		5月9日	-	3,000	2.75	(▲ 0.004)	(▲ 0.005)	45.1
		5月16日	-	3,000	3.21	(▲ 0.003)	(▲ 0.005)	27.6

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	66,031	4月28日	3W	6,000	2.90	0.010	0.011	69.5
		4月30日	3W	8,000	3.49	0.010	0.011	46.3
		5月6日	2W	6,000	3.85	0.005	0.006	37.8
		5月7日	3W	5,000	3.69	0.003	0.004	44.2
		5月8日	2W	6,000	3.51	0.003	0.003	74.6
		5月12日	2W	10,000	3.15	0.003	0.004	62.7
		5月13日	2W	10,000	3.07	0.004	0.005	26.6
		5月14日	3W	9,000	2.56	0.005	0.006	18.7
5月16日	2W	6,000	3.01	0.005	0.005	82.2		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(かつこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2003/5/16日現在(実行日ベース)。

(図表1-4)

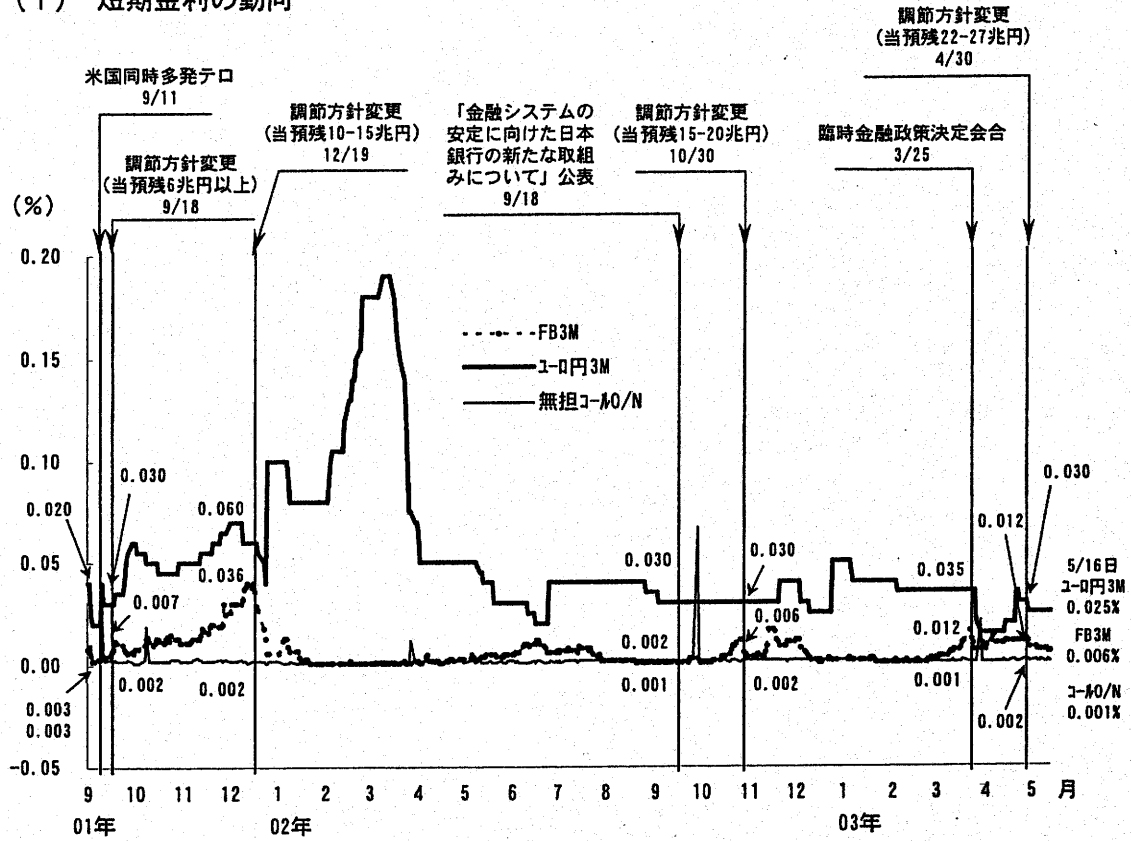
日銀バランスシート(4月末)

中長期国債	59.1	(+9.1)	銀行券	71.4	(+2.2)
短期オペ(ネット)	49.7	(▲12.0)	当座預金	26.0	(+7.0)
			政府預金および 政府余資	17.5	(▲12.1)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年比。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



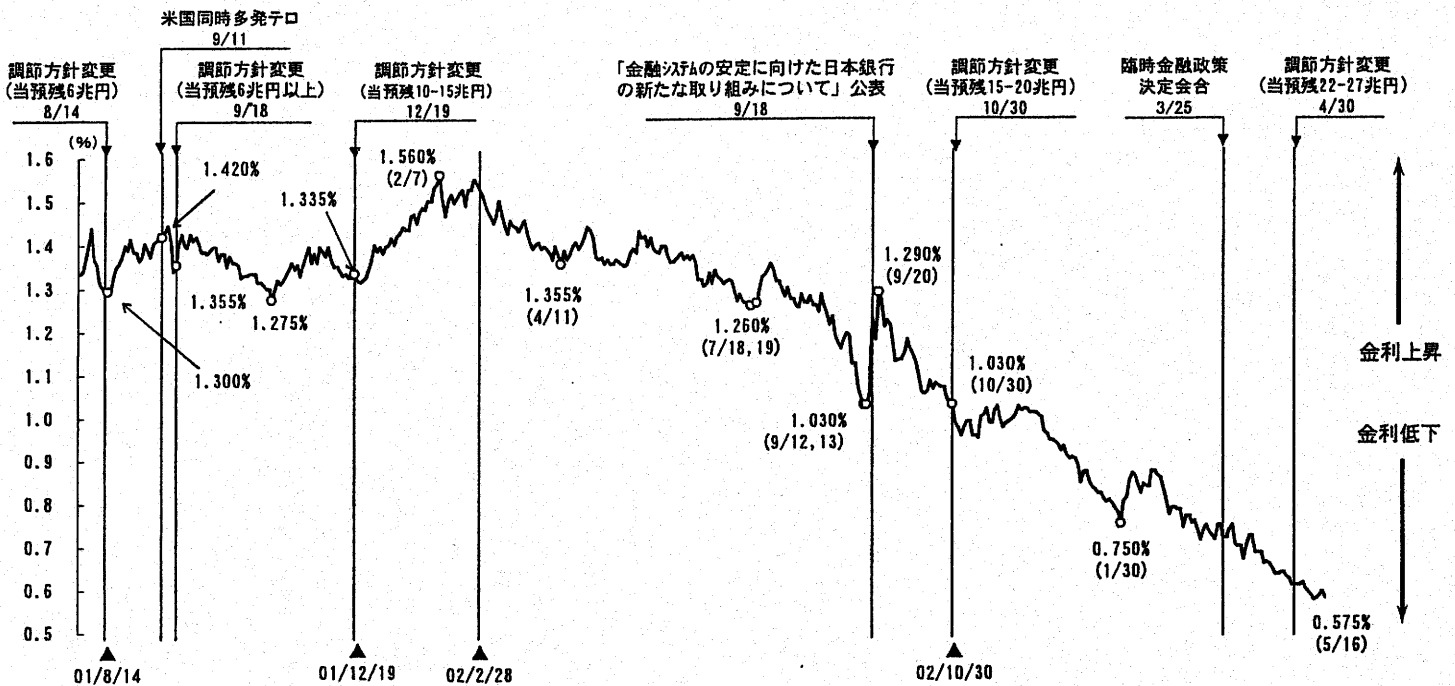
(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/12月限 (中心限月)
4/28	0.002	0.005	0.015	0.030	0.045	0.011	0.011	0.012	0.040	0.100
4/30	0.002	0.005	0.015	0.030	0.045	0.012	0.011	0.012	0.020	0.100
5/1	0.002	0.005	0.015	0.025	0.045	0.011	0.011	0.011	0.025	0.100
5/2	0.001	0.005	0.015	0.025	0.045	0.008	0.009	0.010	0.010	0.095
5/6	0.002	0.005	0.015	0.025	0.045	0.008	0.009	0.009	0.007	0.090
5/7	0.001	0.005	0.015	0.025	0.045	0.007	0.009	0.009	0.005	0.090
5/8	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.010	0.085
5/9	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/12	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/13	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.003	0.090
5/14	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.003	0.085
5/15	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.007	0.085
5/16	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.007	0.090

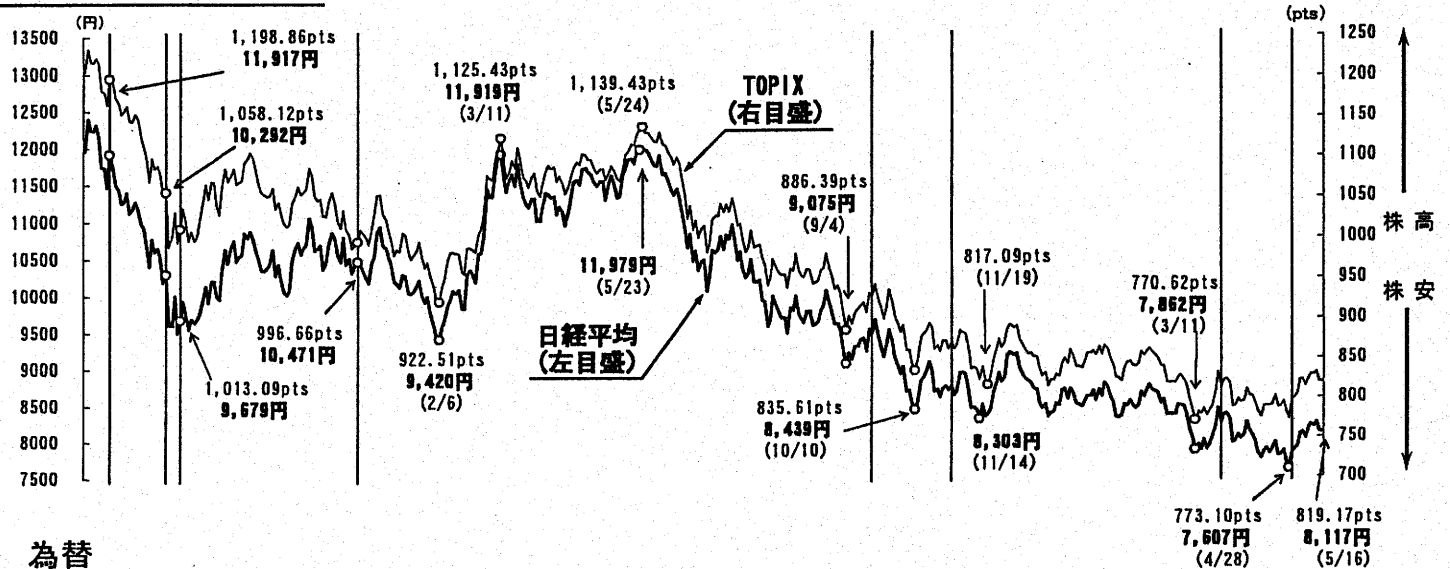
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

金融・為替市場の動向

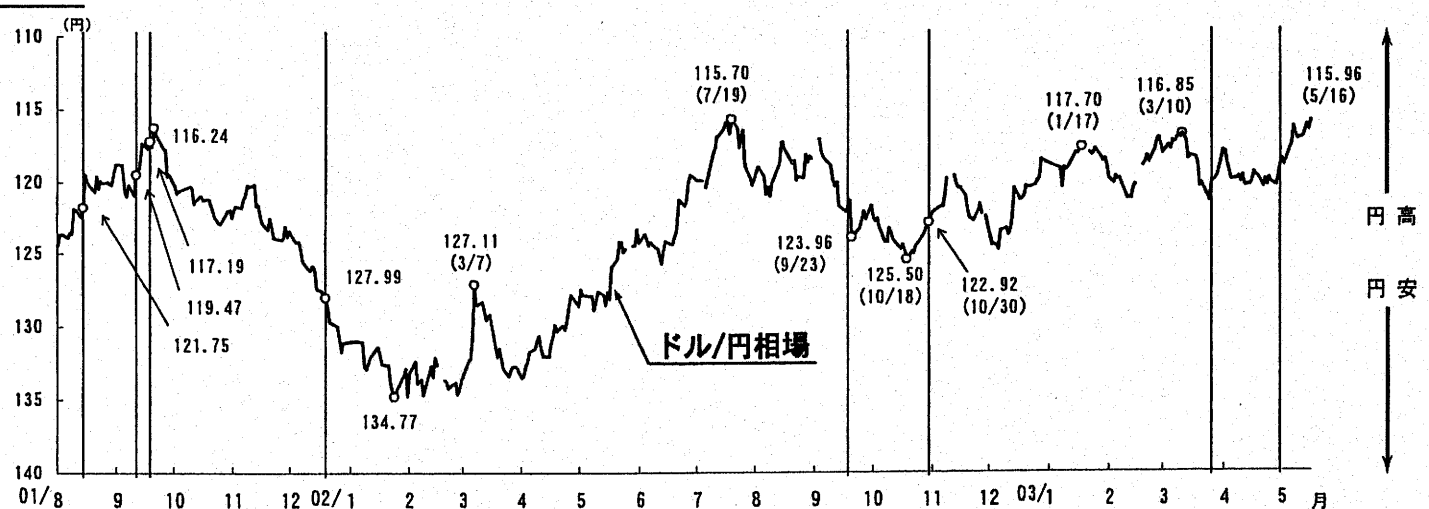
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替



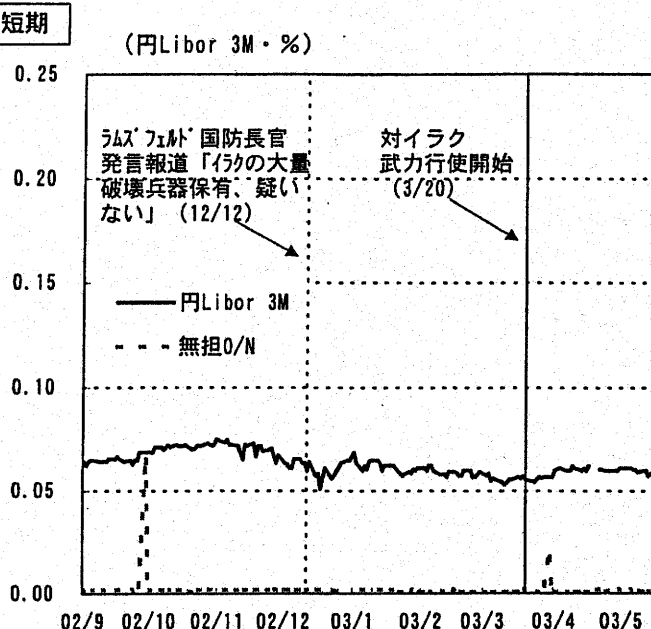
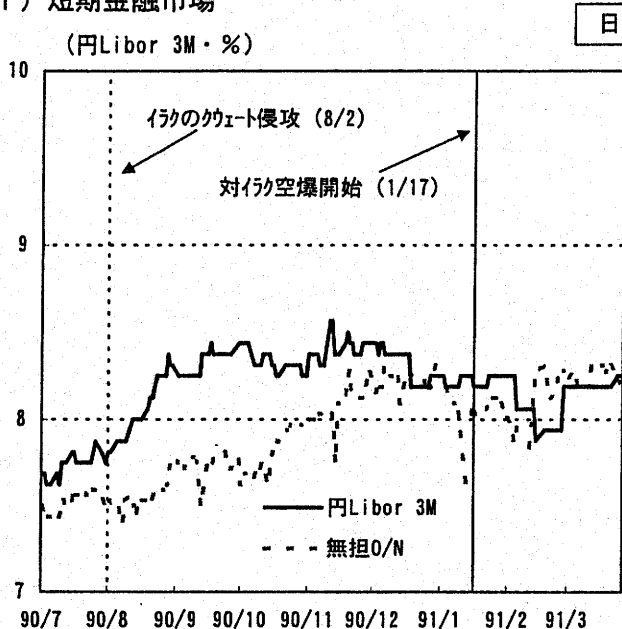
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

地政学的リスクと国内金融・資本市場

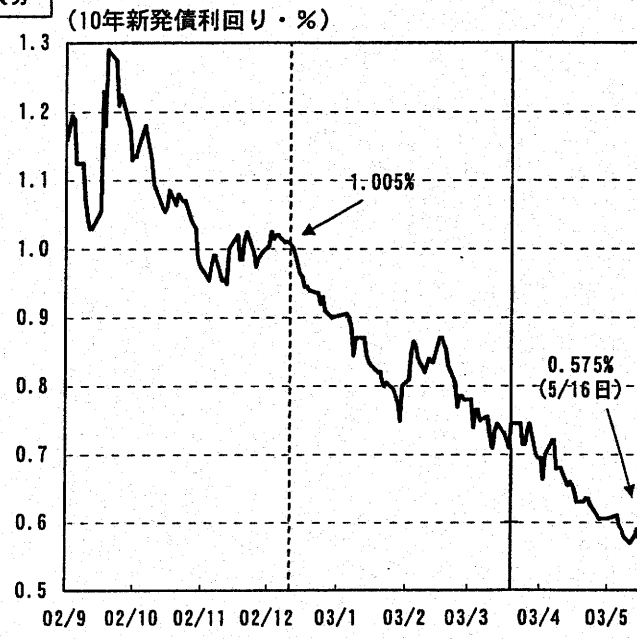
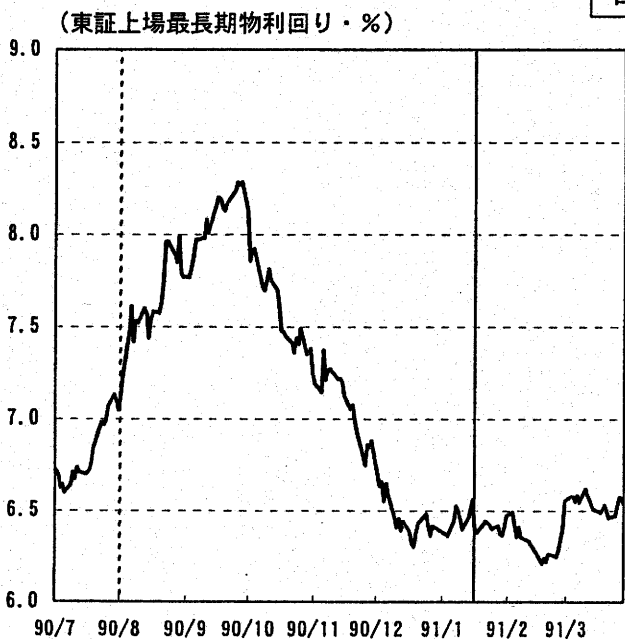
<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

<最近の動向 (02/9月~直近)>

(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



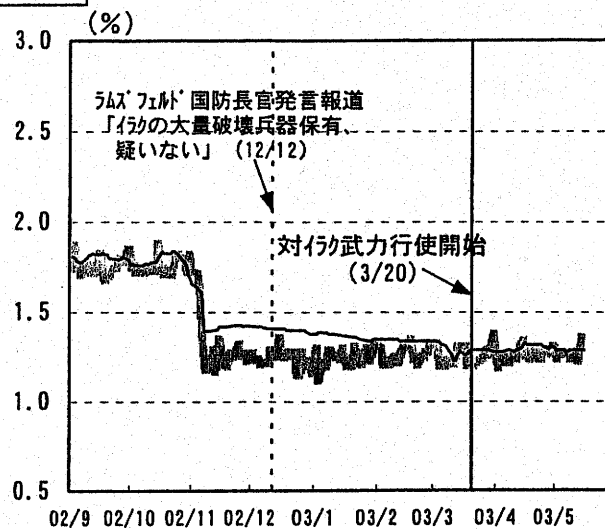
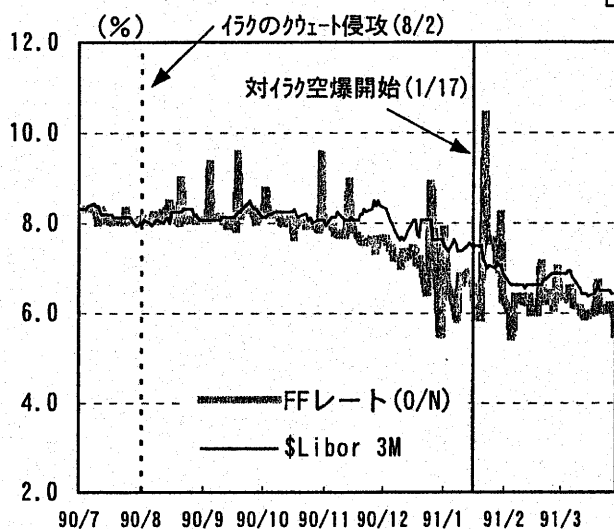
地政学的リスクと米国金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

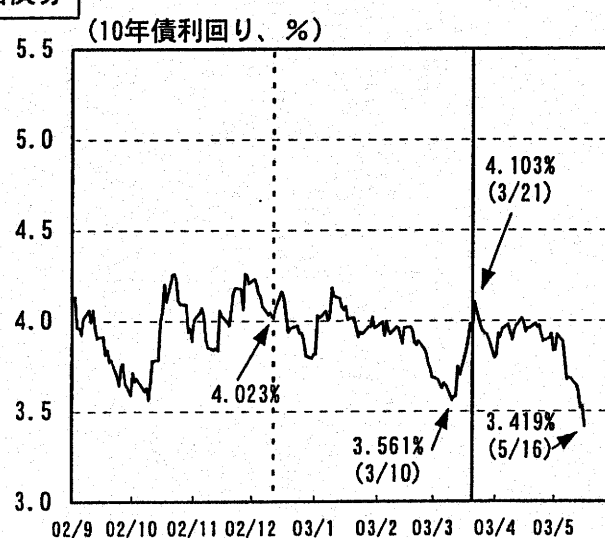
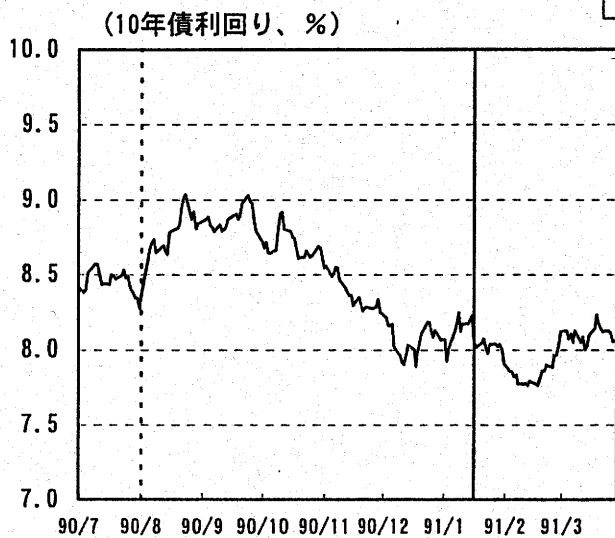
(1) 短期金融市場

米国短期



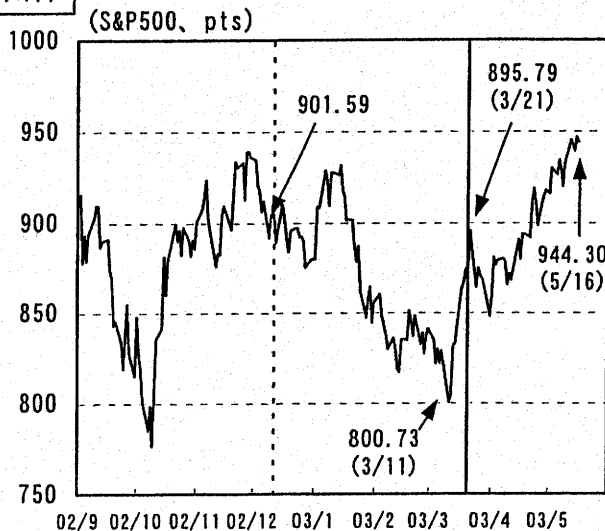
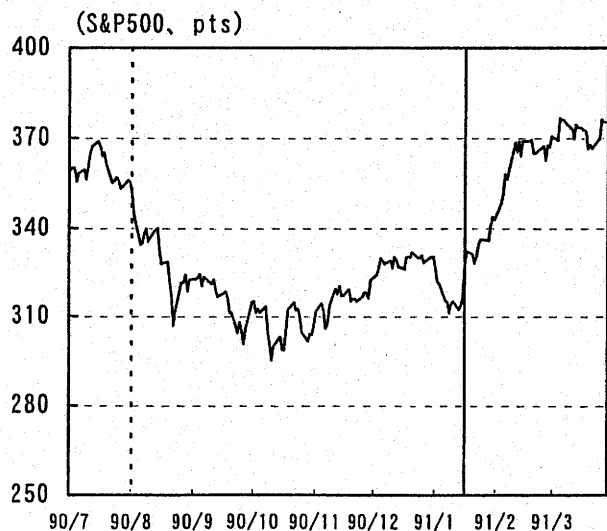
(2) 債券市場

米国債券



(3) 株式市場

米国株



(注) 今回の対イラク武力行使開始は、日本時間3月20日午前11時半頃、米東部時間同19日午後9時半頃。
(出所) Bloomberg

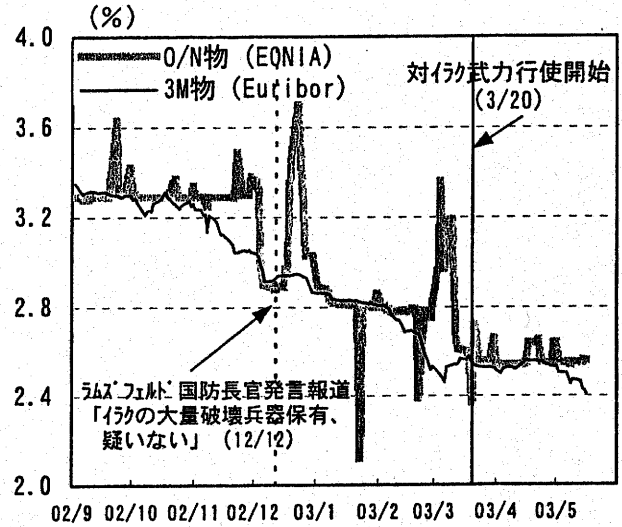
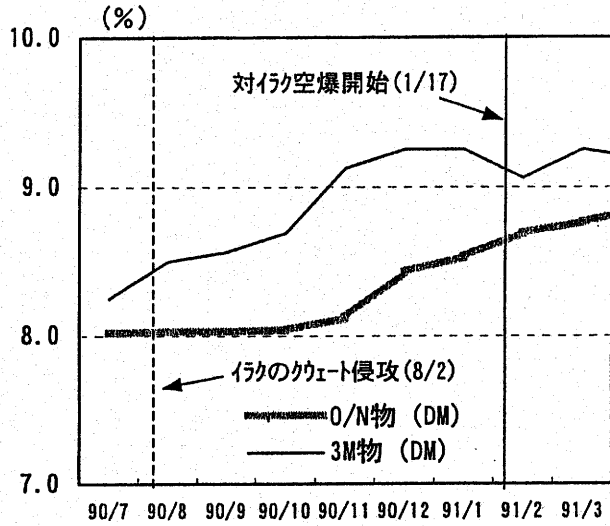
地政学的リスクと欧州金融・資本市場

<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

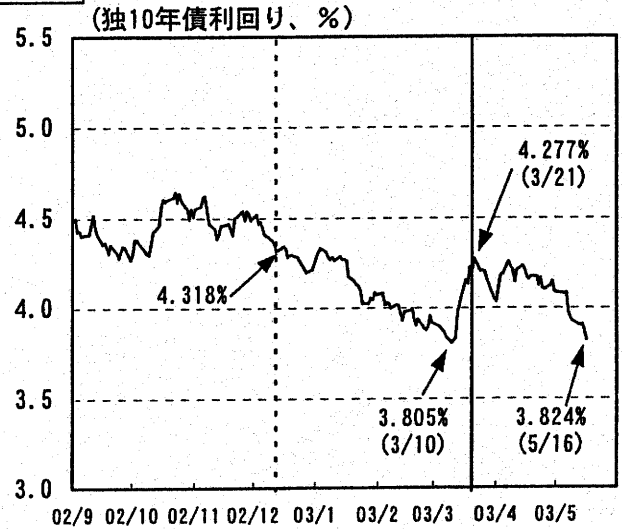
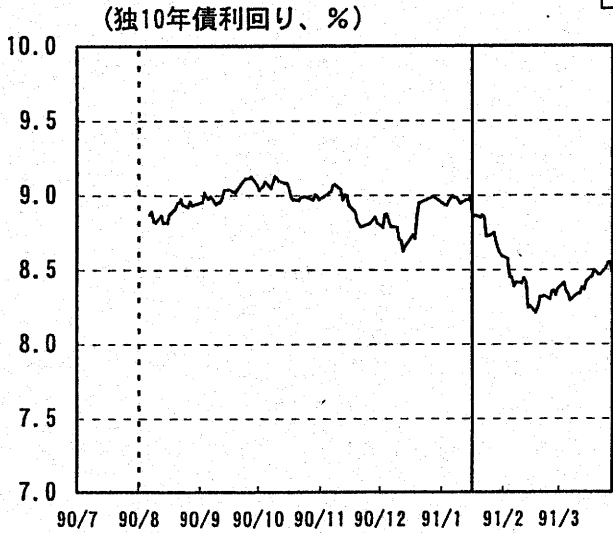
(1) 短期金融市場

欧州短期



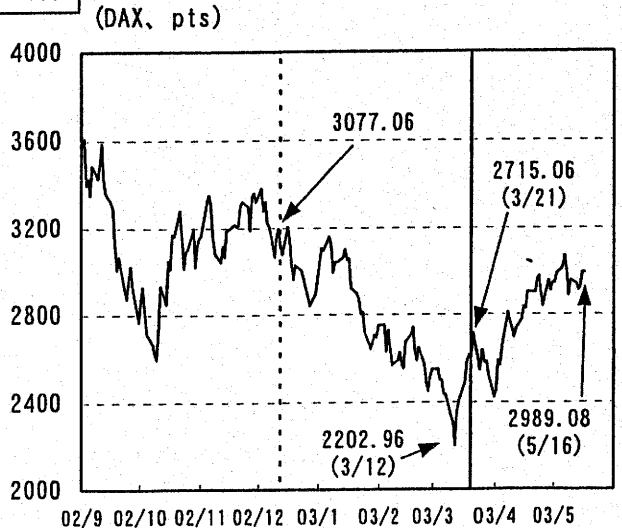
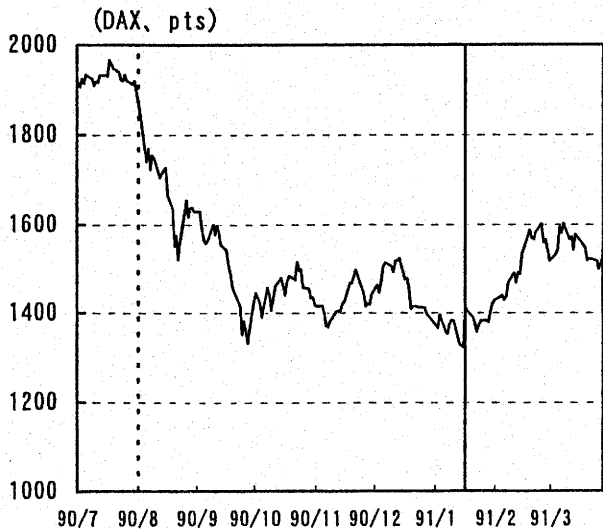
(2) 債券市場

欧州債券



(3) 株式市場

欧州株

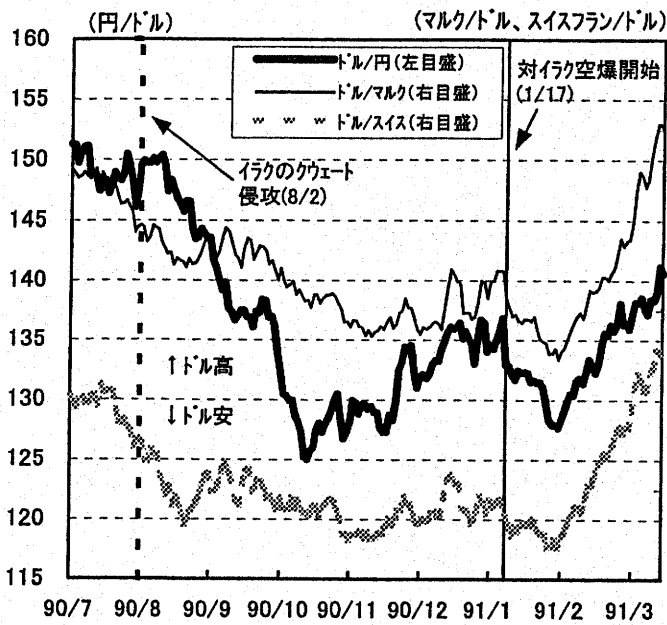


(注) 今回の対イラク武力行使開始は、大陸欧州時間3月20日午前3時半頃。
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと商品・通貨市況

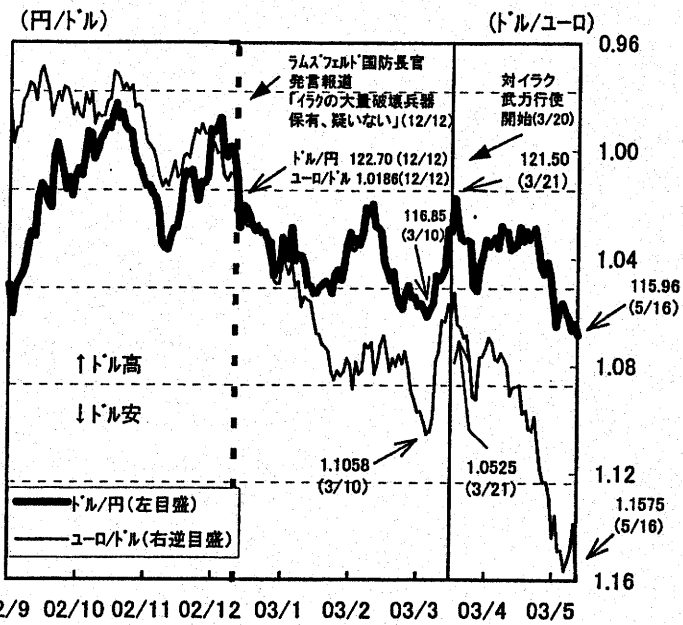
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

(1) 通貨

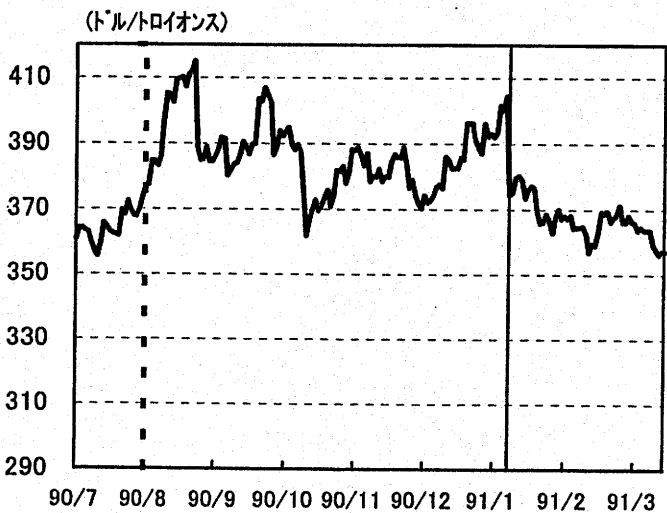


<最近の動向(02/9月末~直近)>

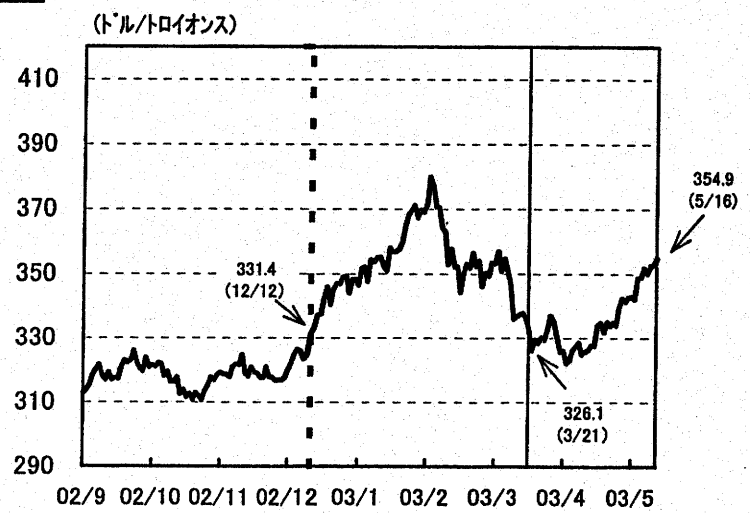
為替



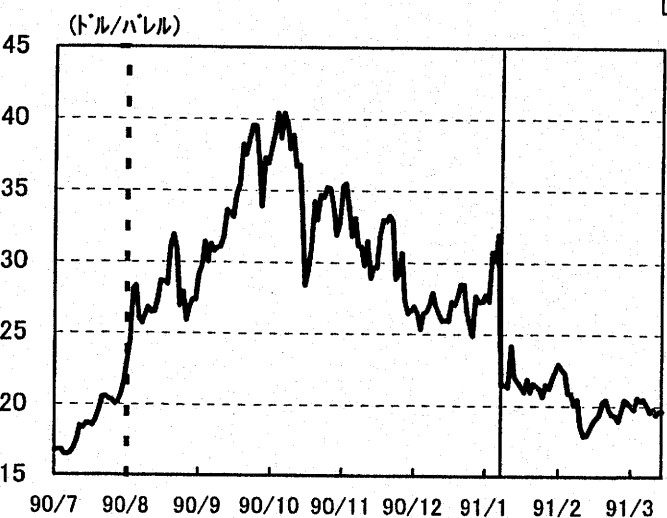
(2) 金(NY先物)



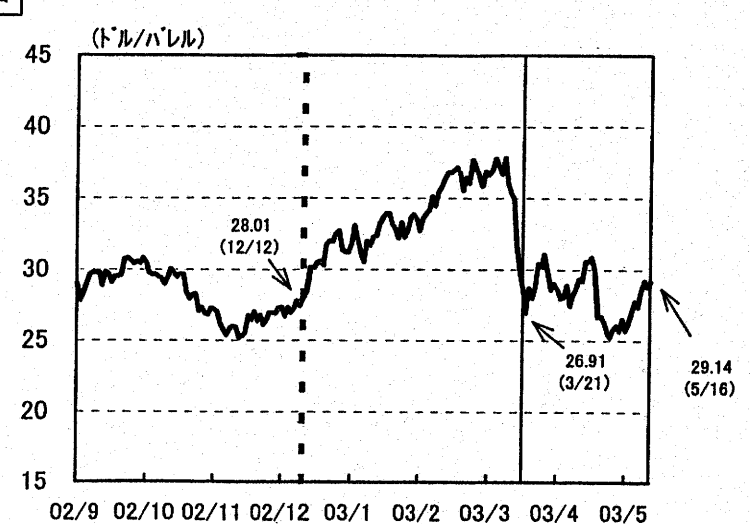
金



(3) 原油(WTI先物)



原油

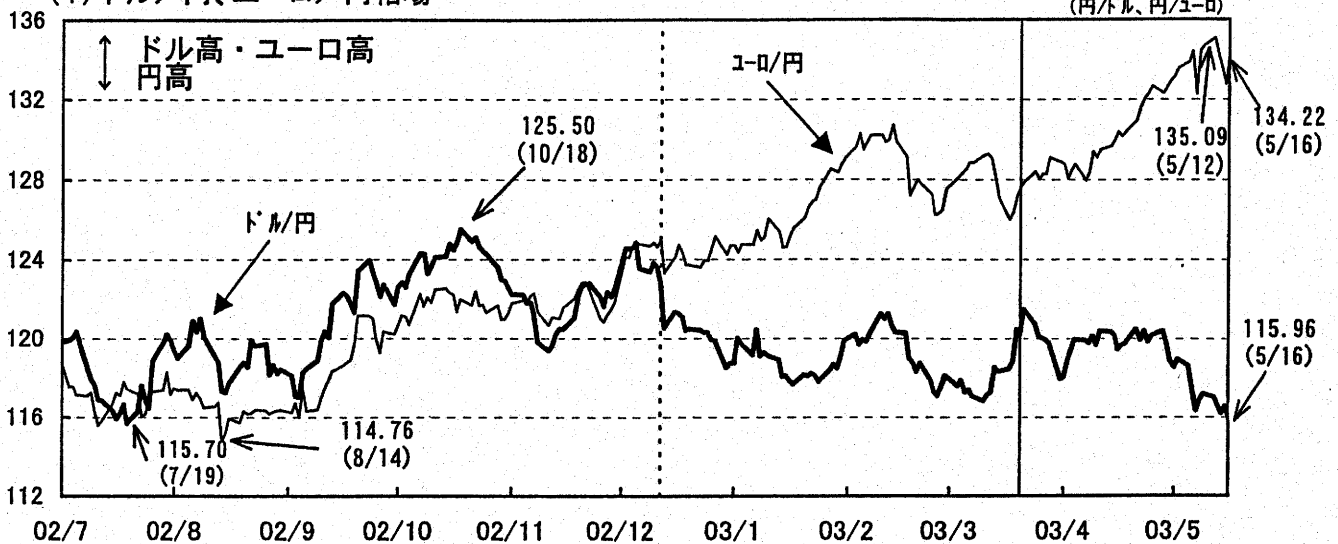


(出所) Bloomberg、日本銀行調べ

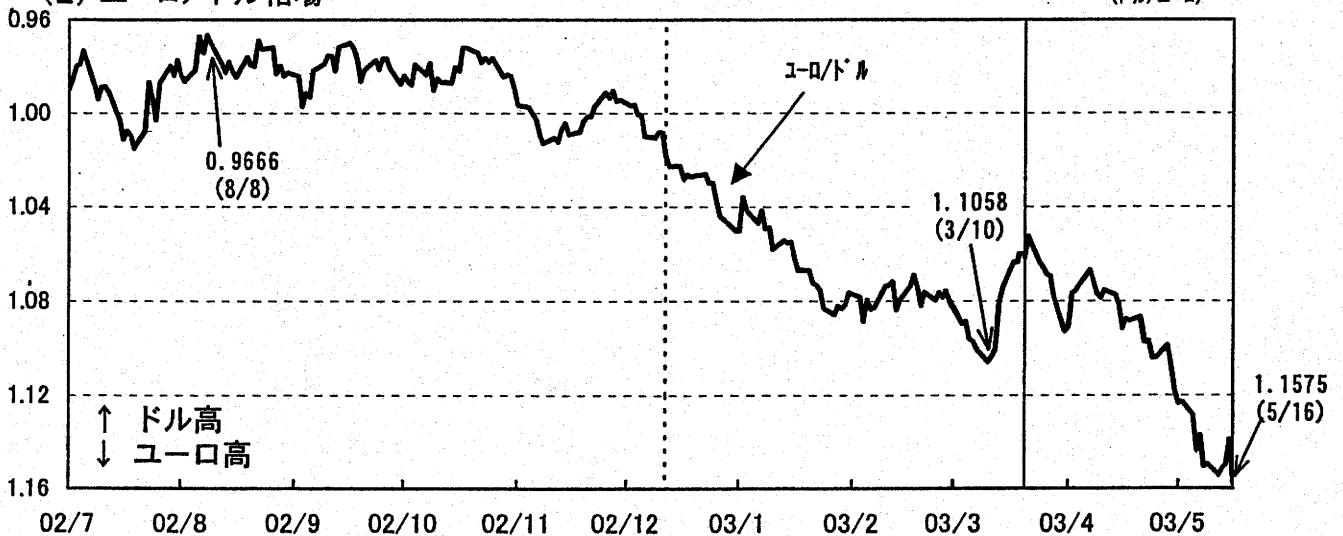
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
 実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

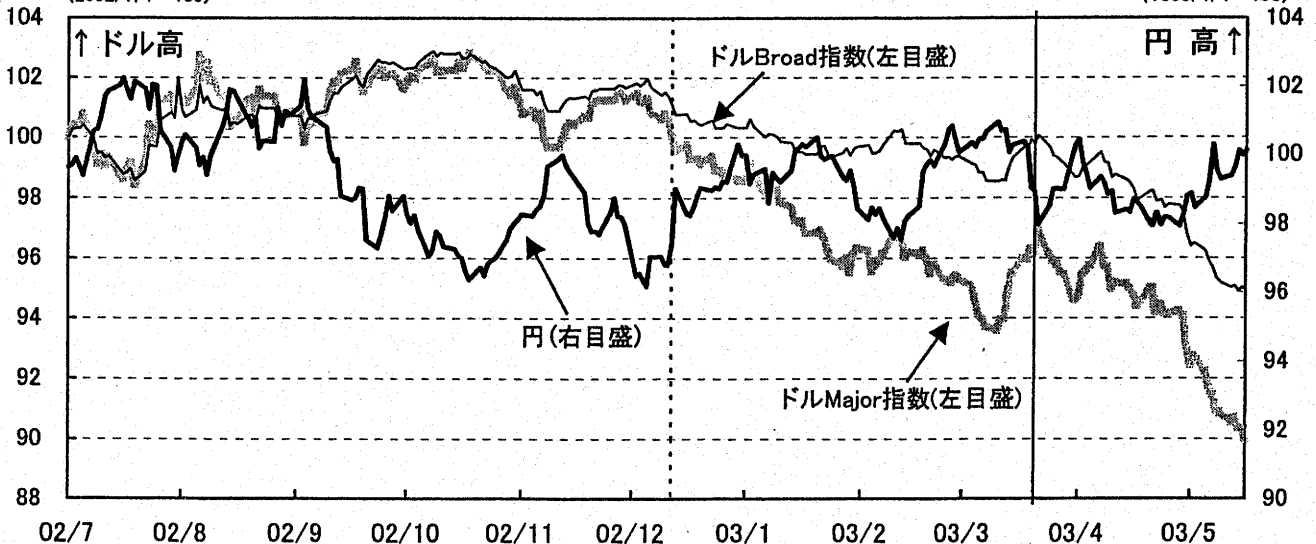


(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

(2002/7/1=100)

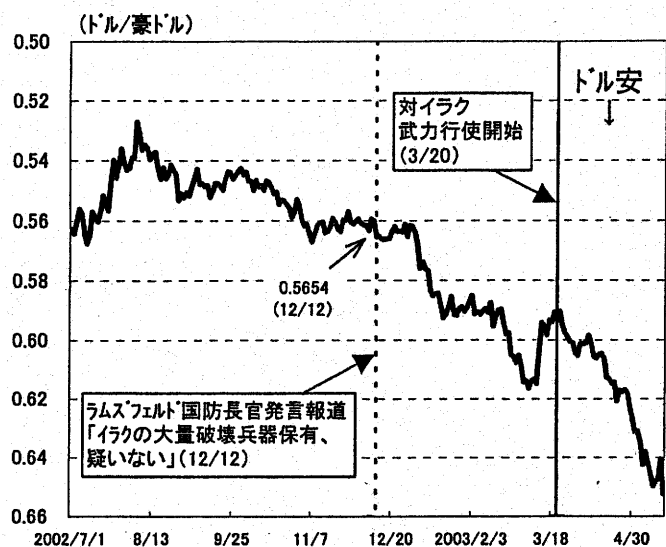
(1999/1/1=100)



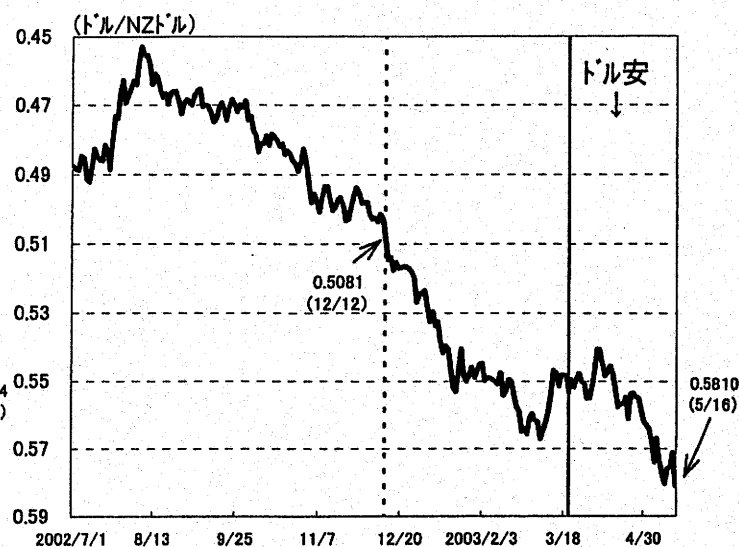
(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース、Broad指数は、これにラミ・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。
 円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

周辺通貨の対ドル相場の推移

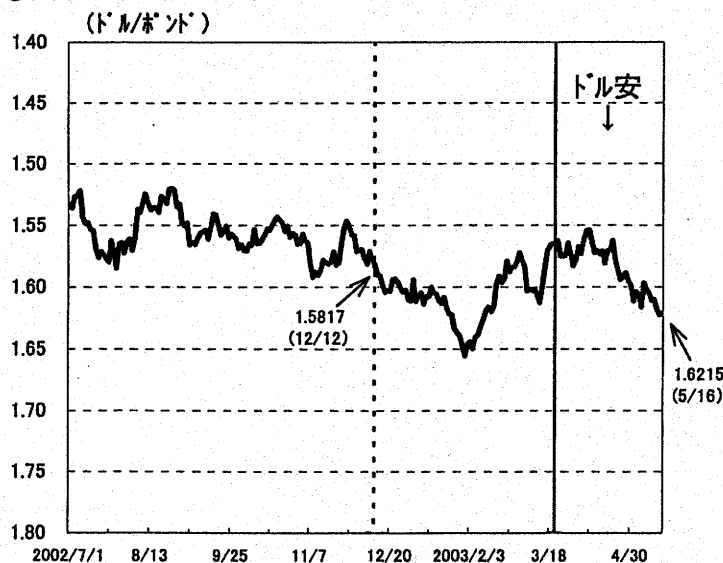
①オーストラリアドル (逆目盛)



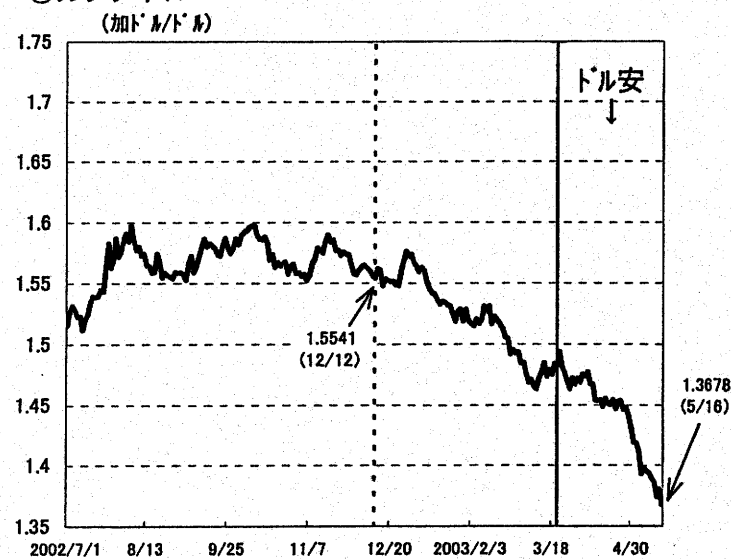
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
03/2月	4,400	▲ 1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲ 9,597
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
4/14~4/18	1,414	853	561	11,454	151	11,303	▲ 10,040
4/21~4/25	▲ 2,999	828	▲ 3,827	5,126	▲ 144	5,270	▲ 8,125
4/28~5/2	685	1,246	▲ 561	4,444	191	4,253	▲ 3,759
5/6~5/9	516	1,443	▲ 927	14,555	▲ 819	15,374	▲ 14,039

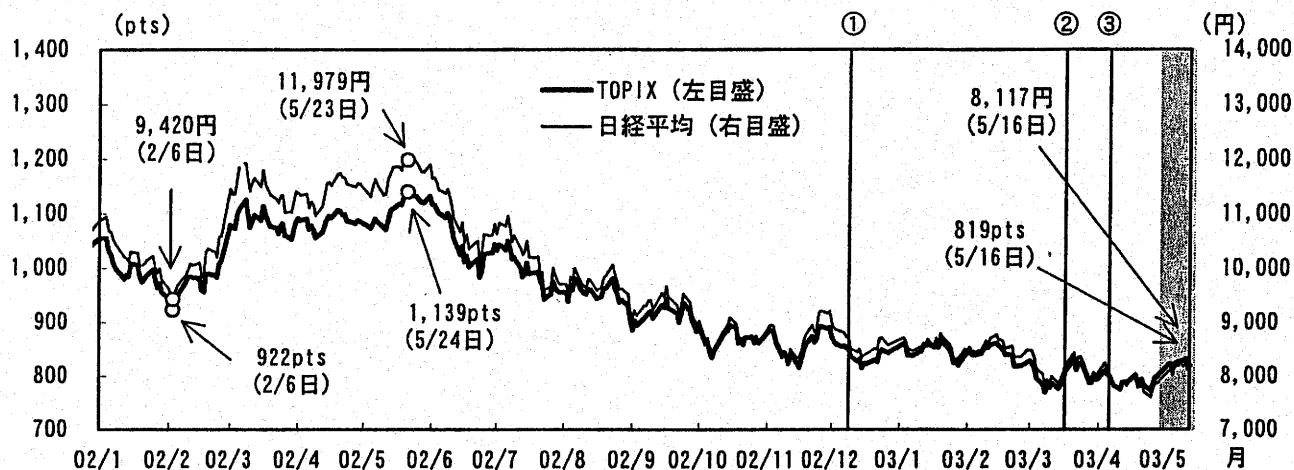
(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す

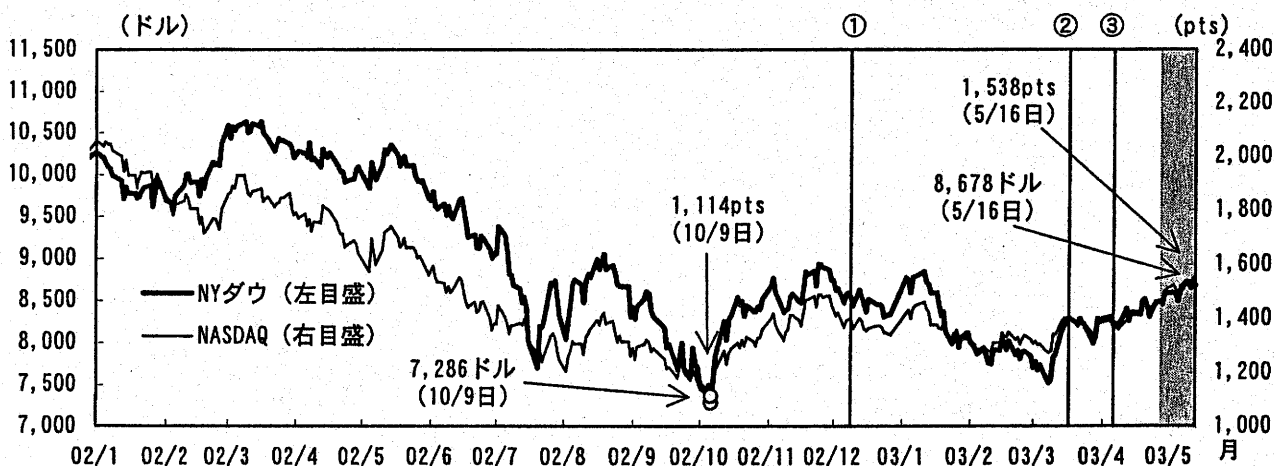
(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

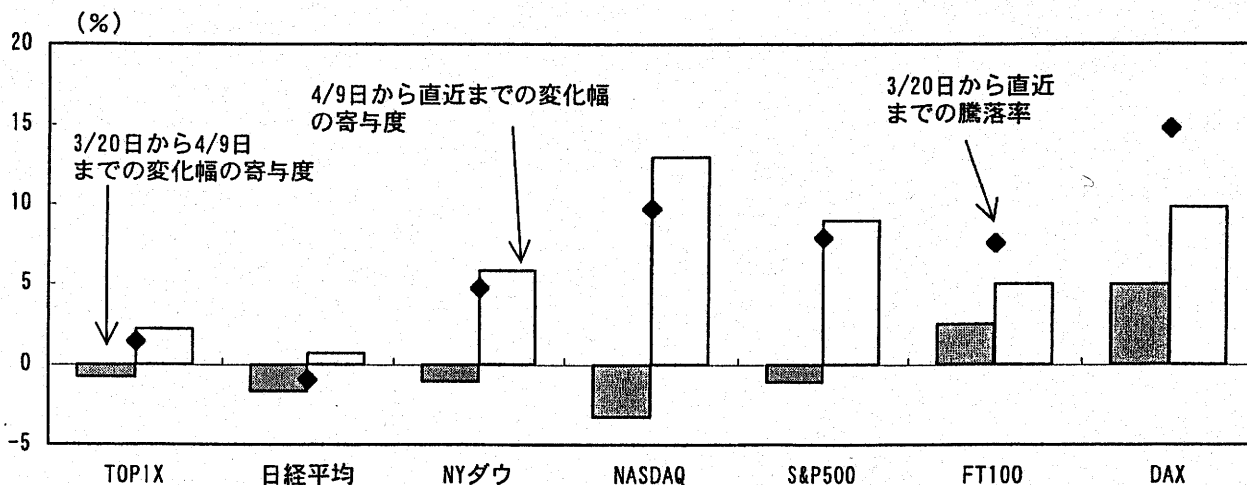


(2) 米国株価の推移



- ① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 - ② 03/3/20日：対イラク武力行使開始
 - ③ 03/4/9日：バグダット陥落
- (注) シャドー部分は4月央会合(4/30日)以降。

(3) 主要国株価の動向



- (注) 3/20日：対イラク武力行使開始
4/9日：バグダット陥落
直近は、5/16日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
03/2月	342	745	▲10	▲1,797	▲2,139	1,162	▲768	▲135	47.6%	4,487
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
4/7 ~ 4/11	730	279	▲85	123	▲130	169	▲697	▲355	45.6%	-
4/14 ~ 4/18	▲43	18	▲93	▲178	▲189	74	208	759	41.4%	-
4/21 ~ 4/25	242	207	▲20	▲298	▲201	41	76	633	42.1%	-
4/28 ~ 5/2	▲411	▲175	▲3	▲340	▲130	19	356	1,342	46.8%	-
5/6 ~ 5/9	▲719	▲192	▲147	▲294	▲190	31	▲116	1,401	46.8%	-

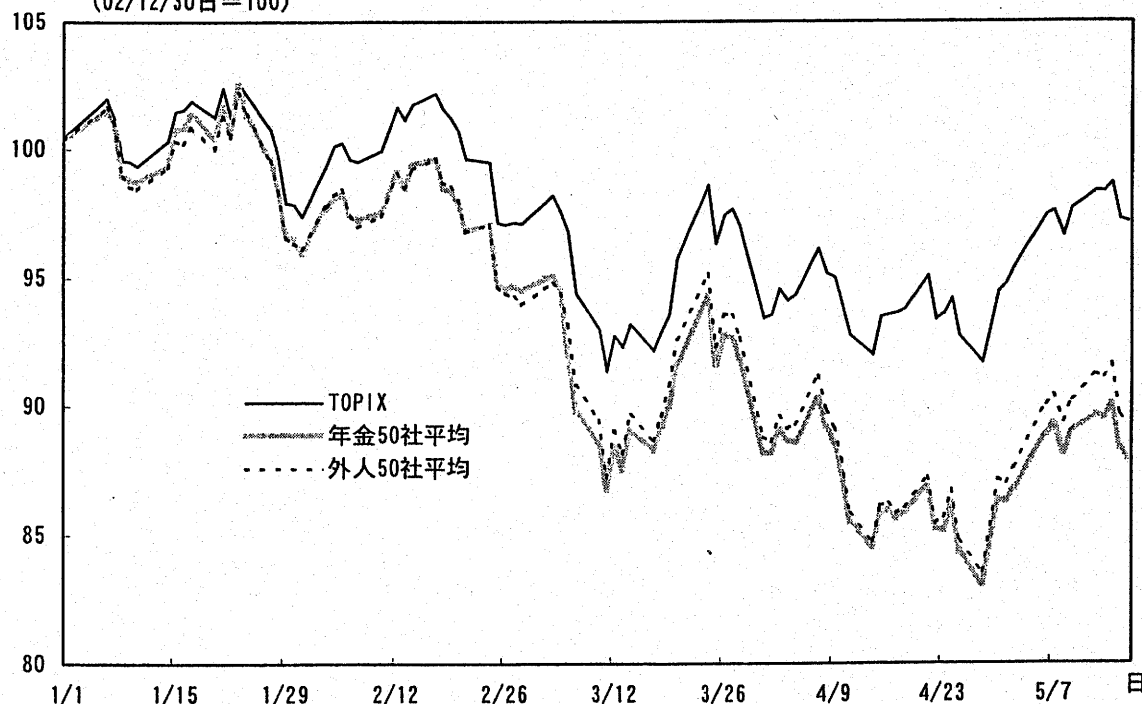
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

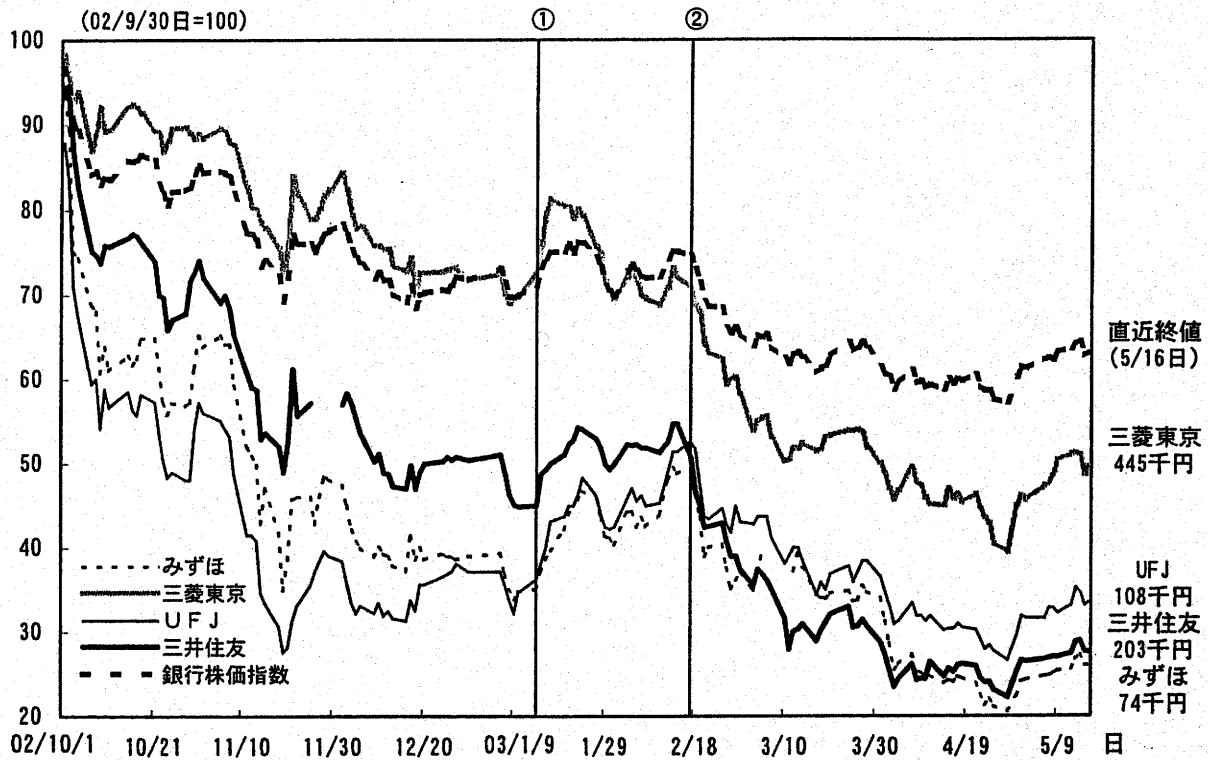
(2) 年金・外国人保有額が大きい銘柄上位50社の株価動向

(02/12/30日=100)



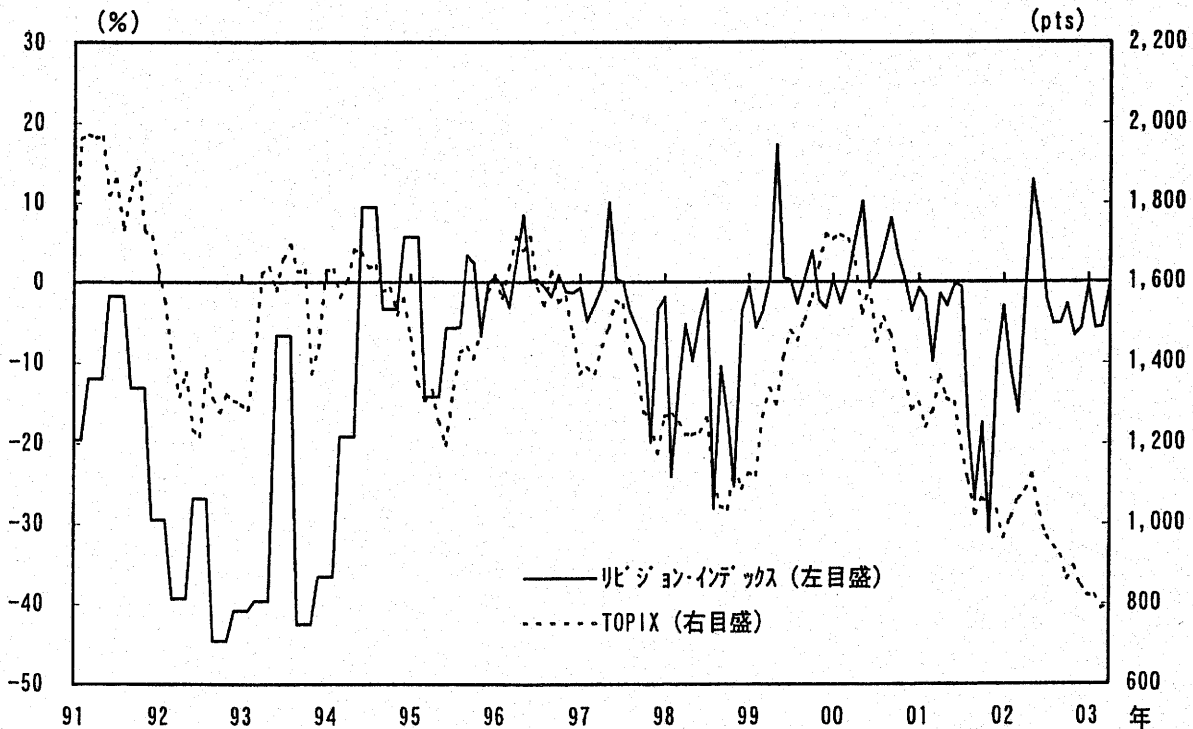
(注) 2002/9月末時点の大株主データによる外国人保有比率と信託銀行保有比率に時価総額を乗じ、各々の上位50位の銘柄を抽出。图中的指数は、抽出された50社の株価を2002/12/30日時点で100に指数化した後の単純平均。

銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

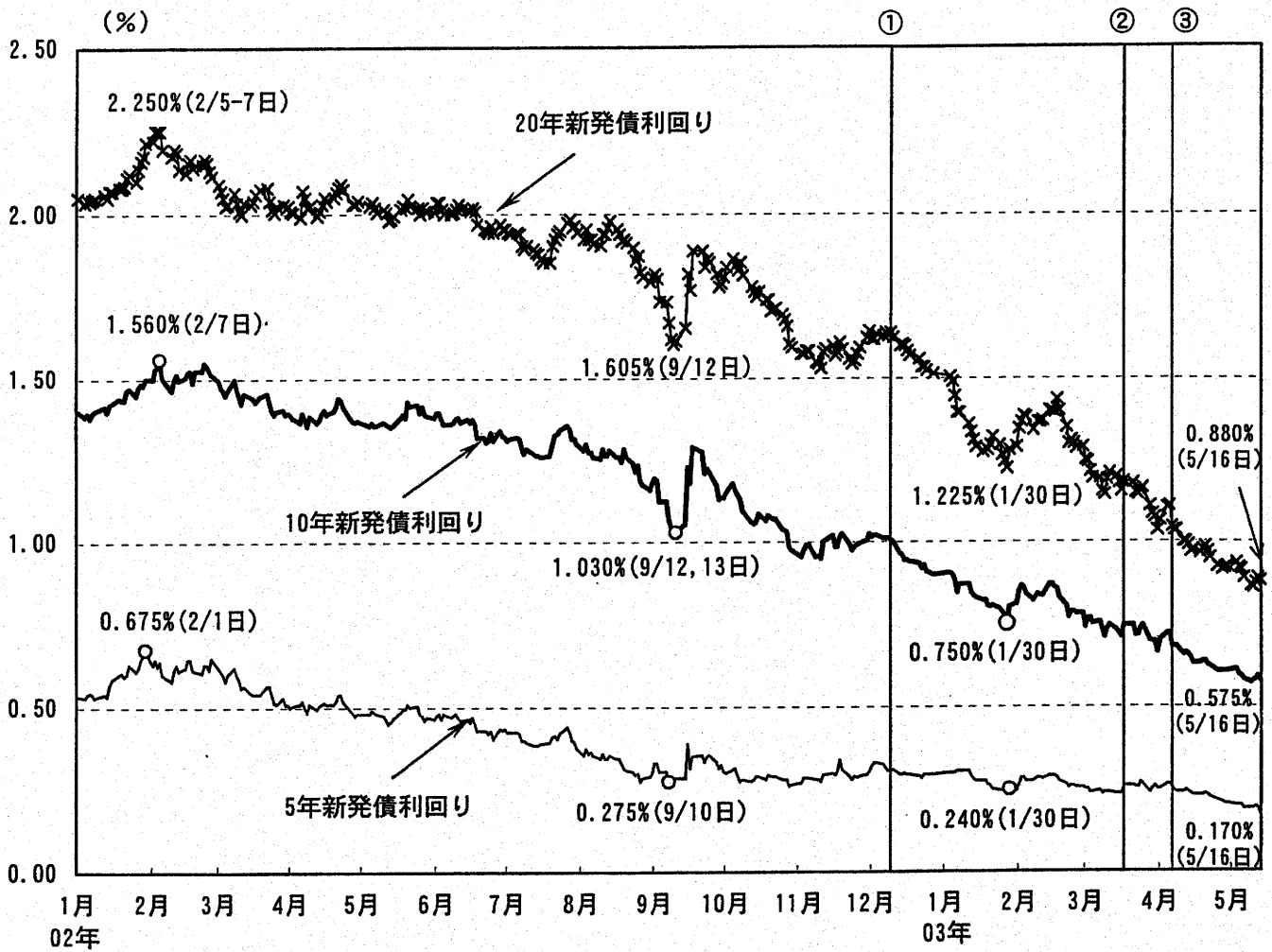
業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



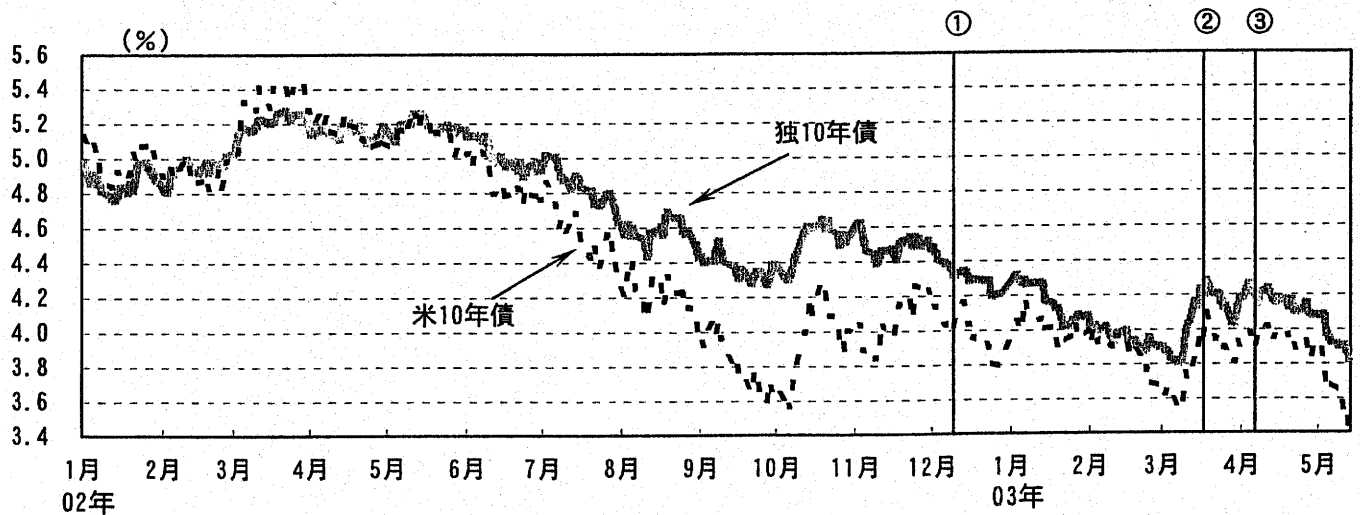
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は4/30日。
- 2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利



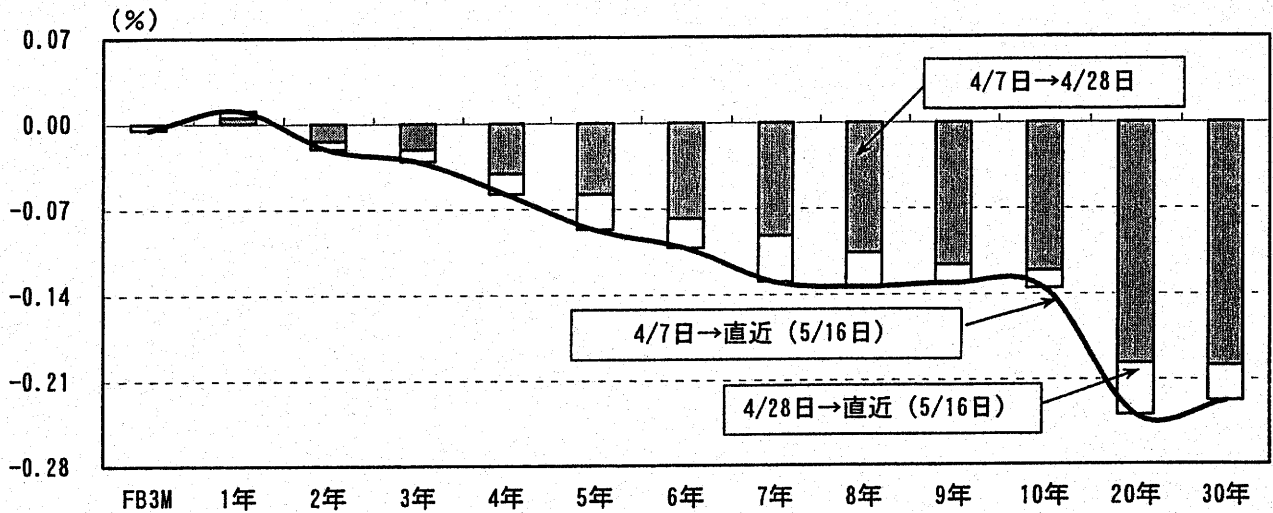
① 2002/12/12日：ラムズフェルト 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/ 4/ 9日：バクダッド陥落

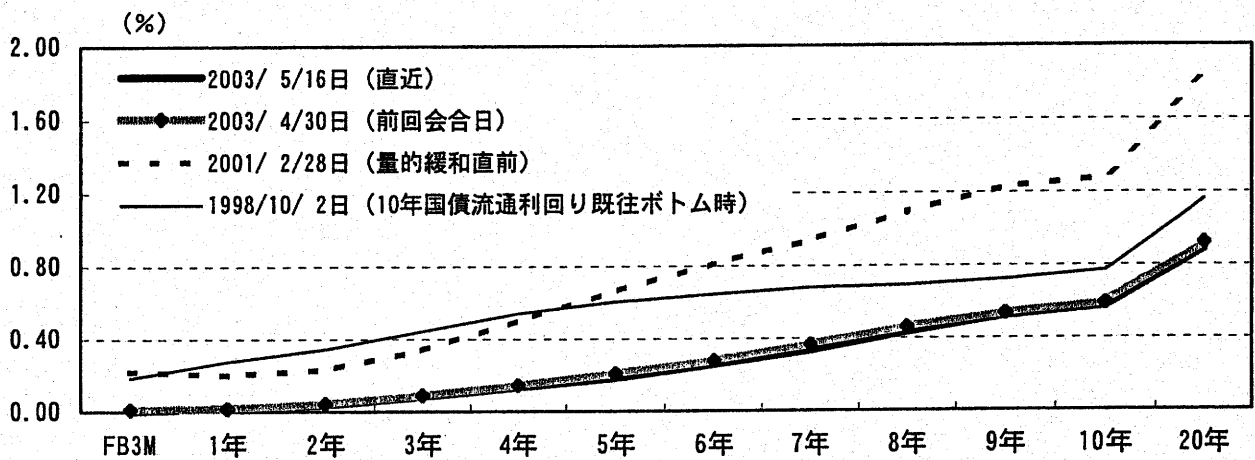
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

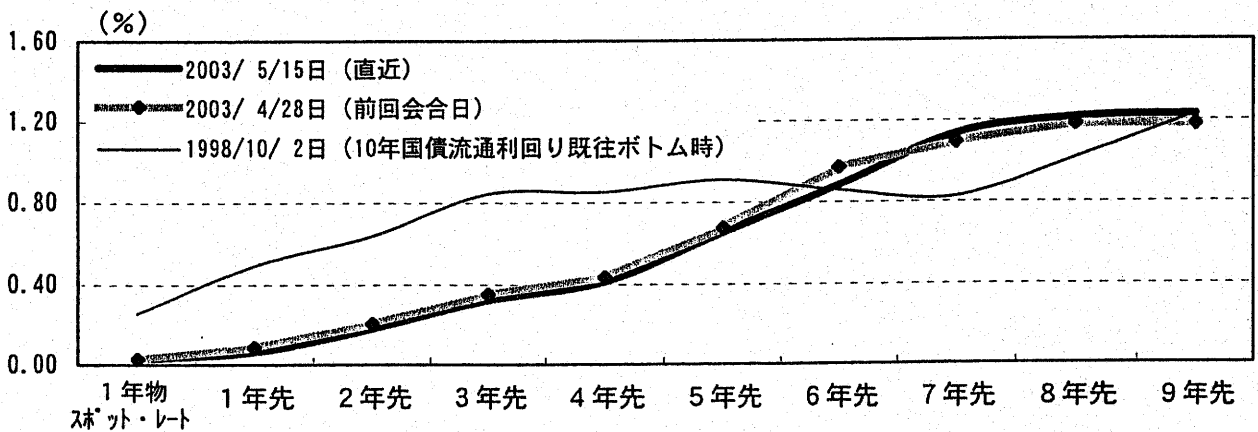
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

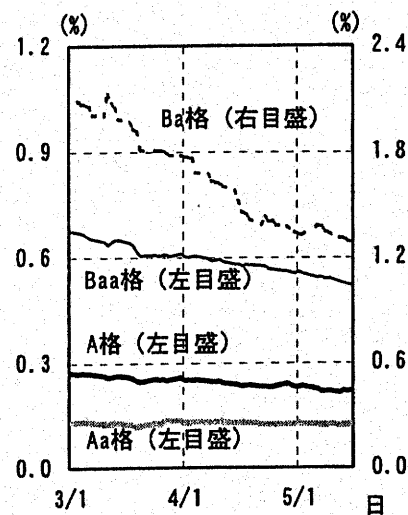
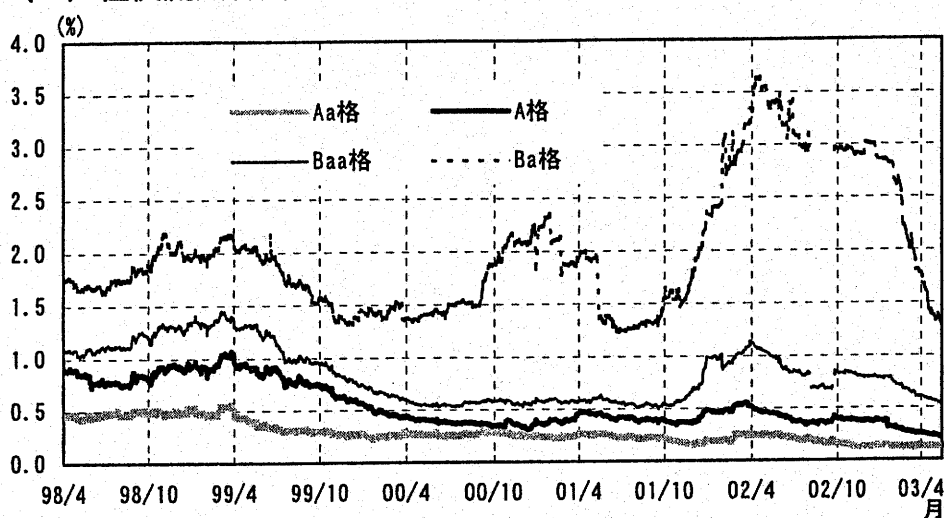


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

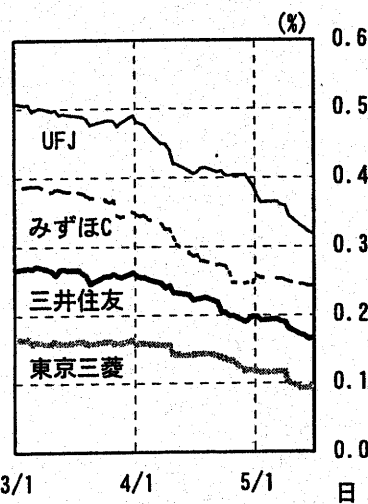
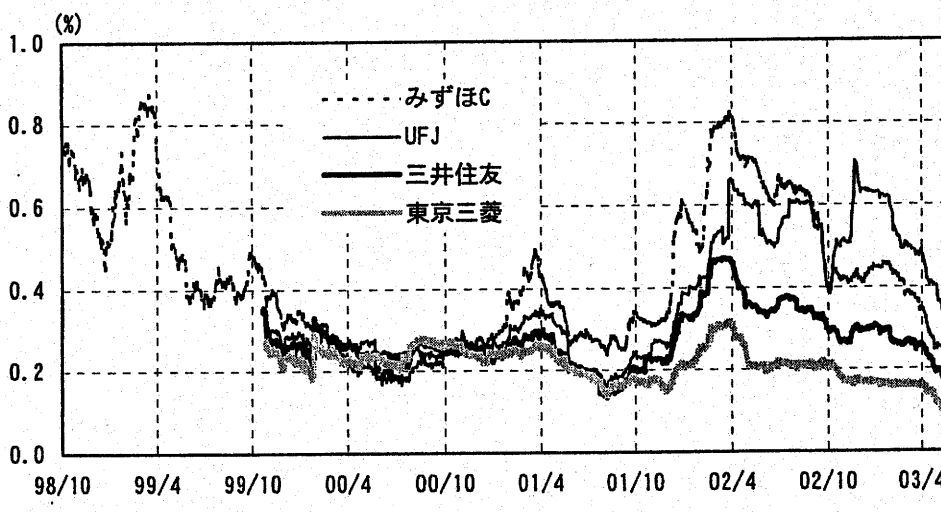
(出所) 日本証券業協会、BB

社債スプレッド等の動向

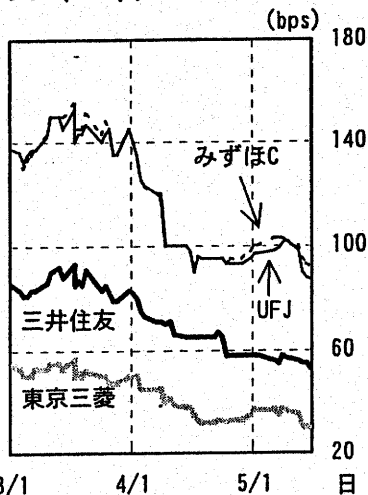
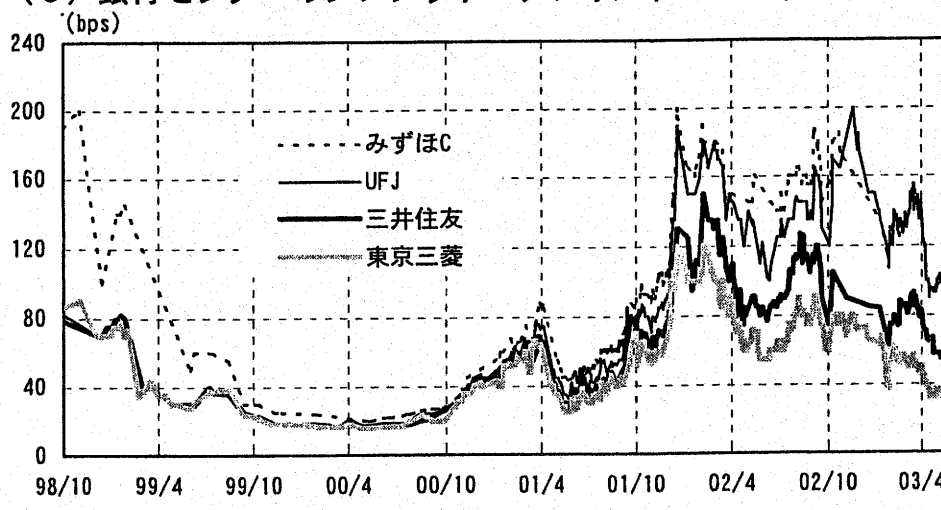
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

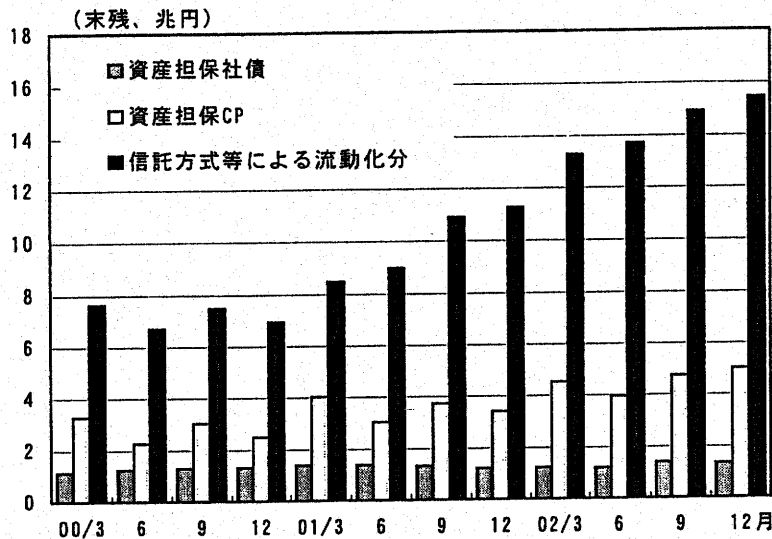


(注) 1. (1)、(2) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と 02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/24日までは掲載していない。
 3. (1) の格付はMoody'sによる。
 4. (2)、(3) において、合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀 (但し、CDSプレミアムは旧富士)。
 5. (3) のデータは、モルガン・スタンレー社及びクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

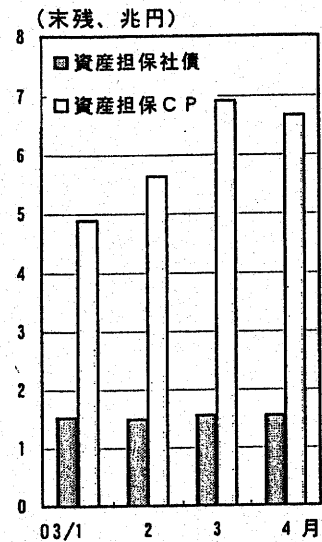
資産担保証券の動向

(1) 資産担保社債、資産担保CP等の発行残高の推移

①四半期



②月次



- (注) 1. 四半期計数の「資産担保社債」は日証協、「資産担保CP」は都長信からのヒアリング計数(対外非公表)、「信託方式等による流動化分」は資金循環勘定の「債権流動化商品」から「資産担保社債」、「資産担保CP」を差し引いたもの。
2. 月次計数は「資産担保社債」、「資産担保CP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング・ベースで、厳密には四半期計数とは接続しない。

(2) 裏付資産別の発行残高等

①資産担保社債

(億円、件)

	4月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,942	(25.5)	26件
割賦債権	4,738	(30.7)	23件
CLO	1,345	(8.7)	3件
中小企業関連	845	(5.5)	2件
CBO	140	(0.9)	1件
中小企業関連	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.1)	11件
住宅ローン	1,294	(8.4)	4件
その他	1,500	(9.7)	1件
計	15,448	(100.0)	69件

②資産担保CP

(億円、件)

	4月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	51,390	(77.0)	40件	152,400
中小企業保有売掛債権	328	(0.5)	3件	3,300
手形債権	972	(1.5)	6件	4,475
企業向け貸付債権	5,943	(8.9)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	944	(1.4)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	4,110	(6.2)	7件	12,700
その他の金銭債権	4,300	(6.4)	7件	26,800
合計	66,718	(100.0)	66件	205,394

(注) 金融市場局調べ

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.5.20

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 株式相場の推移等
- （図表2-3） 銀行株価の推移
- （図表2-4） 長期金利の推移等
- （図表2-5） 主要為替相場の推移

(図表1-1)

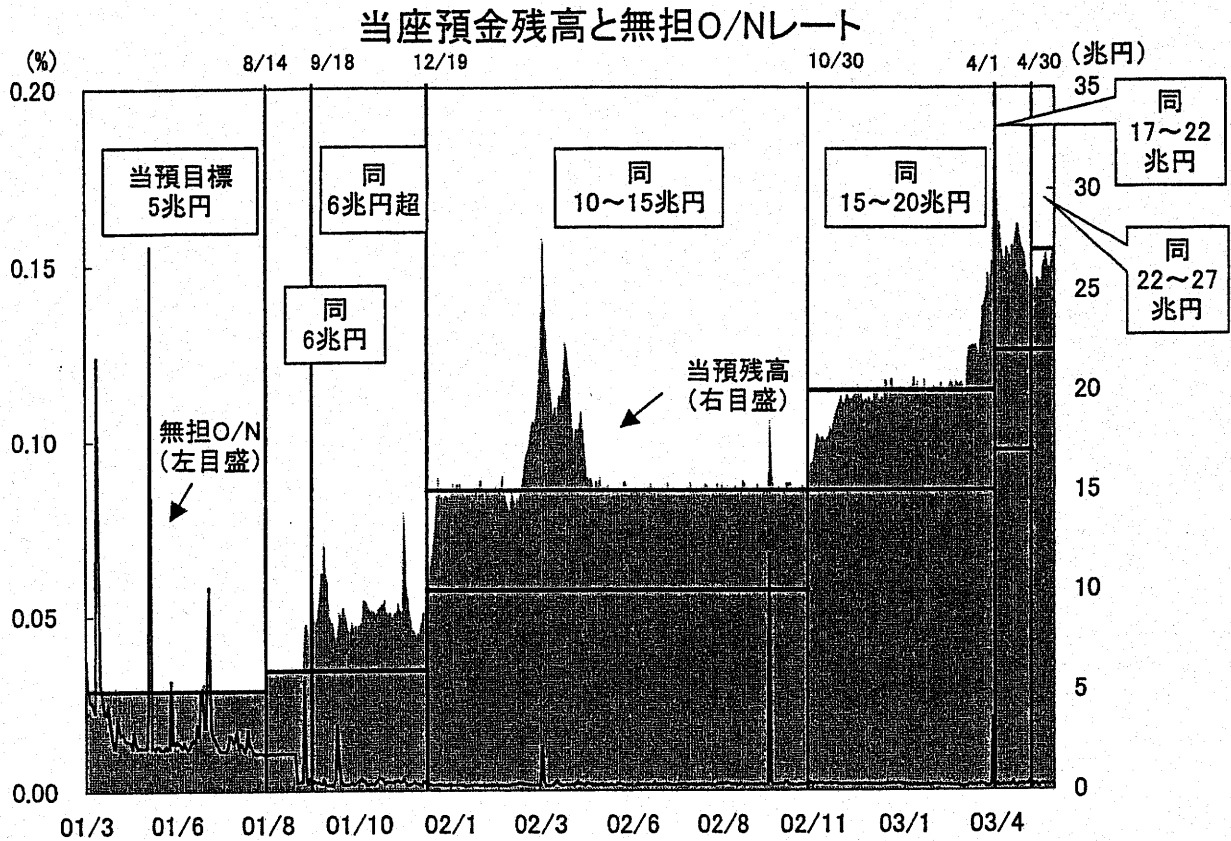
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
4月28日(月)	253,500	238,900	224,400	14,200	14,600	0.002	2.3	256,000	-	-2,000
4月30日(水)	260,100	243,100	223,000	14,000	17,000	0.002	0.0	262,000	-	+8,000
5月1日(木)	255,700	240,500	225,400	13,900	15,200	0.002	0.0	255,000	-	-5,000
5月2日(金)	250,400	232,700	218,700	13,900	17,700	0.001	0.0	250,000	-	-6,000
5月6日(火)	255,900	238,900	224,800	13,900	17,000	0.002	0.0	257,000	-	+7,000
5月7日(水)	255,200	241,400	225,200	14,200	13,800	0.001	0.0	255,000	-	-1,000
5月8日(木)	254,000	241,500	228,700	14,400	12,500	0.001	0.0	253,000	-	-2,000
5月9日(金)	262,600	245,100	231,100	14,600	17,500	0.002	0.0	262,000	-	+8,000
5月12日(月)	266,900	249,300	234,900	14,700	17,600	0.001	0.0	267,000	-	+4,000
5月13日(火)	268,700	253,000	233,800	12,400	15,700	0.001	0.0	268,000	-	+1,000
5月14日(水)	262,400	246,700	233,700	11,800	15,700	0.002	0.0	262,000	-	-7,000
5月15日(木)	261,600	245,200	233,400	-	16,400	0.001	0.0	262,000	-	+0
5月16日(金)	268,100	251,600	65,700	43,700	16,500	0.001	0.0	270,000	-	+8,000
5月19日(月)	271,000	251,200	82,600	39,000	19,800	0.002	0.0	273,000	-	+5,000

(注) 5月19日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期	5月16日	5月19日 ^(注2)	5月積み期 所要準備額
準預先	184,704	238,107	247,557	251,646	251,177	<57,441>
都長銀	100,838	115,099	106,469	113,354	105,330	<28,622>
地銀	18,224	22,021	20,639	17,470	23,800	<9,220>
地銀Ⅱ	8,552	11,983	11,210	10,345	11,546	<1,013>
外銀	37,501	32,513	43,148	54,001	50,665	<488>
郵政公社	—	67,982	52,319	44,181	43,903	<14,015>
非準預先	20,598	24,792	15,541	16,487	19,822	
短資	3,926	3,812	2,240	2,503	4,132	
一部系統	2,738	7,062	1,633	1,639	2,109	
政府系	2,077	2,650	1,389	1,448	1,687	
証券会社等	11,858	11,269	10,279	10,897	11,894	
当預残高	205,302	262,899	263,098	268,133	270,999	

(注1) 郵政公社は4月1日～15日までの平均。

(注2) 5月19日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		按分比率	
					応札倍率	落札決定レート		
手形買入(全店)	188,344	5月7日	6M	6,000	4.48	0.013	0.011	全取り
手形買入(本店)	76,038	4月28日	3W	5,000	2.92	0.010	0.008	12.9
		5月14日	2M	5,000	3.37	0.009	0.007	70.0
		5月19日	1M	10,000	2.54	0.006	0.005	53.6
CP買現先	24,466	5月2日	1M	4,000	2.63	0.015	0.015	49.8
		5月13日	1M	4,000	2.61	0.016	0.016	全取り
		5月19日	1M	4,000	2.21	0.017	0.016	全取り
国債買現先	36,477	4月28日	1M	4,000	3.77	0.012	0.010	13.0
		5月1日	2M	4,000	3.24	0.007	0.007	58.0
		5月8日	2M	4,000	3.64	0.007	0.007	91.4
		5月16日	2M	4,000	2.96	0.006	0.005	57.0
短国買入	217,549	5月2日	-	6,000	3.06	0.009	0.008	21.3
		5月8日	-	6,000	4.79	0.007	0.007	全取り
		5月15日	-	6,000	3.57	0.007	0.006	22.5
国債買入	-	5月1日	-	3,000	3.32	(▲ 0.003)	(▲ 0.003)	80.9
		5月9日	-	3,000	2.75	(▲ 0.004)	(▲ 0.005)	45.1
		5月16日	-	3,000	3.21	(▲ 0.003)	(▲ 0.005)	27.6

(資金吸収オペ)

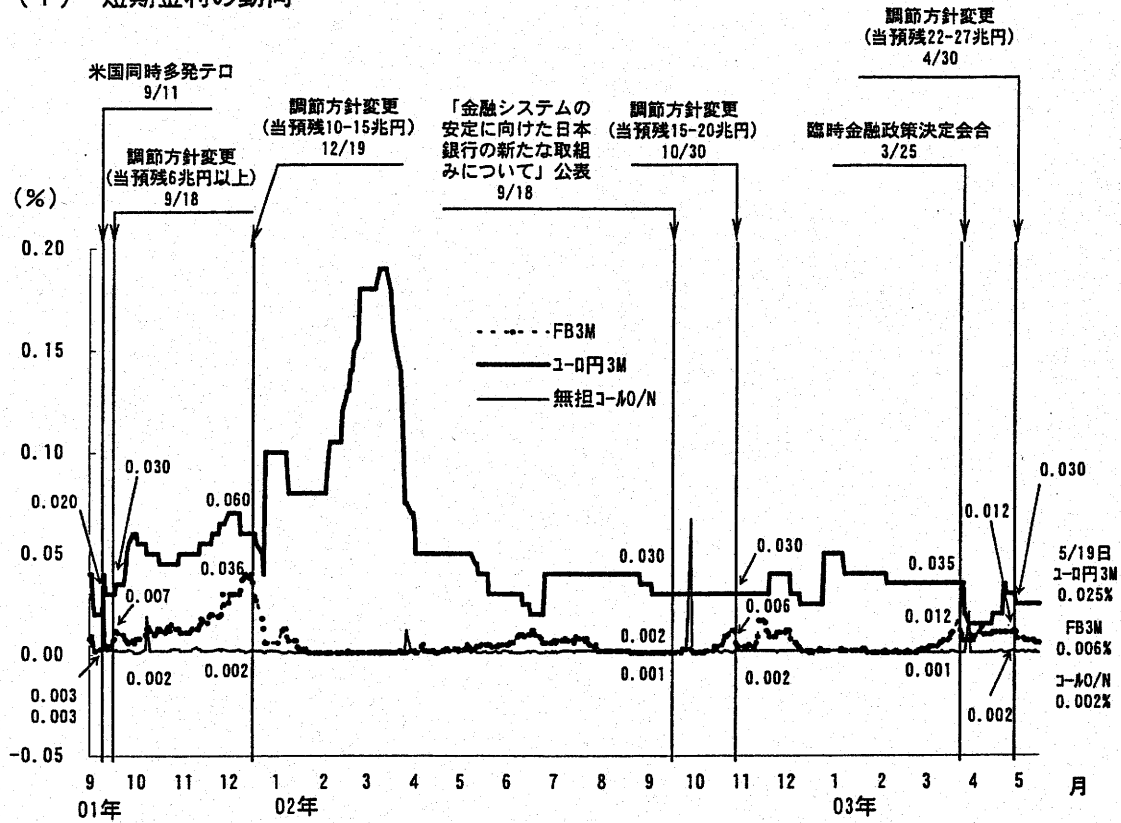
(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		按分比率	
					応札倍率	落札決定レート		
手形売出	66,032	4月28日	3W	6,000	2.90	0.010	0.011	69.5
		4月30日	3W	8,000	3.49	0.010	0.011	46.3
		5月6日	2W	6,000	3.85	0.005	0.006	37.8
		5月7日	3W	5,000	3.69	0.003	0.004	44.2
		5月8日	2W	6,000	3.51	0.003	0.003	74.6
		5月12日	2W	10,000	3.15	0.003	0.004	62.7
		5月13日	2W	10,000	3.07	0.004	0.005	26.6
		5月14日	3W	9,000	2.56	0.005	0.006	18.7
		5月16日	2W	6,000	3.01	0.005	0.005	82.2

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2003/5/19日現在(実行日ベース)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

(%)

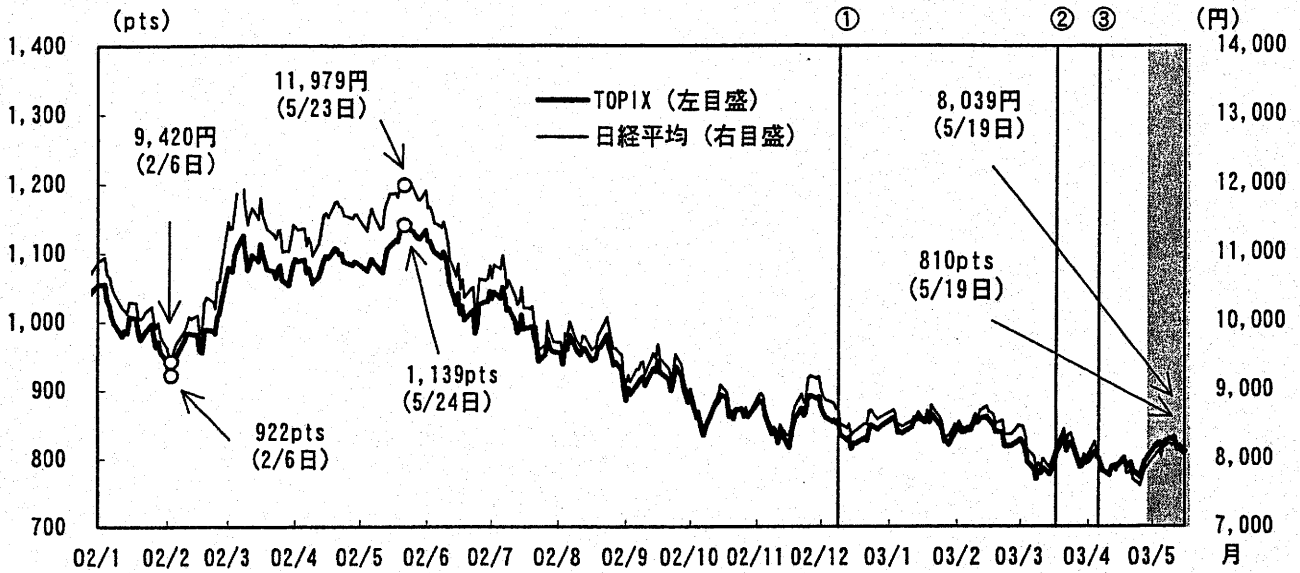
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/12月限 (中心限月)
4/28	0.002	0.005	0.015	0.030	0.045	0.011	0.011	0.012	0.040	0.100
4/30	0.002	0.005	0.015	0.030	0.045	0.012	0.011	0.012	0.020	0.100
5/1	0.002	0.005	0.015	0.025	0.045	0.011	0.011	0.011	0.025	0.100
5/2	0.001	0.005	0.015	0.025	0.045	0.008	0.009	0.010	0.010	0.095
5/6	0.002	0.005	0.015	0.025	0.045	0.008	0.009	0.009	0.007	0.090
5/7	0.001	0.005	0.015	0.025	0.045	0.007	0.009	0.009	0.005	0.090
5/8	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.010	0.085
5/9	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/12	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/13	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.003	0.090
5/14	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.003	0.085
5/15	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.007	0.085
5/16	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.007	0.090
5/19	0.002*	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.003	0.090

*速報値

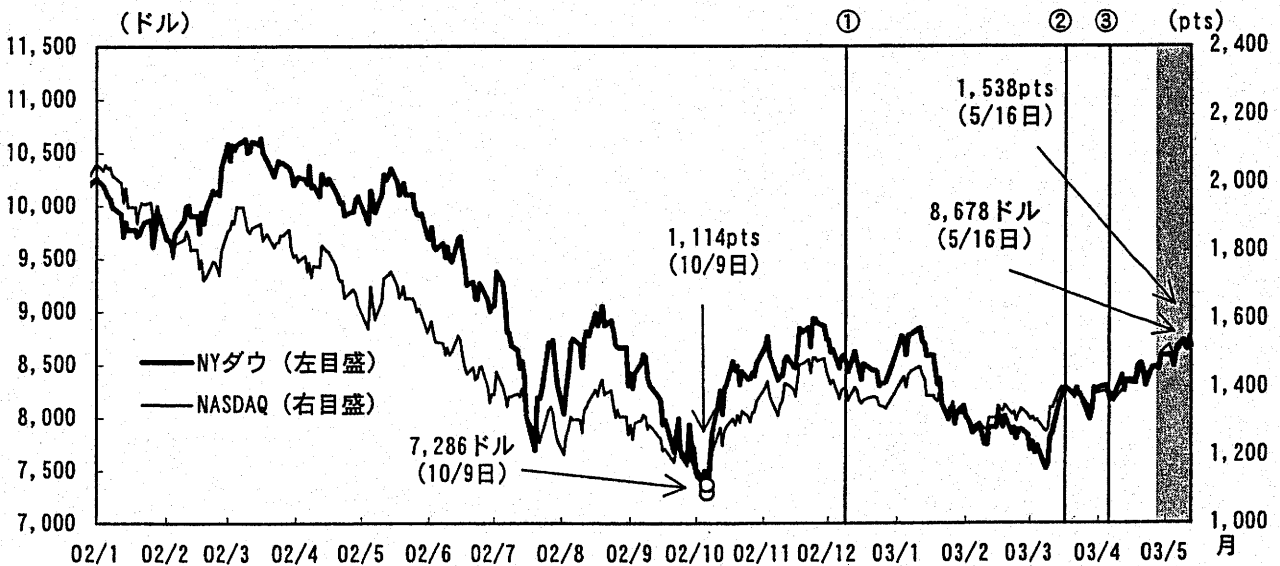
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



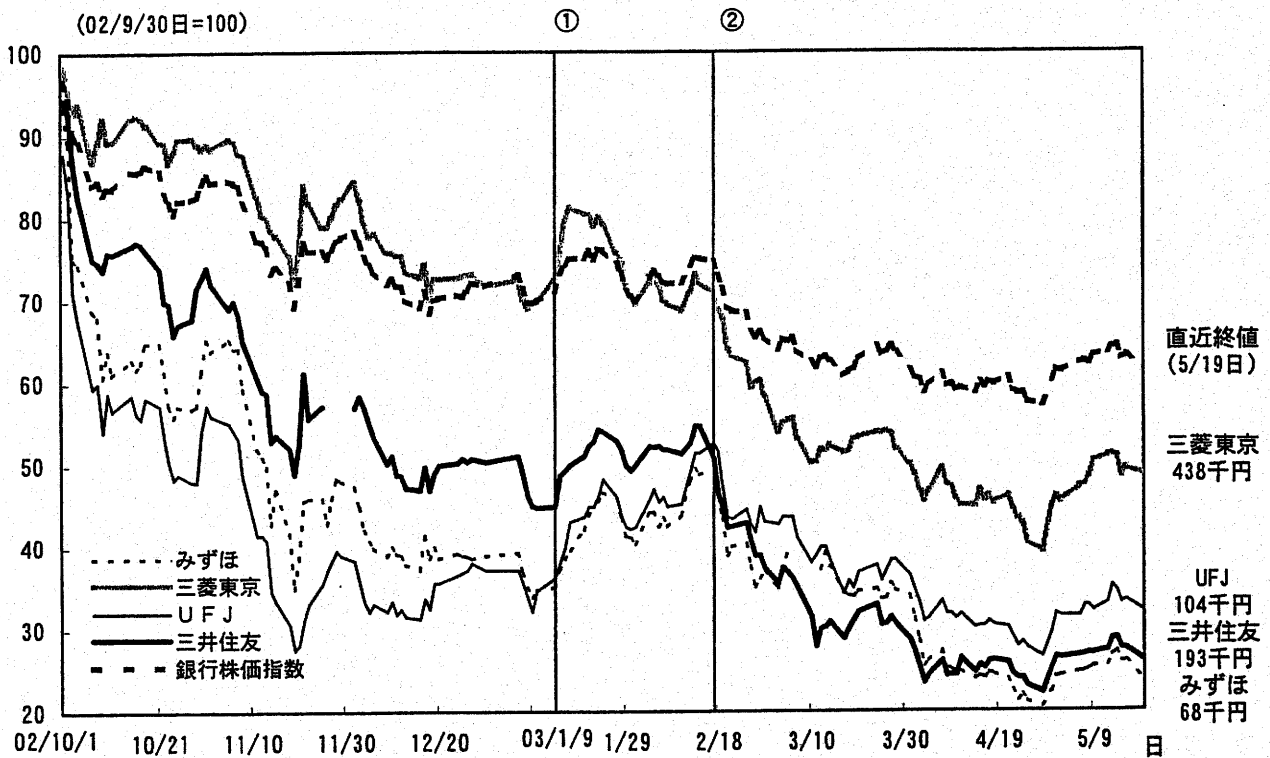
- ① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 - ② 03/3/20日：対イラク武力行使開始
 - ③ 03/4/9日：バグダット陥落
- (注) シャドー部分は4月央会合(4/30日)以降。

(3) 5月19日の株式相場

	日経平均	TOPIX
5/16日	8,117円	819pts
5/19日	8,039円	810pts
騰落率	-1.0%	-1.1%
最近時のボトム	7,607円 (03/4/28日)	770pts (03/3/11日)

銀行株価の推移

(1) 銀行株価の推移

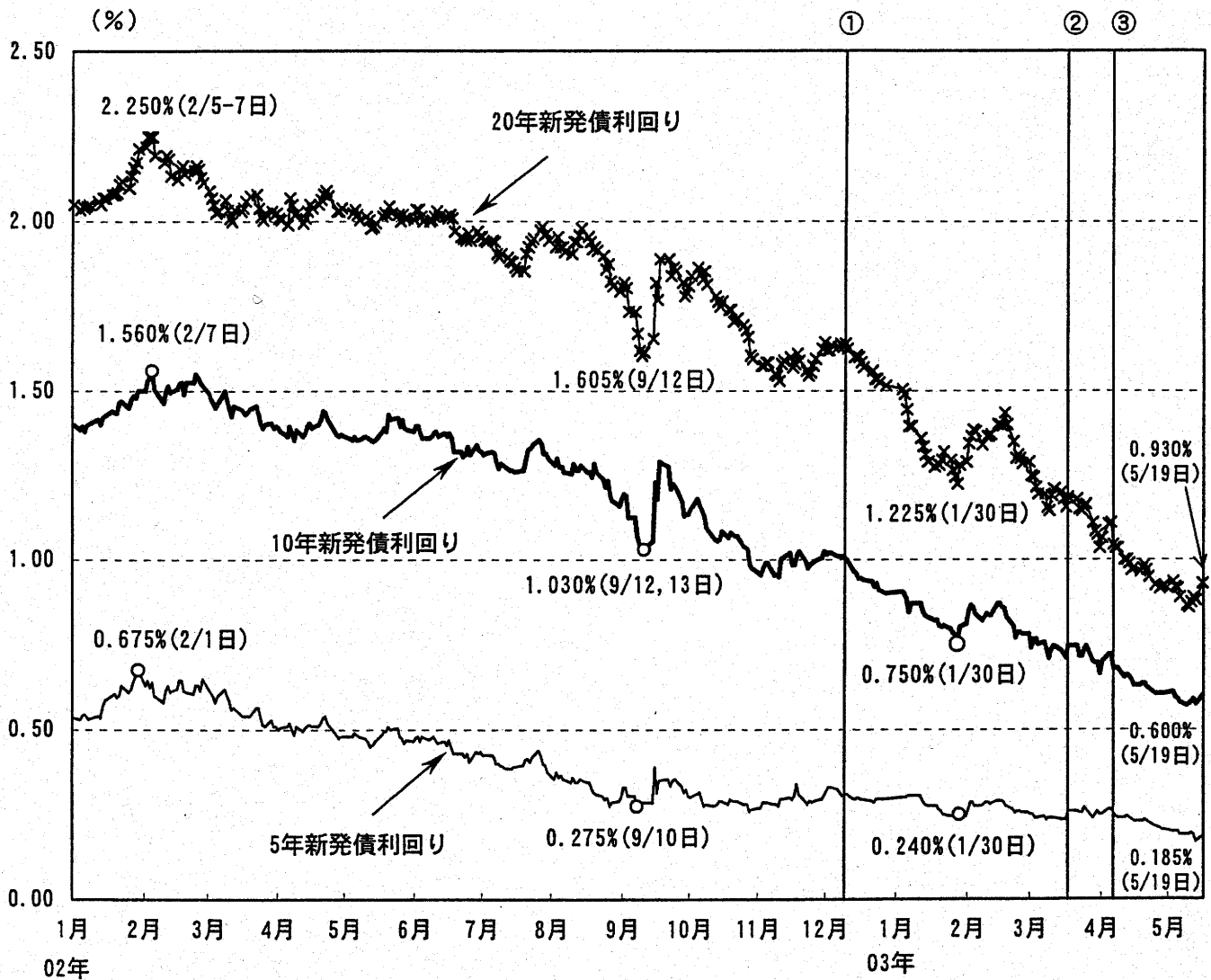


(2) 5月19日の銀行株価の動向

	みずほ	三菱東京	UFJ	三井住友	りそな	みずほ信託	住友信託	三井トラスト
5/16日	74千円	445千円	108千円	203千円	58円	98円	348円	229円
5/19日	68千円	438千円	104千円	193千円	48円	92円	326円	222円
騰落率	-8.1%	-1.6%	-3.7%	-4.9%	-17.2%	-6.1%	-6.3%	-3.1%
98年初来のボトム	58千円 (03/4/28日)	354千円 (03/4/28日)	86千円 (03/4/28日)	164千円 (03/4/28日)	48円 (03/5/19日)	34円 (02/11/19日)	247円 (98/10/1日)	137円 (02/2/4日)

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



① 2002/12/12日：『ムス'フル』国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/ 4/ 9日：バグダッド陥落

(2) 5月19日の債券市場の動向

	5年新発債(%)	10年新発債(%)	20年新発債(%)	30年新発債(%)	長国先物(円)
5/16日	0.170	0.575	0.880	0.985	144.20
5/19日	0.185	0.600	0.930	1.045	143.97
変化幅	+0.015	+0.025	+0.050	+0.060	▲0.23
最近時のボトム	0.170 (03/5/16日)	0.570 (03/5/12日)	0.860 (03/5/13日)	0.980 (03/5/14日)	144.20 (03/5/16日)

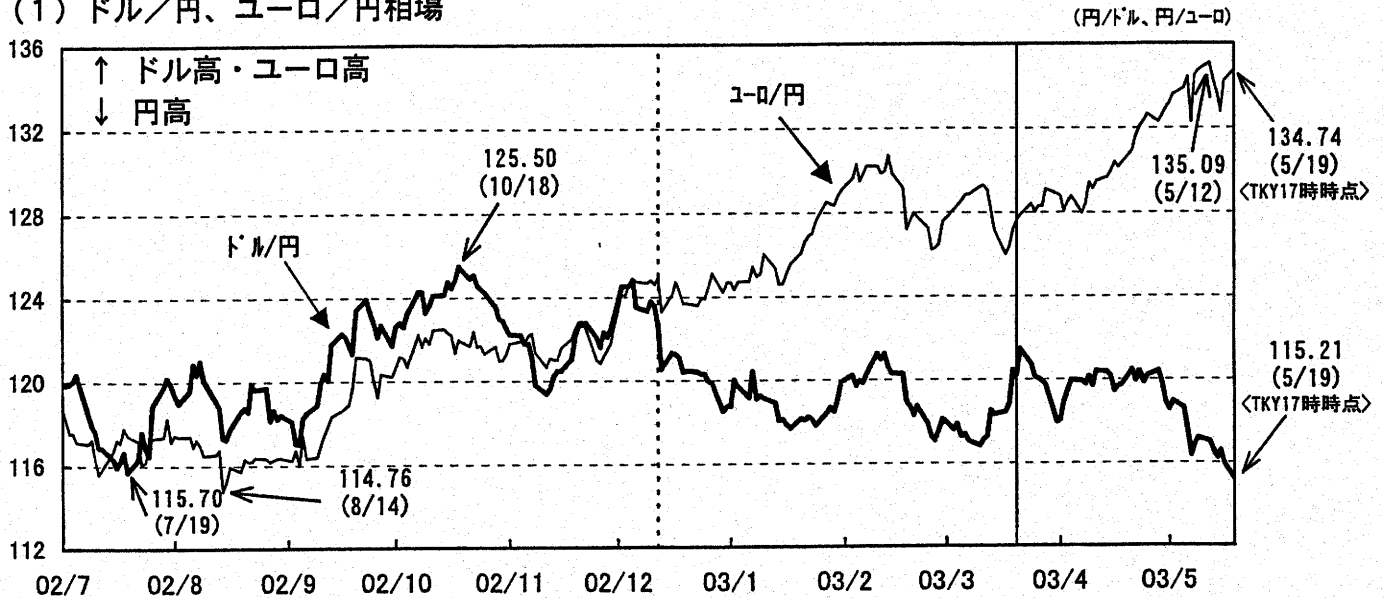
(注) 長国先物は、最近のピーク。

(出所) B B、東証

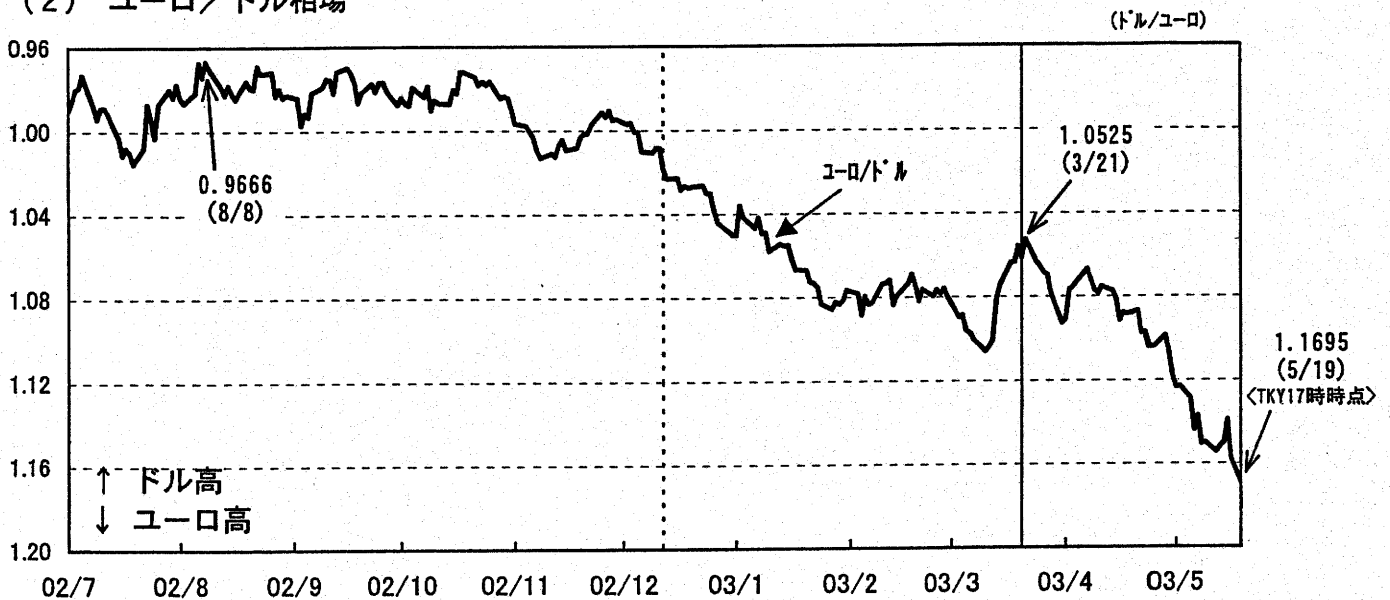
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
 実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(3) 5月19日の為替相場動向

	ドル/円	ユーロ/円	ユーロ/ドル
5/16日	115.96	134.22	1.1575
5/19日	115.21	134.74	1.1695
変化率 (%)	▲ 0.65	0.39	1.04

* 5/19日は、東京17時時点。

(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.5.14
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の拡大モーメントは弱まっている。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化の影響が懸念される。設備投資は、ほぼ下げ止まったものとみられるが、未だ回復基調は確認されていない（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計支出関連では、4月の自動車販売は、メーカーによる積極的なインセンティブ販売の効果もあって、底固さを維持した。4月中旬から5月初にかけての週間小売統計の動きをみても、地政学的リスクの低下から消費者マインドが幾分改善するも、回復傾向にある。住宅投資も、金利低下を背景に引き続き底固さを維持している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

企業部門では、生産の回復が引き続き足踏み状態にある。4月のISM指数（製造業）も、受注・雇用指数の悪化から、2か月連続で改善・悪化の分岐点を示す50を下回った。

設備投資の動向を窺うと、機械投資は振れを伴いつつも緩やかな回復基調にあり、これまで減少基調を続けてきた構造物投資の減少幅も縮小しつつあることから、設備投資全体でもほぼ下げ止まったものとみられる。

もつとも、景気の先行きや企業収益に対する不透明感が根強いもつで、回復基調はなお確認できない。

雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、企業は労働コスト抑制に向けて雇用に慎重な姿勢を続けている。4月の民間非農業部門雇用者数は、建設業、飲食業では増加したが、製造業やホテルなど一部サービス業では大幅な減少となったことから、全体では▲80千人と3か月連続の減少となった。

物価動向をみると、食料品、エネルギーを除くコアベースでは、引き続き落ち着いた動きとなっている。また、エネルギー関連の価格上昇も落ち着く方向にあるなど、物価は総じて安定基調を維持している。

対外収支面では、輸入が増加基調で推移しているもつで、このところ輸出の伸びが鈍化しており、財・サービス貿易収支の赤字幅は緩やかな拡大傾向にある。

このような経済状況のもつで、5月6日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、FFレート誘導目標水準の据え置きが決定された。また、先行きのリスクに関して、持続可能な経済成長の達成に向けては、「上方リスクと下方リスクがほぼ均衡している」との見方を示した一方で、物価面では、「物価上昇率が大幅に低下するリスクは、小さいとはいえ、上昇するリスクを上回っている」とした。この結果、全体のリスクバランスについては、「予見し得る将来において、弱含みの方向に傾いている」との判断を示した。

[金融市場動向]

米国金融市場では、先行きの景気回復に関しては引き続き慎重な見方が窺われる。すなわち、長期金利は、市場予想比弱めの経済指標の発表や、5月のFOMCでインフレ率低下に関する懸念が示されたことなどから、低下傾向で推移した（図表2）。

FF先物金利およびユーロドル先物金利（3か月物）から市場の先行きの

金利観をみると、年央以降にかけての利下げがある程度織り込まれている。

株価は、市場予想を上回る企業業績の発表が続いたことから上昇した。

また、投資家のリスク認識は、一段と落ち着いた様子が窺われた。すなわち、社債の対米国債スプレッドは投資不適格債を中心に幾分縮小、株価のインプライド・ボラティリティも5月初にかけて低下した。

この間、企業の資金調達動向をみると、4月は、銀行の商工業向け貸出が引き続き減少した一方、社債発行は堅調に推移した。

2. 欧州

〔景気動向〕

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も弱含んでおり、景気は減速している（図表3）。

最近の経済指標の動きをみても、ドイツの海外受注、ユーロエリアのPMIといった輸出・生産の先行指標が低調に推移しているほか、雇用環境も緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも低調に推移している。

物価面では、原油価格上昇の影響が剥落したことから、4月の消費者物価指数（HICP）上昇率は、前月に比べ伸びを低めた。既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一方で、景気減速やユーロ高などが押し下げに寄与していることもあって、物価上昇率は概ね安定圏内にある。

この間、ECBは、5月8日に開催された定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。同時に、金融政策運営に関するレビュー結果として、①物価安定の定義（HICPの上昇率が中期的に前年比2%を下回る）は維持しつつも、HICPの上昇率を中期的に2%に近い水準に維持することを目指すこと、②これまで「第1の柱」としてきたマネーの分析・評価は、今後、物価安定に関するリスクを中長期的な観点からチェックする目的で行うこと、などを公表した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇などを背景に、個人消費が

引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、物価面では、住宅関連のサービス価格上昇を主因に、小売物価指数（RPIX）の上昇率が高まっている。

こうした状況のもとで、BOEは、5月7、8日に開催された金融政策委員会において、先行きの物価の安定を見込んで、政策金利の据え置きを決定した。

〔金融市場動向〕

欧州金融市場では、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が窺われる。すなわち、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、市場予想比弱めの経済指標やECBの金融政策運営に関するレビュー結果の公表を背景に低下した。株価は、市場予想を上回る企業の業績発表がみられたことなどから、5月初にかけて上昇、その後は横這い圏内で推移した（図表4）。

また、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、前回会合以降、年後半にかけての利下げ観測が強まった様子が窺われている。

3. エマージング経済・金融市場動向

〔東アジアの景気動向〕

中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入などに伴う内需の好調に加えて輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。NIEs、ASEAN諸国では、輸出の増勢が鈍化しているが、個人消費や設備投資を中心に内需はこれまでのところ底固く推移しており、景気は引き続き回復基調にある（図表5）。

しかし、中国、香港、台湾、シンガポールなどでは、統計面では未だ確認できていないが、SARS（新型肺炎）の感染拡大が個人消費を中心に悪影響を与えている可能性がある。特に中国では、今後、生産・物流などの面にも影響が及ぶことが懸念される。

すなわち、輸出については、米国向け、東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持している。ただし、米国向けについては、IT 関連輸出を中心に増勢が鈍化しており、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では生産の伸びも鈍化している。一方、中国など東アジア域内向け輸出については、多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。こうした域内向け輸出の増加は、中国への生産拠点のシフトに伴う資本財・中間財などの輸出の拡大によるところも大きい。

内需についてみると、個人消費は、雇用環境の持ち直しや低金利の効果から台湾、タイでは、底固く推移している。韓国では、地政学的リスクの高まりなどから消費者コンフィデンスの悪化が続いており、個人消費もやや減速している。設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。一方、韓国では、設備投資が緩やかながらも増勢を維持しており、機械受注などの先行指標も底固く推移している。

この間、物価面では、原油価格が下落に転じたことから、韓国、台湾などでは、消費者物価の上昇率が落ち着く方向にある。

こうした状況のもとで、韓国銀行は、5月13日、政策金利を0.25%引き下げた（翌日物コールレート誘導目標 4.25%→4.00%）。

【エマージング金融市場の動向】

エマージング金融市場は、東アジアでは、SARS の影響に対する懸念から株価、通貨の下落が続いていたが、中国を除いて SARS の感染が一段と拡大する懸念が後退したことから、幾分値を戻した。ラ米諸国では、実体経済が好転しつつあることを受けて、総じて堅調に推移した（図表 6）。

東アジアをみると、韓国では、朝鮮半島における緊張緩和期待や一部大手企業で市場予想を上回る決算発表があったことなどから、株価は上昇した。香港、シンガポールなどでも、米国株価の上昇や SARS の感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方から、株価は上昇基調で推移した。この間、通

貨は米ドルの軟調を受けて、総じて上昇基調を辿った。

アルゼンチンでは、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあり、生産も回復傾向にあるなど、実体経済の回復を示す動きがみられている。また、市場では、新政権（5月18日に行われる大統領選の決戦投票後に発足予定）が本格的な経済改革に乗り出すとの期待感が強い。こうした情勢を受けて、通貨ペソは上昇した。

ブラジルについては、新政権の政策姿勢が好感され、株価は上昇し、対米国債スプレッドは縮小した。昨年秋以降の通貨レアルの上昇などを背景に一時心配されたインフレ懸念もやや後退している。こうした状況のもとで、政府は、4月29日、グローバル債（10億ドル）を発行した（国際市場での債券発行はほぼ1年ぶり）。

トルコでは、地政学的リスクの低下やIMFによる融資拠出の承認などを受けて、市場のコンフィデンス改善が続いており、通貨リラは上昇基調で推移した。

4. 先行きに関する留意点

海外景気の先行きに関しては、米国経済が緩やかながらも回復基調を維持するもとで、欧州や東アジアの景気も外需主導の回復パスを辿るという見方が標準的である。もっとも、景気の現状をみると、米国では、イラク旧政権の崩壊に伴って、地政学的リスクに起因する不透明感は大きく後退し、株価も上昇に転じたが、生産、雇用、所得の拡大モーメントは弱まっており、設備投資の回復も未だ確認されていない。また、欧州では内外需とも低調なもとで、景気は減速している。東アジアでも、景気は総じて回復基調にあるが、IT関連を中心に輸出の増勢が鈍化しているうえ、SARSの影響で景気に対する下方圧力が高まる可能性もあるなど、世界景気の回復力は引き続き弱まる方向にある。

こうしたことから、海外景気の先行きに関しては、当面、下方リスクが大きい状況が続くものとみられる。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気の先行きに関しては、地政学的リスクが大幅に低下したこともあって、家計のコンフィデンスは回復、株価も上昇に転じた。しかしながら、企業部門では、IT バブル崩壊後の調整圧力（バランスシート調整問題）が引き続き根強く、期待成長率の下振れも懸念されるもとので、設備投資や雇用に対して慎重な姿勢が堅持されている。このため、先行き設備投資の回復がさらに遅れ、雇用環境が一段と悪化する惧れがある。

家計部門では、コンフィデンスの一段の悪化は回避し得たものの、これまでの金利低下による支出刺激効果が次第に減衰していくと見込まれるもとので、景気の牽引役となってきた家計支出の息切れが懸念される。所得面では、賃金の伸び率は低いものの、減税や失業保険給付金など財政面での対応により比較的高めの伸びが維持されており、年後半には新たな減税策の効果も期待される。しかしながら、雇用環境の悪化がマインド面に与える影響が懸念されるほか、これまで家計消費を支えてきた企業の販売促進策による消費の掘り起こし効果も、いつまで持続するか不透明である。特に、自動車販売については、これまでの需要先食いの反動が表面化することも懸念される。

(2) 欧州・東アジア

ドイツなど欧州の主要国では、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復が阻害されており、同時に失業の増加を背景とするコンフィデンスの悪化に伴い個人消費も落ち込む懸念がある。また、既往の株価下落の影響などにより一部金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に悪影響を与えている惧れもある。こうしたことから、ユーロエリアでは、引き続き景気の下振れリスクが大きく、先行き景気が再び後退に転じることも考えられる。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支え

されている面もあるが、米国など世界の IT 関連需要の回復が緩やかなペースにとどまっているもとで、総じて輸出の伸びの鈍化が続いている。加えて、台湾などでは、中国への生産拠点のシフトが加速する動きがみられており、雇用や設備投資などへの悪影響も懸念される。内需面では、地政学的なリスクの高まりに伴う消費者コンフィデンスの悪化などから、韓国の個人消費がやや減速するといった動きがみられている。さらに、東アジアでは、SARS の感染拡大が経済に深刻な悪影響を及ぼす懸念がある。すなわち、SARS の影響については、当初、海外旅行者数の減少など限定的なものにとどまるとの見方もあったが、その後の急速な感染拡大により、個人消費全般の低迷をもたらしかねない状況にまで深化しつつある。特に、IT 関連などの生産拠点が集中する中国華南・華東地域で感染が一段と拡大することになれば、その影響は東アジアの需要減にとどまらず、世界的な規模で生産・物流に影響が及ぶことも考えられる。

(3) エマージング金融市場

東アジアにおける SARS の影響については、中国以外の国では、感染拡大の勢いが鈍化しているとの見方もあるが、中国における感染拡大の行方を含めて先行き不透明感が強く、引き続き注意が怠れない。

ラ米諸国では、各国固有の不安定要因が緩和する方向にあることから、総じて落ち着いた状態にある。アルゼンチンでは、経済環境が徐々に改善しているもとで、新政権の経済政策に市場の注目が集まっている。ブラジルでは、新政権の政策方針が引き続き金融市場で好感されており、インフレ懸念もとりあえず一段落している。今後もこうした改善傾向が持続するかが注目される。

以上

2003.5.14
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

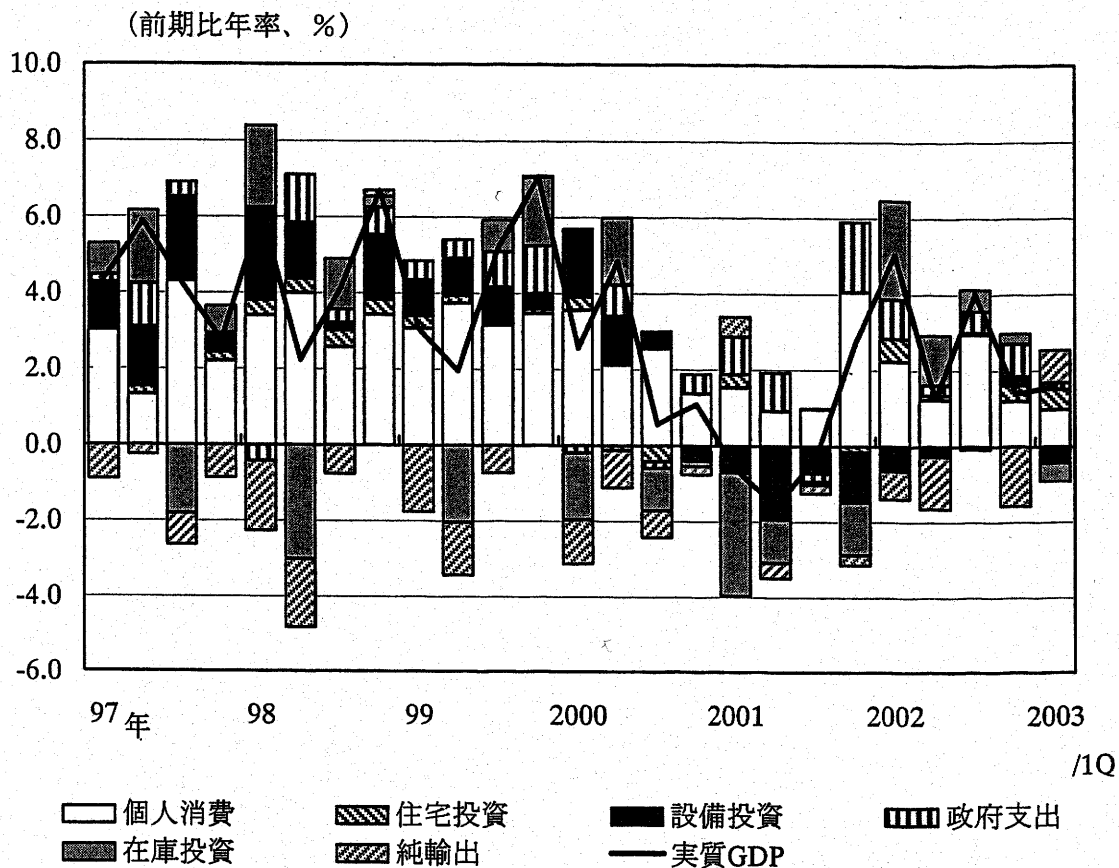
シャドーを付した計数は、前回合会（4月30日）以降に判明したもの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.6	0.3		▲0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.3		▲0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.8	3.7		3.7	3.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	0.2 1.9	1.4 4.3		▲1.3 3.3	2.1 3.8	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621		1,573	1,643	1,641
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	81.0	64.8	61.4	81.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,748	1,753		1,644	1,780	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.6 5.5		▲2.4 0.2	▲4.4 9.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲401.2	▲416.9		▲403.7	▲434.6	
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2					
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	45.4	50.5	46.2	45.4
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	50.7	53.9	47.9	50.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4		▲0.1 1.5	▲0.5 0.7	
14. 製造業稼働率（％）	73.7	73.5	73.2		73.1	72.9	
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.0	5.8	5.8	6.0
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	▲53 ▲75	▲91 ▲88	▲48 ▲80	▲353 ▲370	▲124 ▲88	▲49 ▲80
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.5 3.5		1.0 3.5	1.5 4.2	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9		0.6 3.0	0.3 3.0	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8		0.1 1.7	0.0 1.7	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.6 2.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19.非農業部門労働生産性）。
- ・自動車販売の〔〕内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
 - ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 - ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 - ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2002		2003	2002年 通年	2002		2003
			3Q	4Q	10Q		3Q	4Q	10Q
実質GDP	100	2.4	4.0	1.4	1.6	2.4	4.0	1.4	1.6
個人消費	70	2.2	2.9	1.2	1.0	3.1	4.2	1.7	1.4
住宅投資	4	0.2	0.1	0.4	0.5	3.9	1.1	9.4	12.0
設備投資	13	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 0.8	2.3	▲ 4.2
在庫投資	0	0.7	0.6	0.3	▲ 0.5	(66.6)	(13.9)	(7.0)	(▲ 13.0)
純輸出	▲ 5	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 1.6	0.9	(▲ 72.6)	(▲ 0.6)	(▲ 44.2)	(24.0)
<輸出>	11	▲ 0.2	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.6	4.6	▲ 5.8	▲ 3.3
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	1.2	3.7	3.3	7.4	▲ 7.9
政府支出	18	0.8	0.6	0.9	0.2	4.4	2.9	4.6	0.9
最終需要	100	1.8	3.4	1.1	2.1	1.8	3.4	1.1	2.1

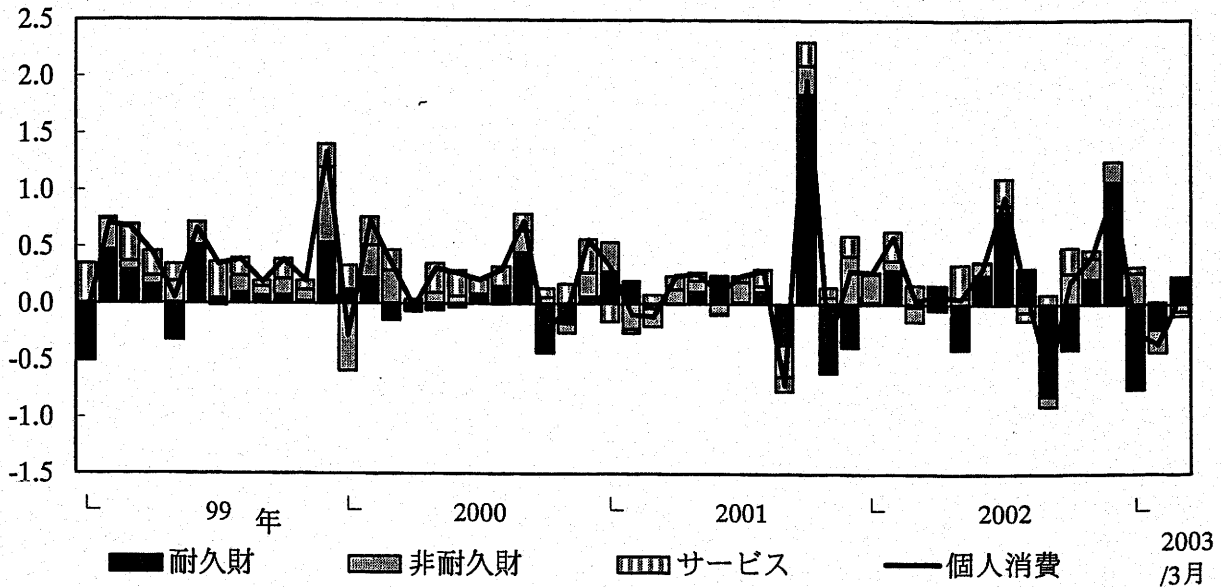
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.7	1.8	2.8
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.8	1.5	0.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

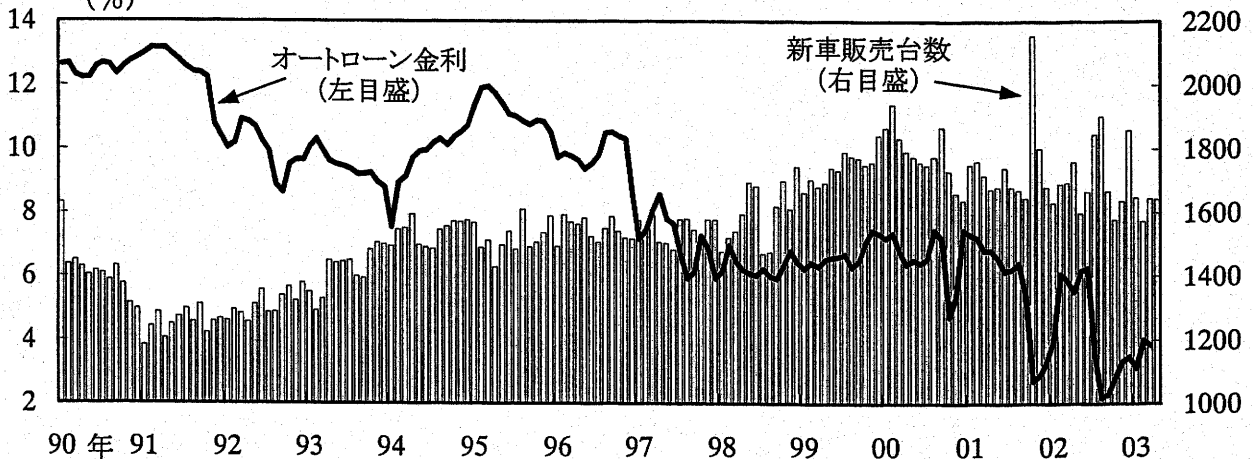
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

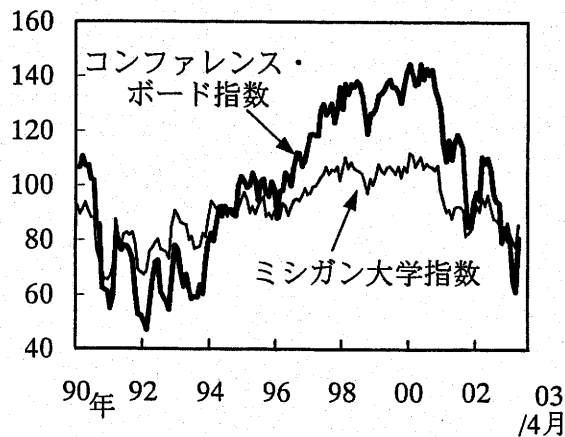
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が4月 (大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が3月。

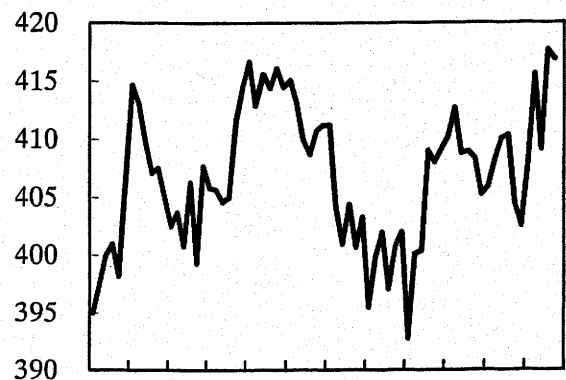
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

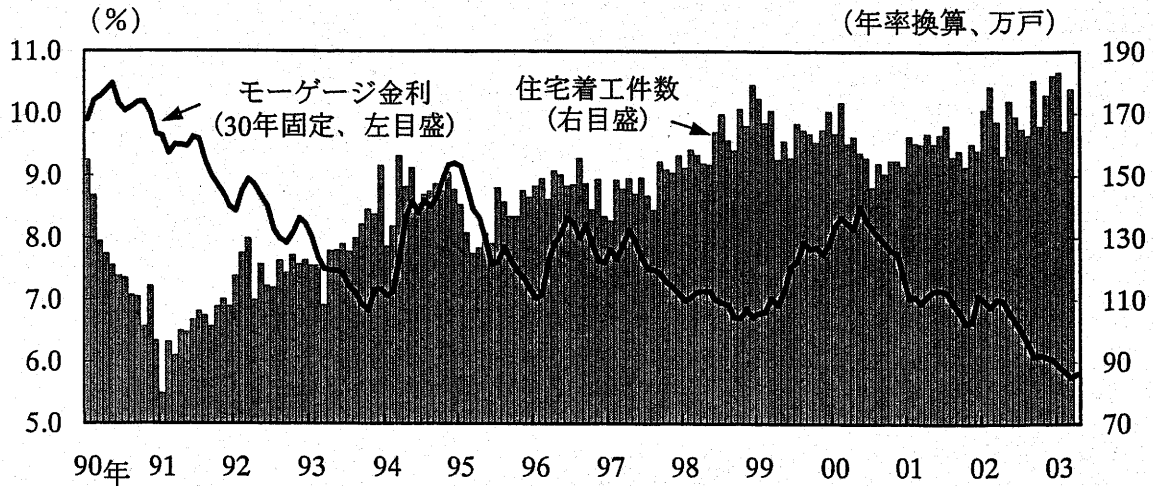
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



1/5 3/30 6/22 9/14 12/7 3/1
2002年 2003年
(注) 直近は、2003年5月10日週。

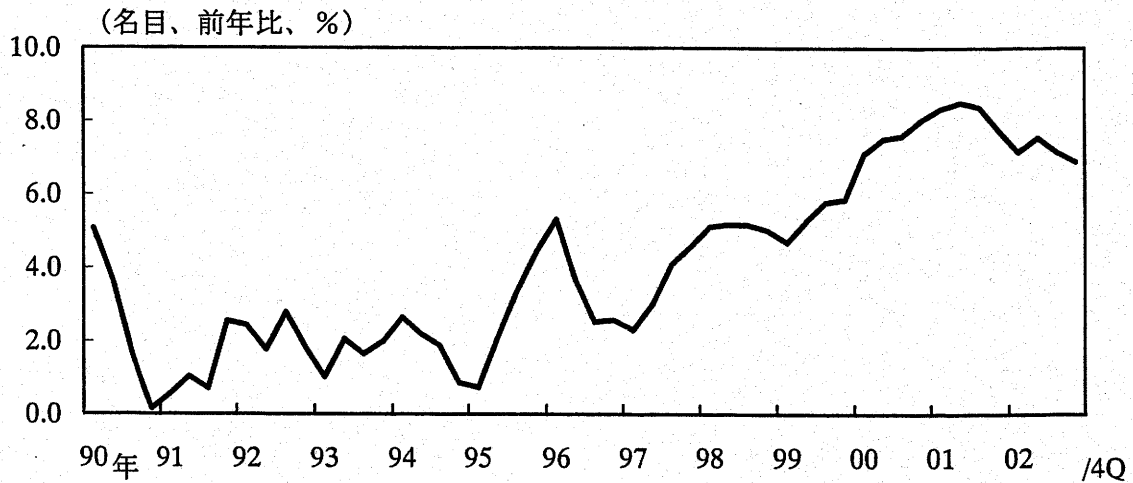
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

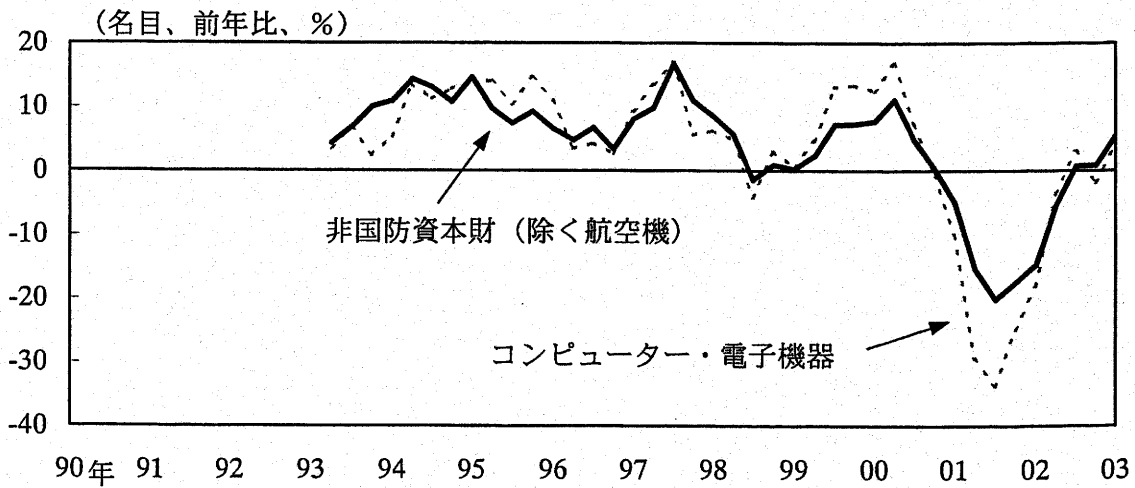


(注) 直近は、モーゲージ金利が4月、住宅着工件数が3月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

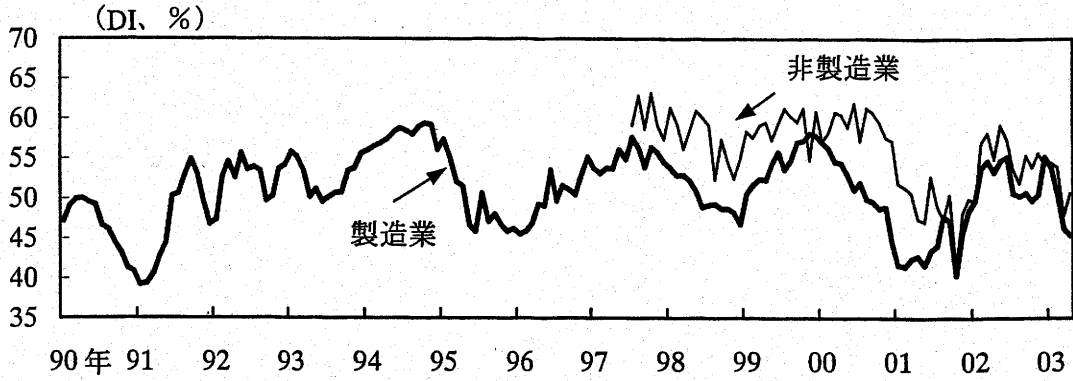


(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

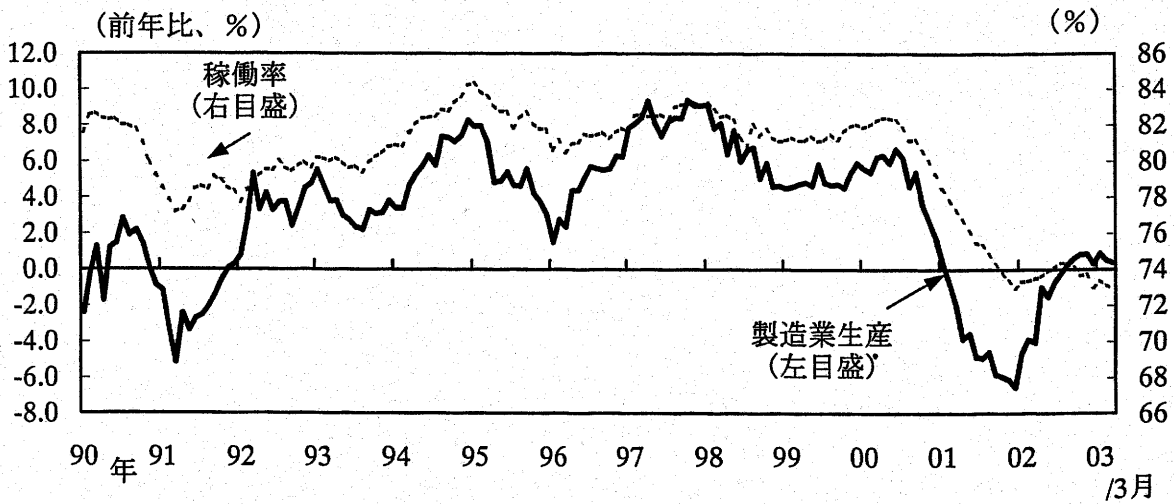
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



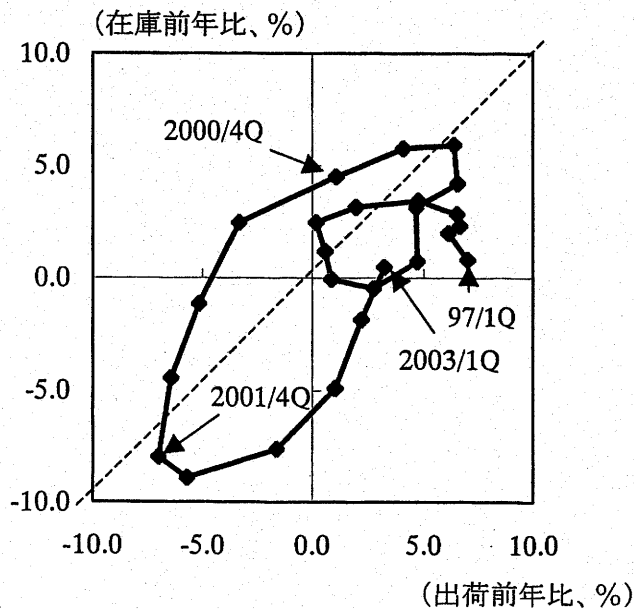
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

/4月

(11) 米国の製造業生産・稼働率

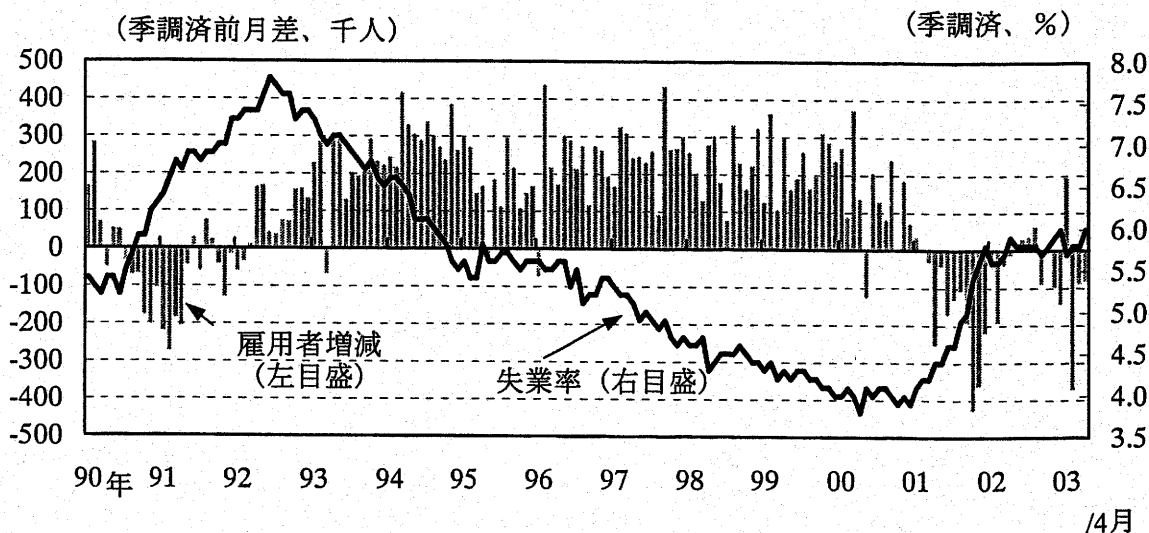


(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

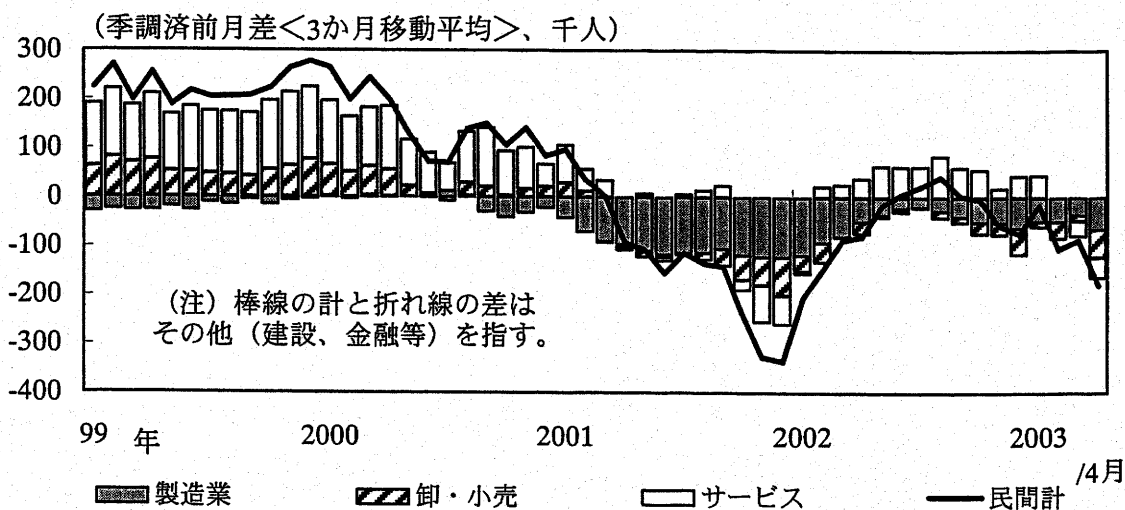


(注) 出荷は期中平均、
在庫は期末の値。

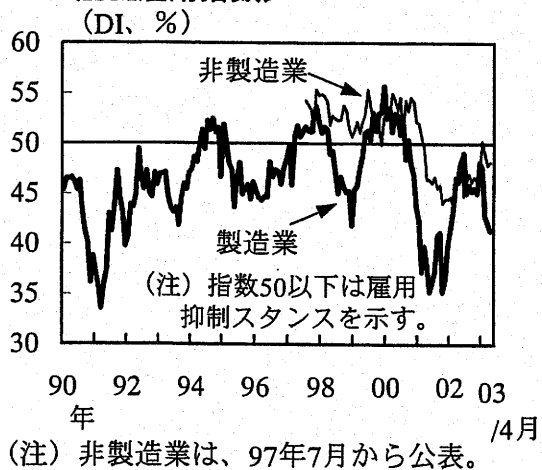
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



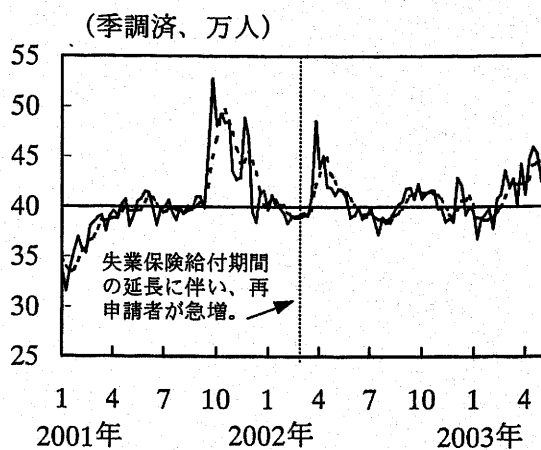
(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス
<ISM雇用指数>

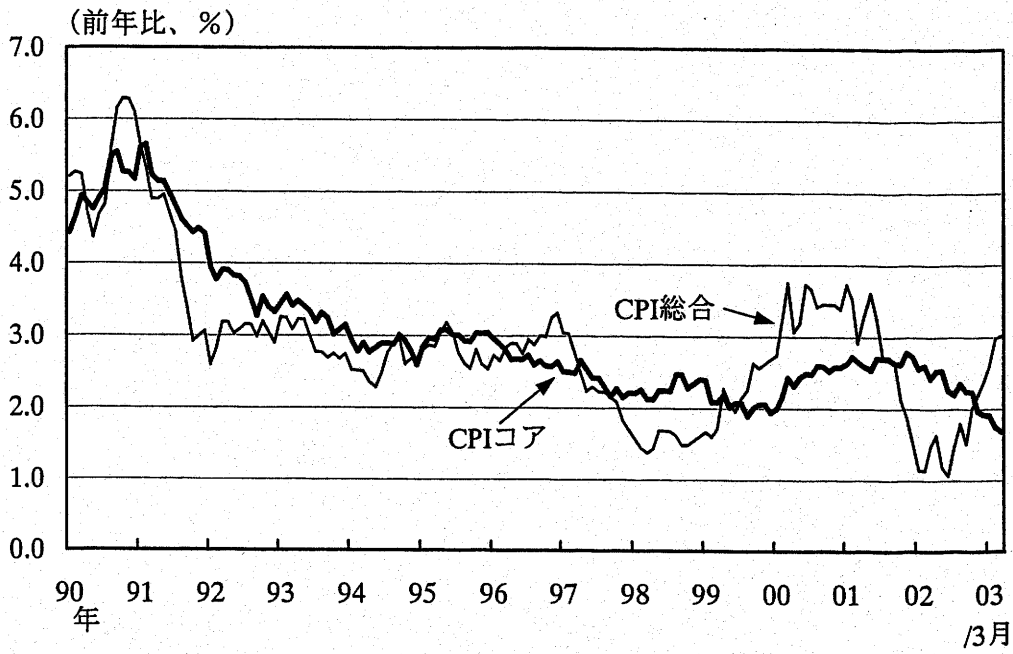


(16) 週間新規失業保険申請件数

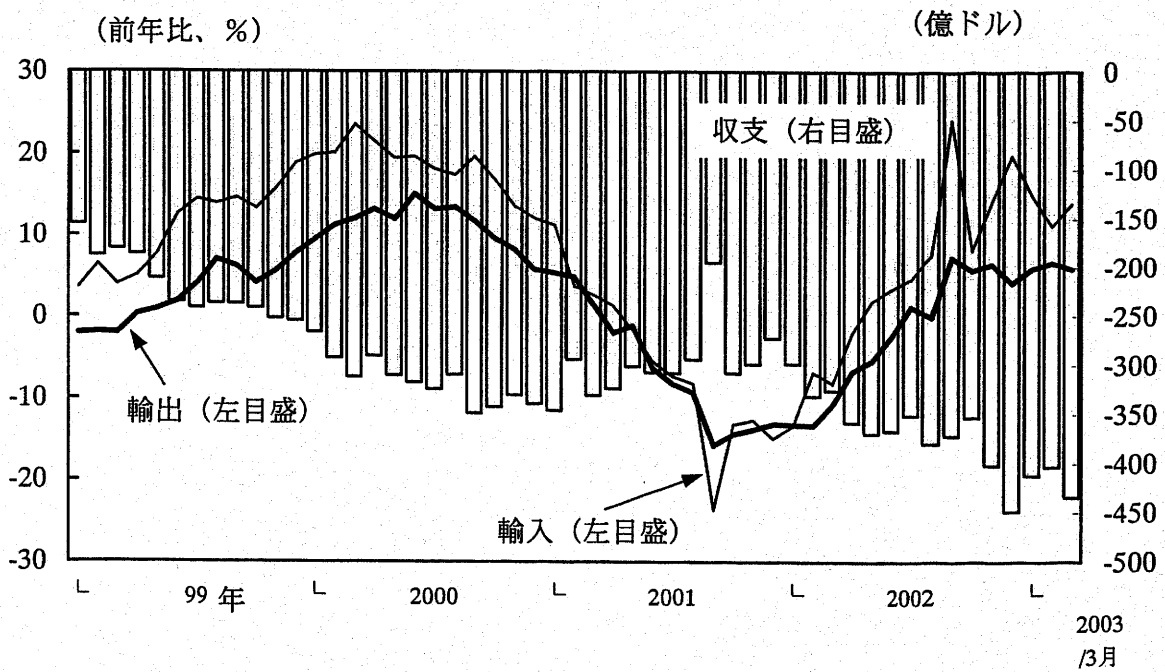


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年5月3日週。

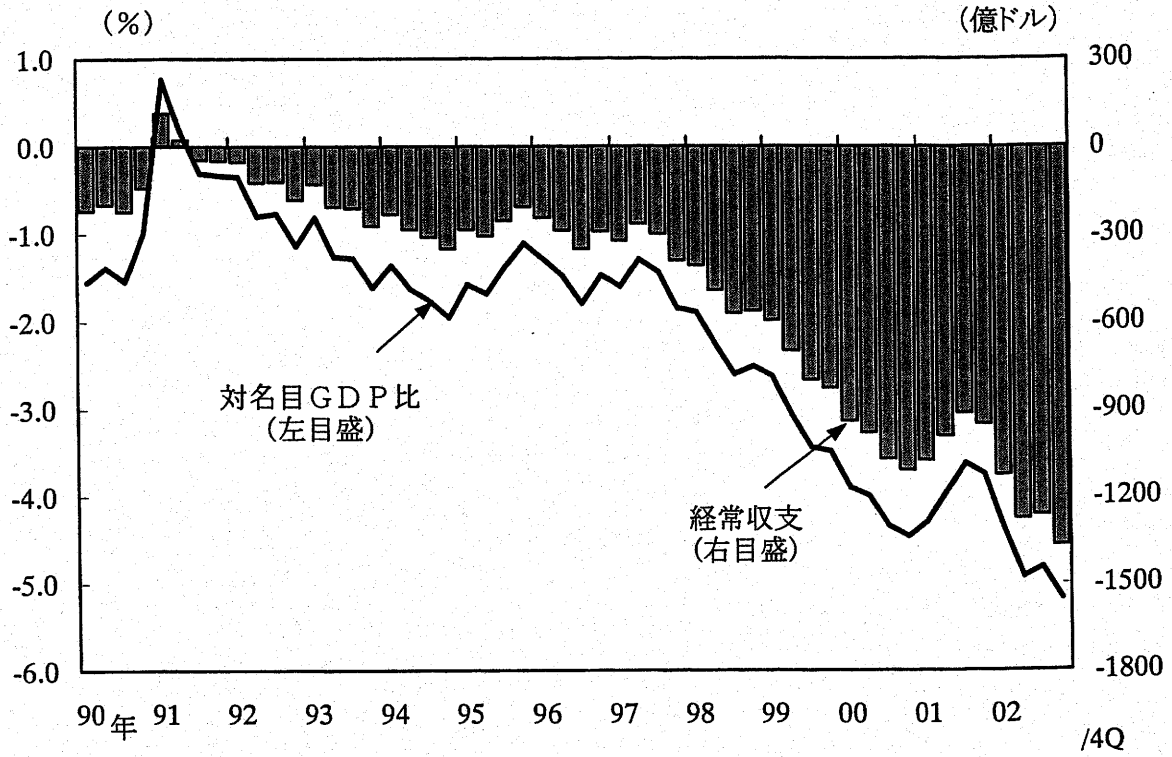
(17) 米国のCPI



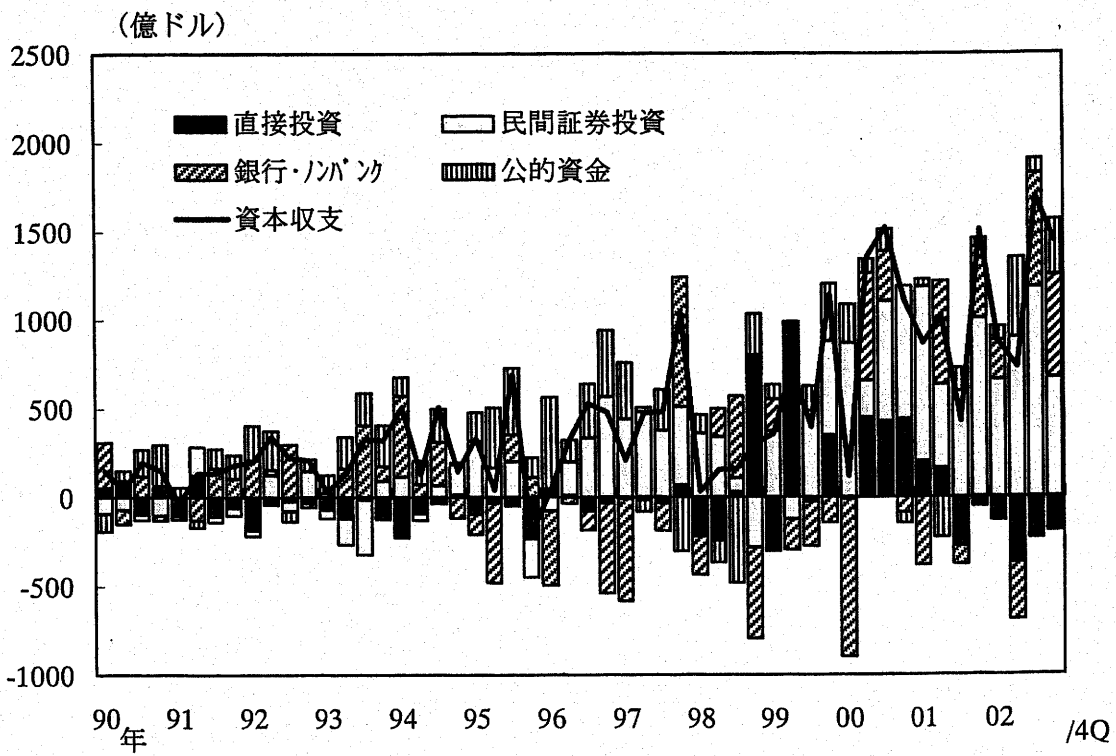
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



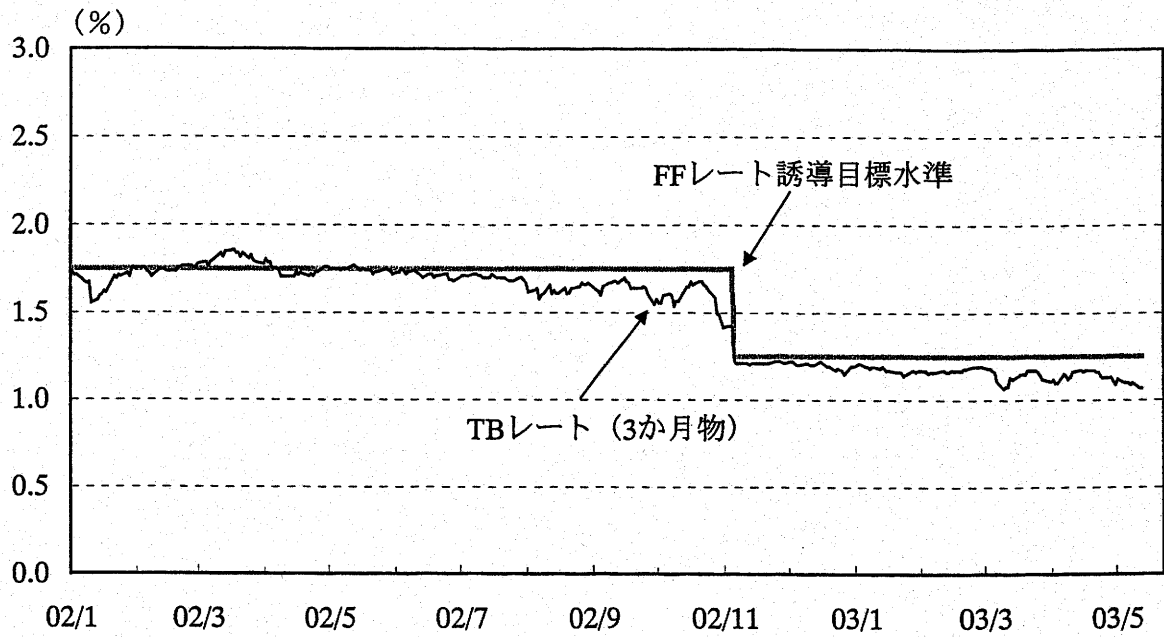
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

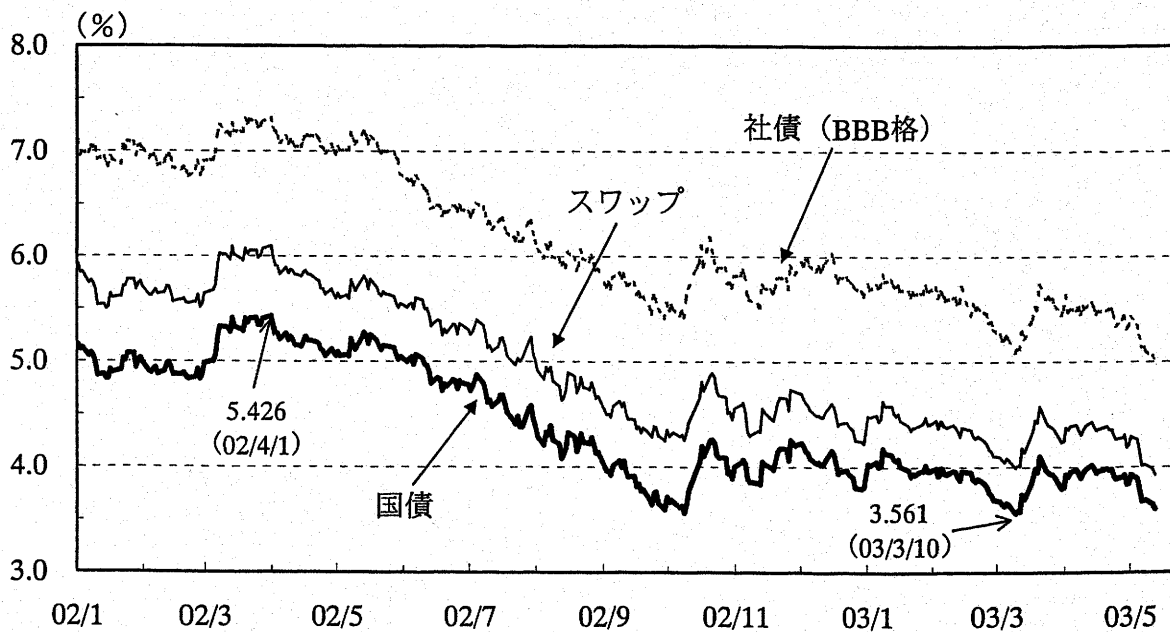
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

(2) 長期金利 (10年物)



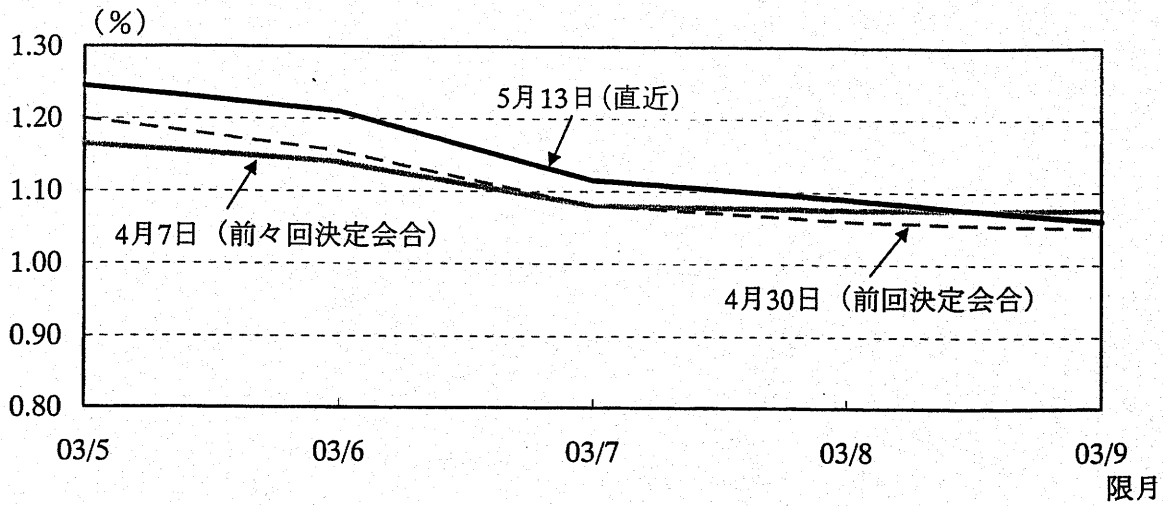
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

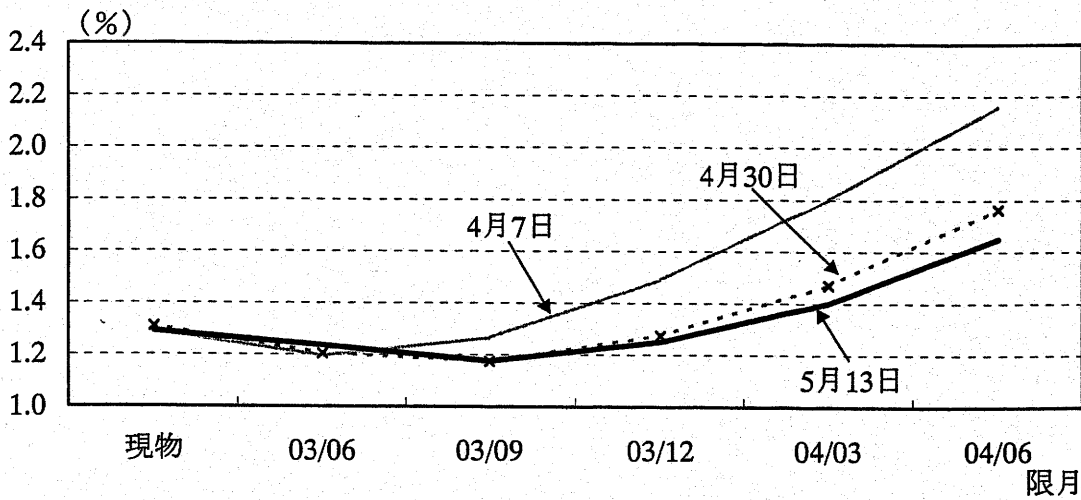
直近は5月13日

先行きの金利観 (米国)

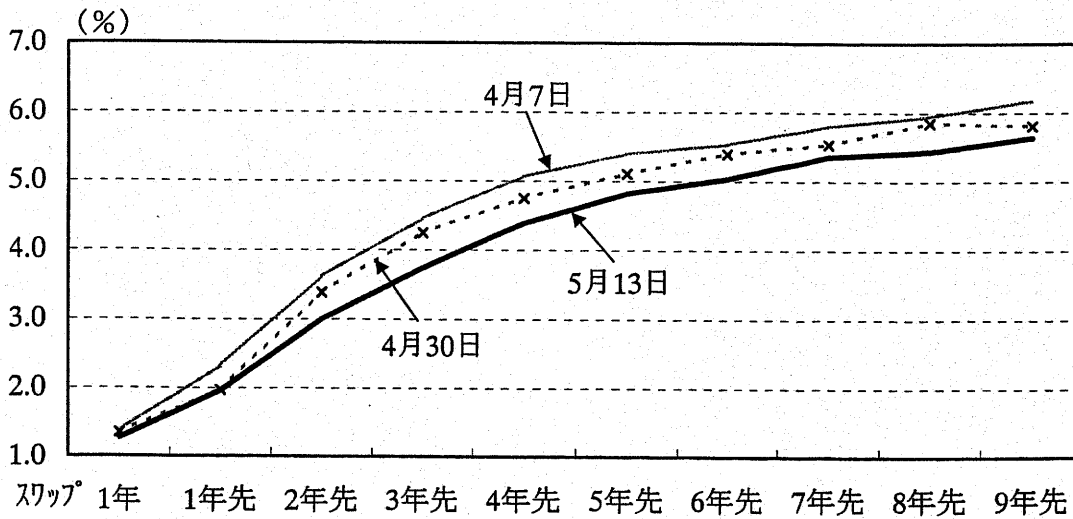
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



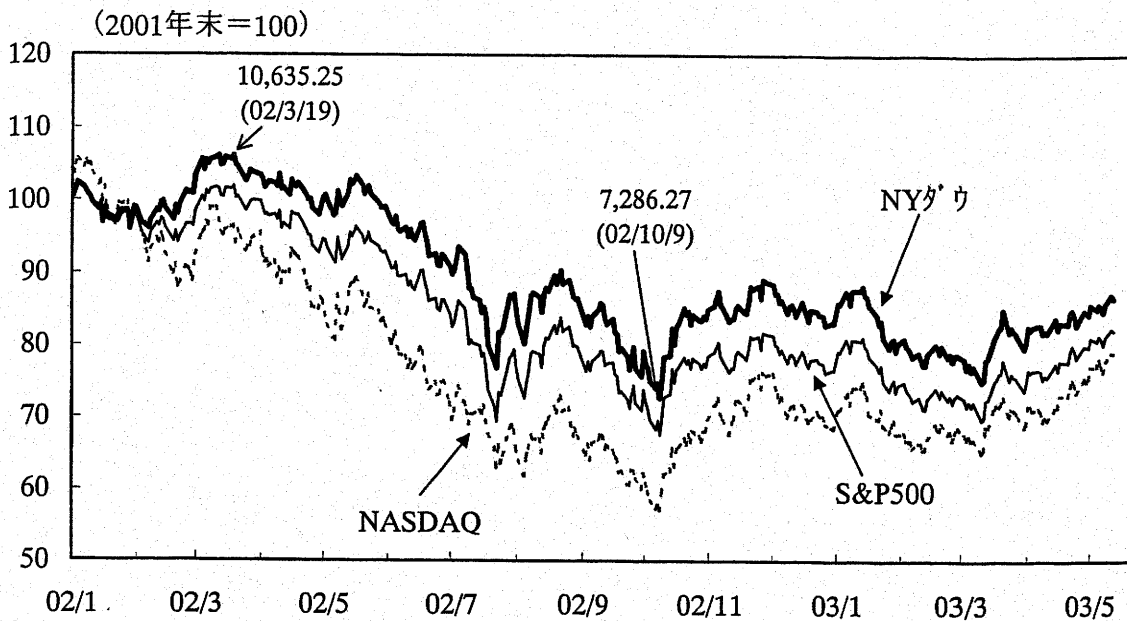
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

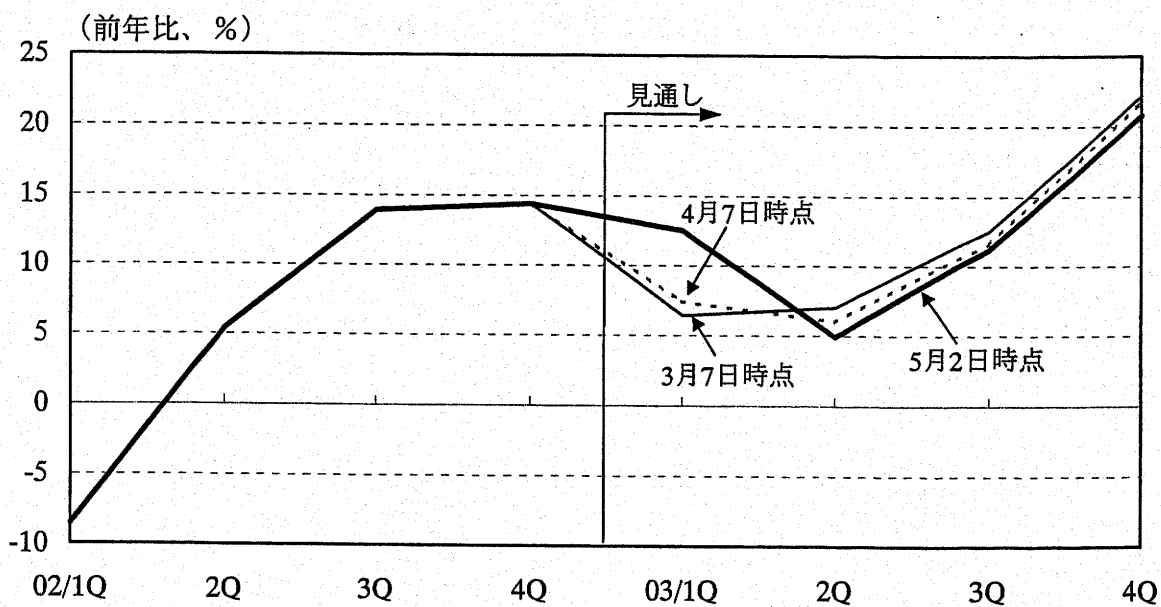
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

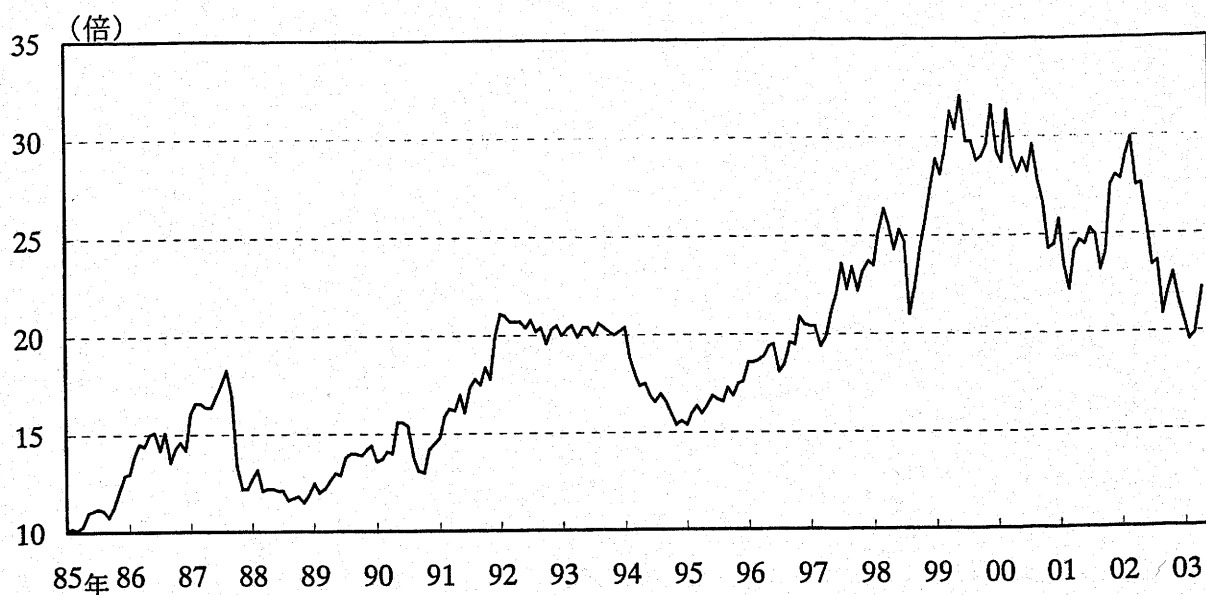
直近は5月13日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

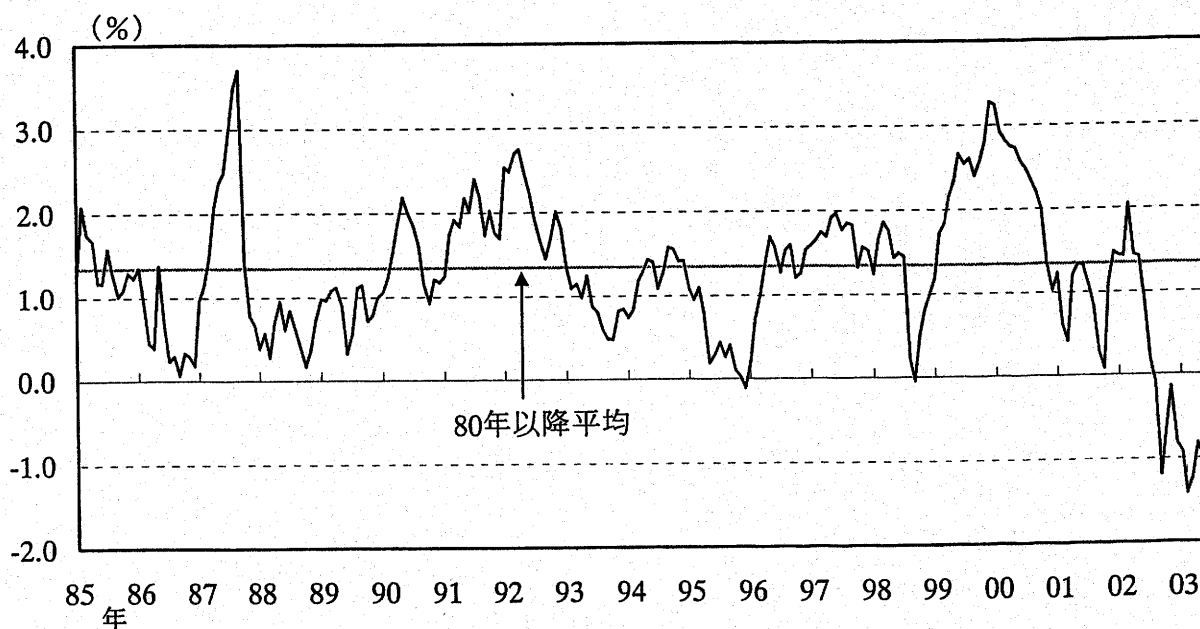


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月13日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



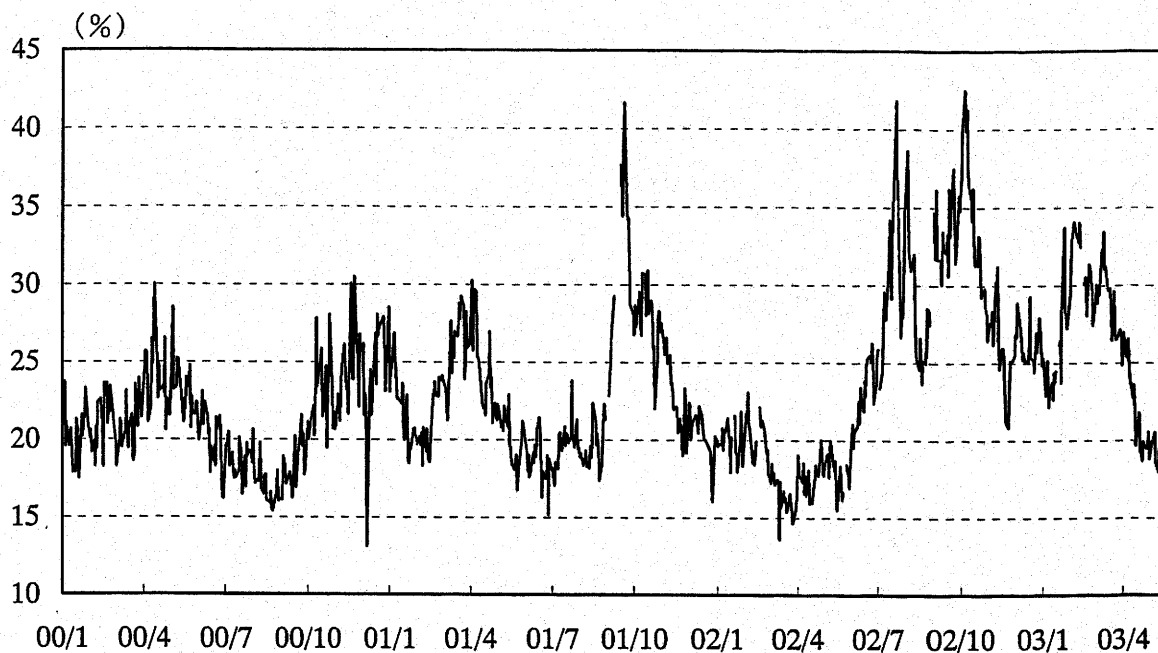
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月13日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

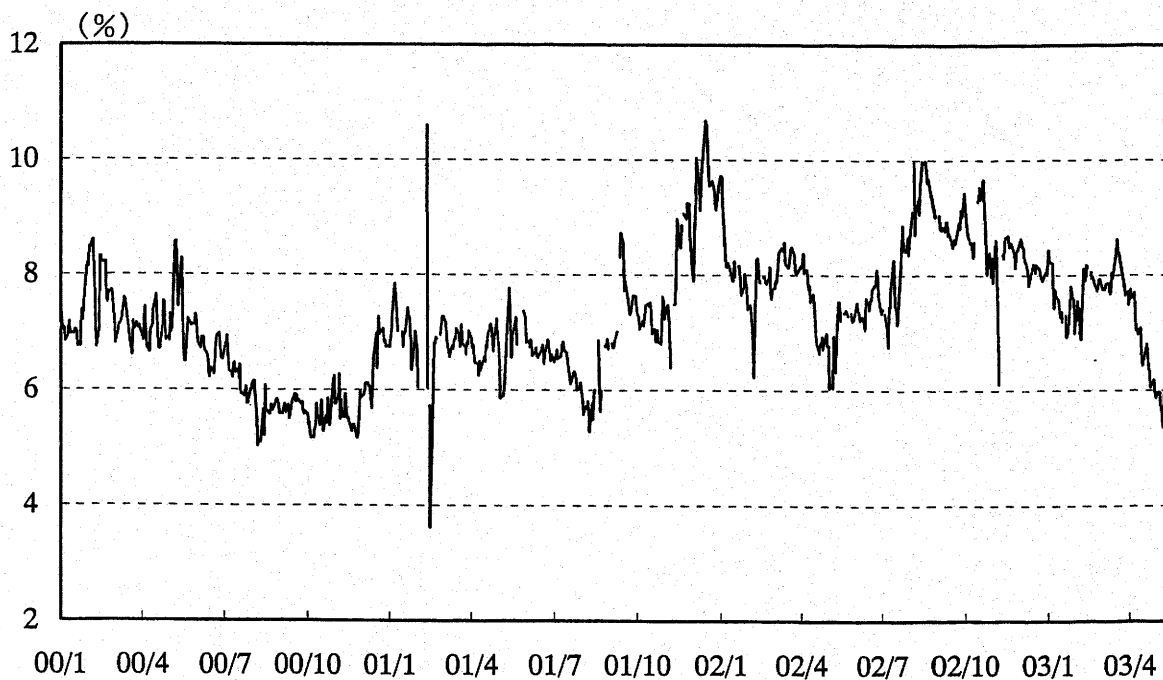
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

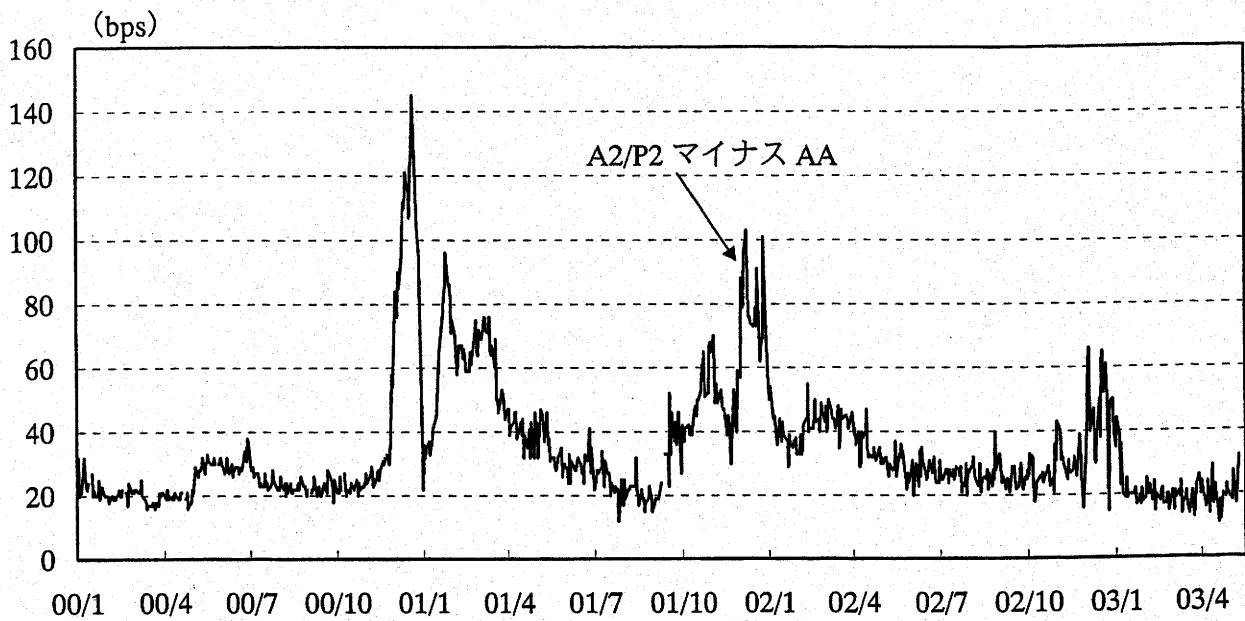
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

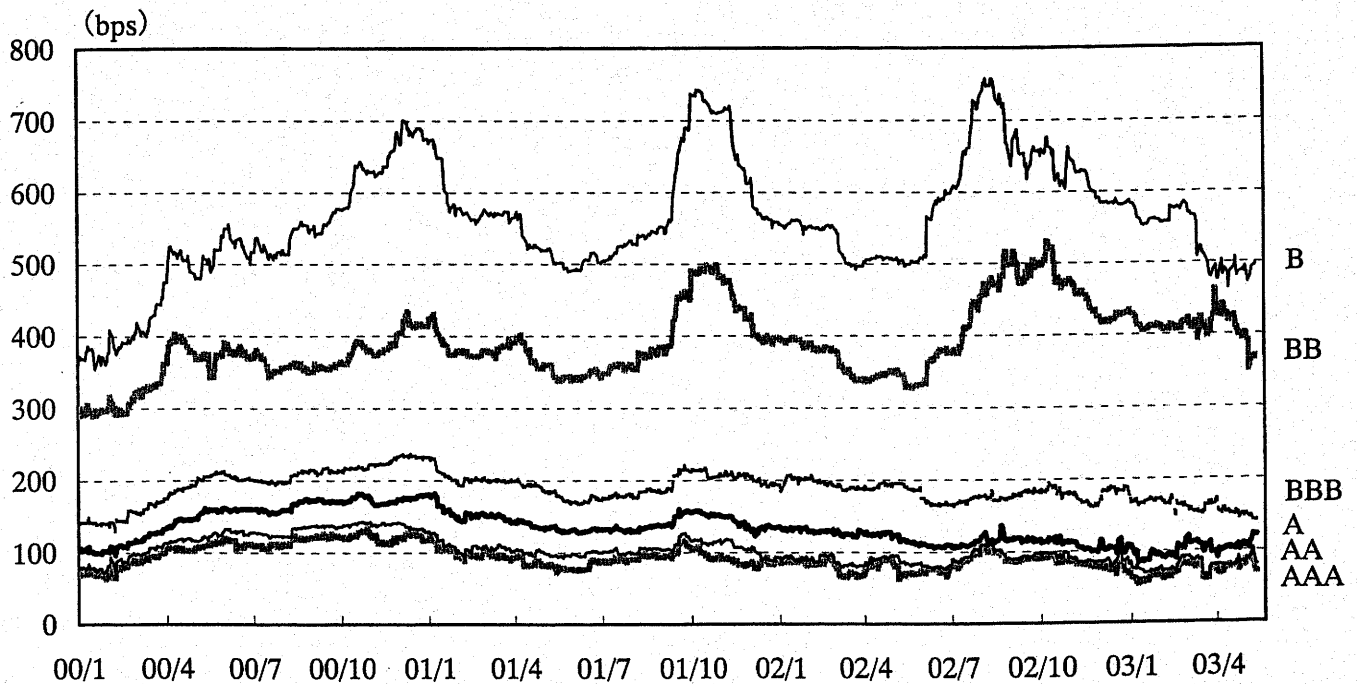
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は5月12日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



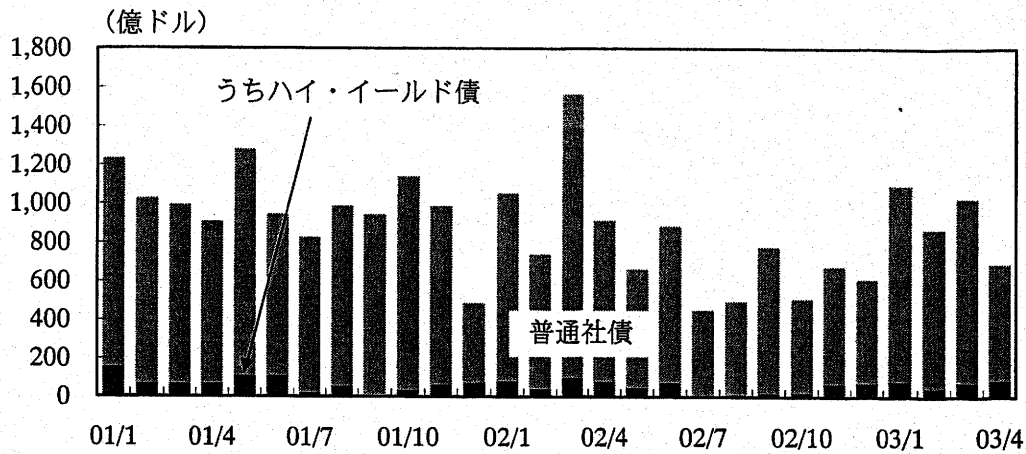
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は5月13日

企業の資金調達 (米国)

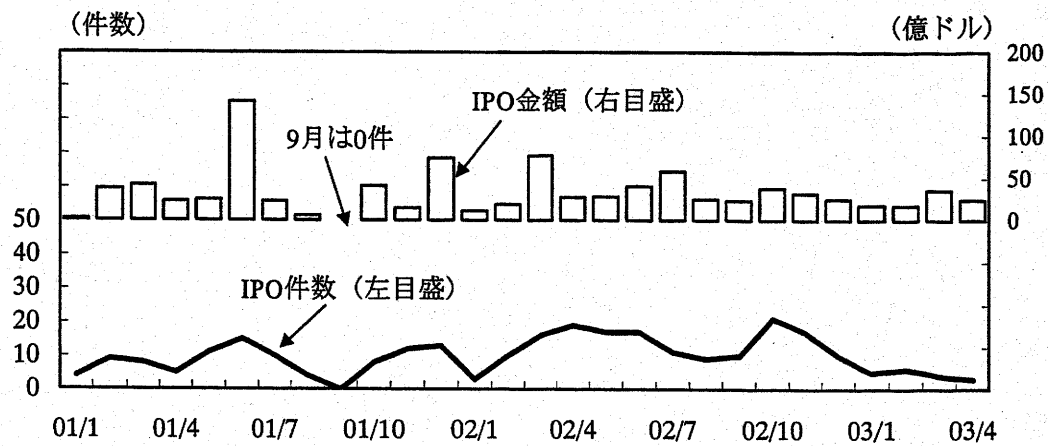
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は4月

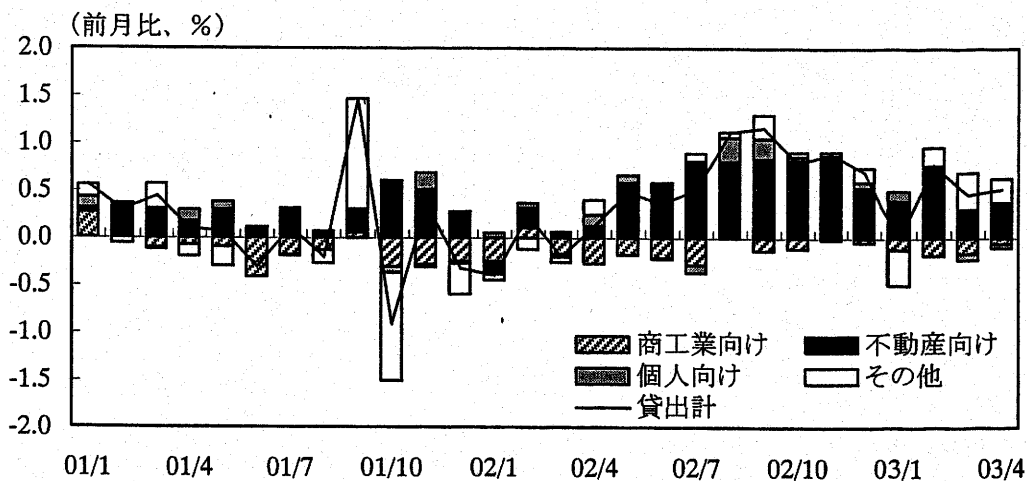
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は4月

(3) 銀行貸出



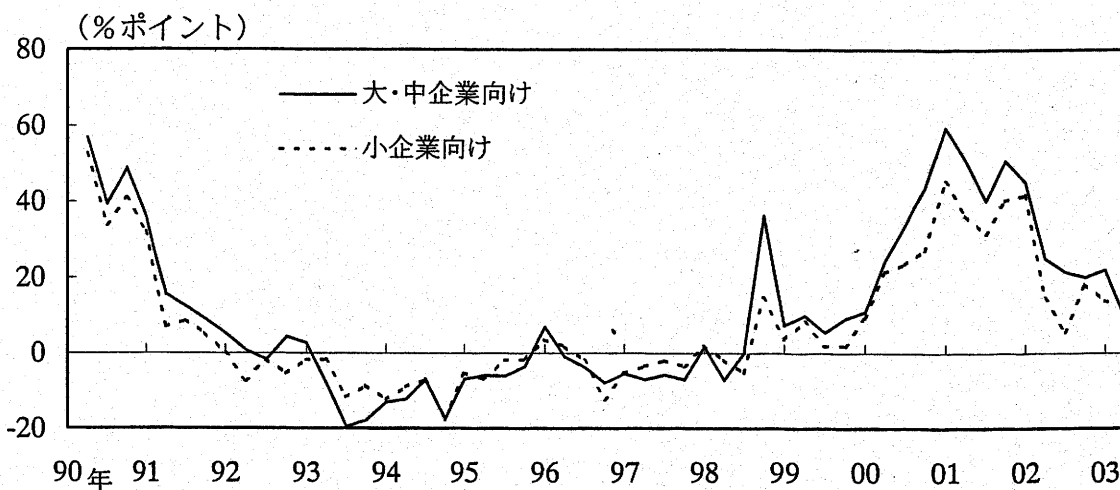
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

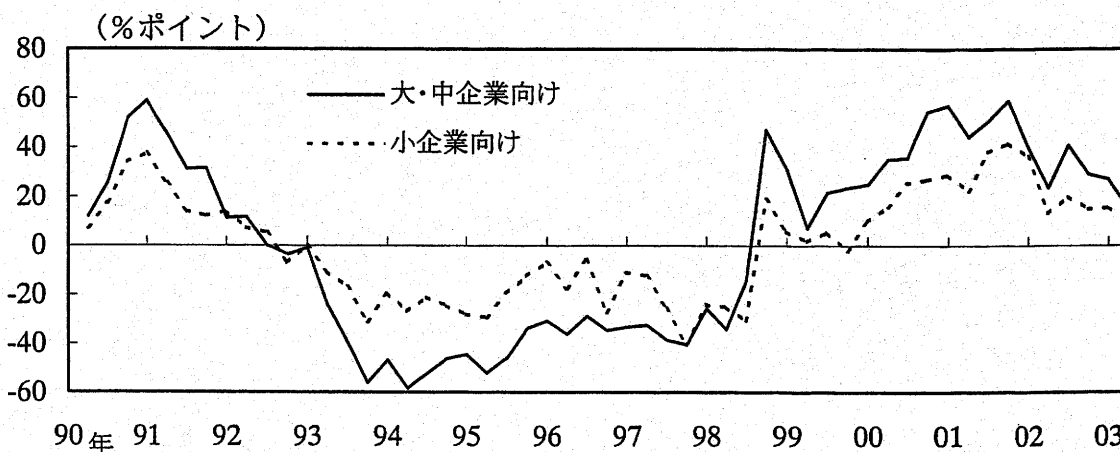
直近は4月

FRBによる2003年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

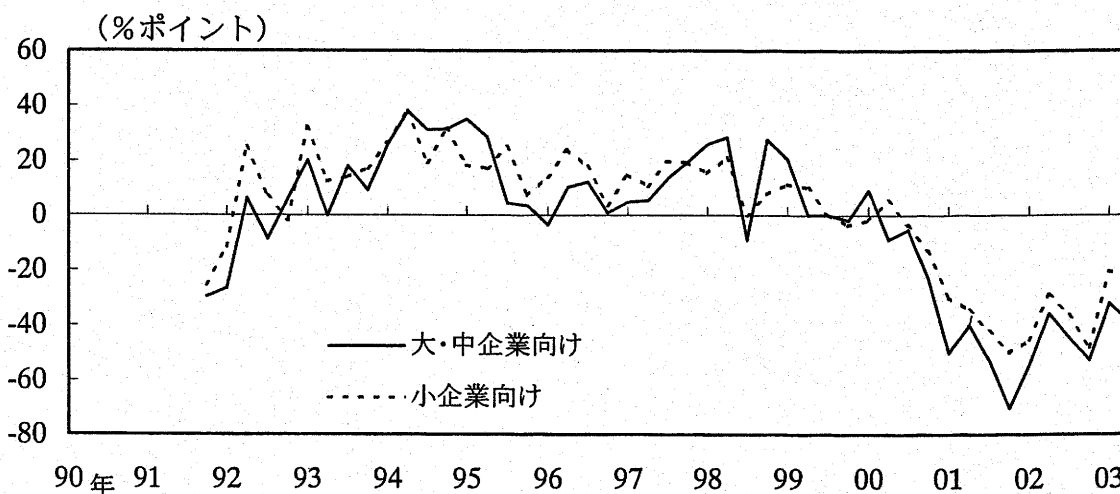
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

< >内は公表日

		2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.8	0.3						
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1						
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2	▲0.3						
2. 小売売上数量	<前期比、%>		▲0.4	1.2		2.3	▲0.8		
	(前年比、%)	0.1	▲0.3	1.7		2.6	0.7		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,145	1,068		1,063	1,073		
	(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲4.1		▲5.3	▲3.5		
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲19	▲18	▲19	▲21	▲19
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		0.5	0.6		0.5	4.6	▲10.8	
	(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.1		0.2	8.1	▲2.1	
6. 輸出	<前期比、%>		▲0.7	0.6		1.4	0.7		
	(前年比、%)	1.2	1.5	0.7		1.2	0.3		
7. 独 海外受注	<前期比、%>		0.1	0.6		8.7	▲4.2	▲2.0	
	(前年比、%)	3.7	5.5	2.4		6.4	2.6	▲1.8	
8. 輸入	<前期比、%>		0.9	1.6		2.9	0.3		
	(前年比、%)	▲4.0	0.9	3.0		3.5	2.7		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		▲0.1	0.6		1.3	0.2		
	(前年比、%)	▲0.7	1.0	1.6		1.5	1.8		
10. 製造業PMI (ユーロエリア購買者指数) (DI、%)		49.8	49.0	49.3	47.8	49.3	50.1	48.4	47.8
11. 失業率	(%)	8.3	8.4	8.6		8.6	8.6	8.7	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.3	1.4		1.0	0.4	0.2	
	(前年比、%)	▲0.0	1.3	2.5		2.3	2.7	2.4	
13. 消費者物価	<前期比、%>		0.5	0.7		▲0.1	0.4	0.6	-
	(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	2.4	2.4	2.1
	コア(前年比、%)	2.4	2.3	1.8		1.9	1.9	1.8	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

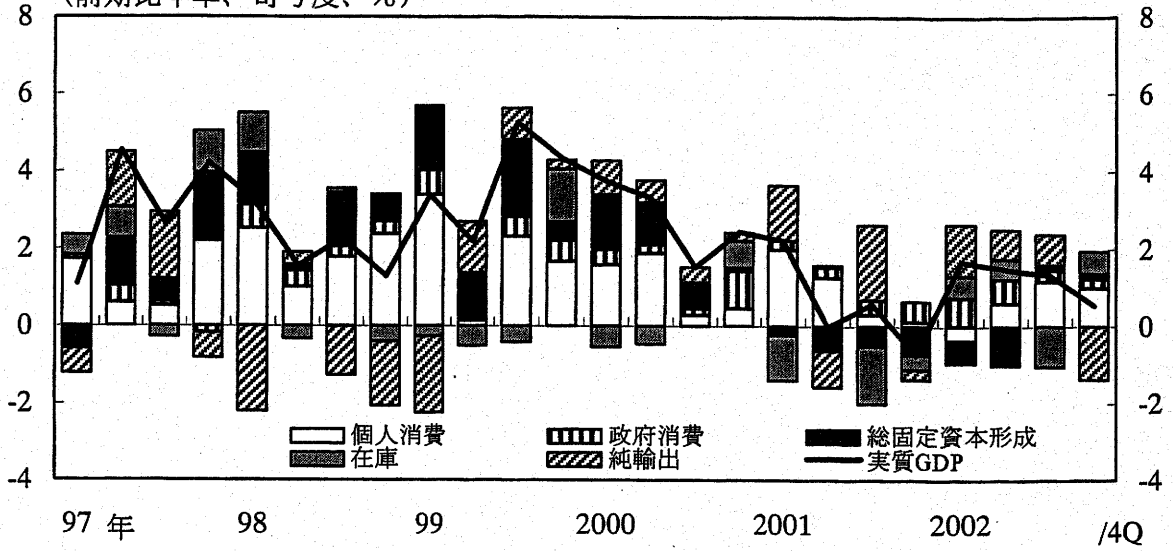
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表 3-2)

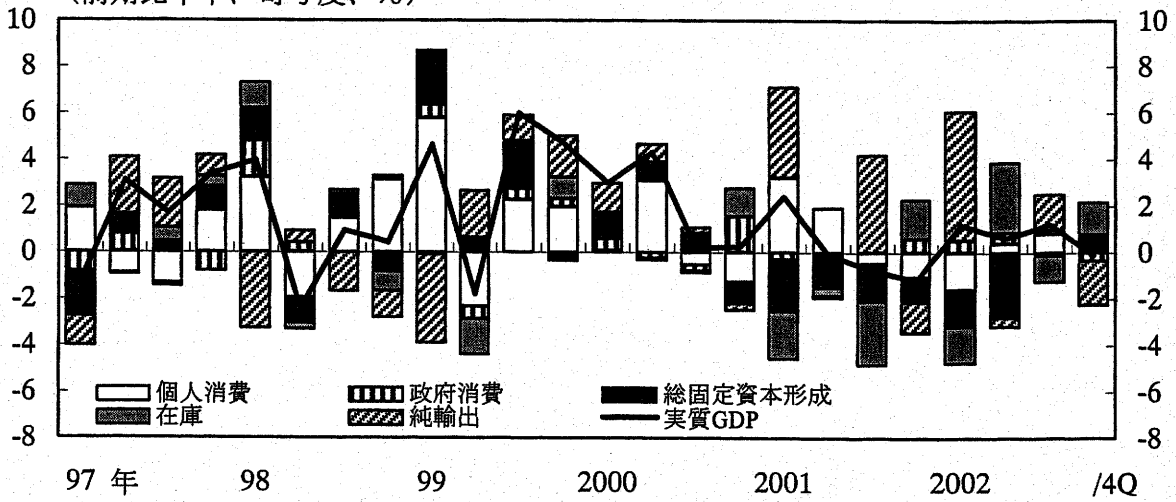
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



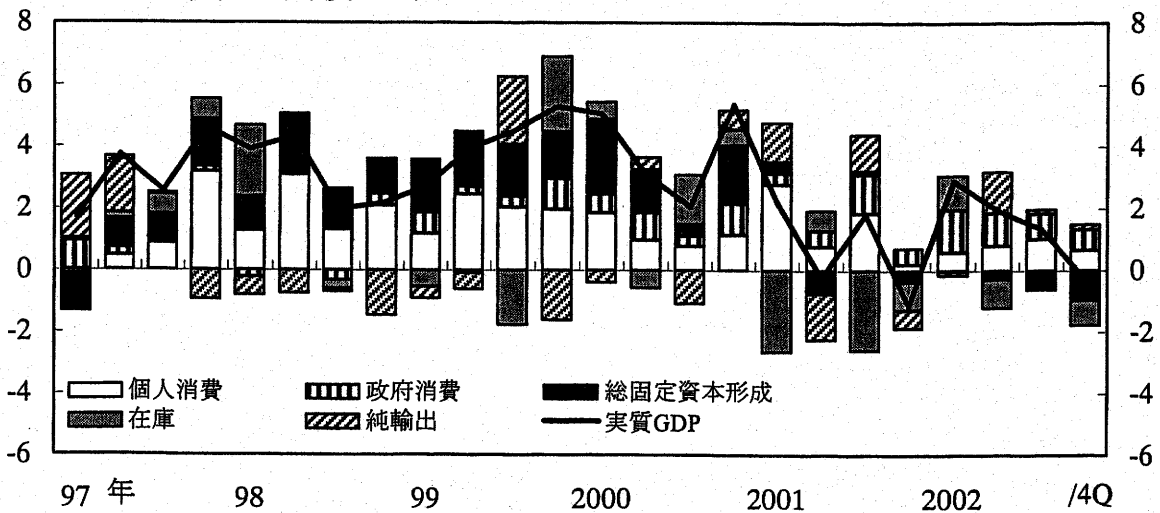
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



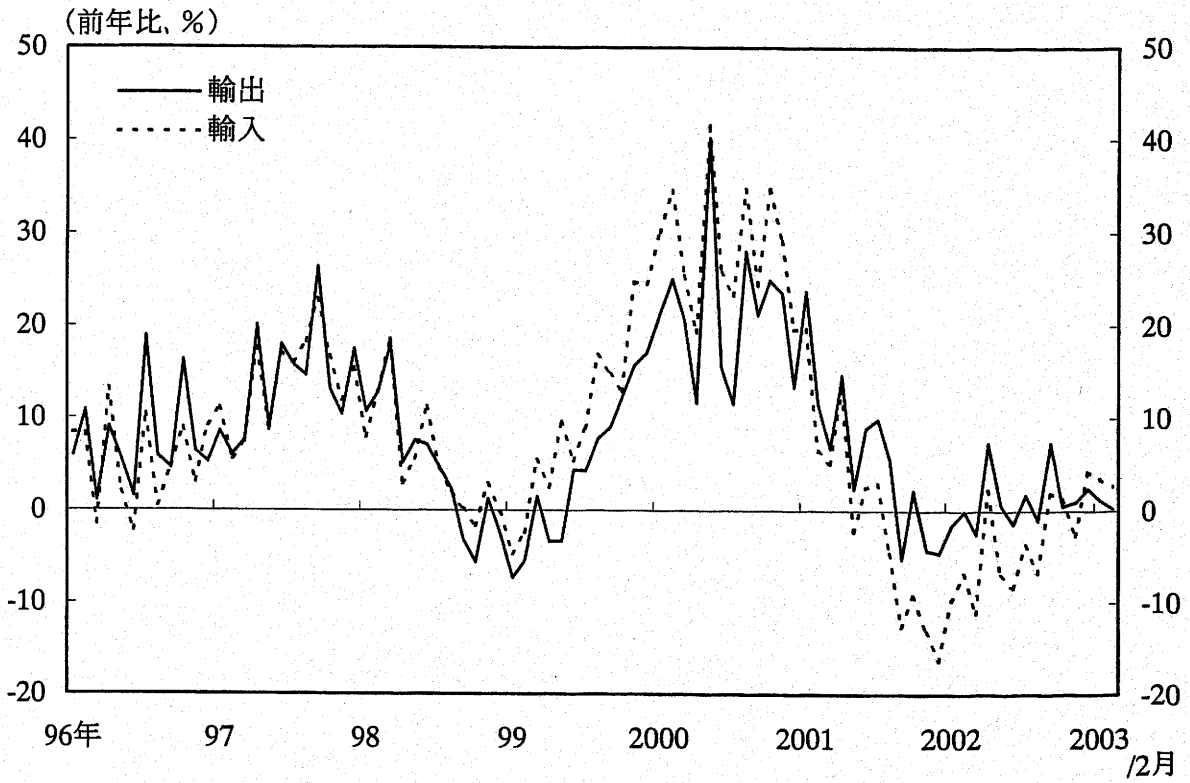
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

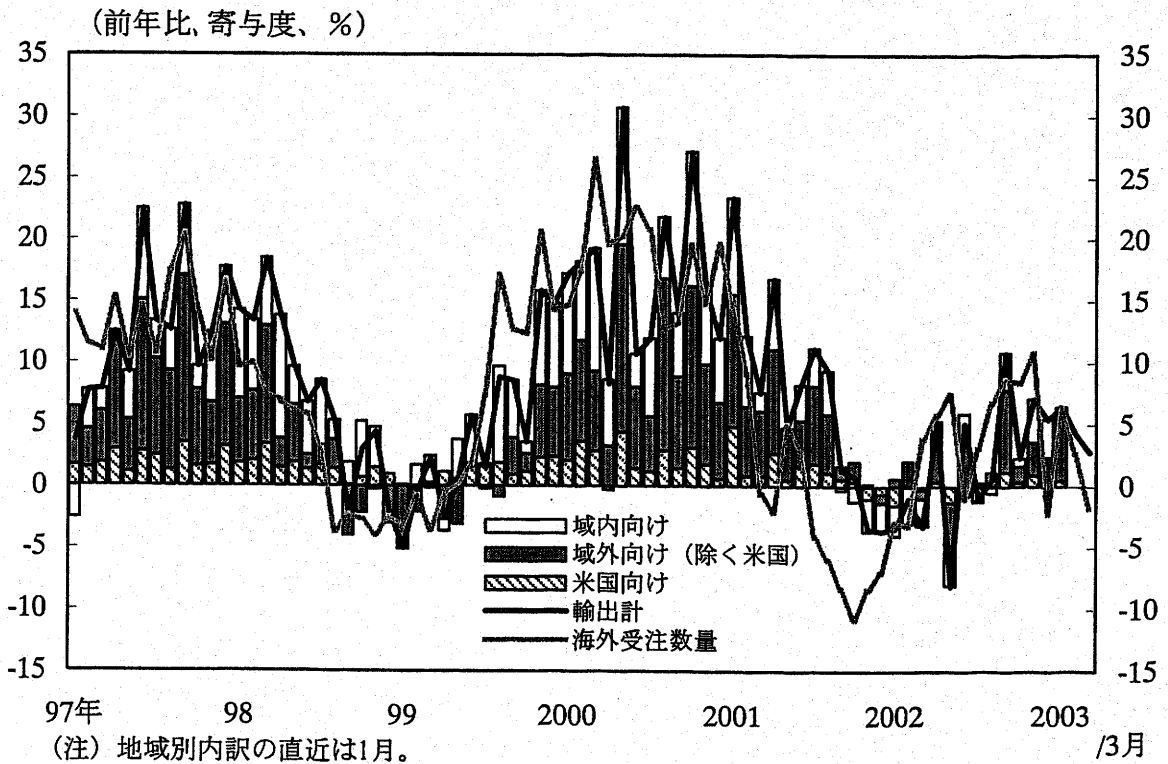


(図表3-3)

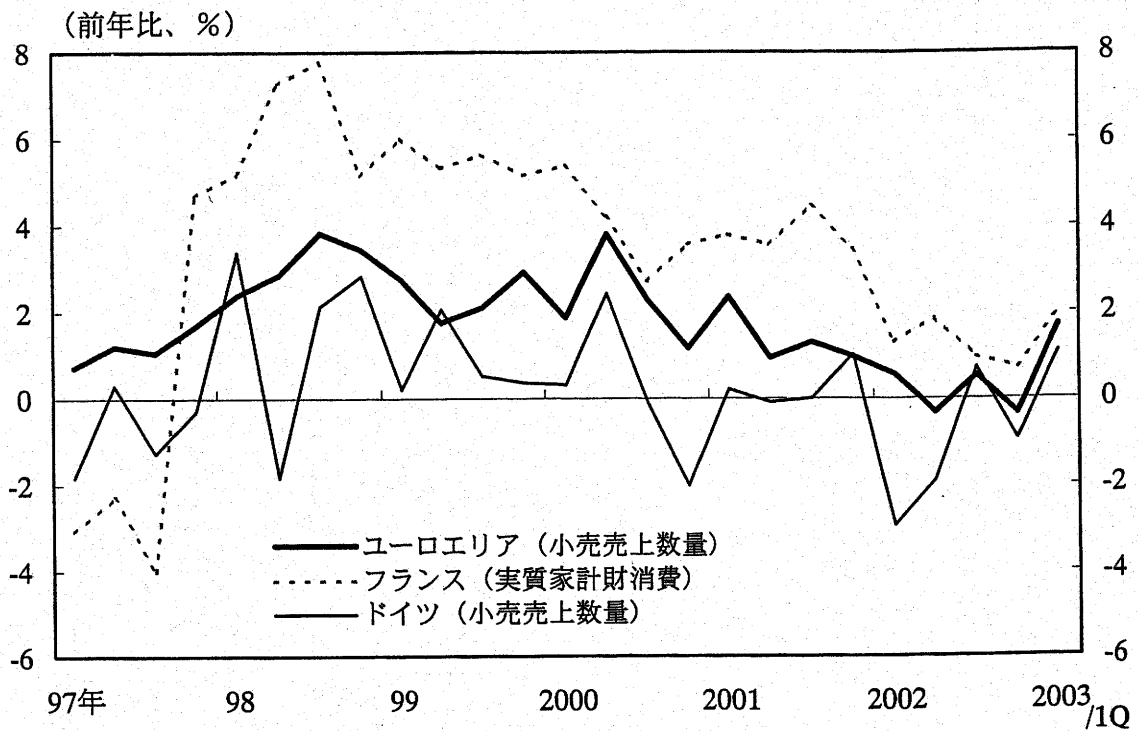
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

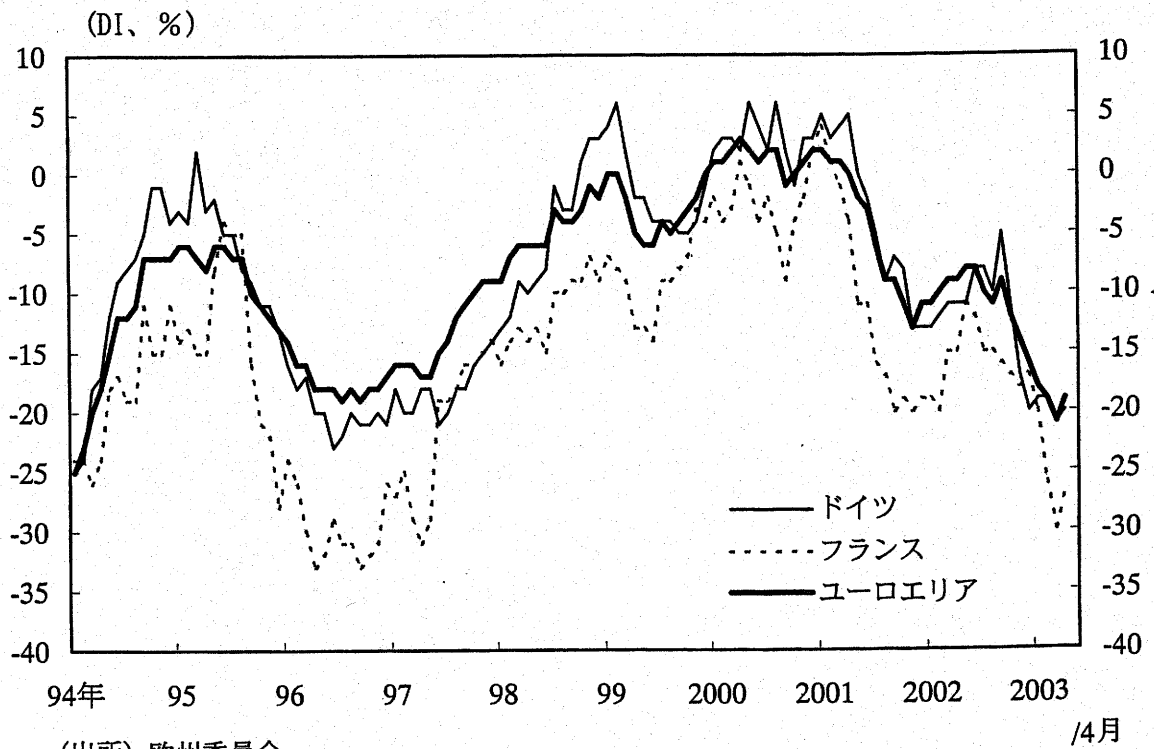


(6) 小売関連指標



(注) ユーロエリア、ドイツの2003/1Qの計数は、1-2月平均の前年同期比。

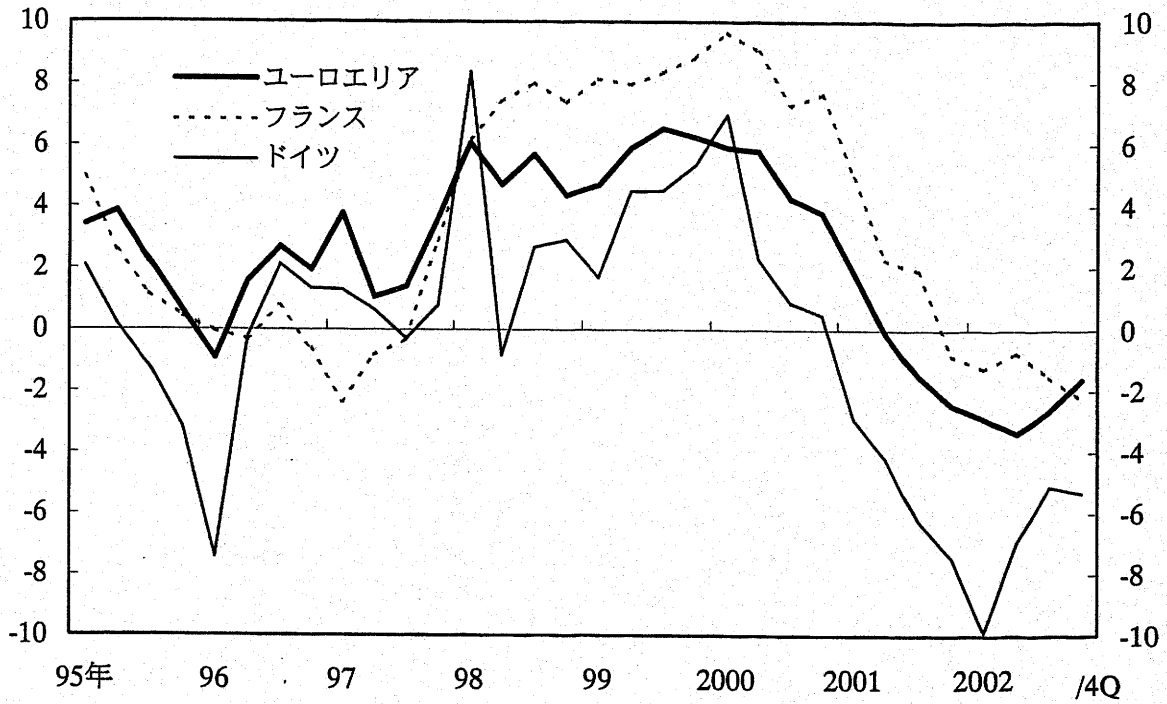
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

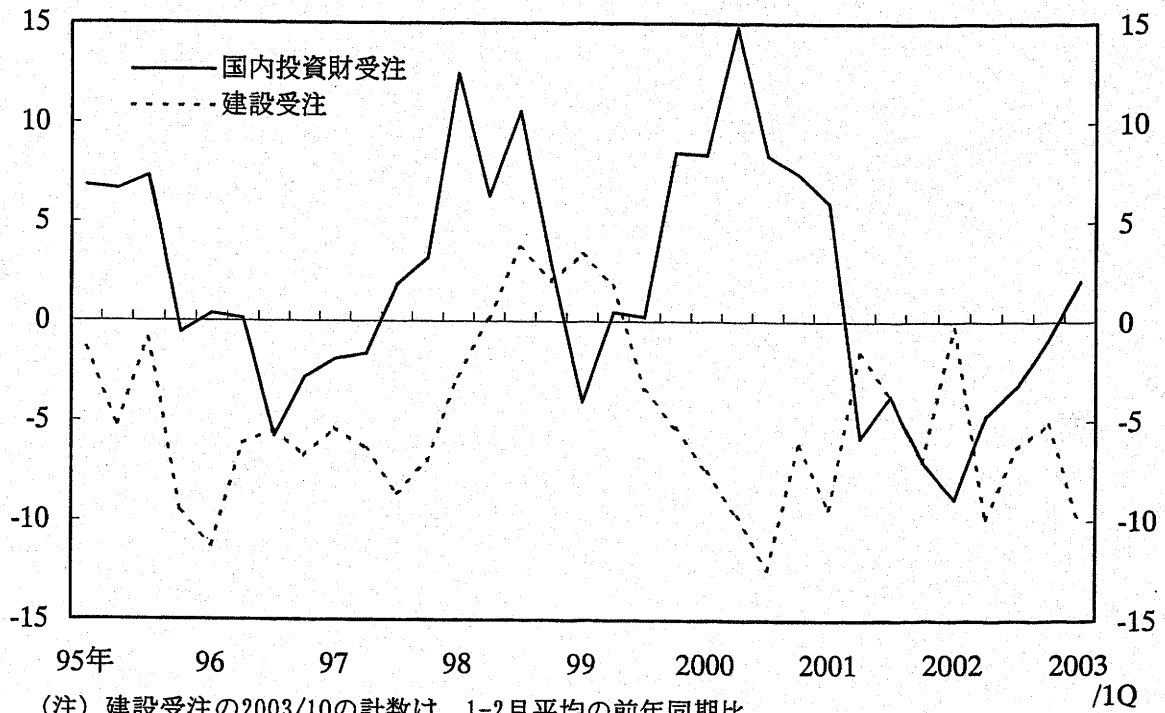
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



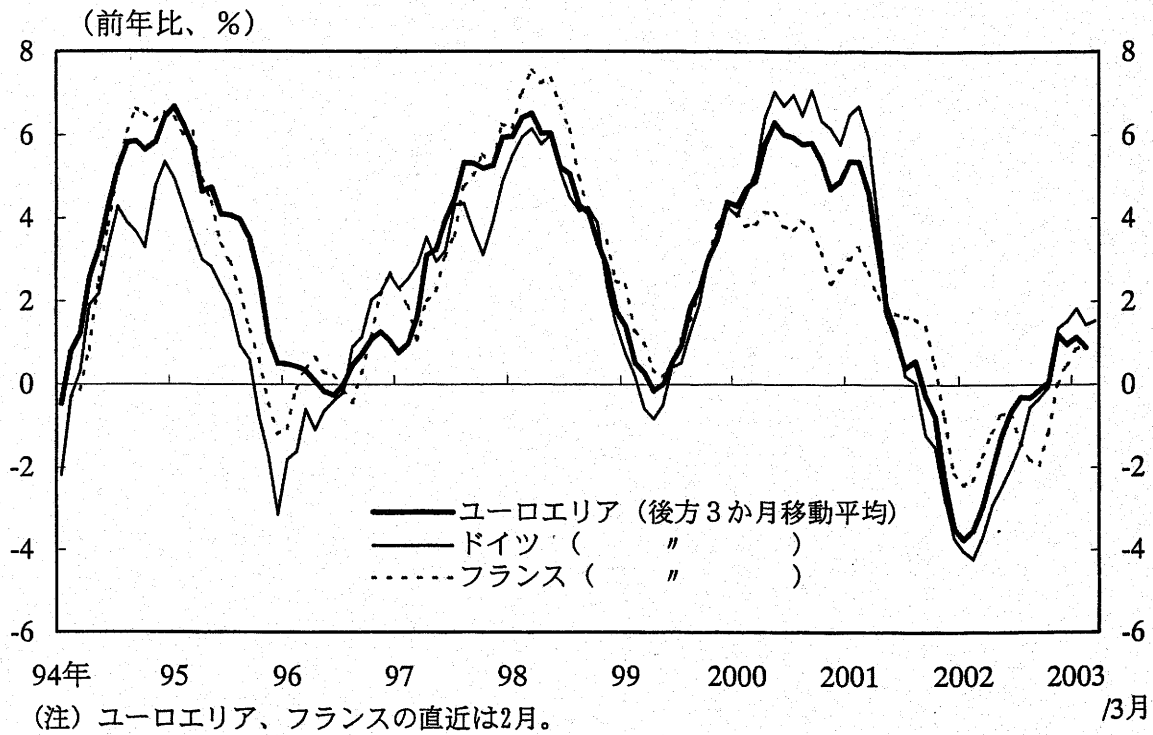
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

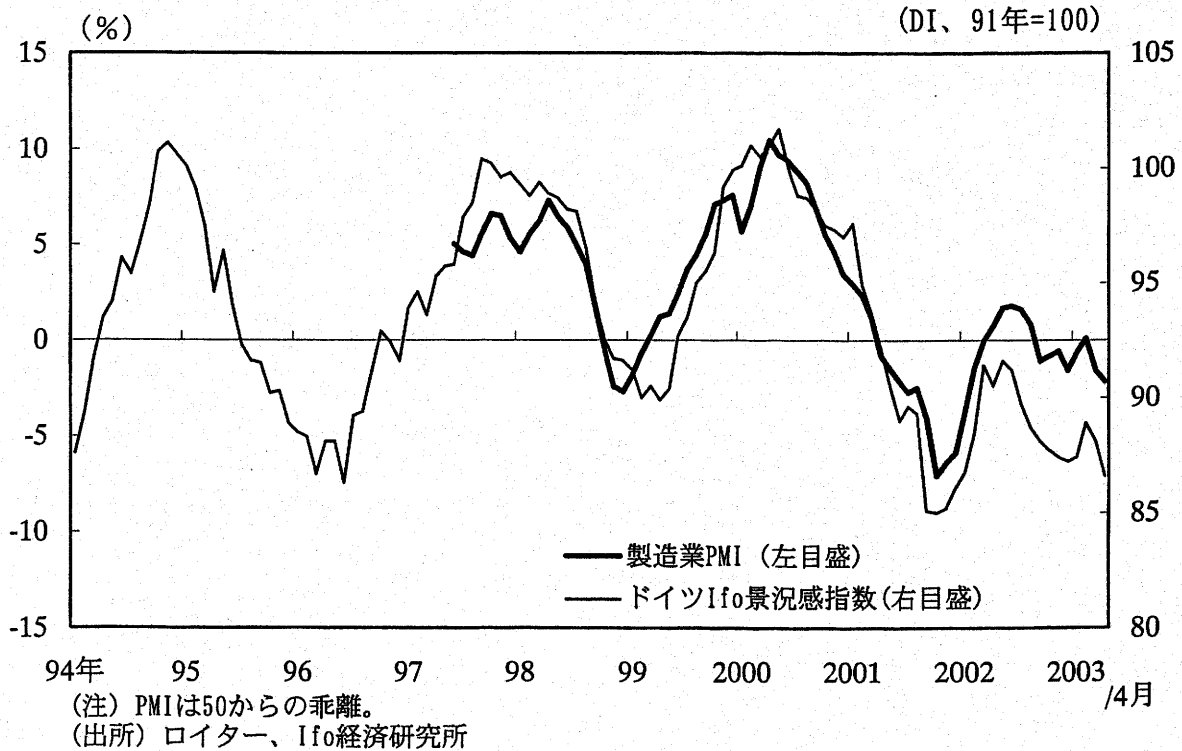


(注) 建設受注の2003/1Qの計数は、1-2月平均の前年同期比。

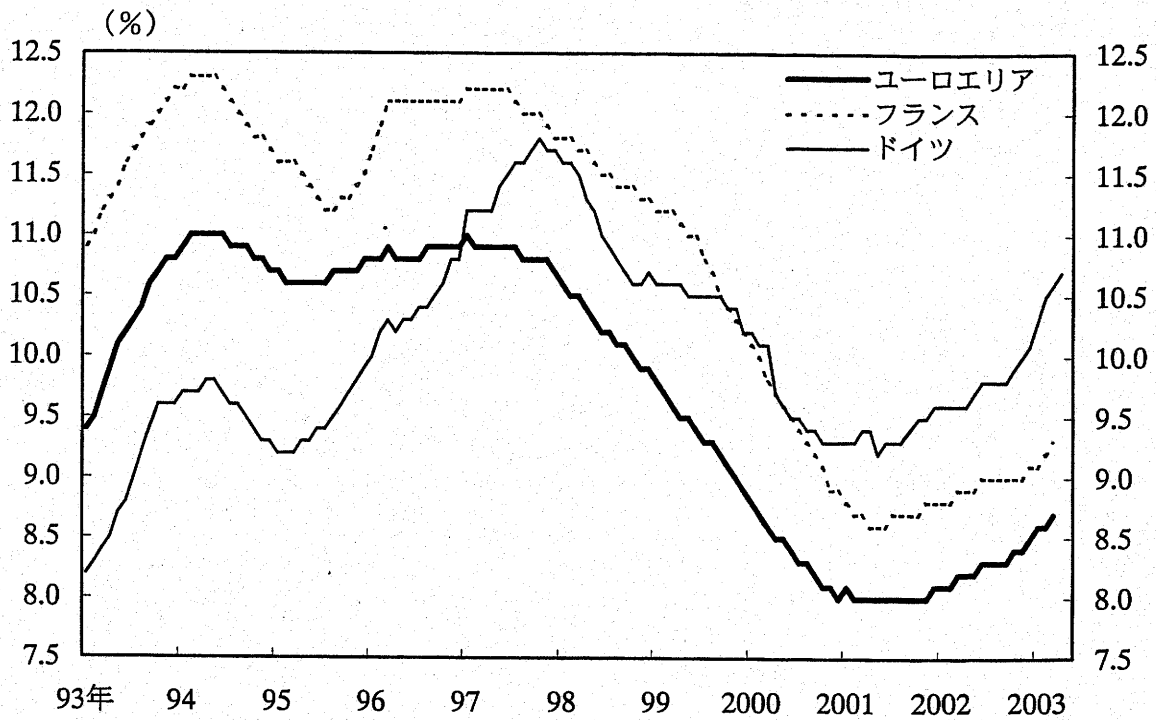
(10) 鋳工業生産



(11) 企業コンフィデンス

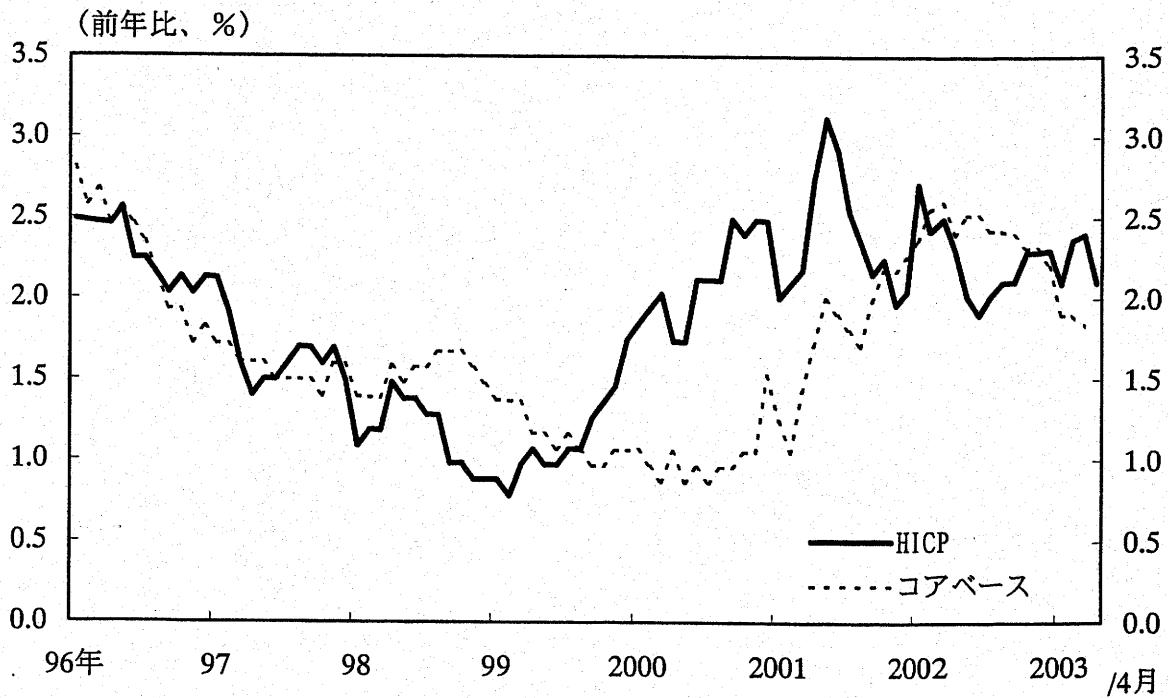


(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は3月、ドイツは4月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) 直近4月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.8	1.5	0.7	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	0.1	-	1.0	▲1.0	0.4	0.6	-
(前年比、%)	6.0	4.9	5.4	4.1	-	6.1	4.3	3.7	4.3	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲5.2	3.3	-	3.5	5.7	▲4.4	5/12公表 0.5	-
(前年比、%)	1.1	▲2.2	▲3.2	▲0.7	-	1.0	2.1	▲2.8	▲1.3	-
輸入 <前期比、%>			▲0.8	1.5	-	▲3.6	5.3	▲1.8	0.8	-
(前年比、%)	2.4	▲1.5	1.3	3.3	-	▲1.6	4.6	2.6	2.6	-
貿易収支 (億ポンド)	▲335.1	▲343.9	▲108.7	▲102.1	-	▲30.4	▲31.5	▲34.9	▲35.7	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.8	▲0.5	-	▲0.2	▲0.3	0.5	5/8公表 ▲0.7	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.5	▲1.3	▲0.7	-	▲1.4	▲0.9	▲0.2	▲0.8	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	-	3.1	3.1	3.1	3.1	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.6	2.9	-	2.7	2.7	3.0	3.0	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	24.9	25.8	22.2	25.3	26.5	24.8	26.2	4/30公表 22.2

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

スイスの主要経済指標

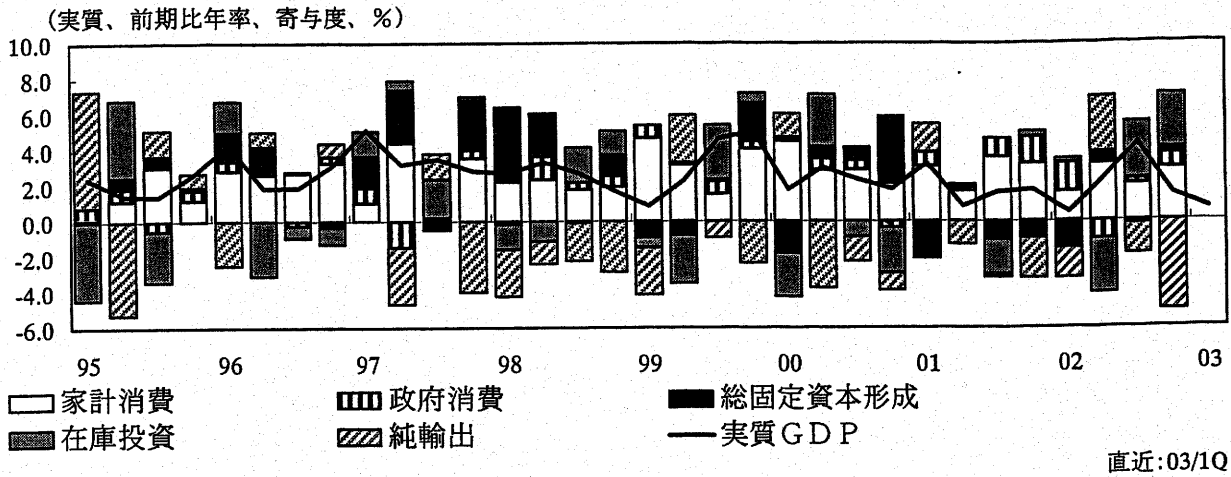
シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

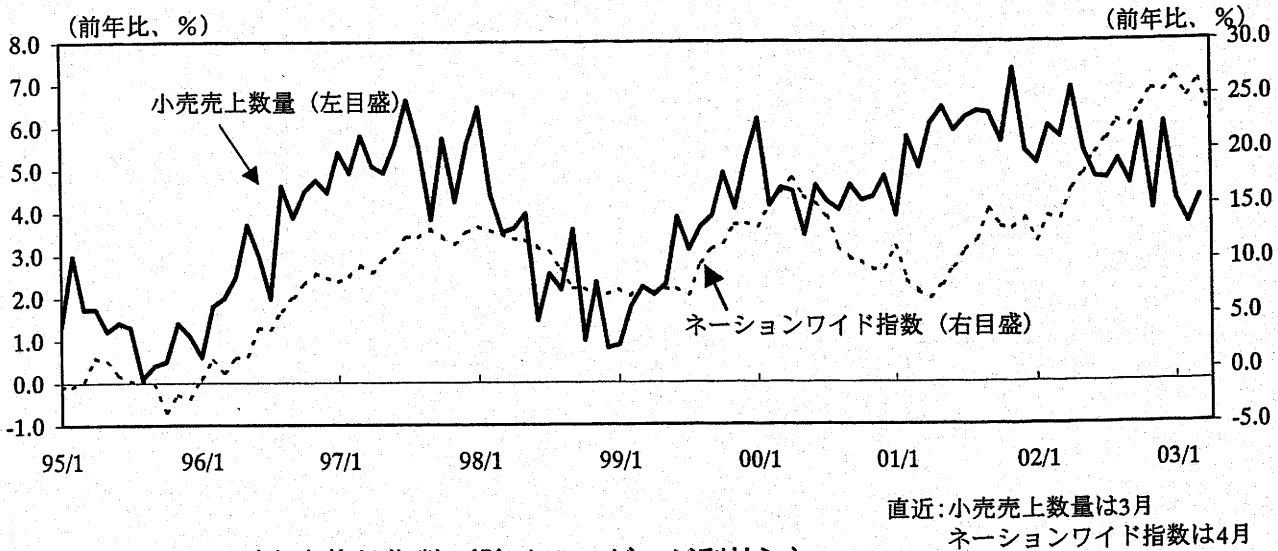
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	1.7	1.4	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	▲1.0	-	▲0.2	-	-	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	0.0	▲1.6	▲1.3	▲2.8	▲1.3	-	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲1.4	▲0.4	1.2	1.1	0.4	1.3	4/22公表 0	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	▲0.7	1.0	▲0.7	0.6	▲4.6	3.2	▲3.2	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	0.3	1.0	1.1	0.9	0.8	0.9	1.3	4/28公表 0.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

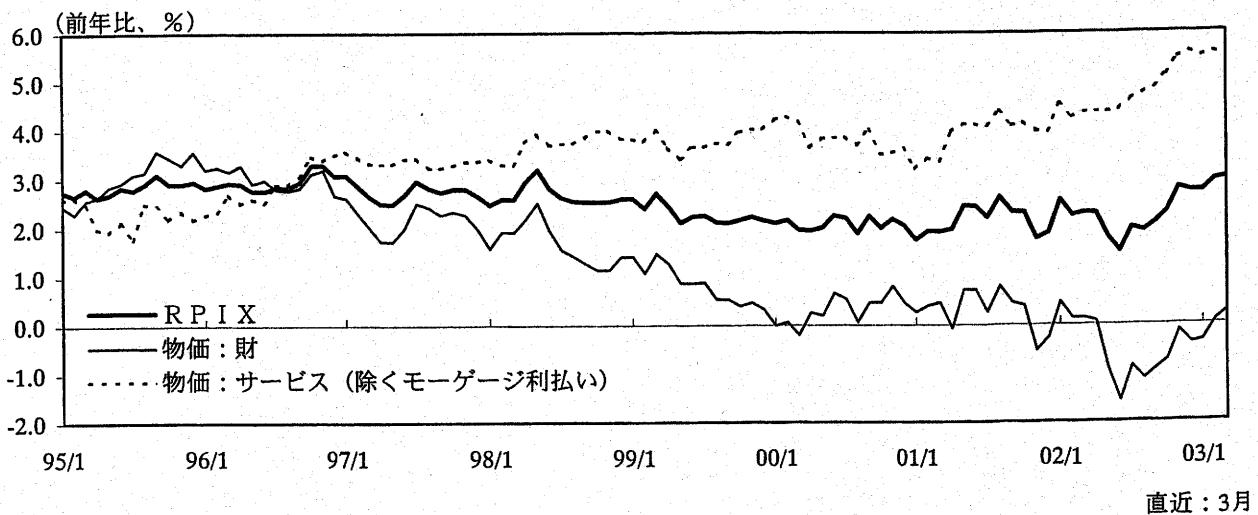
(1) 英国の実質 GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



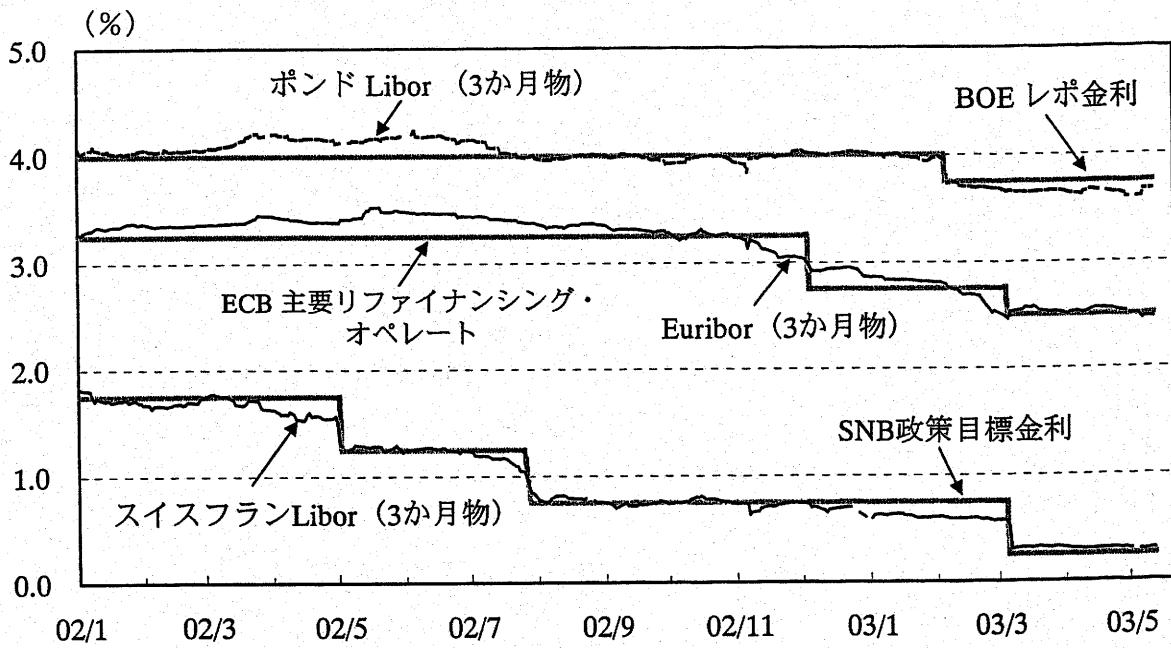
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

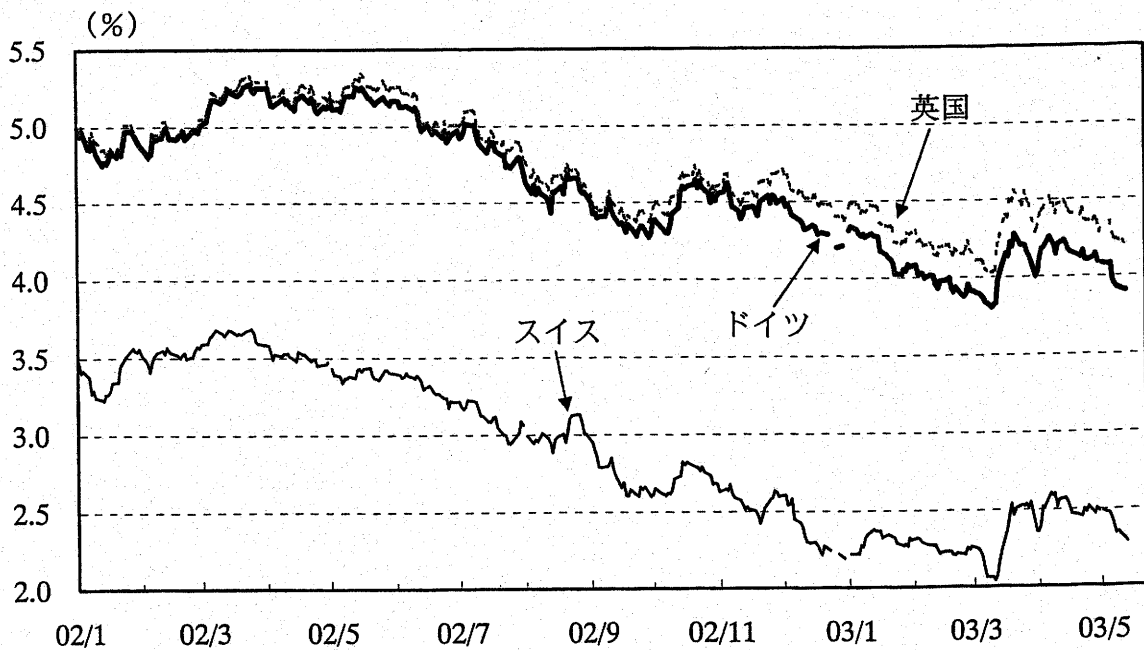
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

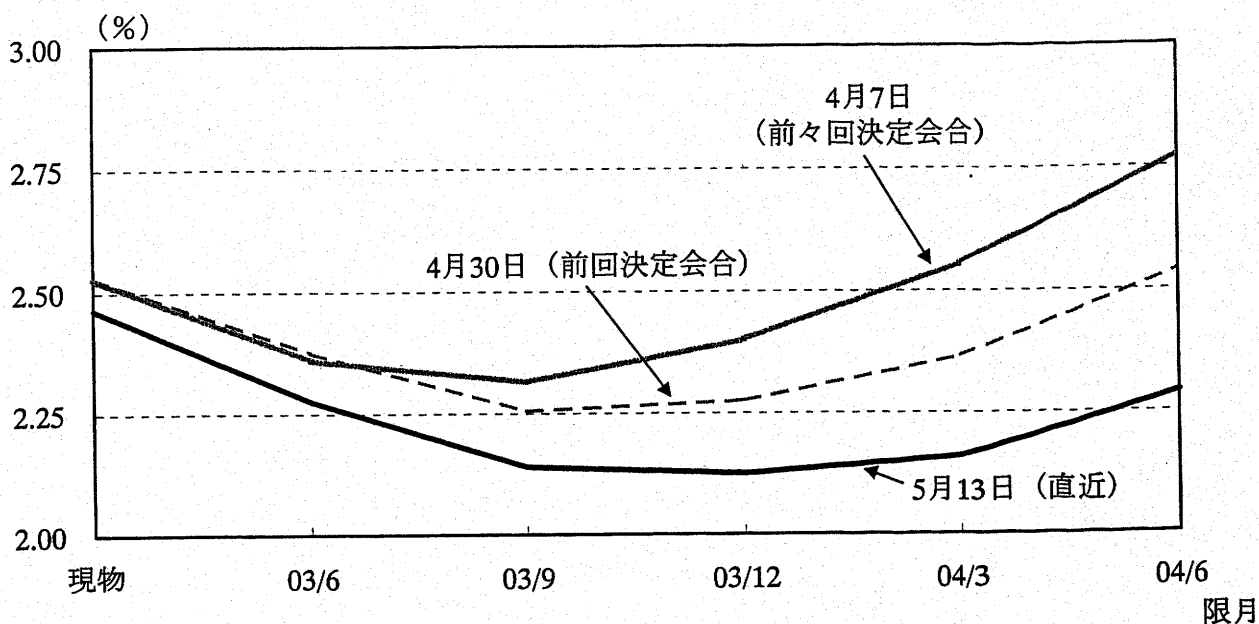


(出所) Bloomberg

直近は5月13日

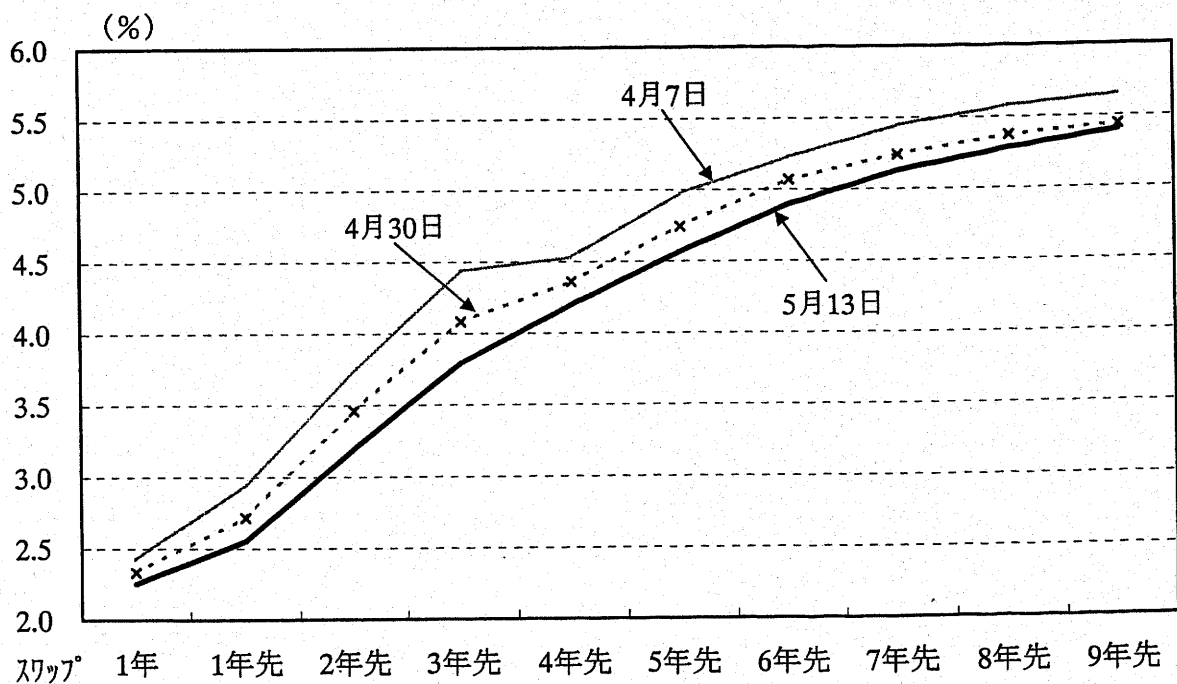
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

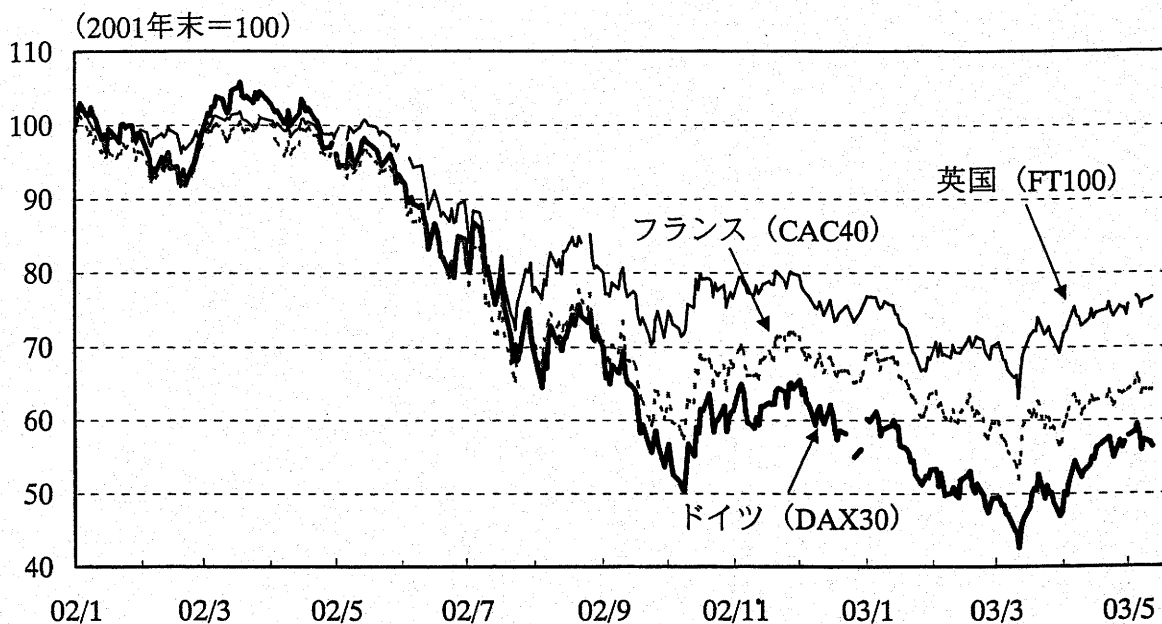
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

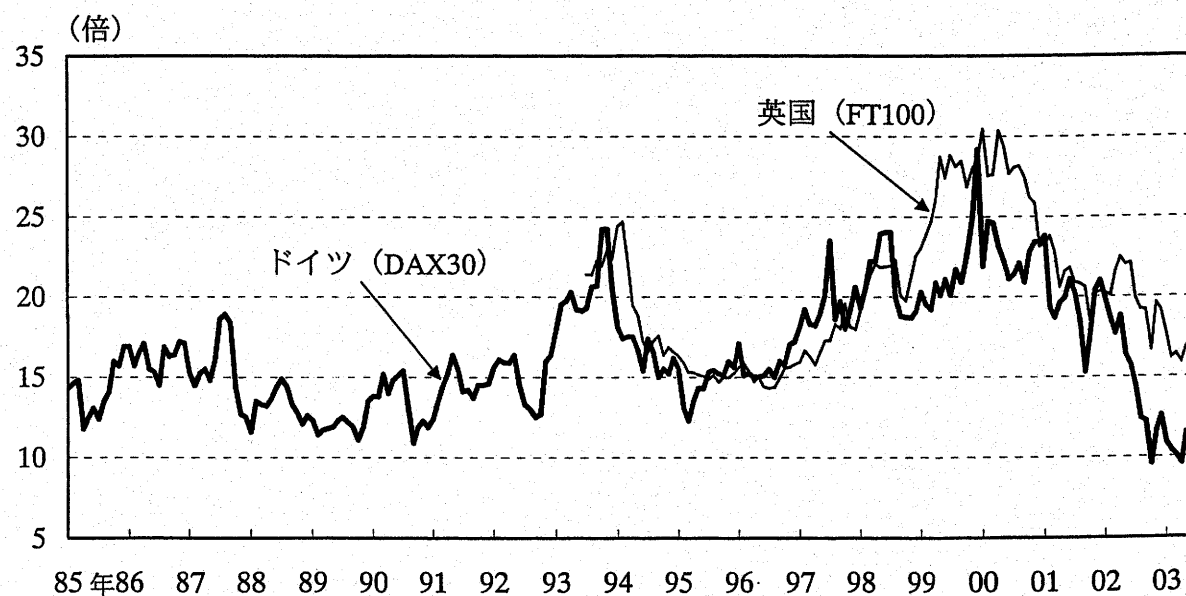
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



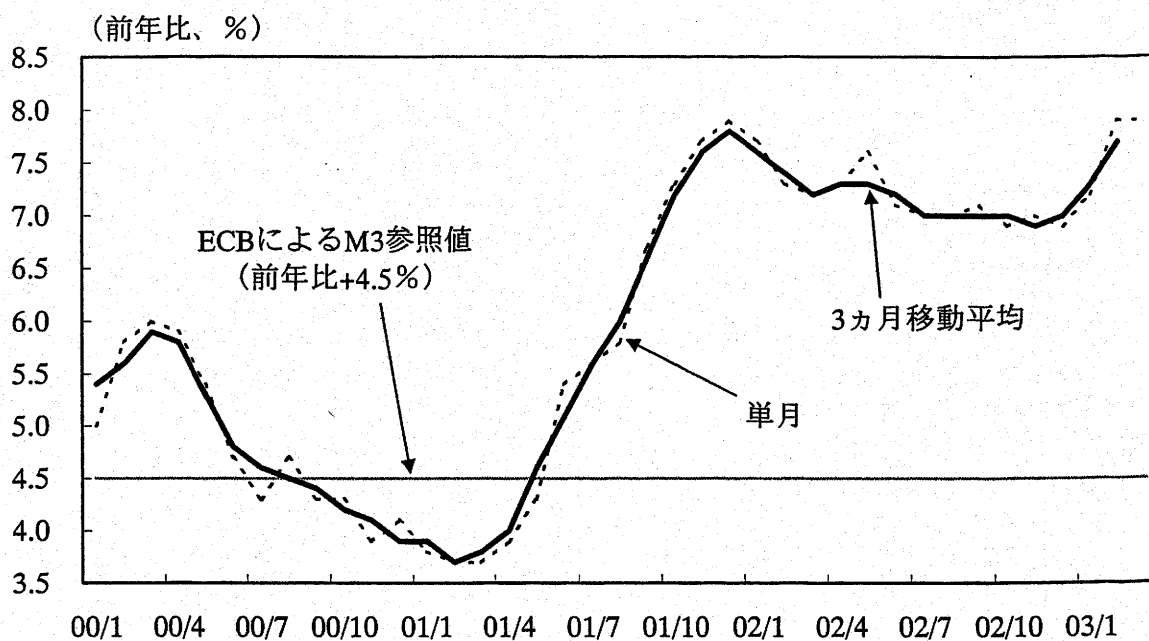
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は5月13日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

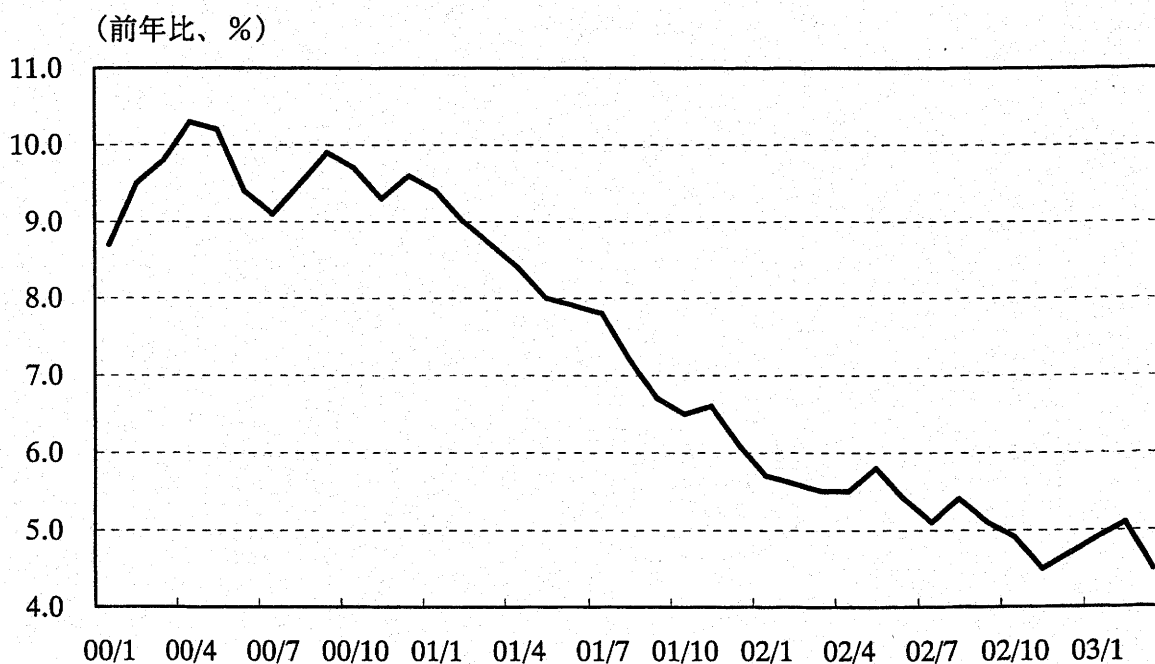
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は3月

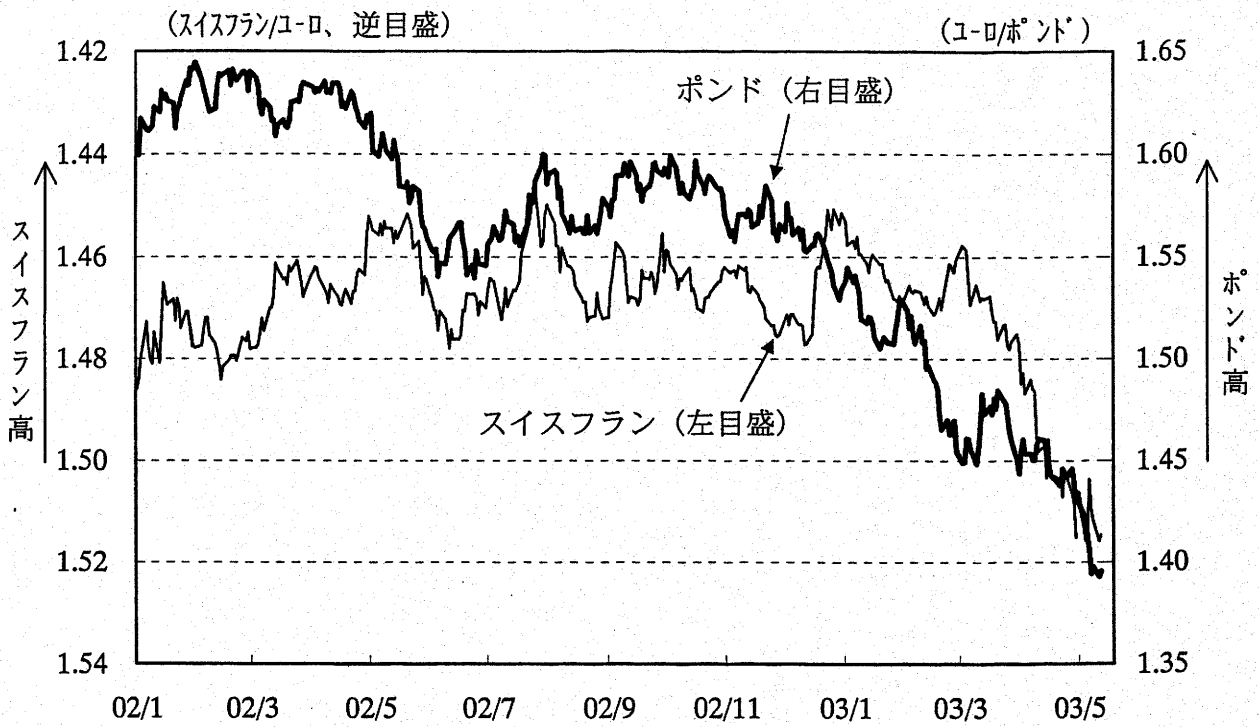
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は3月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は5月13日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.4	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	4.6	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	
台湾	▲2.2	3.5	3.2	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)	
香港	0.6	2.3	2.4	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)	
シンガポール	▲2.4	2.2	3.0	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	0.7 (1.5)
タイ	1.9	5.2	4.4	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)	
マレーシア	0.4	4.2	4.2	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.6	3.9	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンサス・フォキャスト(4月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.4 (33.3)	▲0.9 (27.8)	1.7 (34.7)	▲2.5 (30.5)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	4.6 (20.3)	▲2.4 (21.9)	▲0.5 (16.3)	▲5.9 (20.3)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	1.7 (5.6)	15.2 (22.2)	▲4.8 (10.2)	0.4 (5.6)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)		3.0 (10.4)	10.6 (15.4)		122.9
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)		▲0.6 (25.9)	▲2.6 (18.8)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)		4.8 (23.5)	▲2.7 (16.0)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	3.7 (15.8)		1.6 (16.3)	▲4.1 (11.3)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)		▲14.8 (7.8)	12.7 (4.7)		98.0
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	2.0 (4.9)		0.1 (3.6)	▲5.6 (8.6)		45.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2003/1月	2月	3月
中国	9.9	12.6	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.8)	(19.8)	(16.9)
韓国	1.3	7.3	1.6 (7.4)	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.4 (5.9)	▲1.1 (3.5)	0.3 (10.2)	0.3 (4.5)
台湾	▲7.3	6.4	3.4 (8.0)	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.6 (6.1)	0.6 (8.5)	1.6 (9.2)	▲6.1 (1.6)
シンガポール	▲11.6	8.5	8.2 (13.5)	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.6 (6.5)	9.7 (13.5)	▲11.8 (▲1.3)	9.5 (6.5)
タイ	1.3	8.5	3.2 (7.9)	3.5 (10.8)	2.5 (11.4)	3.8 (13.5)	2.8 (15.2)	▲1.1 (12.8)	2.7 (12.7)
マレーシア	▲4.1	4.1	1.6 (4.6)	1.8 (7.4)	▲0.1 (6.7)	1.9 (5.4)	▲0.3 (3.4)	6.3 (7.6)	▲4.0 (5.0)

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5		0.2	0.9	
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.7	3.9	4.5	3.7
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲1.5	▲0.2	▲0.1
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1		▲2.2	▲2.3	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7		0.4	0.8	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.6	1.9	1.7	1.6
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.5	7.3	7.1	7.5
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3		1.6	0.7	
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	2.8	3.1	2.9	2.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
1. 小売数量指数 <前期比、%> (前年比、%)	4.2	5.2	1.1 5.4	▲ 1.2 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.5		▲ 9.6 ▲ 7.4	5.0 ▲ 2.4	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	101.5	83.0	72.3	64.7	73.5	63.9	64.7
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 6.1	25.4	▲ 3.1 19.8	11.4 30.4	▲ 8.4 2.4		4.8 10.6	▲ 15.2 ▲ 11.9	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.2	109.7	101.2	98.1	86.4	87.7	79.8	89.3	87.7
5. 鉱工業生産指数 <前期比、%> (前年比、%)	1.3	7.3	0.7 5.3	2.7 9.5	0.4 5.9		0.3 10.2	0.3 4.5	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	76.7	77.2	77.4		77.9	76.8	
7. 失業率 <季節調整済、%>	3.8	3.1	3.0	3.0	3.1		3.0	3.1	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	9.3	19.7	▲ 16.8		▲ 0.7	▲ 11.9	

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
1. 鉱工業生産指数 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 7.3	6.4	▲ 0.5 9.3	2.1 8.5	0.6 6.1		1.6 9.2	▲ 6.1 1.6	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.5	11.2	0.4 17.5	3.2 13.4	1.2 10.2		▲ 1.3 9.9	▲ 0.8 6.1	
3. 失業率 <季節調整済、%>	4.6	5.2	5.1	5.1	5.2		5.2	5.2	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.3	50.2	77.2					

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

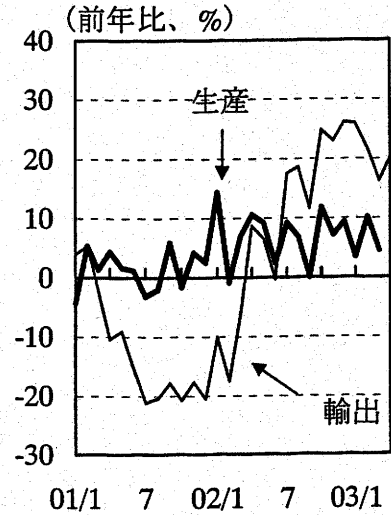
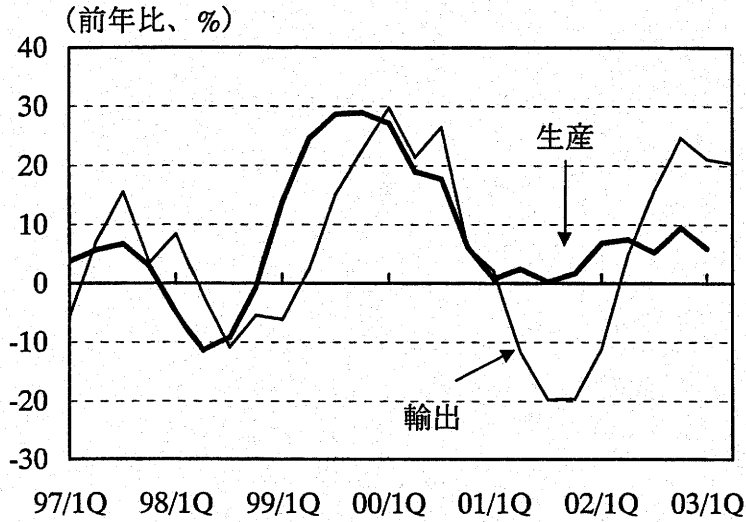
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
1. 鉱工業生産指数 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.6	8.5	▲ 3.5 15.7	▲ 3.2 10.1	5.6 6.5		▲ 11.8 ▲ 1.3	9.5 6.5	
2. PMI(購買マネージャ指数)	47.2	51.4	51.6	51.1	50.4	49.9	50.4	49.7	49.9
3. 失業率 <季節調整済、%>	3.3	4.4	4.6	4.2	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	51.6	54.6					

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

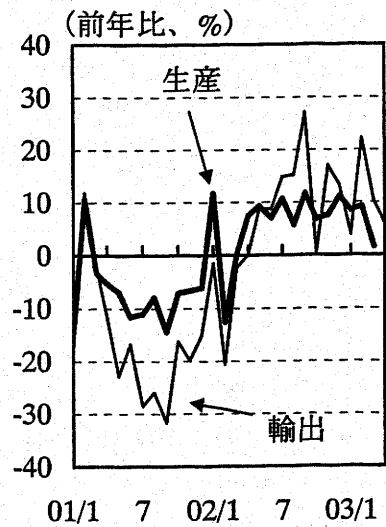
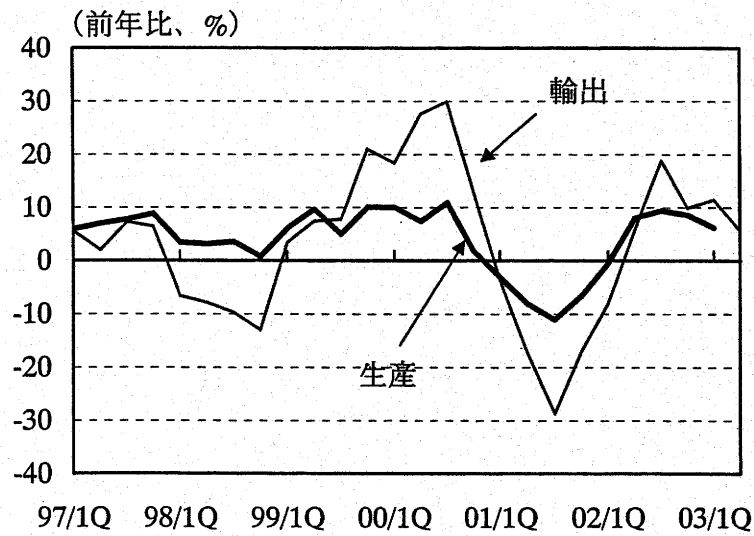
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



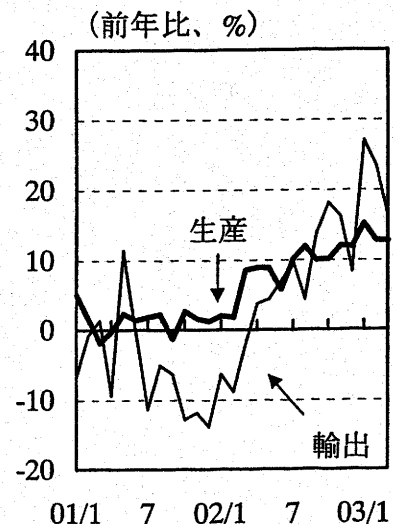
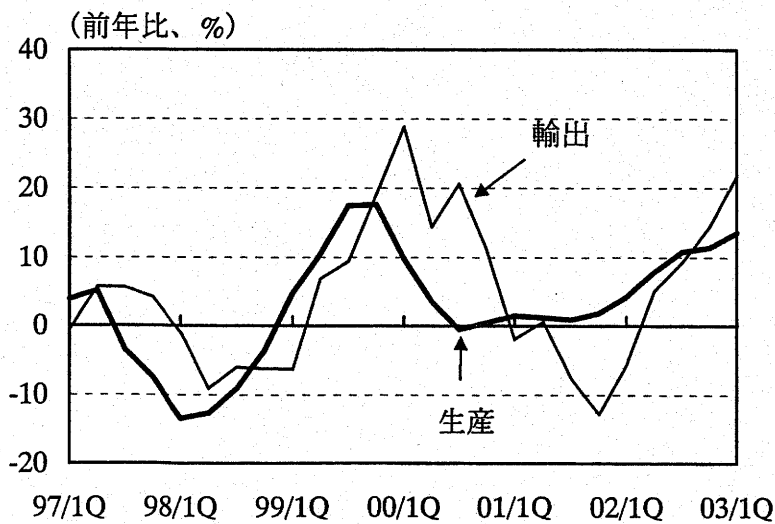
*直近は生産が3月、輸出が4月。

▽台湾



*直近は生産が3月、輸出が4月。

▽タイ



*直近は3月。

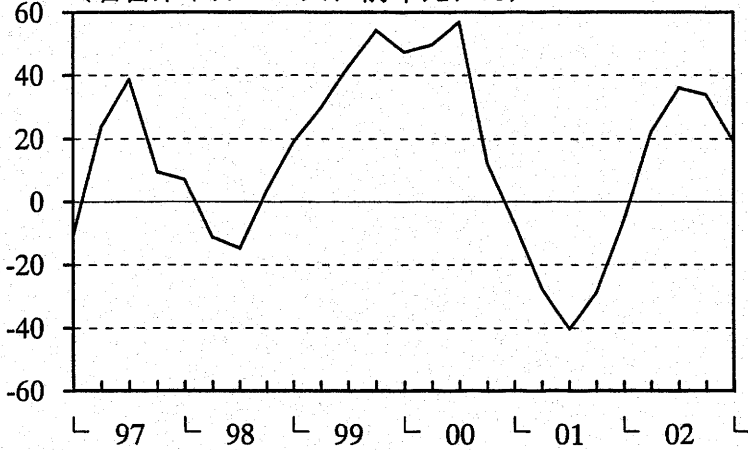
(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

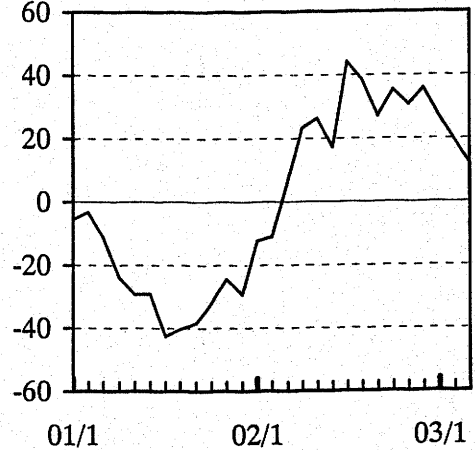
▽韓国

(名目米ドルベース、前年比、%)



直近：03/1Q

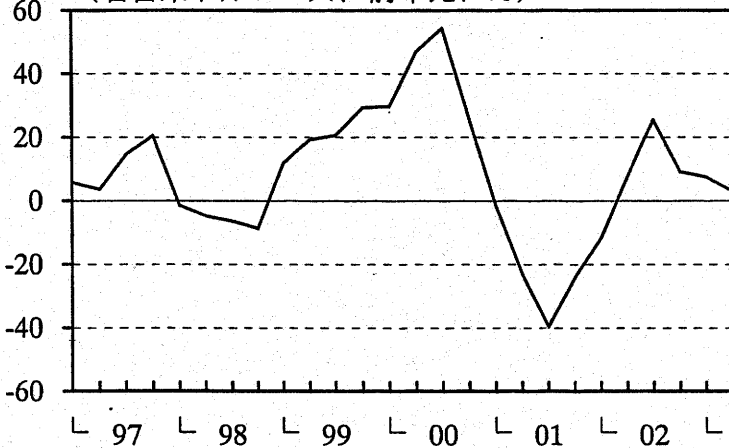
(名目米ドルベース、前年比、%)



直近：3月

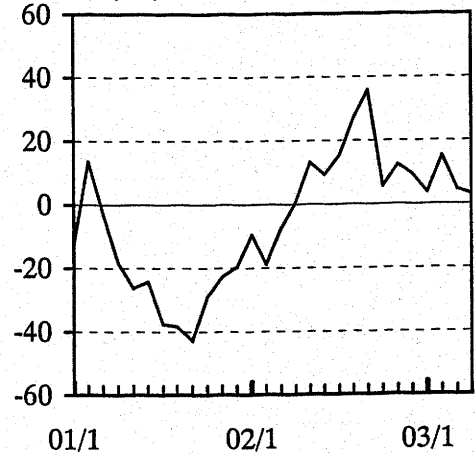
▽台湾

(名目米ドルベース、前年比、%)



直近：03/2Q

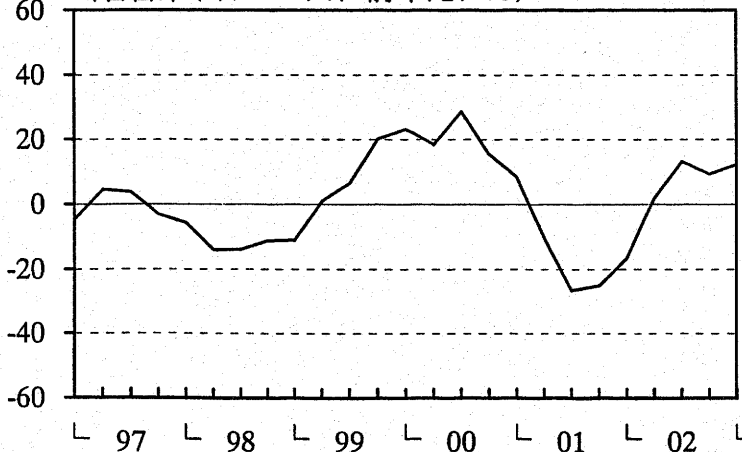
(名目米ドルベース、前年比、%)



直近：4月

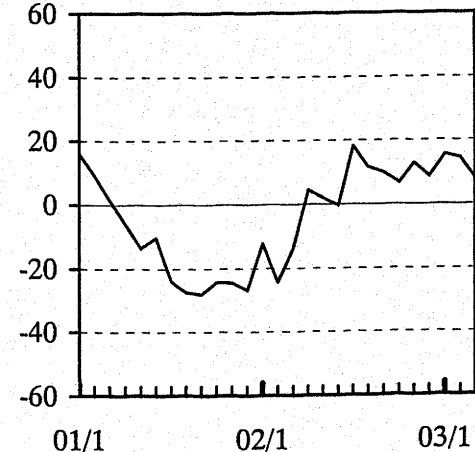
▽シンガポール

(名目米ドルベース、前年比、%)



直近：03/1Q

(名目米ドルベース、前年比、%)



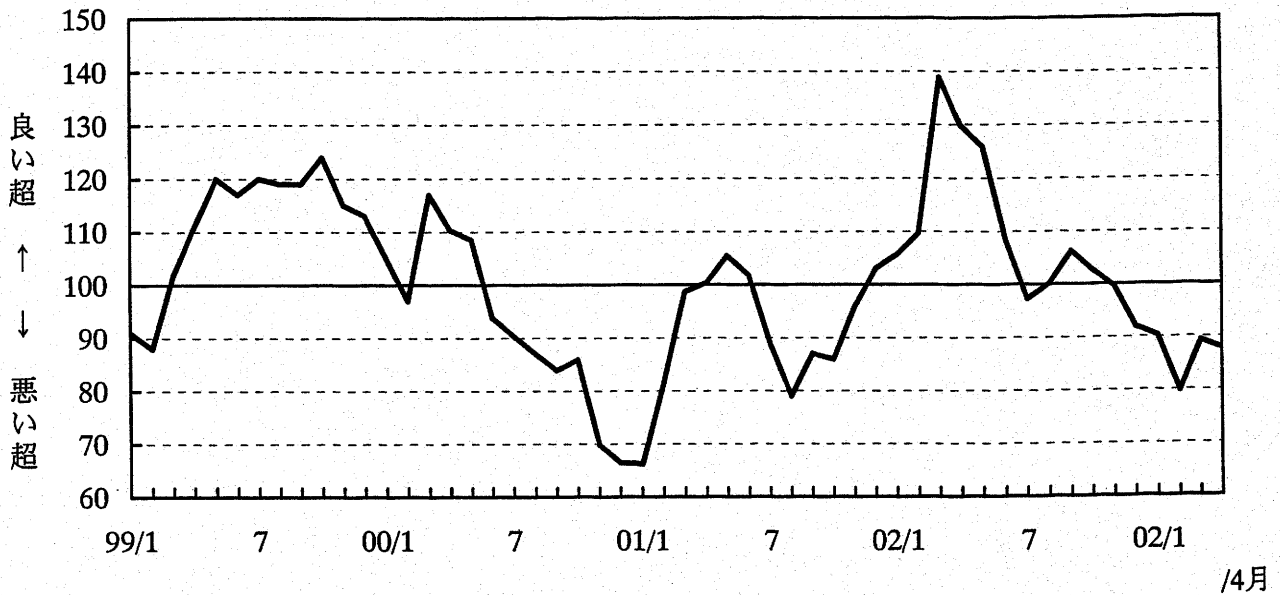
直近：3月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

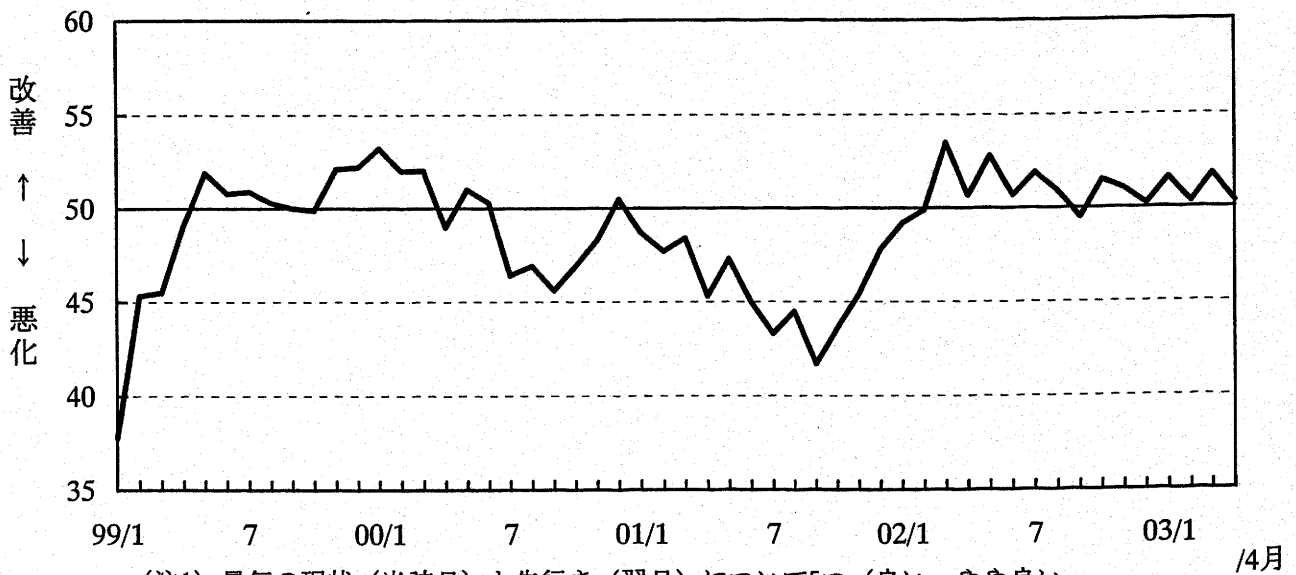
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

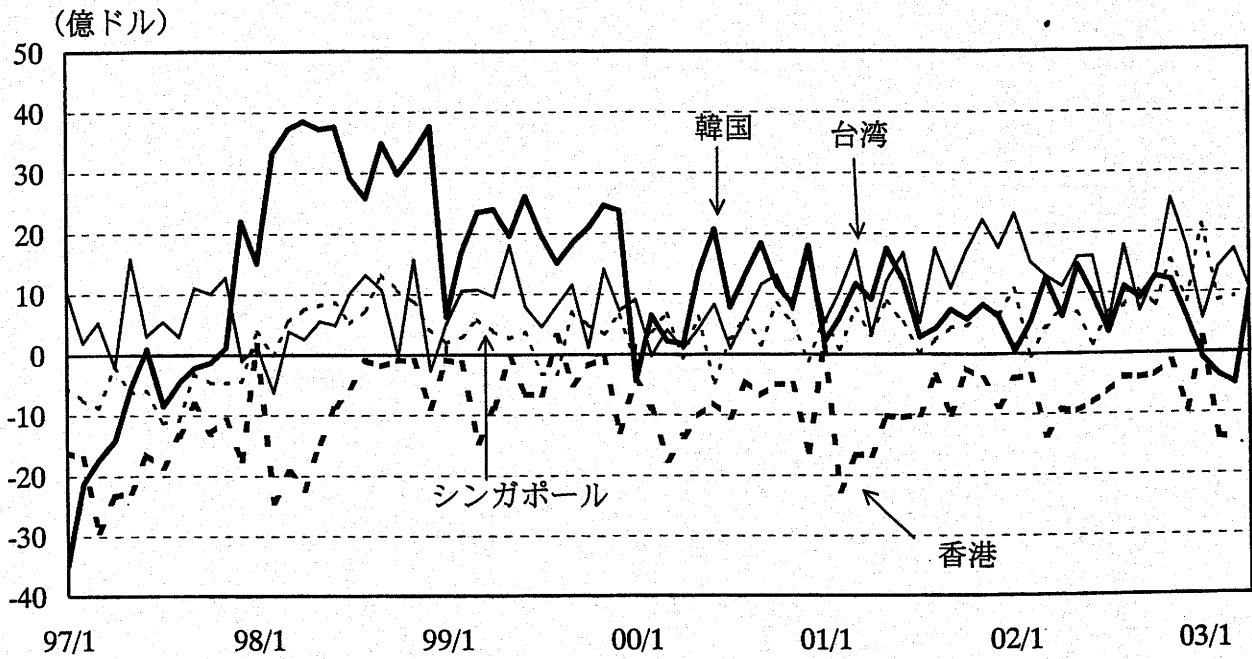


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2003/3月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/4月の値は、2003/3月時点での先行き予測に対する指数。

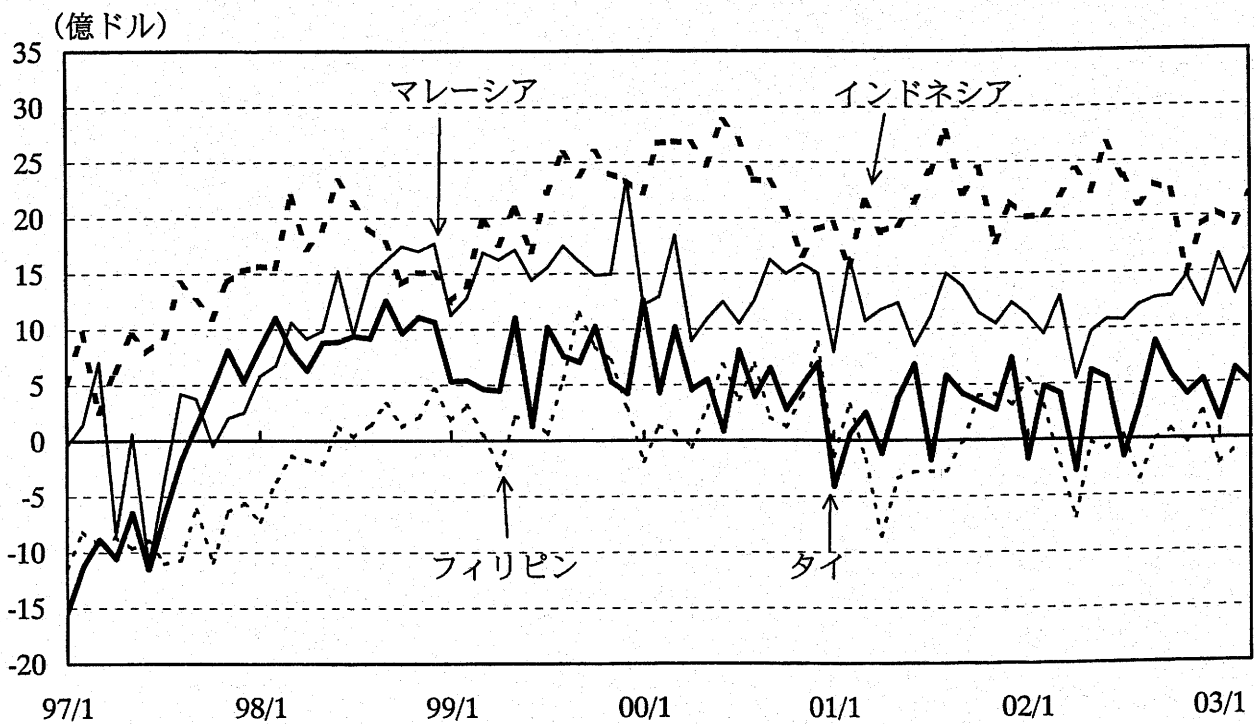
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾が4月、香港、シンガポールが3月。

(2) ASEAN



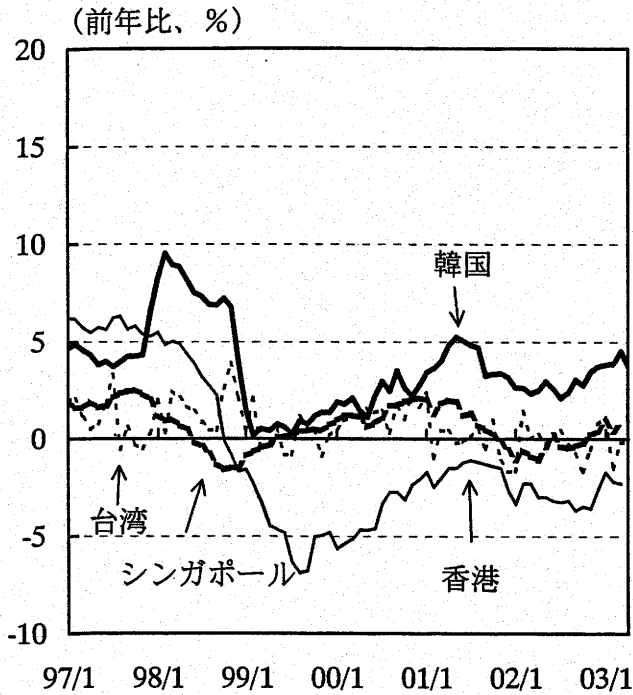
*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが3月、フィリピンが2月。

(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

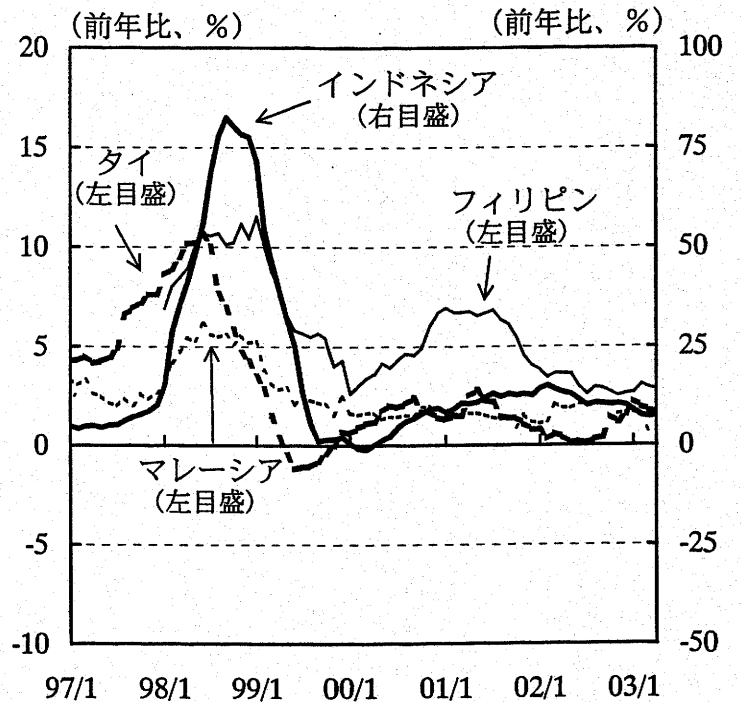
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が4月、香港、シンガポールが3月。

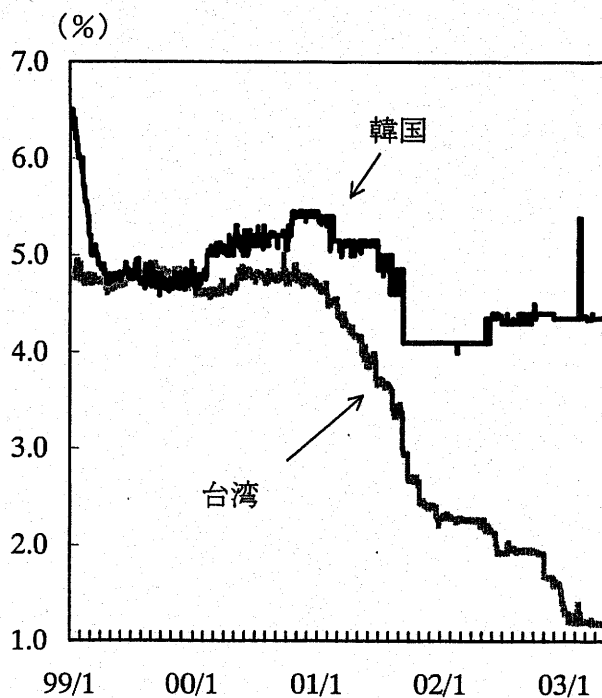
ASEAN



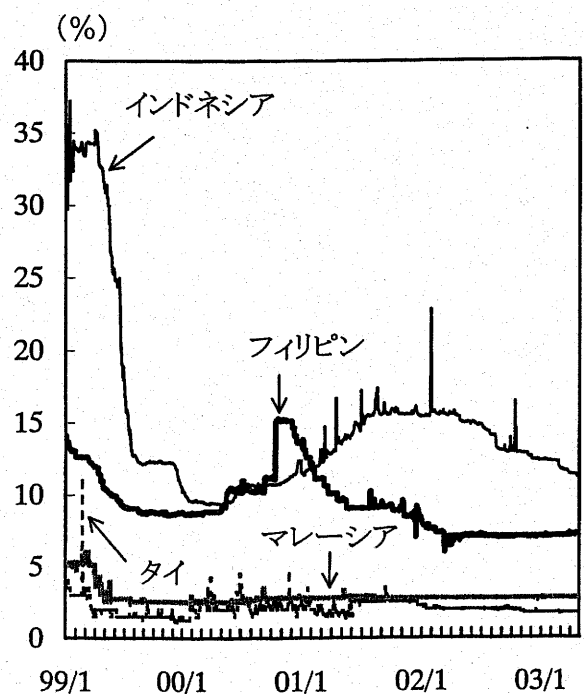
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが4月、マレーシアが3月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

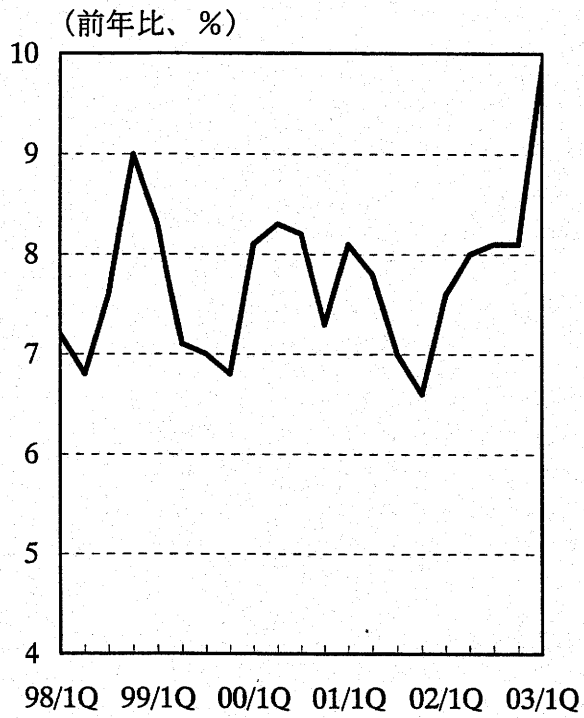


ASEAN

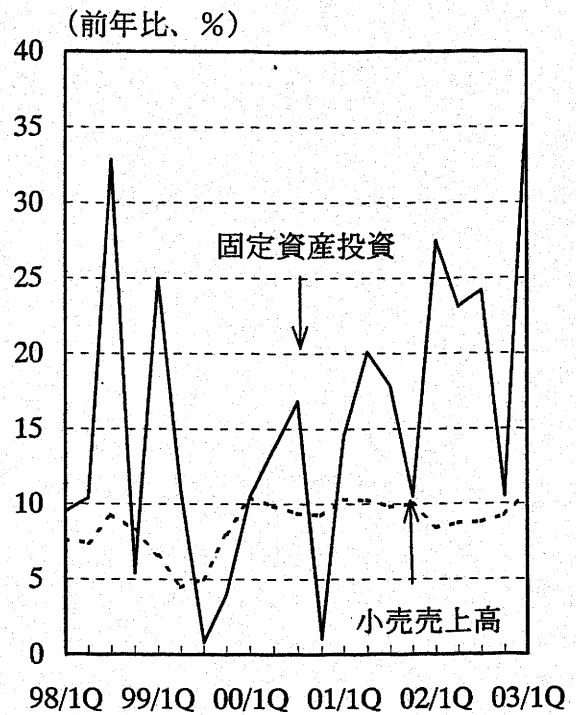


中国の主要経済指標

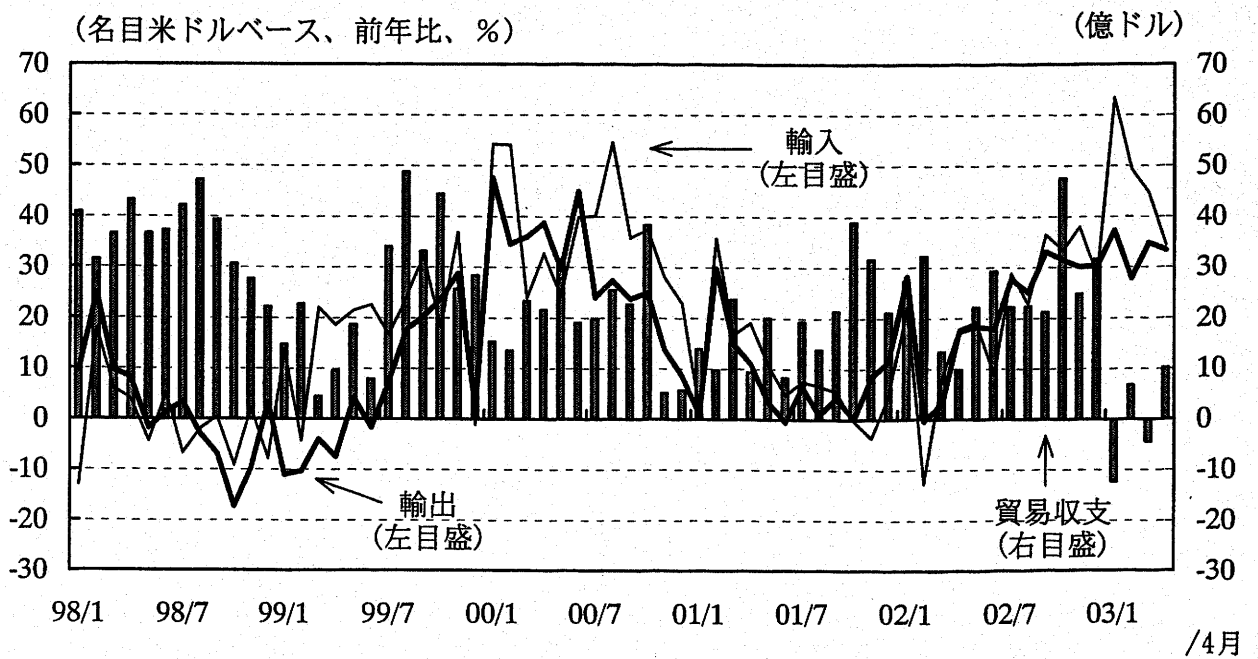
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

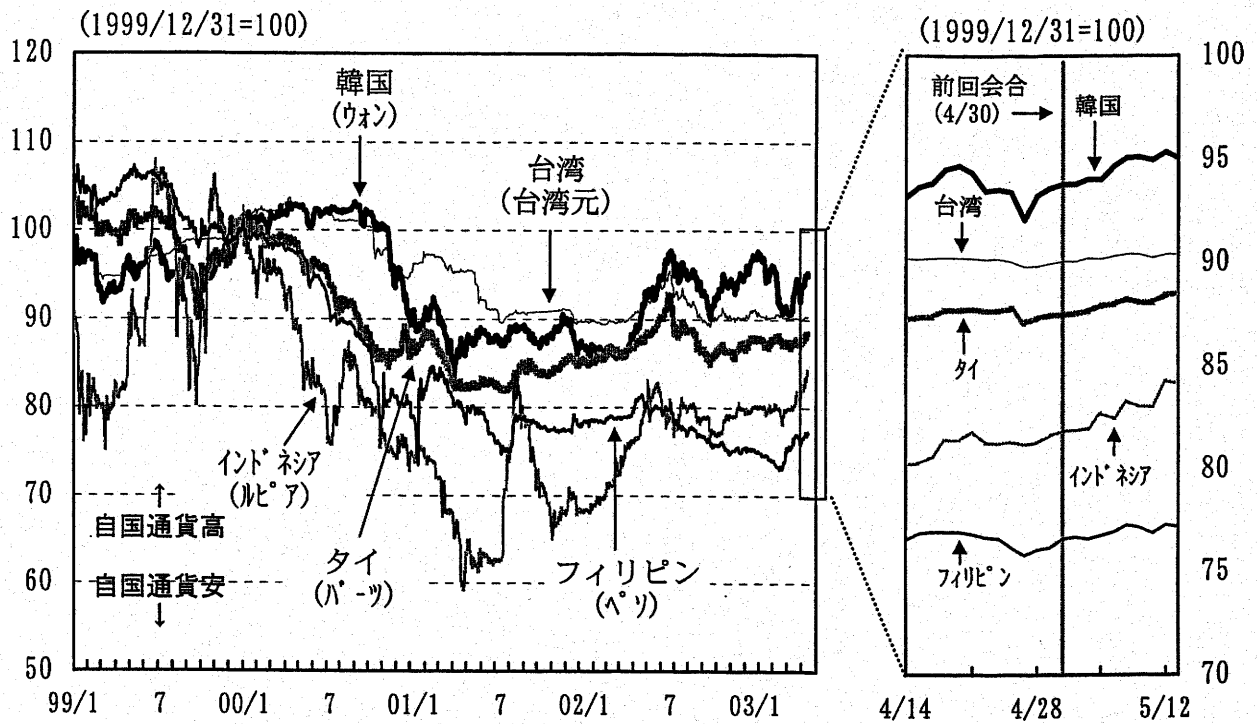


(3) 中国の貿易動向



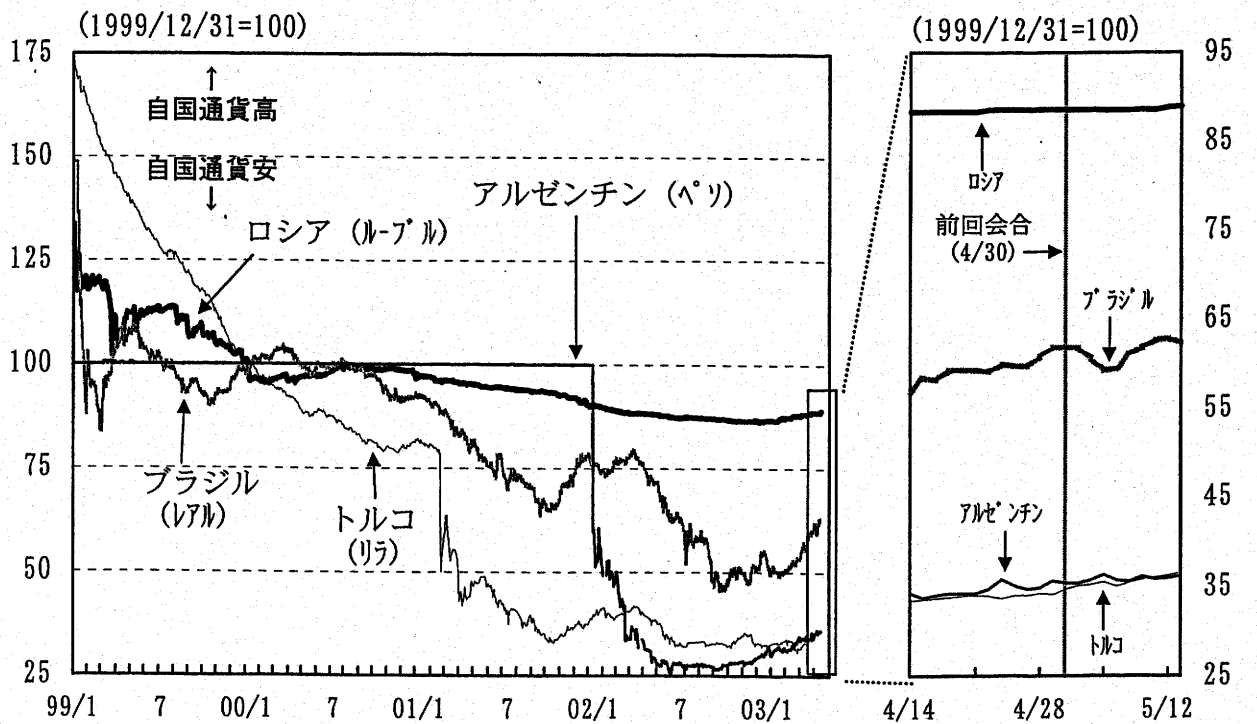
エマージング金融市場 通貨

(1) アジア



直近は5月13日

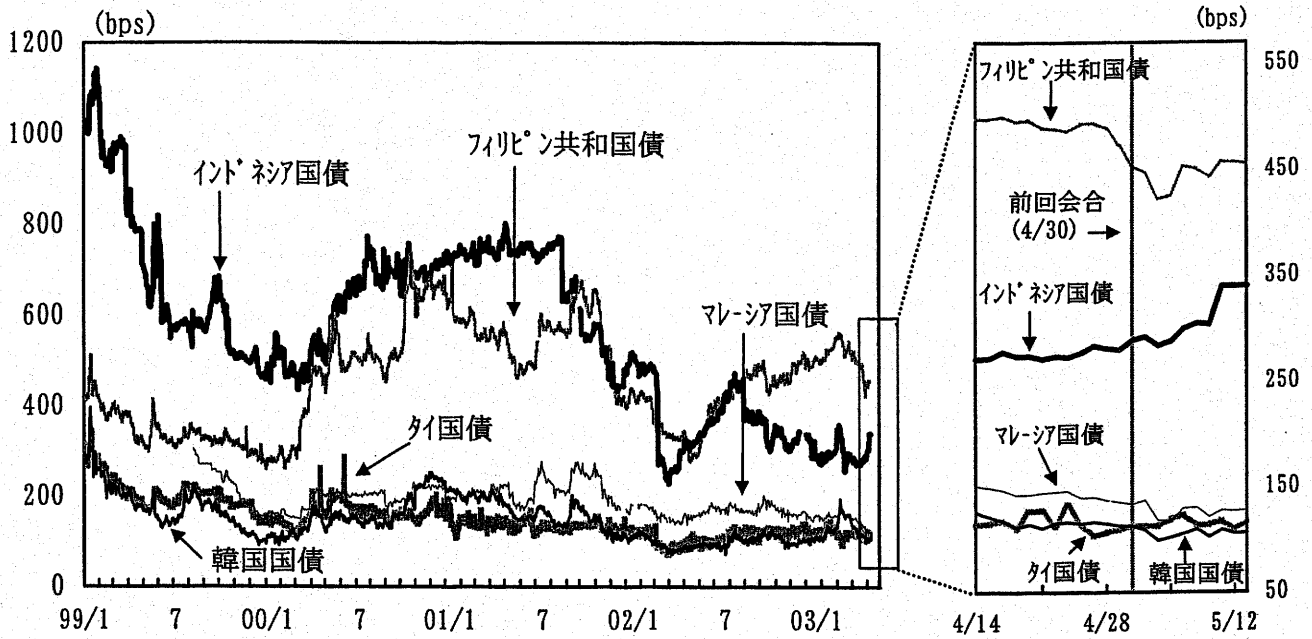
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は5月13日

対米国債スプレッド

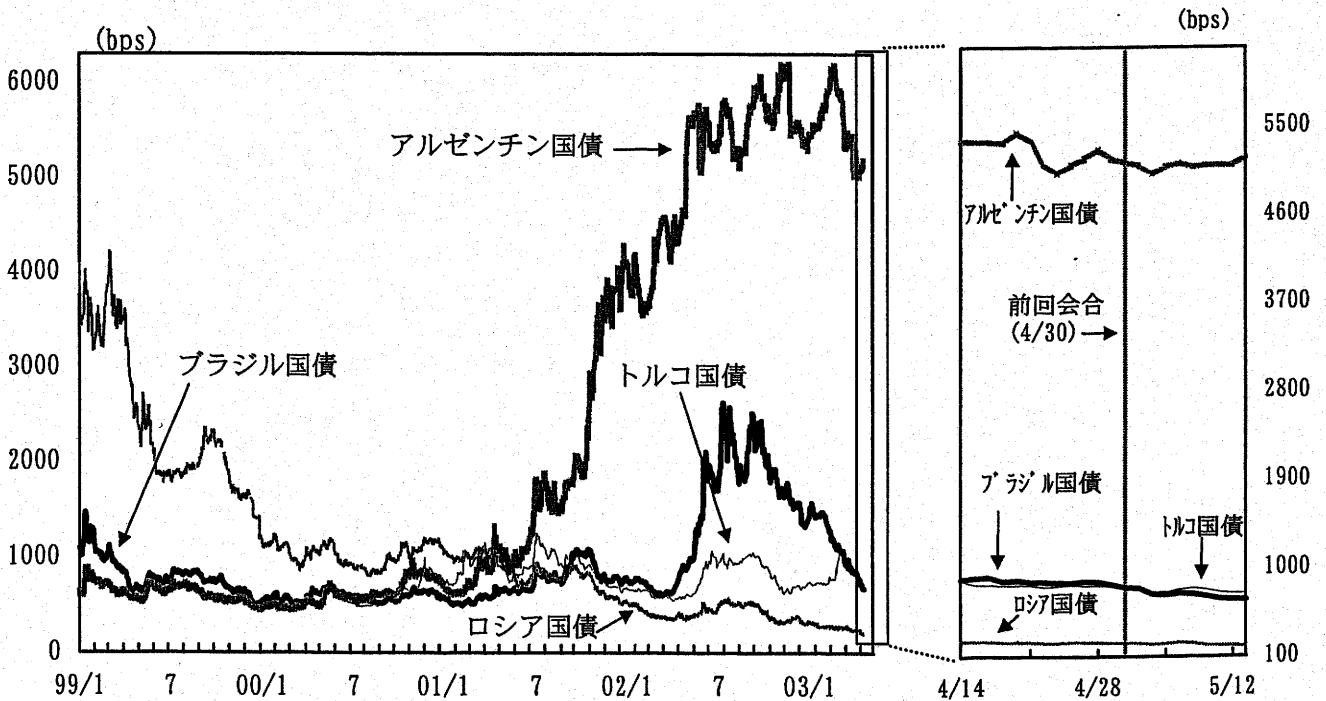
(1) アジア



直近は5月13日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りは刈別子社のデータによる。

(2) 南米・ロシア・トルコ

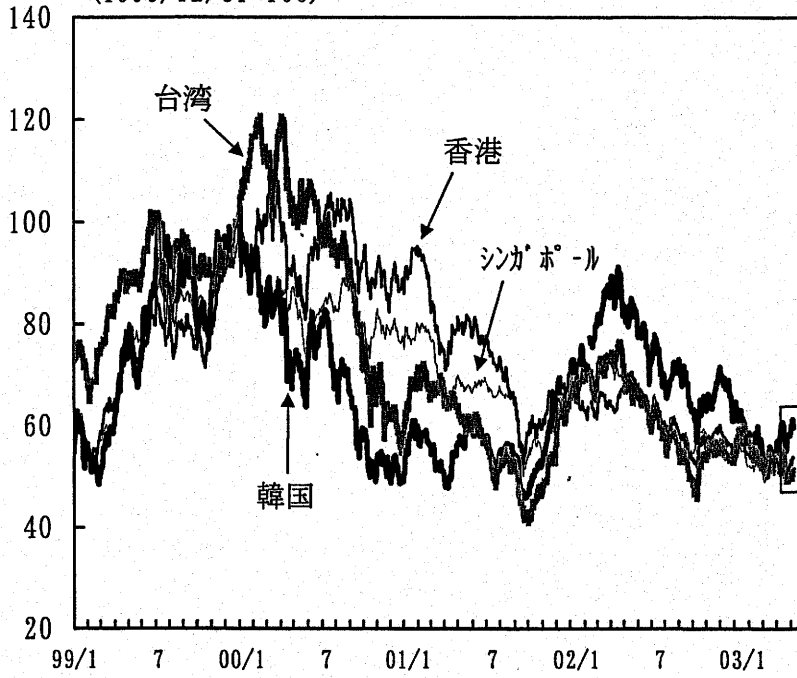


直近は5月13日

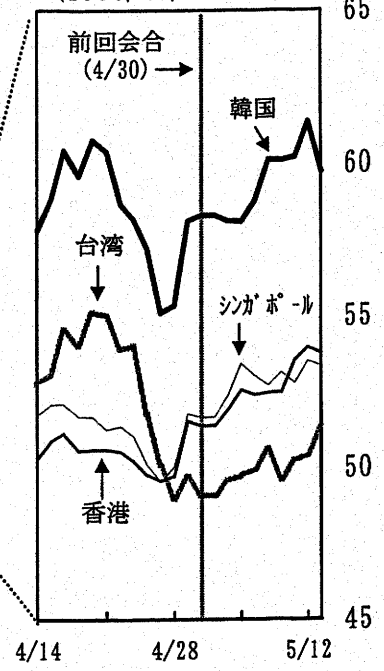
株価

(1) NIEs

(1999/12/31=100)



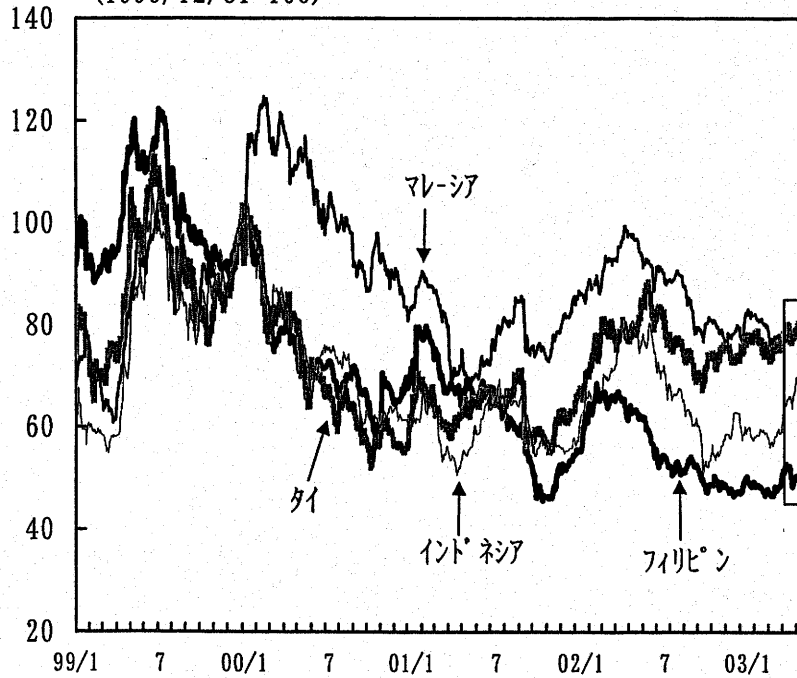
(1999/12/31=100)



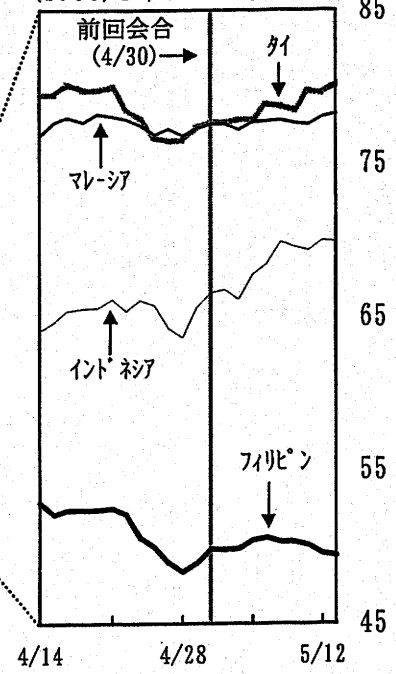
直近は5月13日

(2) ASEAN

(1999/12/31=100)



(1999/12/31=100)

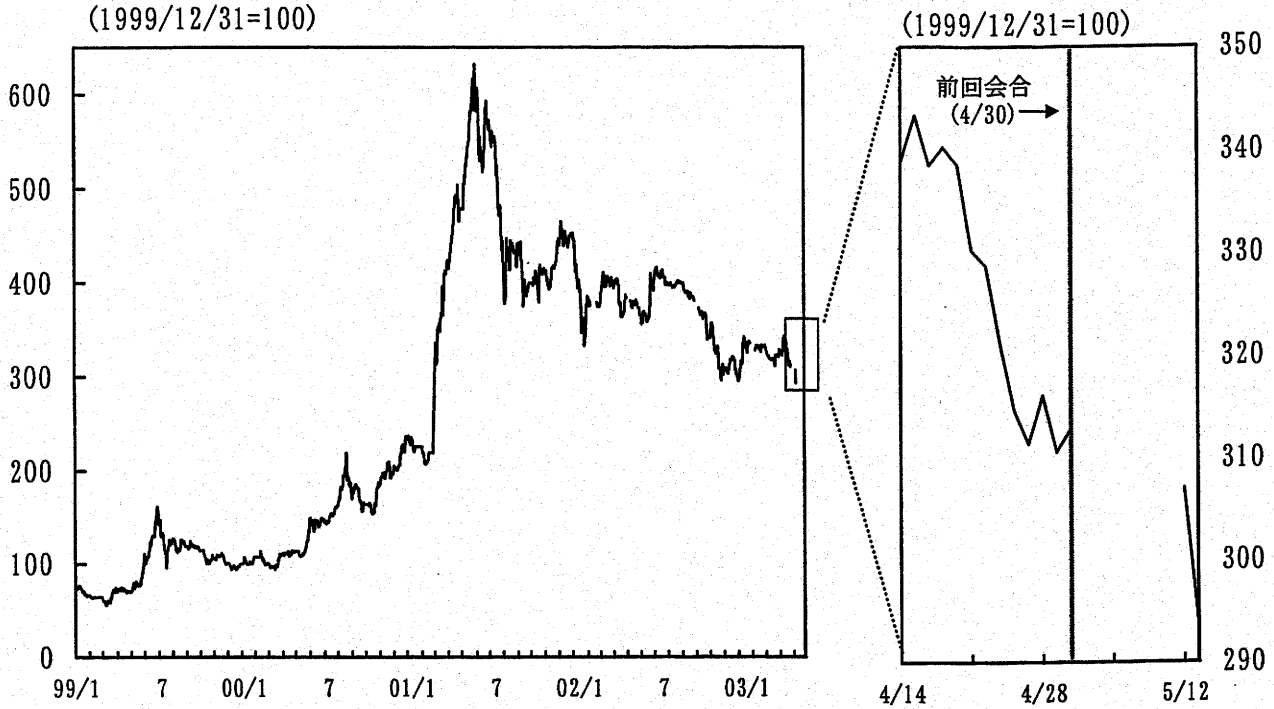


直近は5月13日

(図表6-4)

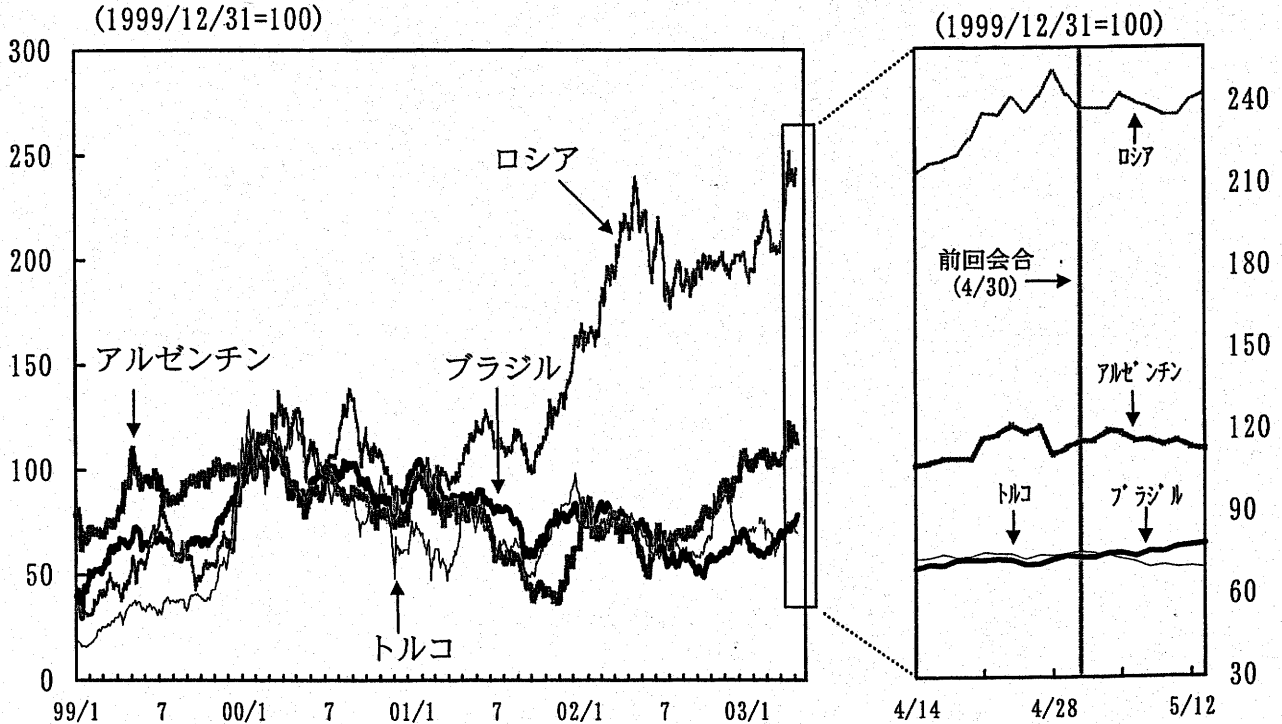
株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



直近は5月13日(5月1日~9日まで休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



直近は5月13日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2002年 実績	(前年比、%) (参考)						2002年 IMF GDP ウェイト
		2003年			2004年			
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
		1月時点	直近		1月時点	直近		
米 国	2.4	2.2	2.8	2.3	3.6	3.6	3.6	21.1
E U	1.0	1.3	1.6	1.3	2.4	2.4	2.2	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.4	1.0	2.3	2.3	2.0	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.9	0.5	1.9	1.9	1.7	4.4
フランス	1.2	1.2	1.6	1.2	2.4	2.5	2.2	3.2
英 国	1.8	2.0	2.3	1.9	2.5	2.6	2.4	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.3	6.3	6.1	6.4	6.5	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	4.1	3.8	4.5	4.6	4.9	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	3.9	3.9	4.3	4.4	4.5	3.7
中 国	8.0	7.5	7.5	7.4	7.5	7.6	7.5	12.7
日 本	0.3	0.8	0.4	0.8	1.0	0.8	0.8	7.1
世界計	3.0	3.2	3.3	3.1	4.1	3.9	3.8	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2002年 実績	(前年比、%)					
		2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
		1月時点	直近		1月時点	直近	
米 国	1.6	2.3	2.2	2.5	2.3	2.3	2.1
E U	2.1	2.2	2.0	2.1	1.8	1.9	1.8
ユーロエリア	2.3	2.0	1.7	1.9	1.5	1.7	1.6
ドイツ	1.4	1.0	1.2	1.2	0.7	1.4	1.2
フランス	1.9	2.0	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6
英 国	2.2	2.8	2.5	2.8	2.7	2.2	2.4
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.4	1.5	2.3	1.9	2.0
NIEs	1.0	1.8	1.6	1.8	1.9	1.8	1.8
ASEAN-4	6.2	5.3	5.7	5.3	4.9	5.6	5.5
中 国	▲0.8	0.2	0.1	0.3	1.5	0.7	0.9
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は米国が5月、その他は4月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカガ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアタマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.5.19
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国景気の回復メモントム	2
（図表3）	対イラク戦終結後の米国経済	3
（図表4）	米国金利・株価	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標	5
（図表6）	欧州金利・株価	6
（図表7）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	7～8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.6	0.3		▲0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.3		▲0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.8	3.7		3.7	3.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	1.0 5.1	▲1.4 3.3	2.3 4.0	▲0.1 5.1
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,674	1,573	1,643	1,674
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	81.0	64.8	61.4	81.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,739	1,630	1,640	1,748	1,630
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.6 5.5		▲2.4 0.2	▲4.4 9.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲401.2	▲416.9		▲403.7	▲434.6	
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2					
12. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	45.4	50.5	46.2	45.4
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	50.7	53.9	47.9	50.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.8 ▲0.8	0.0 1.5	▲0.5 0.8	▲0.5 ▲0.8
14. 製造業稼働率(％)	73.7	73.5	73.2	72.5	73.2	73.0	72.5
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.0	5.8	5.8	6.0
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	▲53 ▲75	▲91 ▲88	▲48 ▲80	▲353 ▲370	▲124 ▲88	▲48 ▲80
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.5 3.5	▲0.7 2.4	1.0 3.5	1.5 4.2	▲1.9 2.4
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.2	0.6 3.0	0.3 3.0	▲0.3 2.2
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.0 1.5	0.1 1.7	0.0 1.7	0.0 1.5
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.6 2.3				

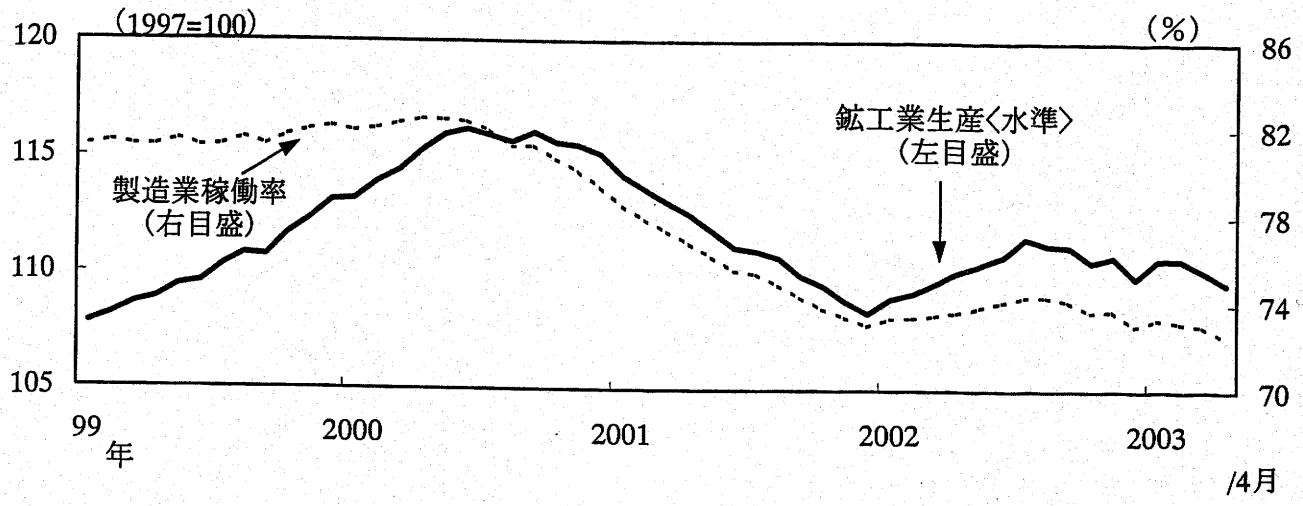
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、19.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

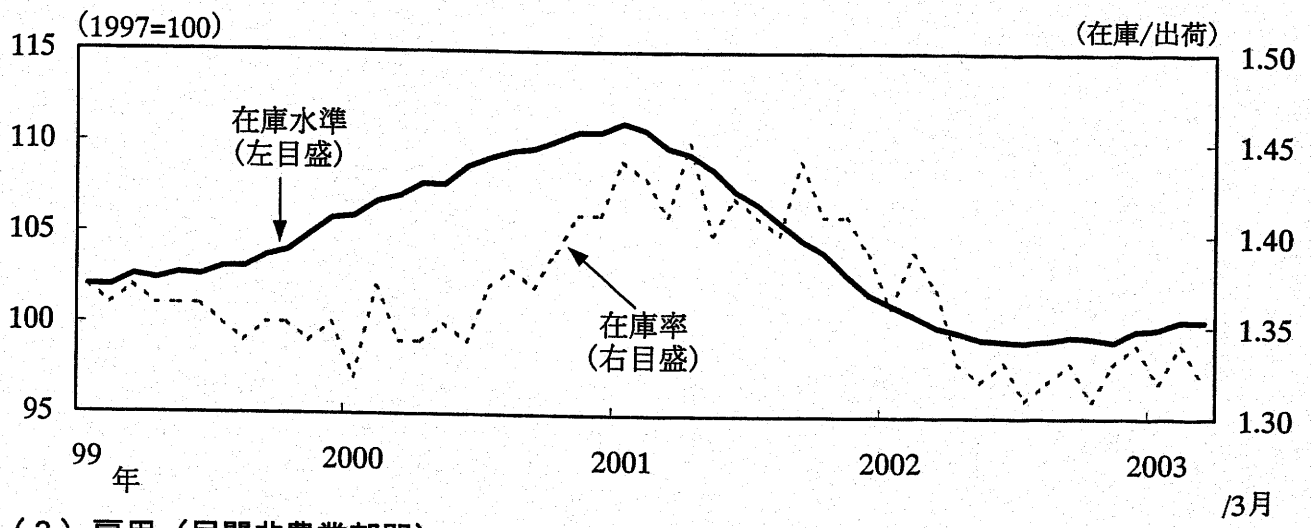
(図表2)

米国景気の回復モメンタム

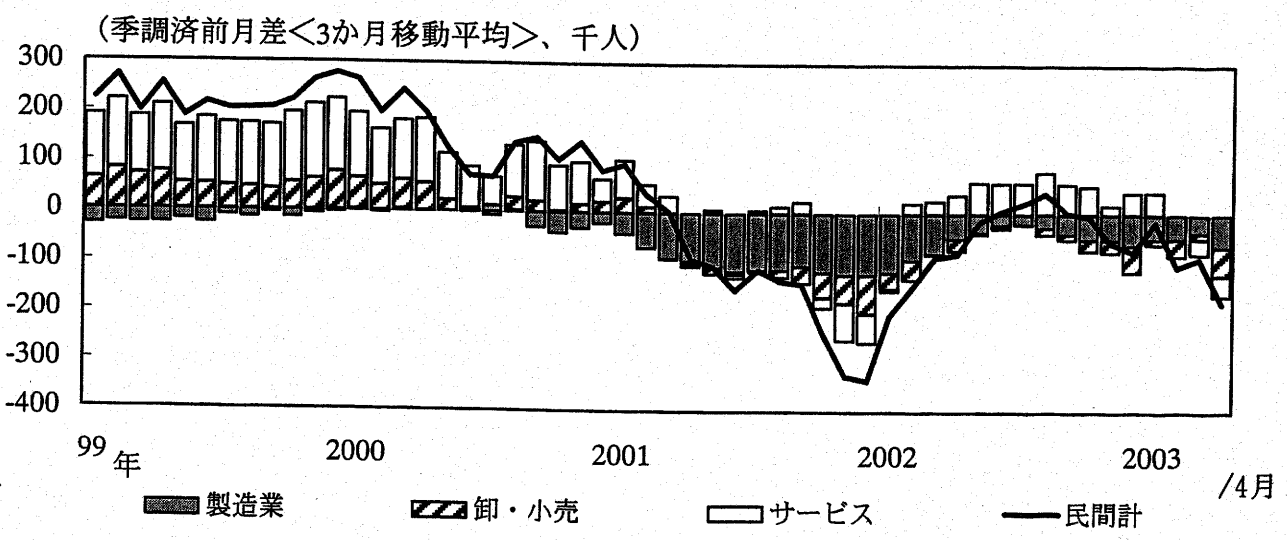
(1) 生産・稼働率



(2) 在庫・在庫率 (製造業)

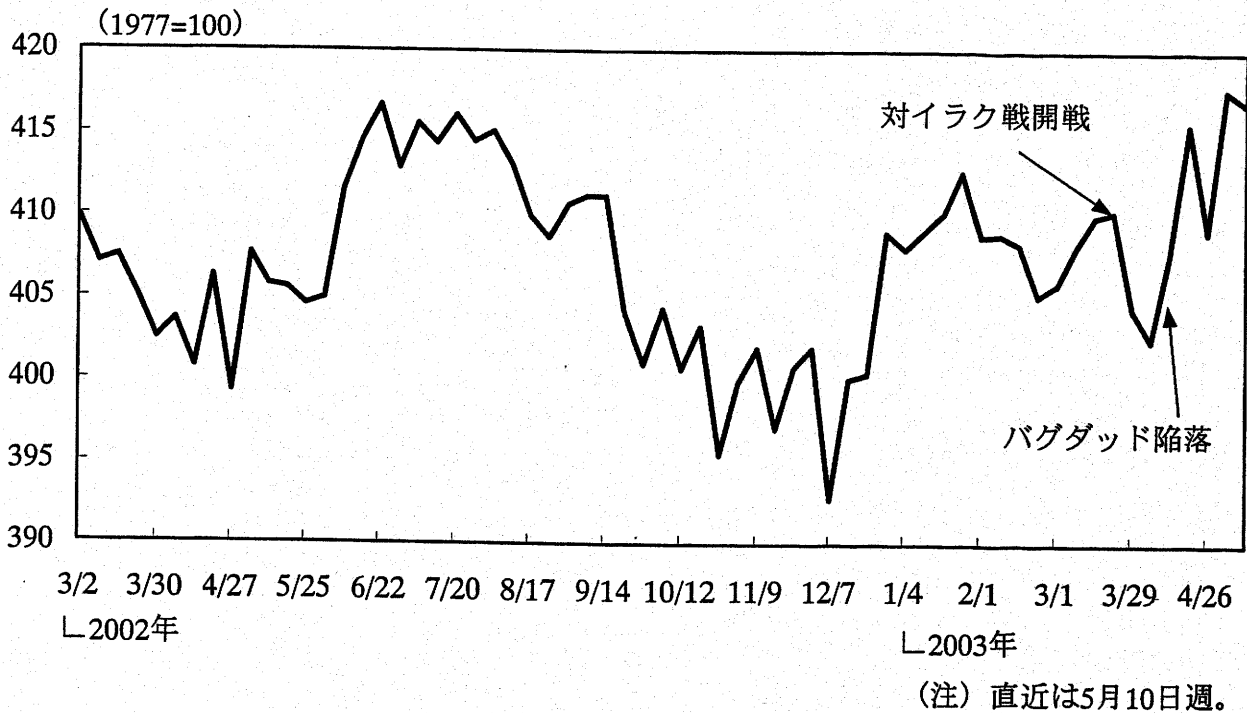


(3) 雇用 (民間非農業部門)



対イラク戦終結後の米国経済

(1) 週間小売統計 (東京三菱銀行調べ)



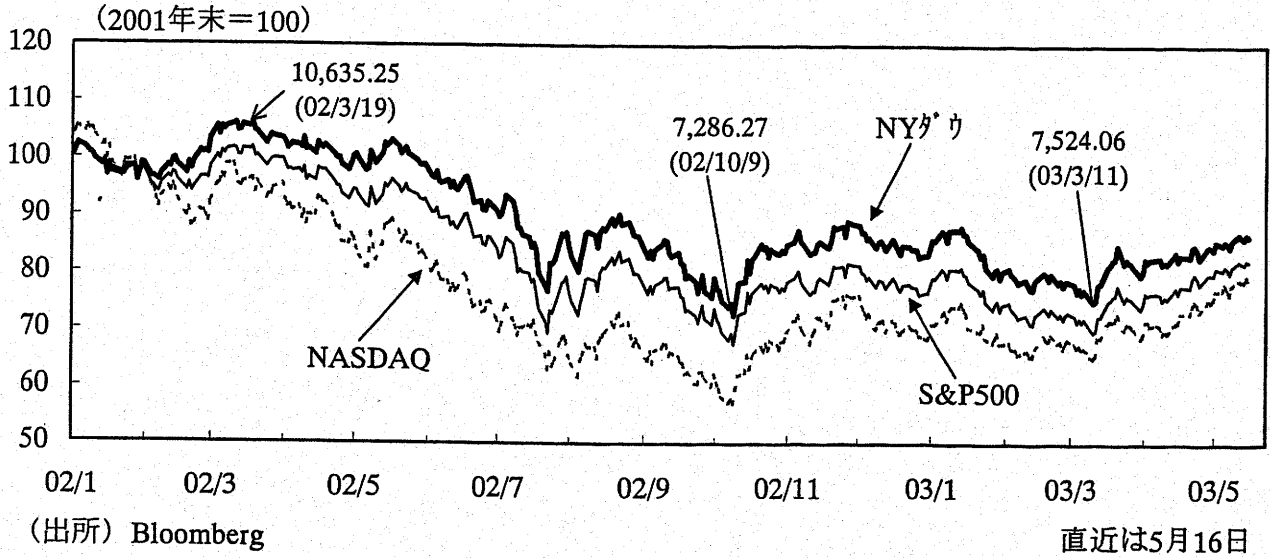
(2) 実質GDP成長率の四半期パスに関する民間 (Blue Chip) 見通しの修正

(%<年率>)

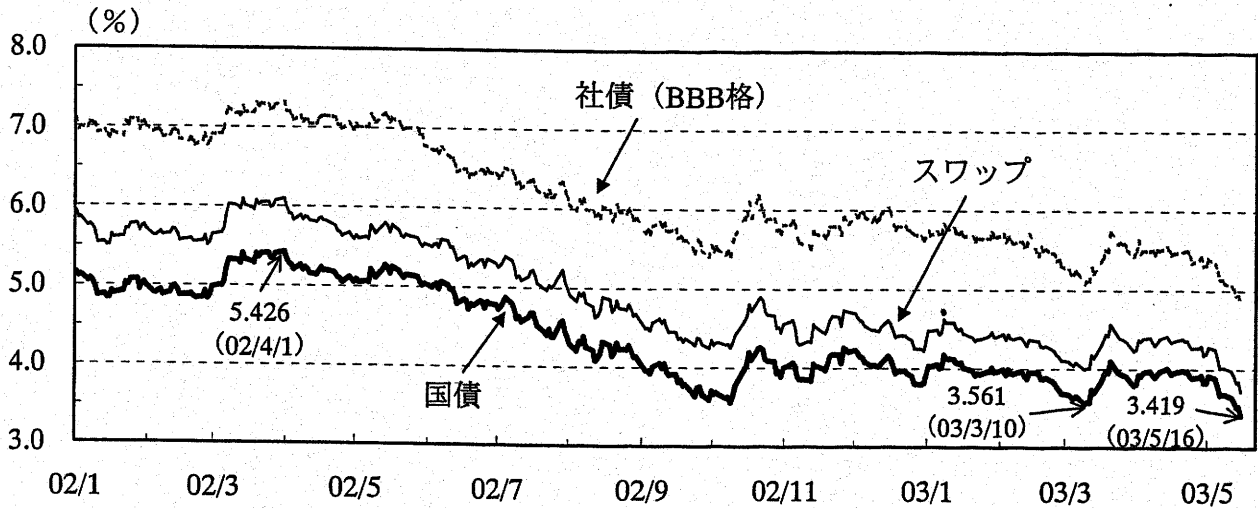
	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003年
BC 1月号	1.4	2.7	3.2	3.6	3.8	2.8
BC 3月号	1.4	2.2	2.8	3.6	3.8	2.6
BC 5月号	1.4	1.6	2.1	3.5	3.7	2.3

(注) シャドウ部分は、BC各号の発表日において、既に実績値となっていた計数。

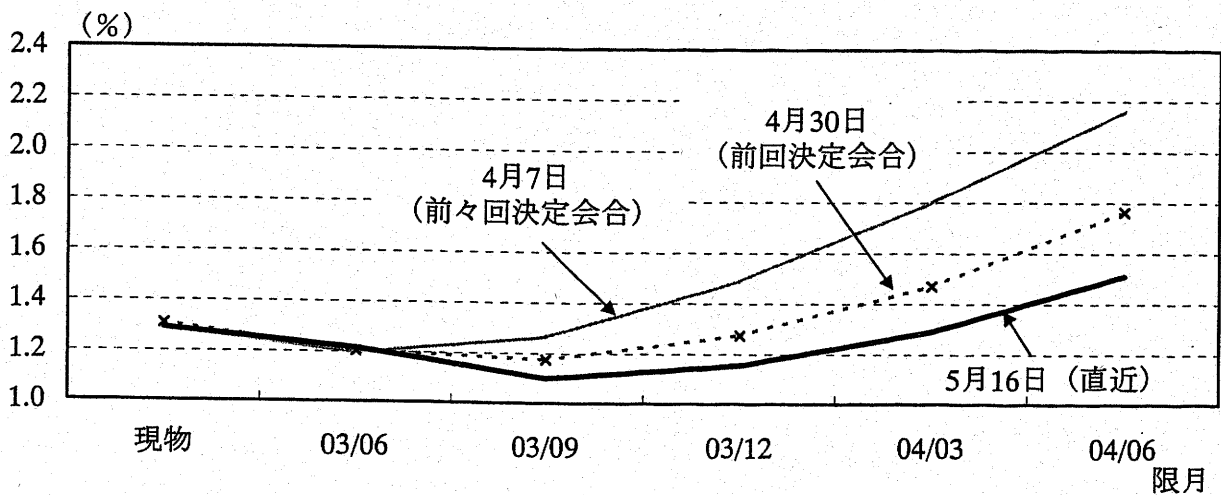
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)



(3) ユーロドル先物金利 (3か月物)



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）以降に判明したもの。

※

〈 〉内は公表日

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	<5/8日改訂> 0.3	<5/16日改訂> [0.0]**					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	<5/16日改訂> ▲0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	▲0.3						
2. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.4	1.2		2.3	▲0.8		
(前年比、%)	0.1	▲0.3	1.7		2.6	0.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,144	1,078		1,064	1,076	<5/16日改訂> 1,092	
(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲2.6		▲5.3	▲3.5	0.6	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲19	▲18	▲19	▲21	<4/30日改訂> ▲19
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.5	0.6		0.5	4.6	<5/7日改訂> ▲10.8	
(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.1		0.2	8.1	▲2.1	
6. 輸出 <前期比、%>		▲0.7	0.6		1.4	0.7		
(前年比、%)	1.2	1.5	0.7		1.2	0.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	0.6		8.7	▲4.2	<5/7日改訂> ▲2.0	
(前年比、%)	3.7	5.5	2.4		6.4	2.6	▲1.8	
8. 輸入 <前期比、%>		0.9	1.6		2.9	0.3		
(前年比、%)	▲4.0	0.9	3.0		3.5	2.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.1	0.6		1.3	0.2		
(前年比、%)	▲0.7	1.0	1.6		1.5	1.8		
10. 製造業PMI (1-11月)購買者指数 (DI、%)	49.8	49.0	49.3	47.8	49.3	50.1	48.4	<5/2日改訂> 47.8
11. 失業率 (%)	8.3	8.4	8.6		8.6	8.6	<5/6日改訂> 8.7	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.3	1.4		1.0	0.4	<5/6日改訂> 0.2	
(前年比、%)	▲0.0	1.3	2.5		2.3	2.7	2.4	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.5	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.6	<5/16日改訂> 0.1
(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	2.4	2.4	2.1
コア (前年比、%)	2.4	2.3	1.8	2.0	1.9	1.9	1.8	2.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

※※ 2003年1Qのユーロエリアの実質GDPは、年率換算前の前期比。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

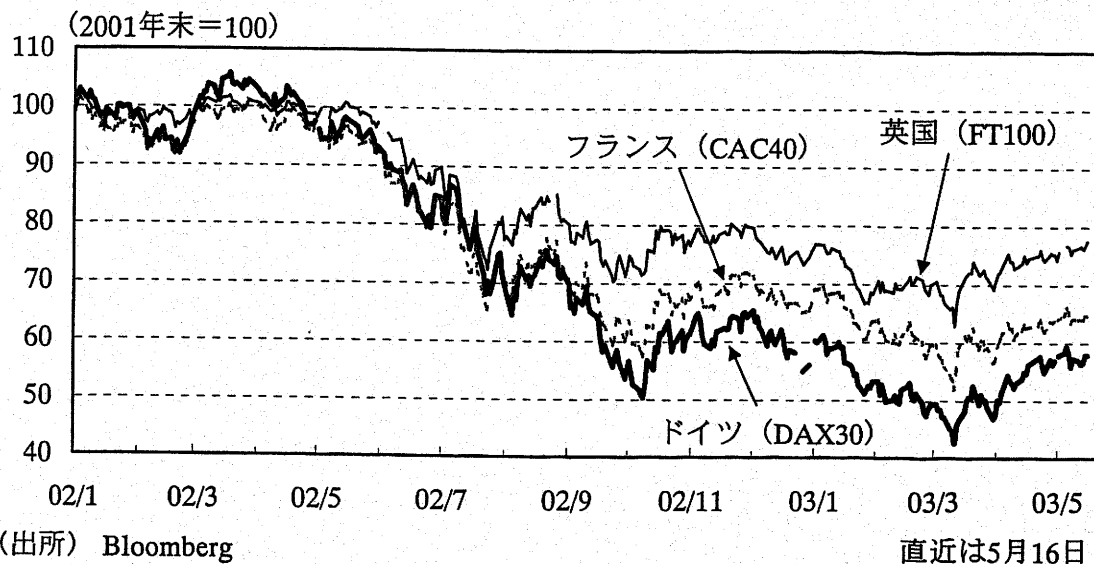
(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期 (月) 比は季調済みベース (除く12.,13.)。

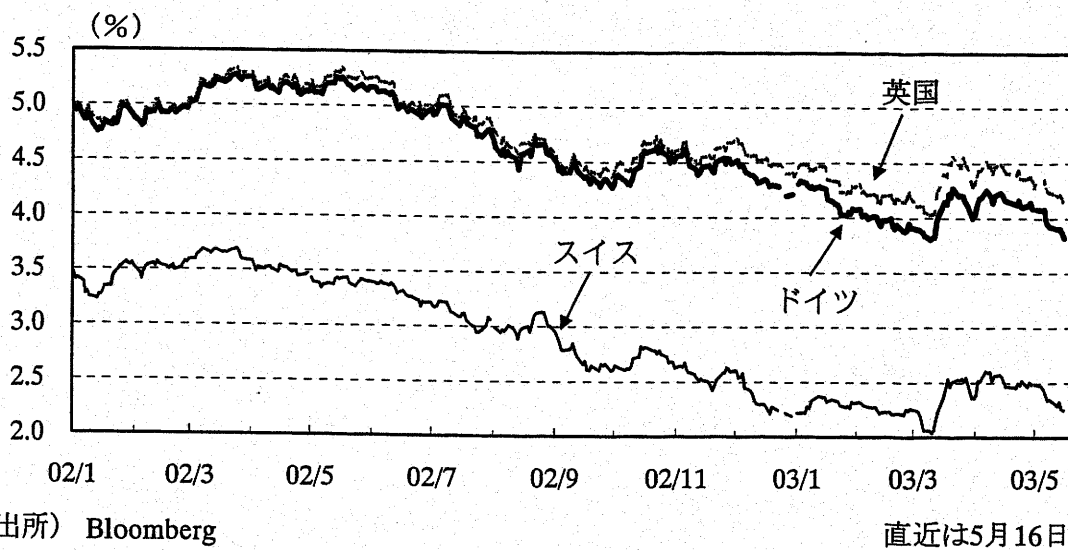
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

欧州株価・金利

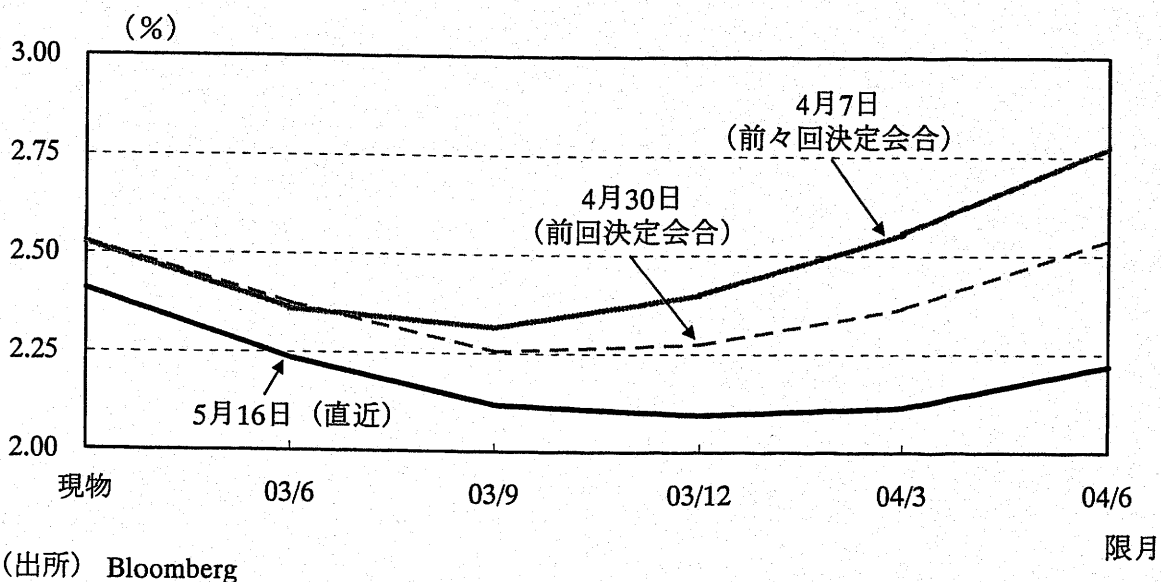
(1) 株価 (独・英・仏)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.2	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	4.2	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	
台湾	▲2.2	3.5	2.9	3.7 (4.0)	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)
香港	0.6	2.3	1.7	4.1 (0.8)	7.8 (3.3)	7.0 (5.0)	
シンガポール	▲2.4	2.2	2.1	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	0.7 (1.5)
タイ	1.9	5.2	4.2	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)	
インドネシア	3.4	3.7	3.5	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)	
マレーシア	0.4	4.2	3.8	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.6	3.6	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォーキャスト(5月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.4 (33.3)	▲0.9 (27.8)	1.7 (34.7)	2.5 (33.9)	26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	4.6 (20.3)	▲2.4 (21.9)	▲0.5 (16.3)	5.9 (20.5)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	1.7 (5.6)	15.2 (22.2)	▲4.8 (10.2)	0.4 (5.6)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)		3.0 (10.4)	10.6 (15.4)		122.9
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲5.2 (7.0)	▲0.6 (25.9)	▲2.6 (18.8)	▲2.8 (7.0)	143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)		4.8 (23.5)	▲2.7 (16.0)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	3.7 (15.8)		1.6 (16.3)	▲3.7 (10.3)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)		▲14.8 (7.8)	12.7 (4.7)		98.0
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	2.0 (5.0)		0.1 (3.7)	5.8 (6.6)		45.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.9)	(19.8)	(16.9)	(14.9)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.4 (5.9)		0.3 (10.2)	0.3 (4.5)	
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.6 (6.1)		1.6 (9.2)	▲6.1 (1.6)	
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.6 (6.5)		▲11.8 (▲1.3)	9.5 (6.5)	
タイ	1.3	8.5	3.5 (10.8)	2.5 (11.4)	3.8 (13.5)		▲1.1 (12.8)	2.7 (12.7)	
マレーシア	▲4.1	4.1	1.8 (7.4)	▲0.1 (6.7)	1.9 (5.4)		6.3 (7.6)	▲4.0 (5.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※

(前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	1.0	0.2	0.9	1.0
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.7	3.9	4.5	3.7
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲1.5	▲0.2	▲0.1
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1		▲2.2	▲2.3	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7		0.4	0.8	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.6	1.9	1.7	1.6
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.5	7.3	7.1	7.5
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3		1.6	0.7	
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	2.8	3.1	2.9	2.8

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003. 5. 14
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は、先行指標に弱い部分もみられるが、足許緩やかに持ち直してきている。一方、個人消費が弱めの動きを続けているほか、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように、国内需要全体に明確な回復の動きがみられない中で、純輸出は横這い圏内で推移している。

以上のような最終需要動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きとなっている。雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下している。このため、雇用者所得は減少を続けており、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上の動きを踏まえつつ総括すると、「わが国の景気は、一部に持ち直しの動きもみられるが、海外情勢を巡る不透明感が強い中で、全体として横這いの動きを続けている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報をみると、設備投資については、足許までは緩やかな持ち直しを示しているが、4～6月の機械受注見通しが大幅減少となっている点には注意を要する。ただ、これについては、①1～3月にかなり増加した後の反動という側面もあるとみられるほか、②調査時期（3月下旬）が対イラク武力行使などに伴い不透明感が急速に高まった局面であったことの影響も考えられる。一方、個人消費をはじめ、その他の国内最終需要には特段の変化がみられない。

輸出については、統計の遡及改定により昨年後半の増加テンポが上方修正されたが、1～3月は横這い圏内の動きとなった。鉱工業生産についても、

基準改定によって昨年 10～12 月が減少から小幅増加へと上方修正されたが、1～3 月はほぼ横這いとなった。企業からのヒアリングによれば、4～6 月の生産も、概ね横這い圏内との見方になっている。

この間、対イラク武力行使の早期終結に伴い、米国では株価がやや持ち直しているほか、家計のマインドには改善がみられている。しかし、実体経済指標の好転はなお確認されておらず、米国経済の先行きは依然として不透明である。また、このところのドル安が進行していることに加えて、これまで堅調に推移してきた東アジア経済についても、新型肺炎（SARS）問題が悪影響を及ぼす懸念が一段と強まっている。このように、対イラク武力行使自体は早期終結をみたにもかかわらず、海外情勢を巡る不透明感は引き続き強い状態にある。

以上を踏まえると、景気全体としては、前月の判断を据え置くことが適当と考えられる¹。

物価面をみると、輸入物価は、春先までの原油高を反映して、なお上昇している。国内企業物価は、機械類の価格低下が続く一方で、輸入物価の上昇や素材の需給改善が影響し、全体として下げ止まっている。消費者物価は、引き続き緩やかに下落しているが、東京の 4 月分をみると、医療制度改革に伴う診療代の上昇を主因に、前年比下落幅が縮小している。この間、企業向けサービス価格は、緩やかな下落を続けている。

（先行き）

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、イラク情勢を巡る不確実性の低下から、本年後半にかけて、米国を中心に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。これを前提とすれば、輸出はいずれ増勢を取り戻すと考えることができる。しかし、当面は、米国・欧州経済の回復力がかなり弱いものにとどまると予想されるうえ、これまで堅調に推移してきた東アジア経済についても、新型肺炎問題の影響から、少なくとも一時的には成長率が鈍化するとみておくのが妥当であろう。こうした状況のもとで、当面、輸出は横這い圏内の動きにとどまり、鉱工業生産も横這い圏内で推移すると考えられる。

¹ 前月の総括判断は、「一部に持ち直しの動きもみられるが、イラク情勢を含め先行き不透明感が強まる中で、全体として横這いの動きを続けている」というもの。

— 企業ヒアリングによれば、新型肺炎問題は、今のところ日本企業の輸出や生産に目立った影響を及ぼしていない模様である。ただ、商談が進まず受注が減少するケースが発生しているほか、このまま問題が長引いた場合に、現地工場拡充の遅延や需要の下振れなど影響が広がることを懸念する声は多い。これらの影響を定量的に評価することは難しいが、当面、夏場にかけて、輸出や生産を何がしか抑制する方向に働くとみておくのが妥当と考えられるほか、その下振れリスクを警戒的にみておく必要がある。

一方、国内需要面をみると、企業収益がすでにある程度回復していることもあり、輸出や生産が再び増勢を取り戻せば、設備投資の回復傾向が明確化し、雇用者所得の減少にも歯止めが掛かっていくと考えられる。しかし、財政面からは、各種社会保障関連の家計負担が増加しているほか、公共投資も減少傾向が続くことが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強く作用すると考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、本年後半に海外経済の回復がよりはっきりとしていくことを前提とすれば、いずれ輸出や生産が増勢を取り戻すことを通じて、前向きな循環が働き始めると考えられるが、暫くの間、国内需要の自律的な回復力が高まることは展望しにくい。

加えて、海外情勢を巡っては、対イラク武力行使の終結後も、引き続き下振れリスクが大きい。とりわけ、わが国の場合、これまで東アジアとの貿易がかなりのテンポで拡大してきただけに、新型肺炎問題の長期化が、東アジア経済・貿易の停滞を通じて及ぼす影響に注意が必要である。国内面でも、株価の動向や、それが金融システムや企業金融、ひいては実体経済に及ぼす影響について、引き続き注視していく必要がある。

物価の先行きをみると、原油価格の反落に伴い、輸入物価は次第に下落に転じていくとみられる。国内企業物価についても、機械類の趨勢的な下落が続くもとで、輸入物価反落の影響が次第に現われることから、再び緩やかな下落に向かう可能性が高い。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、流通合理化などの諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみ

られる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略は、ひと頃ほど強くないとみられる。これらを総合すると、消費者物価（全国、除く生鮮食品）の前年比は、4月に診療代上昇等からマイナス幅が縮小するが、その後は同程度のマイナス幅が続くと予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は（図表2、3）、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、7～9月-4.0%、10～12月-0.7%の後、1～3月も-3.1%と減少が続いている。

—— 今後の公共投資についてみると、1月末に成立した2002年度補正予算の執行がある程度下支えに寄与するとは言え、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているため、減少基調が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は（図表4、5(1)）、10～12月は統計の遡及改定の結果、前期比+4.5%と高めの伸びであったことが判明したが、1～3月は-0.8%と小幅ながら5四半期振りの減少となった。1～3月の減少には、米国向け輸出を中心に、10～12月にかなり増加したことの反動という面があるため、均してみれば緩やかな増勢を維持しているとの見方も一応可能である。しかし、逆に中国向けは実勢以上に高い伸びであったとみられるうえ、後述の通り4～6月の輸出も目立った増加は見込み難いことを考えると、実質輸出の足許の基調は、横這い圏内の動きになってきているものとみておく方が妥当であろう。

—— 1～3月を地域別にみると、東アジア向けが中国向け中心に+7.9%と高い伸びを示した一方で、米国向けが-9.9%と大きく減少した（図表6）。

米国向け輸出の減少については、根底には対イラク武力行使に先立ってみられた米国経済鈍化の影響があると考えられるが、それだけでは説明がつかない大幅な落ち込みとなっている（図表7）。こうした落ち込みには、10～12月に自動車の現地在庫補填を進めた反動や、米国通関検査の厳格化など、一時的な下押し要因がかなり影響した可能性が高い。

しかし他方で、東アジア向けの増加のうち（図表 6、8）、中国向けが2割を上回る顕著な伸びとなった点には、関税率引き下げの影響などが²、実勢以上に計数を押し上げていた可能性が高い。

—— 1～3月の輸出を財別にみると、情報関連の減少がやや目立っている（図表 6、9）。ただ、これについても、様々な指標からみて世界の情報関連需要が落ち込んでいるわけではないことを踏まえれば、一時的な性格が強いと思われる。

先行きの輸出環境についてみると、海外経済は、イラク情勢を巡る不確実性の低下から、本年後半には米国を中心に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。しかし、米国の生産、雇用統計など足許の指標からみる限り、当面は、米国・欧州経済の回復力がかなり弱いものにとどまると予想される。また、これまで堅調に推移してきた東アジア経済についても、新型肺炎（SARS）問題の影響から、少なくとも一時的には成長率が鈍化する可能性が出てきている。このため実質輸出は、当面、1～3月に大幅減となった米国向けのリバウンドをある程度見込んでも、全体では横這い圏内の動きにとどまる可能性が高い。加えて、海外経済を巡る不確実性は引き続き強く、とりわけ新型肺炎問題による下振れリスクに注意が必要である。

—— 新型肺炎問題に関しては、わが国企業へのヒアリングによると、今のところ生産や輸出への目立った影響は出ていない模様である。ただ、①商談が進みにくくなっていることから受注面には影響が出始めている（工作機械、プラスチック）。また、問題が夏頃まで長期化した場合、②生産ラインの増設など現地の供給体制強化に遅れが出る可能性が指摘されているほか（自動車、デジタルカメラ、DVD）、③個人消費関連を中心に現地需要の下振れを懸念する声が広く聞かれている。

以上を踏まえると、当面、夏場にかけて、新型肺炎問題が日本の輸出入両面に何がしか抑制的に作用するとみておくことが妥当と考えられるが、どの程度深刻な影響となるかは上記③の現地需要次第という面が大きい。この点については、4月の中国の輸入は順調に伸びており新型肺炎問題の影響をほとんど受けていないように窺われる一方、東アジアの4～6月の成長率（前期比年率）を5%程度からほぼゼロ成長まで大幅下方修正する見方（JP モルガン）もあり、現時点では不確実性が大きい。

² 中国は2001年末にWTOに加盟したが、それに伴う関税率の段階的な引き下げが、毎年年初に実施されている。

—— 米国経済についてみると、地政学的リスクの鎮静化に伴って、株価が緩やかに持ち直し、消費者コンフィデンスも改善する中で、個人消費関連には一部持ち直しの動きもみられる。ただ、現時点では、生産や雇用関連指標は依然として弱く、設備投資の明確な回復を示唆する材料も乏しいなど、先行きの不透明感はなお強い状態が続いている。

実質輸入をみると（図表 4、5(1)、12）、前期比でみて、10～12月+2.2%の後、1～3月は+0.2%とほぼ横這いとなった。

先行きの輸入に影響する要因をみると、生産や国内需要が横這いの動きを続けるとみられるほか、イラク情勢への懸念から10～12月、1～3月と増加していた原油輸入の反動減も見込まれる。一方で、東アジアからの構造的な増加要因は引き続き輸入押し上げに作用するとみられるが、当面は新型肺炎問題の影響が何がしか抑制的な影響を及ぼす可能性が高い。これらを踏まえると、輸入は当面、全体として、横這い圏内にとどまる可能性が高い。

—— 新型肺炎問題については、中国などの生産体制に混乱が生じた場合に日本の輸入への影響が大きくなると考えられるほか、安全性への懸念から食料品輸入の減少などに繋がる可能性もある。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、振れを伴いつつ、足許は概ね横這い程度で推移している。先行きについても、上記輸出入の動きを反映して、当面、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

名目貿易・サービス収支については、原油の輸入価格の上昇を背景に、昨年後半はやや減少した。もっとも、足許は反転しつつあり、当面、実質貿易収支が横這いで推移するもとの、原油価格の反落や、新型肺炎問題に伴う旅行収支の赤字幅縮小の影響から、緩やかに増加する可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、緩やかに持ち直してきている。

先行きについても、企業収益がすでにある程度回復していることもあり、輸出や生産が増勢を取り戻せば、回復傾向が明確化していくと考えられる。ただし、企業の期待成長率が依然として低いことや、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造要因を踏まえると、強い回復力が生

まれてくる可能性は低い。とりわけ、海外情勢を巡る不透明感が強い間は、回復力がかなり弱いものにとどまると予想される。機械受注などの先行指標も、そうした見方を概ね裏付ける動きとなっている。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷は（図表 14(1)）、昨年央以降、多少の振れを伴いつつも、ごく緩やかな増加傾向にある。

—— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需＜除く船舶・電力＞、図表 15-1(1)）、1~3 月は、当初見通し（-3.5%）対比で上振れ、前期比+5.8%と増加したが、4~6 月の見通しは-10.5%と大幅減少となっている。4~6 月見通しの大幅減少は、設備投資の先行きについて気懸かりな材料であるが、①1~3 月にかなり増加した後の反動という側面もあるとみられるほか、②見通しの調査時点（3 月下旬）が対イラク武力行使の開始などに伴い不透明感が急速に高まった局面であったことの影響も考えられる³。このため、設備投資の先行きについて、現時点で見方を大きく下方修正する必要はないと考えられるが、当面、他の情報と併せて丹念に動向をフォローする必要がある。

一方、建築着工床面積は（図表 15-1(2)）、四半期の振れを均してみれば、引き続き横這い圏内で推移しているとみられる。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向のある、中小公庫の設備投資実施企業割合をみても（図表 16）、昨年 1~3 月をボトムに持ち直し傾向が続いている。

—— 今後の設備投資動向を左右する企業収益をみると（図表 17、18）、大企業については、2002 年度決算が揃いつつあるが、全体としてみれば、2002 年度に大幅増益となった後、2003 年度も増益が続くとの見方に変化はない。こうした年度予想が実現するかどうかは海外経済の動向による面が大きい。過去半年余りは、上方にも下方にも目立った修正はみられていない。

この間、中小企業の収益について DI でみると、改善方向の動きがこのところ一服気味となっている。

—— なお、本年 1 月に実施された内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によれば、企業の実質期待成長率（業界需要）は、今後 3 年間（前年

³ ちなみに、機械受注の推移をみると、昨年 4~6 月以降は、1 年間にわたり、見通しが常にマイナスとなる一方、実績はプラスないしは横這いで着地してきた（図表 15-2）。このように、昨年以降の機械受注の回復局面においては、受注サイドの機械メーカーはかなり慎重な見方を維持してきており、今回の 4~6 月の見通し作成時点では、対イラク武力行使の開始などから、そうした傾向が強く出た可能性が考えられる。

調査+0.3%→本年調査+0.5%)、今後5年間(同、+1.0%→+0.8%)のいずれも+1%未満にとどまっている。本調査の期待成長率は直近過去の経済状況に影響される傾向があるが、今回は、実際の成長率が2001年度のマイナスから2002年度は少なくとも+1%台半ばまで回復したとみられるにもかかわらず、企業の成長期待には目立った改善が窺われなかった。

(家計支出)

個人消費について、各種販売統計をみると(図表19~22)、4月の乗用車販売の減少などやや気掛かりな材料はあるが、総じてみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、弱めの動きを続けているとみられる。

今後についても、当面、厳しい雇用・所得環境が続くと予想される中で、消費者心理を示す指標に弱い動きがみられていることなども踏まえれば、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、1~3月にかかなりの増加となった後、4月には大きく減少した。こうした振れは、基本的には、環境関連の税制変更前の駆け込み需要とその反動によるものとみられるが⁴、業界では「4月の落ち込みは予想以上」との声も聞かれているだけに、新車投入効果に一服感が出ている可能性に注意が必要である。

他方、1~3月の家電販売(NEBAベース、実質)は、デジタルカメラの販売好調やパソコンの春モデル投入前倒し効果などから、高めの伸びとなった。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額は、ともに弱めの動きを続けている。コンビニエンス・ストアの販売額は、2月に高額ハイウェイカードの駆け込み需要から大幅に増加した後、3月にはその反動が出たが、こうした振れを均せばこれまでの緩やかな増加基調に変化はないとみられる。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高は横這い状態が続いている。3月の旅行取扱額は、対イラク武力行使や新型肺炎の影響等から、海外旅行が大幅に減少した。

—— 消費動向を財・サービスの供給面から包括的に表わす販売統計合成指数(実質)は、引き続き横這い圏内で推移している。財のみを対象とした消費財供給数量は、少なくとも1~3月までは耐久消費財を中心にごく緩や

⁴ 2001年度より、低排出ガスかつ低燃費の自動車を対象に、自動車関連税の軽減措置が強化されていたが、その多くがこの3月末で打ち切られた。

かな増加傾向にあった。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目前年比、図表 23）、昨年 4～6 月以降、所得対比でみれば消費が底固いという姿が続いてきたが、雇用者所得の減少幅が縮小する形で両者が収斂に向かいつつある。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）は、10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で減少するなど、弱めの動きとなっている。

—— 消費者心理を示す指標をみると（図表 24）、全般に弱い動きとなっている。もっとも、事実上のイラク戦終結後に実施された 4 月の月次消費動向調査には、持ち直しの兆しがみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 25、26）、多少の振れを伴いつつも、均してみれば、年率 110 万戸台で低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、低調な状態が続くと考えられる。

3. 生産・出荷・在庫、雇用・所得

鉱工業生産は（図表 27）、前期比でみて、10～12 月+0.4%、1～3 月+0.2%と、横這い圏内の動きとなっている。出荷についても増勢がかなり鈍化しているが（同、+0.8%、+0.4%）、上記のように生産が抑制されているため、在庫は緩やかながら減少を続けている（同、-0.2%、-1.6%）。このことは、企業が、先行き不透明感が強い中で、慎重な生産スタンスを維持していることを表わしていると同時に、在庫面での調整圧力が蓄積されていないことを示していると考えられる。

—— 出荷を財別にみると（図表 29）、生産財（電子部品、鉄鋼等）がひと頃より緩やかながらなお増勢を維持する一方で、最終需要財に足許弱い動きがみられている。これは、最終需要財の増加を支えてきた耐久消費財が、米国向け自動車輸出を中心にこのところ減少しているため。

生産の先行きについては、上記のように在庫の調整圧力が蓄積されていないため（図表 30）、海外経済の回復シナリオを前提にすれば、いずれかのタイミングで生産も増加基調に復すると考えられる。ただ、当面は、前述のとおり、輸出が横這いにとどまるとみられることや、国内需要の目立った回復

も展望し難いため、生産も横這い圏内で推移するとみられる。企業ヒアリングでも、海外情勢の先行きが不透明なもとで、当面、現状程度の慎重な生産スタンスを維持するとの声が多い。

— 4～6月の生産を4、5月の生産予測指数から計算すると（6月を5月対比横這いと仮定）、前期比-0.1%の微減となり、このところ予測指数の下振れ傾向が強まっている点を踏まえると、気掛かりな動きである（図表28(3)）。

ただ、ヒアリング情報等によれば、4月の予測修正率が大幅なマイナスとなったことには、一部電子部品（CCD 関連）の調達難によるデジタルカメラの下方修正が少なからず影響しており、5～6月には同部品の生産体制強化からボトルネックが徐々に緩和されてくる模様である。また、4月の乗用車販売減少に関しても、メーカーがある程度これを見越して生産を絞り込んでいたという事情もあって、企業ヒアリングによる4～6月の生産計画は、概ね横這いとなっている。とは言え、新型肺炎問題の影響などを含めて当面の最終需要に関する不透明感が強いだけに、今後とも生産計画の修正状況を引き続き丹念にフォローしていく必要がある。

— 7～9月については、東アジアをはじめ海外経済についての不確実性が大きく、企業の生産方針はまだ定まっていない。そうしたもとのかなり軟らかな感触としては、引き続き「横這い程度」との見通しである。

雇用・所得環境についてみると、新規求人や所定外労働時間がなお底固く推移するもとで、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査でみた雇用者数は下げ止まり傾向にある。一方、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数は、減少が続いている。また、賃金については、収益改善などがある程度下支えに作用しつつあるが、なお低下傾向が続いている。これらの結果、雇用者所得の前年比減少幅こそひと頃に比べ縮小方向にあるものの、家計の雇用・所得環境が、全体として厳しい状況にあることに変わりはない。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面にも徐々に及んでいくと考えられる。しかし、当面は生産が横這い圏内にとどまると予想されるほか、高い失業率にみられるようにマクロの労働需給が引き緩んでいるもとで、企業にとっては、パートシフトをはじめ人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、

雇用者所得は、そのテンポを緩めつつも、なお減少が続くとみられる。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31～33）、新規求人や所定外労働時間は引き続き増加しているが、生産活動が横這いになるにつれ、足許、増勢鈍化の動きもみられる。

一方、失業率については、振れを伴いつつも、引き続き高水準で推移している。このうち非自発的離職者については、高水準ながらも頭打ち感がみられており、大規模なリストラが一服してきていることなどを反映したものであると思われるが、こうした傾向が持続するか否かは、今暫く見定めが必要である。

—— 雇用について（図表 31、33）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数をみると、昨年前半までは前年比マイナス幅が大きかったが、昨年後半以降はマイナス幅がかなり小さくなっている。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、ほぼコンスタントなペースで減少が続いている。

—— 賃金について（図表 31、34）、前年比でみると、所定外給与はプラスを続けているが、所定内給与や特別給与については、減少幅が縮小しているとは言え、なおマイナスとなっている⁵。

大手製造業の労使賃金交渉については、ベアは前年と同様の「実質ゼロベア」となる見込みである一方⁶、夏季賞与については、自動車を中心に前年を幾分上回る模様である。このように、大手製造業では賃金面で幾分改善の動きがみられ始めているが、非製造業では収益の改善がそれほど明確ではないため、当面、賃金が全体としてプラスに転じる可能性は低いと考えられる。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 36）、原油価格（北海ブレント、

⁵ 所定内給与の前年比マイナス幅が本年1月以降縮小している背景には、前年初におけるサンプル変更の裏が出ているという技術的な要因もある。

他方、3月の特別給与大幅減には、公立学校・病院などが毎勤統計のサンプルに含まれていることから、公務員の期末手当圧縮の影響が現れたものと考えられる。

⁶ 日本経団連の中間集計（4/23日時点、146社ベース）をみると、ベア回答（定昇込み）は1.63%と、前年（1.56%＜同一企業ベース＞）とほぼ同じ率となっている。

1バレル当たり)は、3月上旬に30ドル台半ばまで上昇した後、対イラク武力行使の開始直前から急反落し、最近では20ドル台半ばで推移している。為替相場(円/ドル)は、本年入り後は概ね120円前後で推移しているが、このところ幾分円高方向に振れている。

円ベース輸入物価は(図表37)、昨秋以降、月々の振れを伴いつつも、原油の動向を反映して上昇基調を続け、4月も3か月前比で+2.0%となった。もっとも、5月には、3月半ば以降の原油価格反落の影響が出てくるため、3か月前比でみて下落に転じる可能性が高い。

国内商品市況をみると(図表38)、3月半ばまで幅広い品目で上昇していたが、最近では、原油価格の動きを反映して石油製品が反落しているほか、鉄スクラップも需給引き締まりの一服感から反落するなど、高値修正の動きがみられている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表39)、3か月前比で見ると、これまでの輸入物価上昇の影響や素材の需給改善を反映して、3~4月には若干の上昇となった。もっとも、先行きについては、機械類の趨勢的な下落が続くもとで、輸入物価反落の影響が次第に現われることから、再び緩やかな下落に向かう可能性が高い。

—— 前月比で見ると、4月には、機械類の下落が続くもとで、素材が頭打ち気味となったことなどから、下落に転じた。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表41)、多少の振れを伴いつつも、前年比マイナス幅が1%弱の緩やかな下落を続けている。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、緩やかな下落が続くと考えられる。

—— 総平均で見ると、3月の前年比は-0.5%まで下落幅が縮小した。これは、外洋貨物がイラク情勢を反映して上昇したことなどが影響したものの。

消費者物価(全国、除く生鮮食品)は(図表42)、石油製品の動きを反映して、3月の前年比は-0.6%と、マイナス幅が縮小してきている(1月-0.8%→2月-0.7%→3月-0.6%)。また、今月末に明らかになる4月分は、既に明らかになっている東京都区部の動きから判断すると、診療代上昇を主因に、

前年比マイナス幅が0.3~0.4%程度まで縮小する可能性が高い。

—— 東京都区部の4月の消費者物価（除く生鮮食品）は、3月に比べて前年比下落幅が0.3%ポイント縮小した（3月-0.7%→4月-0.4%、図表43）。

—— なお、全国の消費者物価について生鮮食品を含む総合でみると、昨年と同時期に生鮮食品が大幅に下落した裏が出ていることもあって、3月は-0.1%と、前年比マイナス幅はゼロ近傍まで縮小してきている。東京都区部の動き（総合、前年比、3月-0.3%→4月-0.1%）を踏まえると、全国の消費者物価・総合は、4月には前年比でゼロあるいは若干のプラスになる可能性が高い。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化などに伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下傾向も続いている。さらに、原油価格の反落の影響から、石油製品の前年比上昇率は早晩ピークアウトすると予想される。

以上のように価格低下圧力が根強い一方で、企業の低価格戦略に2000年頃のような積極さはみられなくなっている。また、4月の診療代上昇に続き、5、7月にはそれぞれ酒税、たばこ税引き上げの影響が見込まれる。電力料金についても、1~3月の原油高を反映する原燃料調整値上げが、小幅ながら7月に見込まれる。

このように物価の押し上げ、押し下げ双方向に様々な要因が作用する中で、消費者物価の前年比マイナス幅は、4月に縮小した後は目立って変化することなく、同程度で推移すると予想される。

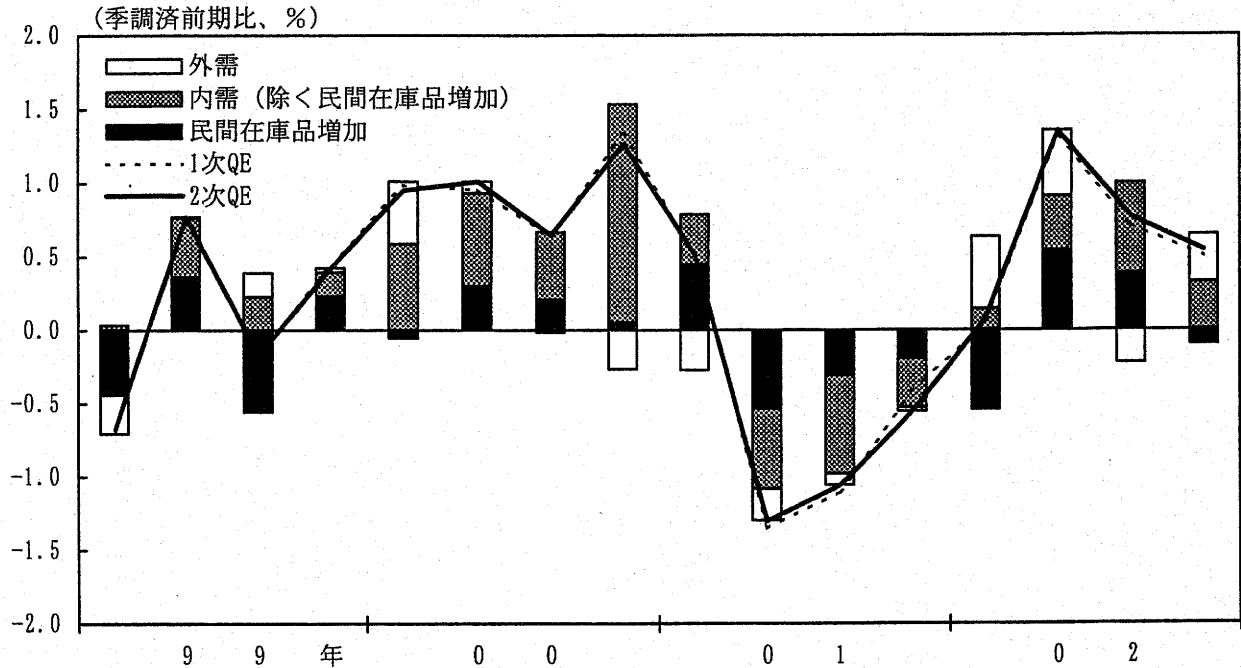
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 34) 所得 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 36) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資一致指標 | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 15-1) 設備投資先行指標 | (図表 39) 国内企業物価 |
| (図表 15-2) 機械受注の実績と見通し | (図表 40) 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 42) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) 企業収益の動向 | (図表 43) 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 19) 個人消費関連指標 | (図表 44) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 20) 個人消費（その1） | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費（その2） | |
| (図表 22) 個人消費（その3） | |
| (図表 23) 雇用者所得と販売統計合成指数 | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2001年	2002			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.6	0.1	1.4	0.8	0.5
国内需要	-0.5	-0.4	0.9	1.0	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間企業設備	-5.6	-0.6	1.6	1.3	2.6
民間住宅	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.8
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.5)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)
公的需要	1.0	0.4	-0.5	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	-0.4	-0.1	-2.2	-1.9	-1.2
純輸出	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)
輸出	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.1
輸入	-1.6	0.7	3.5	2.8	1.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.5 (- 8.3)	4.4 (- 6.2)	4.3 (-12.6)	1.4 (- 5.5)	1.4 (-12.1)	1.4 (-15.6)
		〈- 4.0〉	〈- 0.7〉	〈- 3.1〉	〈- 2.4〉	〈- 2.1〉	〈 1.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (- 7.4)	1.6 (2.9)	1.6 (-10.8)	0.5 (2.1)	0.6 (- 7.0)	0.6 (-14.5)
		〈- 2.5〉	〈 2.8〉	〈 1.3〉	〈- 4.6〉	〈 6.9〉	〈 0.4〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.9 (- 8.6)	2.8 (- 9.5)	2.7 (-14.2)	0.9 (- 8.9)	0.9 (-15.3)	0.9 (-16.8)
		〈- 4.9〉	〈- 2.5〉	〈- 5.7〉	〈- 1.2〉	〈- 7.1〉	〈 1.6〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。

2. 「国等」には、一部公的企業を含む。

3. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2002年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
89.0	88.8	89.3	90.1	89.9	93.1	87.2
(- 4.3)	〈 0.9〉	〈 0.6〉	〈 0.8〉	〈- 1.9〉	〈 3.6〉	〈- 6.4〉

(注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/12月	03/1	2
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.6 (- 4.2)	6.6 (- 5.6)	6.4 (- 9.8)	2.1 (- 6.7)	2.1 (- 9.1)	2.1 (-10.5)
		〈 1.6〉	〈- 0.4〉	〈- 2.7〉	〈- 3.1〉	〈 0.1〉	〈- 0.3〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

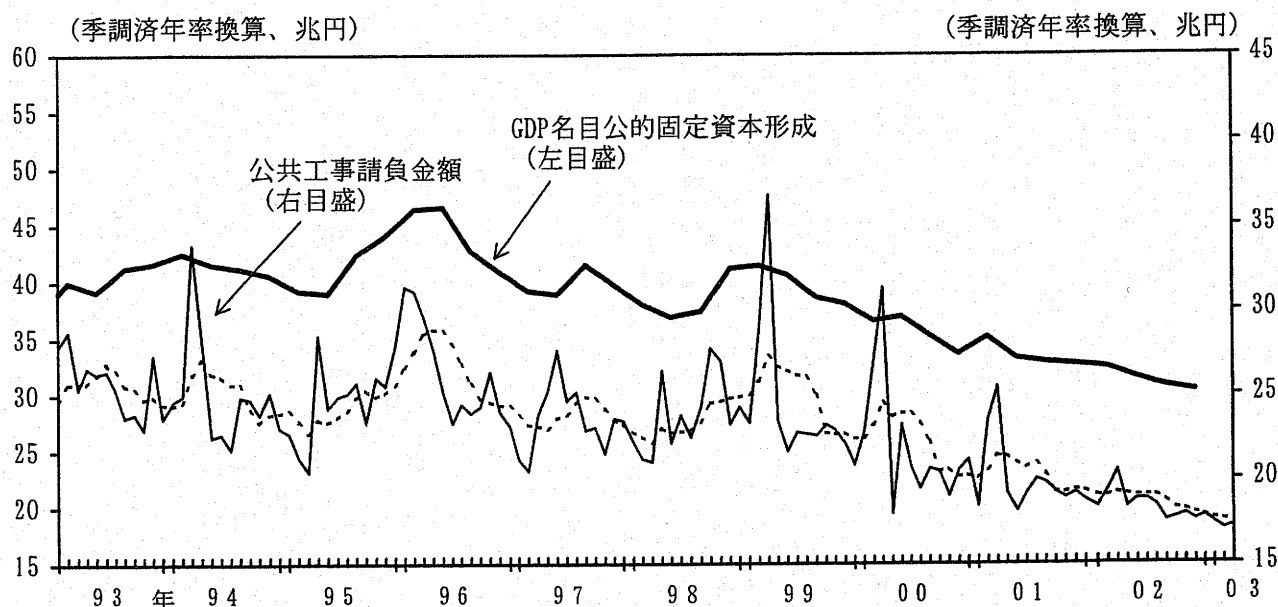
2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

3. 2003/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

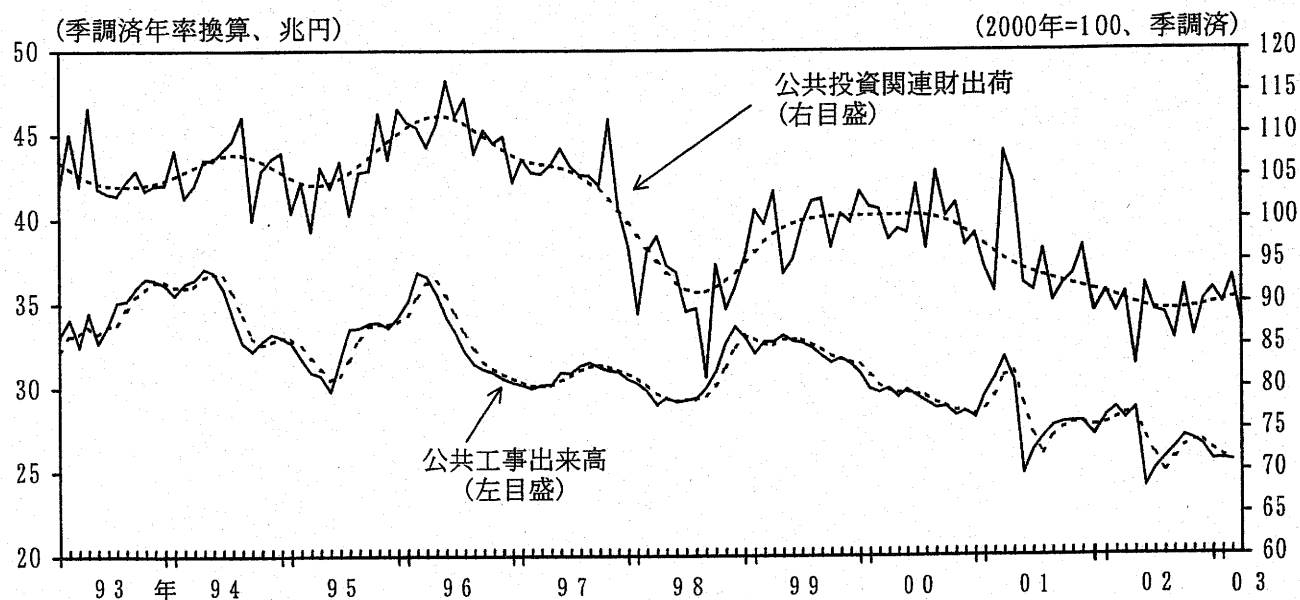
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
実質輸出	(11.4)	< 1.8> (10.7)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	<-1.9> (14.6)	< 2.6> (13.9)	<-3.0> (6.2)
実質輸入	(5.0)	< 3.7> (6.2)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.3)	<-0.9> (12.3)	<-2.1> (4.1)	< 0.8> (8.4)
実質貿易収支	(53.7)	<-6.5> (37.4)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.8)	<-6.6> (321.8)	< 25.4> (65.8)	<-17.7> (-0.8)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
経常収支	13.34	3.32 <-11.2>	3.13 <-5.9>	3.44 < 10.0>	0.99 <-1.9>	1.24 < 24.8>	1.21 <-1.8>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.5]				
貿易・サービス収支	6.32	1.48 <-21.9>	1.51 < 1.9>	1.75 < 15.7>	0.41 <-4.6>	0.70 < 69.3>	0.64 <-7.6>

(注) 国際収支統計は、2002/10~12月確報の公表に伴い、季節調整替えが実施された。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
輸出総額	52.73 (8.5)	12.91 (7.4)	13.86 (16.2)	12.98 (5.1)	3.84 (8.0)	4.33 (7.6)	4.81 (0.7)
輸入総額	43.05 (3.7)	10.48 (2.1)	11.28 (9.4)	10.98 (8.1)	3.74 (10.3)	3.39 (4.6)	3.84 (9.3)
収支尻	9.68 (36.6)	2.44 (37.6)	2.58 (59.7)	2.00 (-9.2)	0.10 (-39.5)	0.93 (20.2)	0.97 (-23.2)

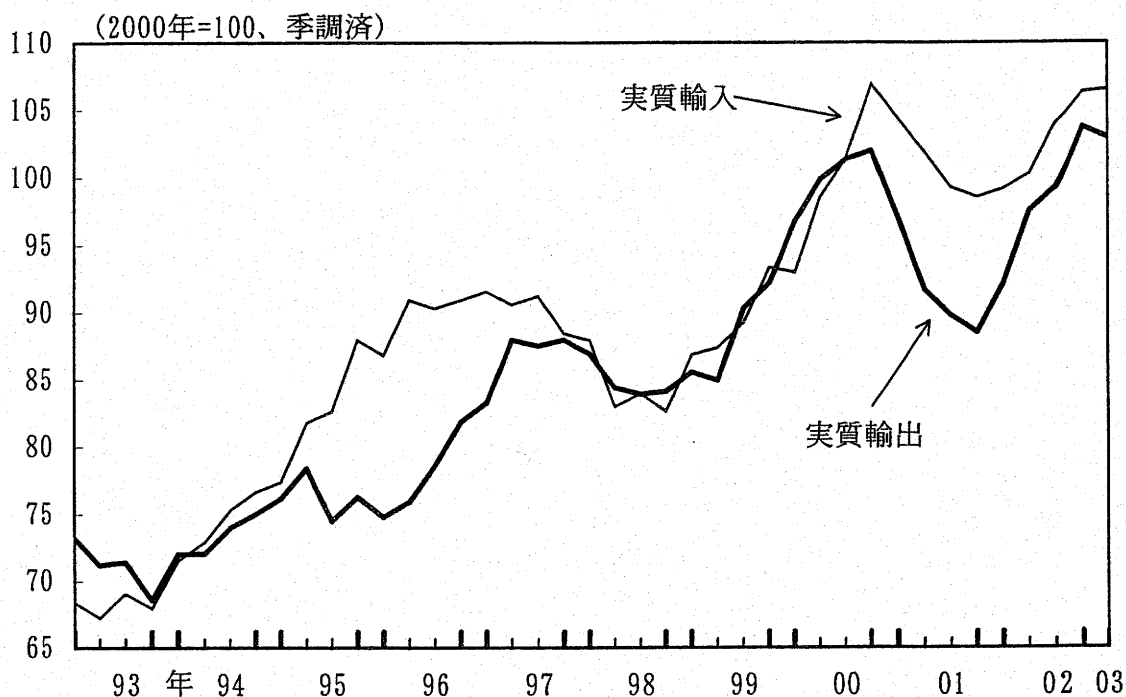
＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/12月末	03/1	2	3	4
ドルー円	102.08	114.90	131.47	119.37	119.21	117.75	119.02	119.46
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	124.42	129.01	126.54	129.41	132.88

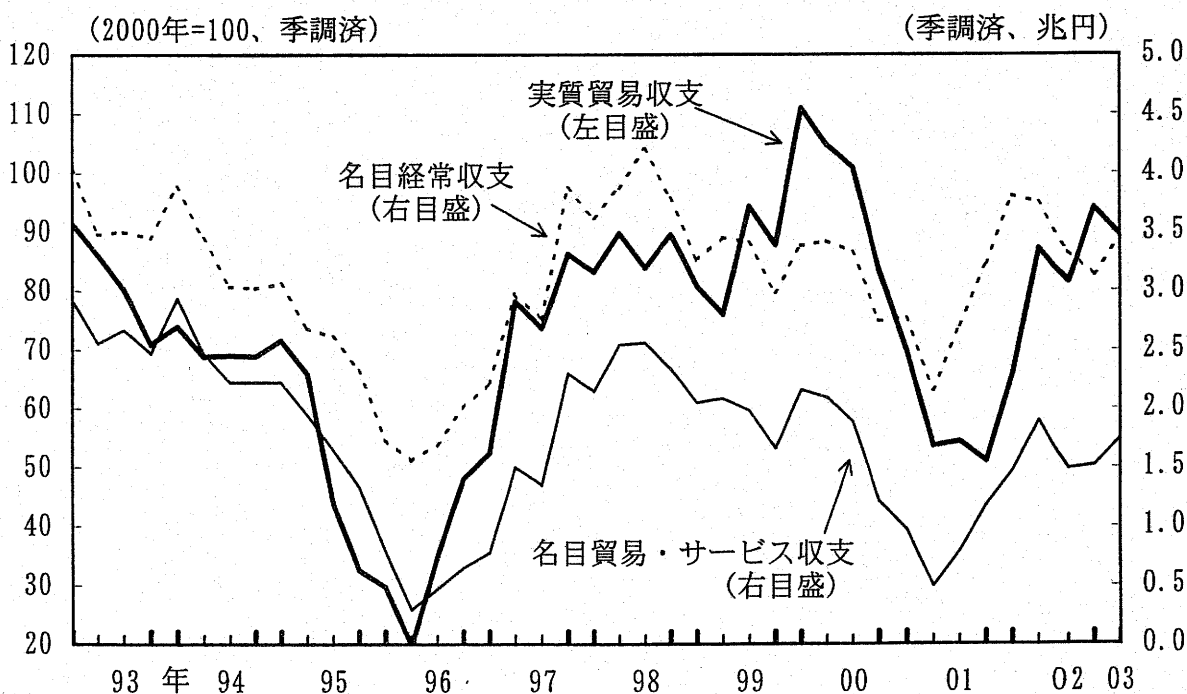
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/10~12月の確報の公表に伴い、季節調整替えが実施された。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
米国	<28.5>	-7.7	1.4	3.6	1.8	-0.1	3.4	-9.9	-6.6	-6.3	3.7
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	-3.2	7.8	4.8	1.4	6.3	8.4	-1.8	1.3
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	8.1	10.9	3.8	3.4	7.9	6.7	3.1	-5.2
中国	<9.6>	12.4	35.5	16.9	11.8	10.2	3.3	21.7	19.7	11.8	-13.2
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	6.3	11.4	2.4	4.4	4.5	1.3	3.9	-4.1
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	3.8	13.6	4.3	6.2	7.7	5.6	3.3	-7.0
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	6.2	11.3	2.4	2.1	4.9	2.2	-0.3	0.2
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	4.9	9.1	1.1	1.0	2.1	6.7	-8.2	2.8
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	0.7	14.4	8.0	4.0	0.2	5.4	-10.4	5.0
実質輸出計		-8.6	7.2	4.1	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.9	2.6	-3.0

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

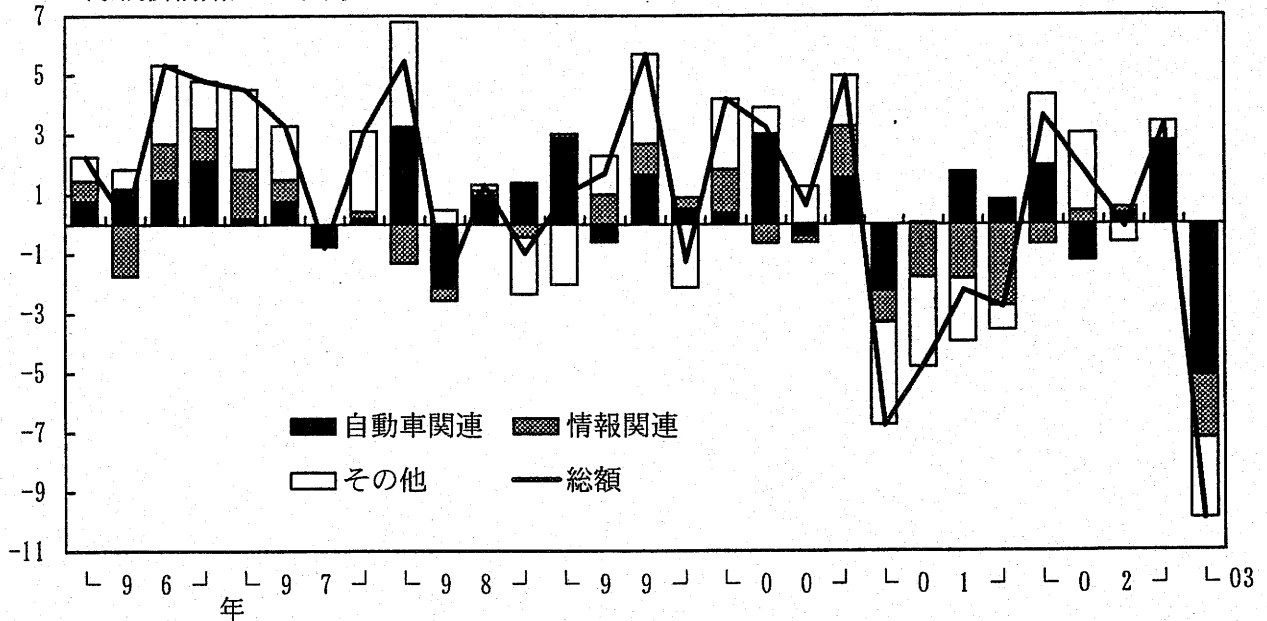
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	4.6	3.0	0.9	-2.4	4.3	3.5	2.2	-2.3
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	5.3	3.6	0.1	5.0	-1.3	0.3	-7.0	1.5
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.2	5.5	1.0	10.6	0.4	0.3	1.3	2.2
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	-2.3	14.2	6.0	3.0	-4.0	-5.7	5.2	-1.8
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	5.7	8.3	3.8	5.2	1.9	-0.2	4.9	-5.4
実質輸出計		-8.6	7.2	4.1	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.9	2.6	-3.0

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

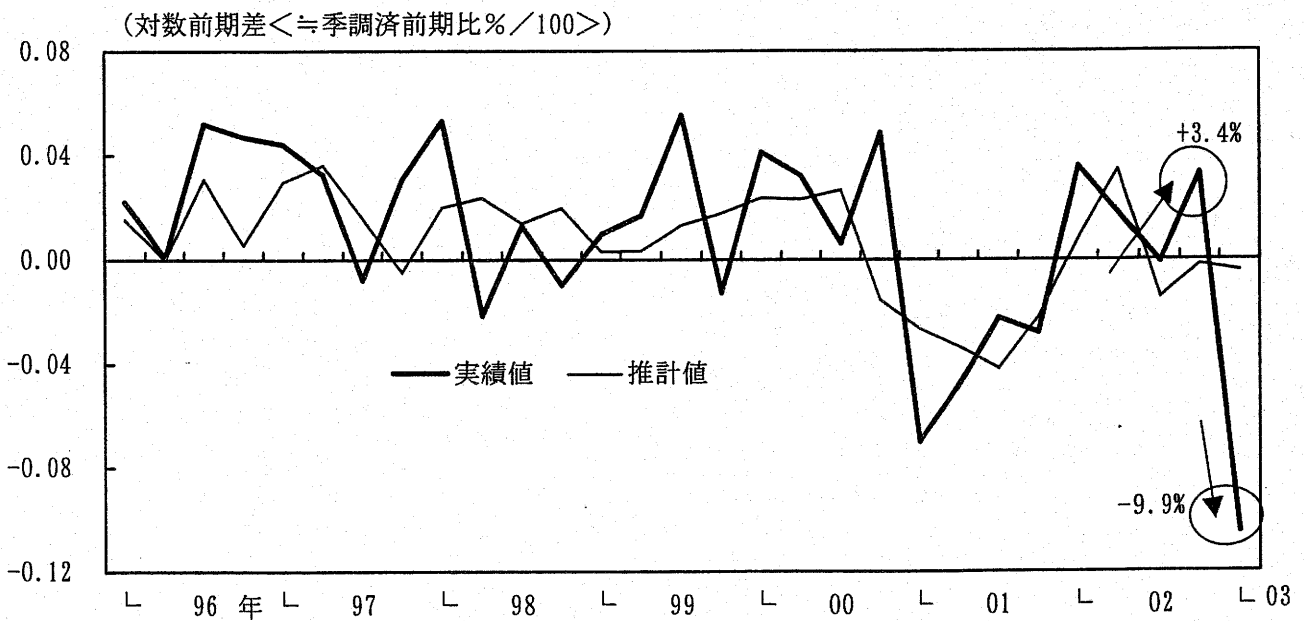
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国向け輸出関数の推計



米国向け輸出関数

<推計式>

$\Delta \log$ 米国向け実質輸出

$$= -0.016 + 2.753 * \Delta \log \text{米国実質GDP} (-1) - 0.188 * \Delta \log \text{実質円ドルレート} (-1)$$

<-2.030> <2.991> <1.941>

$$+ 0.100 * \Delta \log \text{米国向け実質半導体出荷}$$

<1.717>

<>内はt値

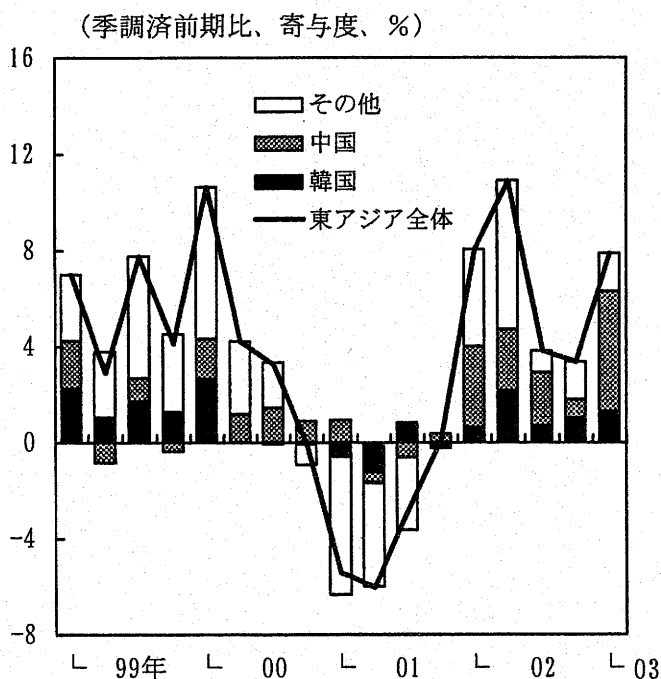
修正R² : 0.241、S.E. : 0.034、D.W. : 2.149、サンプル期間 : 91/1Q~03/1Q

(注) (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

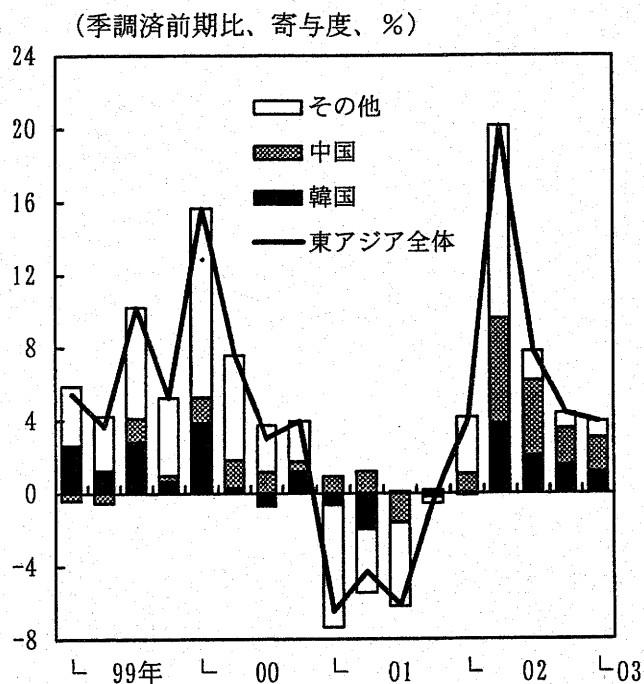
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」等

東アジア向け輸出の動向

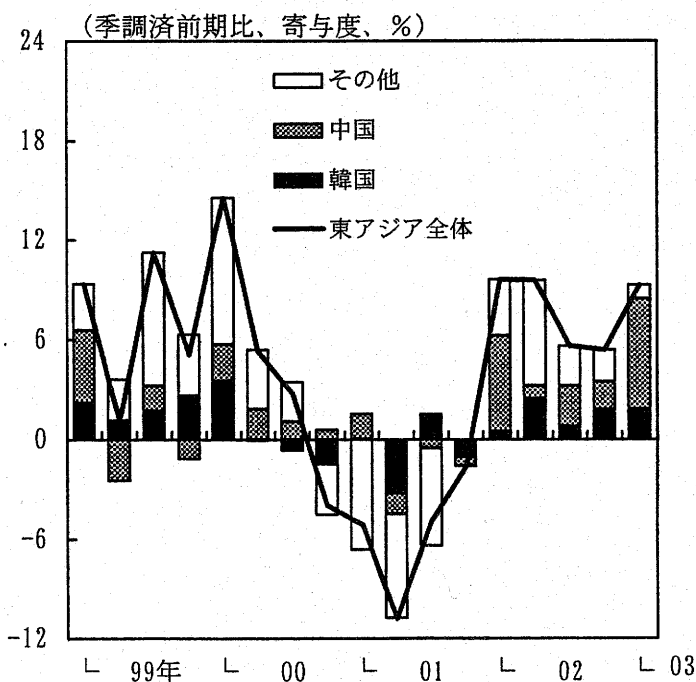
(1) 全体



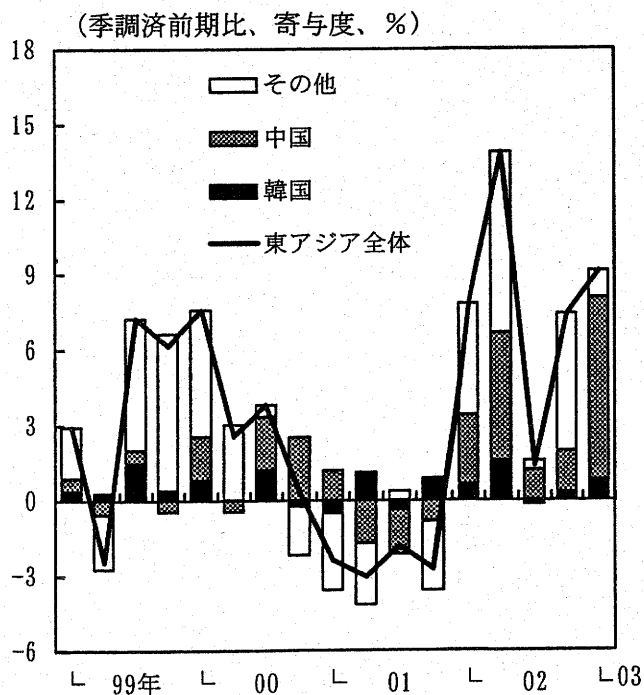
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



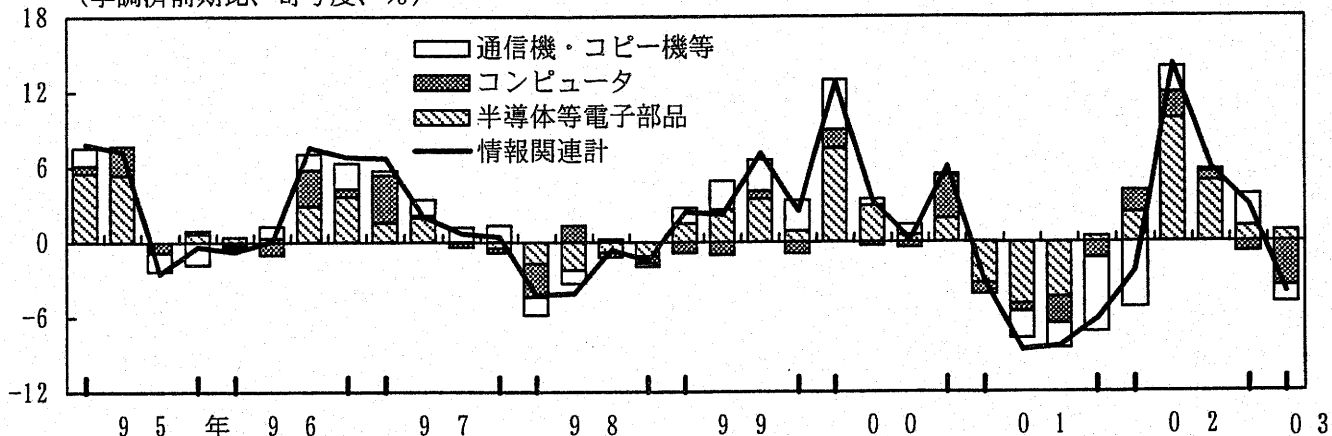
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

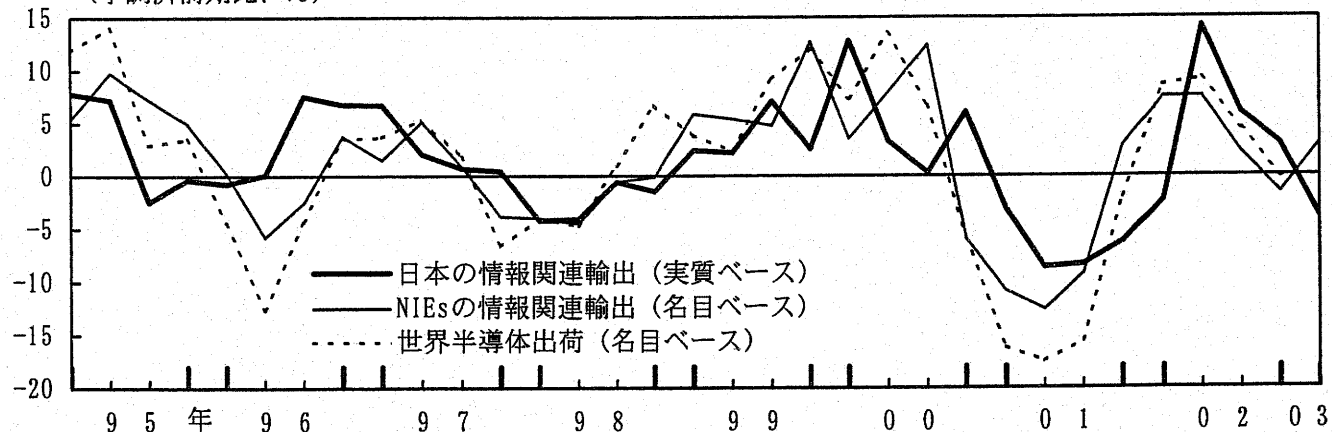
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



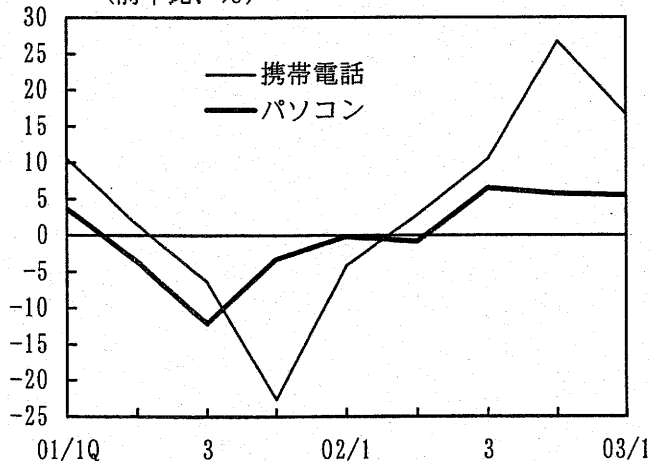
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



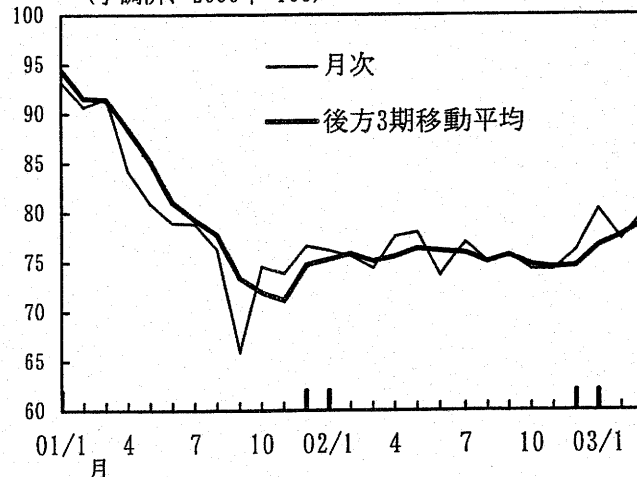
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(季調済、2000年=100)



(注) 1. (2) のNIEsの情報関連輸出の季節調整は、X-11による。その他はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。また韓国の2003/1Qは、1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」、Gartner Dataquest、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

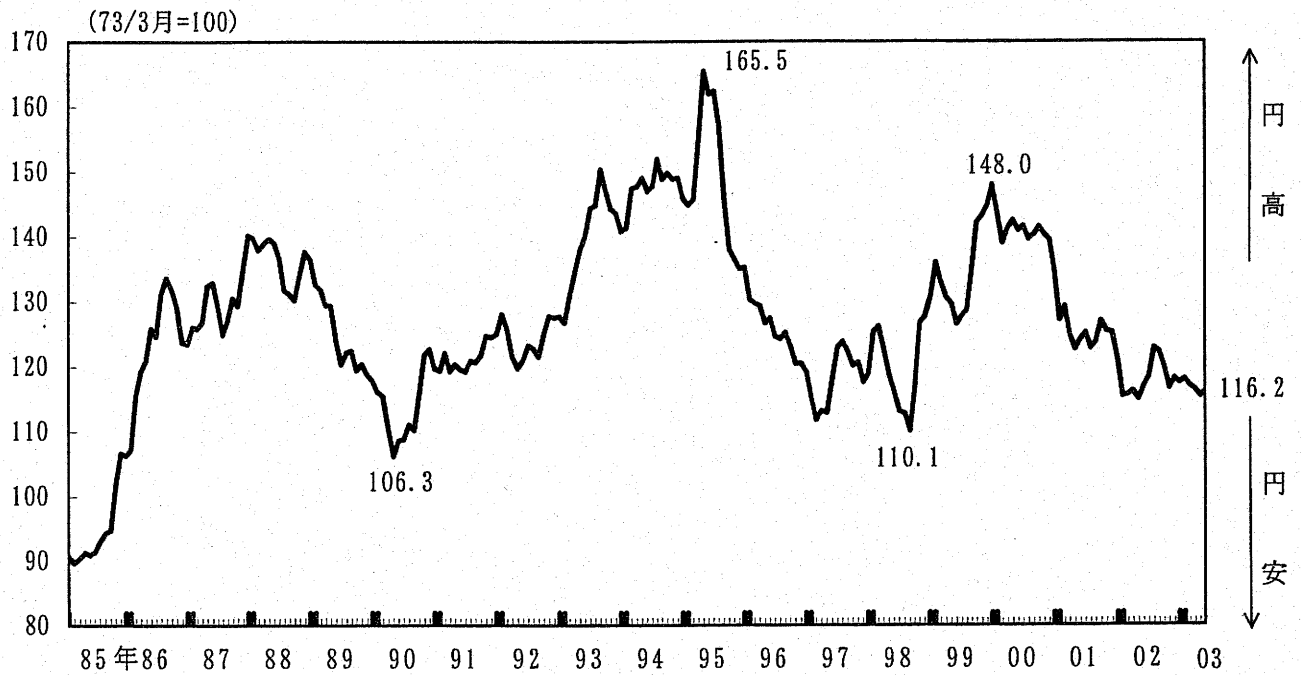
	2002年通関 輸出額(億)	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	4/7.8日 決定会合時点	今回	4/7.8日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	(2.4)	2.3	(2.6)
E U	[14.7]	1.0	(0.9)	1.3	(1.4)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	(0.2)	0.5	(0.7)
フランス	[1.5]	1.2	(1.2)	1.2	(1.3)
英国	[2.9]	1.8	(1.8)	1.9	(2.1)
東アジア	[41.5]	4.8	(4.8)	4.5	(4.7)
中国	[9.6]	8.0	(8.0)	7.4	(7.5)
N I E s	[22.7]	3.8	(3.8)	3.4	(3.7)
うち 韓国	[6.9]	6.3	(6.3)	4.6	(4.9)
台湾	[6.3]	3.5	(3.5)	3.2	(3.2)
ASEAN4	[9.3]	4.5	(4.5)	4.1	(4.3)
うち タイ	[3.2]	5.2	(5.2)	4.4	(4.2)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.2	(-1.2)	1.4	(1.3)
世界計	[100.0]	3.1	(3.1)	3.2	(3.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：
 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/5月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/4月号
 「4/7・8日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/3月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/3月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額(億)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(億)に基づく加重平均値)。

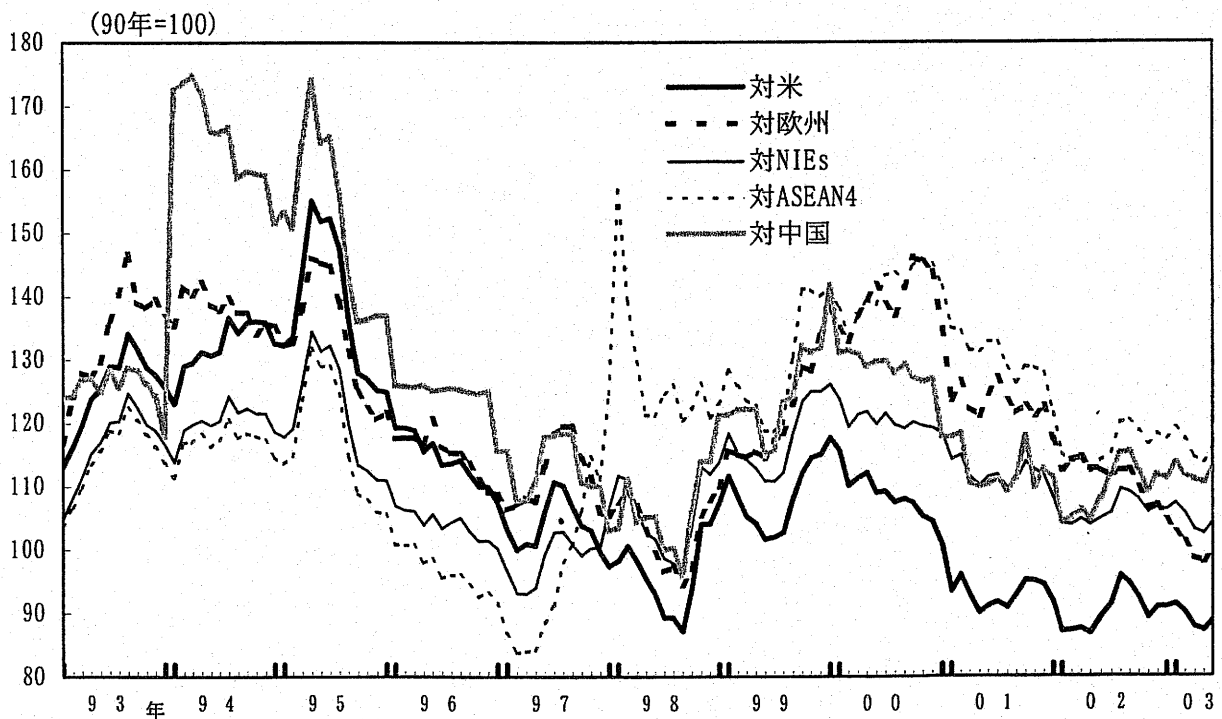
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近5月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	0.8	1.0	1.6	-4.5	-2.8	1.4	-9.2	-2.8
EU	<13.0>	6.1	2.3	-3.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	-3.6	-0.6	-0.2
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	2.8	3.6	5.7	0.7	1.8	-5.2	3.4
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.4	3.8	3.9	8.3	3.9	2.1	-4.5	8.8
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	5.6	6.2	2.5	2.1	-2.0	4.9	-11.5	1.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	0.5	8.0	3.7	2.8	-0.0	6.2	-11.5	-0.3
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	8.6	6.8	2.1	-0.2	-2.8	5.3	-7.1	-6.5
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	2.4	-1.0	4.3	5.3	-1.5	-1.2	-0.9	-2.6
タイ	<3.1>	10.4	7.6	1.3	3.9	4.7	5.0	-1.6	-7.4	5.9	-2.2
実質輸入計		1.2	1.2	0.6	1.1	3.7	2.2	0.2	-0.9	-2.1	0.8

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2003年 1月	2	3
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-0.8	-2.9	6.0	4.0	4.0	-3.7	6.6	-3.8
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	0.7	1.1	4.4	-0.1	0.9	2.5	-4.6	3.3
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-2.6	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	0.5	-4.6	0.2
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	-5.5	3.8	0.9	5.5	-3.8	-7.4	-3.7	5.2
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	6.1	3.2	3.7	4.1	3.0	9.5	-8.2	0.9
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	5.2	8.6	6.2	1.4	-2.2	-0.5	-6.7	7.7
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	1.6	7.5	4.1	5.3	0.3	2.8	-10.2	15.7
実質輸入計		1.2	1.2	0.6	1.1	3.7	2.2	0.2	-0.9	-2.1	0.8

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
機械受注 ^(注1)	(- 3.7)	< 0.1>	< - 0.1>	< 5.8>	< 6.8>	< - 6.8>	< 3.8>
[民需、除く船舶・電力]		(- 8.8)	(- 2.0)	(10.4)	(18.8)	(1.4)	(11.7)
製造業	(- 1.9)	< 1.3>	< 2.7>	< 5.4>	< 9.4>	< - 6.7>	< - 0.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.8)	< - 0.4>	< - 2.3>	< 5.1>	< 5.3>	< - 7.2>	< 2.4>
建築着工床面積 ^(注2)	(- 2.9)	< - 6.7>	< 8.4>	< - 4.2>	< 13.8>	< - 6.9>	< 1.2>
[民間非居住用]		(-11.4)	(- 3.6)	(3.0)	(- 0.2)	(4.2)	(5.2)
うち鉱工業	(-15.2)	< -15.4>	< 18.7>	< - 7.3>	< -13.4>	< 0.3>	< - 2.2>
うち非製造業	(0.8)	< - 4.2>	< 5.3>	< - 2.4>	< 24.7>	< -10.5>	< 3.2>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(- 5.5)	< 2.5>	< - 1.2>	< 1.0>	< 5.1>	< - 3.2>	< - 0.6>
		(- 4.8)	(- 1.5)	(0.5)	(3.2)	(1.2)	(- 1.5)

(注) 1. 機械受注の2003/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -10.5%、製造業-8.9%、非製造業(除く船舶・電力) -10.6%となっている。

なお、機械受注は、今回季調替えが行われた。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(8.6)	(- 6.2)	< - 4.3>	< - 0.7>	< - 0.8>	< 3.7>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	< -10.0>	< - 2.0>	< - 4.9>	< 6.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	< - 1.9>	< - 0.2>	< 0.4>	< 3.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		2003年度計画
				修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	- 5.9	- 6.9 (- 5.1)	- 1.9	- 3.1
	製造業	-10.5	-12.5 (-10.4)	- 2.4	0.2
	非製造業	- 4.2	- 4.9 (- 3.2)	- 1.8	- 4.1
うち大企業・全産業	全産業	- 8.9	- 8.7 (- 6.8)	- 2.0	- 0.8
	製造業	- 9.2	-12.9 (-10.7)	- 2.5	2.9
	非製造業	- 8.6	- 5.9 (- 4.3)	- 1.7	- 3.1
うち中小企業・全産業	全産業	- 4.3	- 6.8 (- 4.1)	- 2.9	-14.4
	製造業	-14.7	- 9.2 (- 6.6)	- 2.8	-11.2
	非製造業	- 0.4	- 6.1 (- 3.2)	- 2.9	-15.4

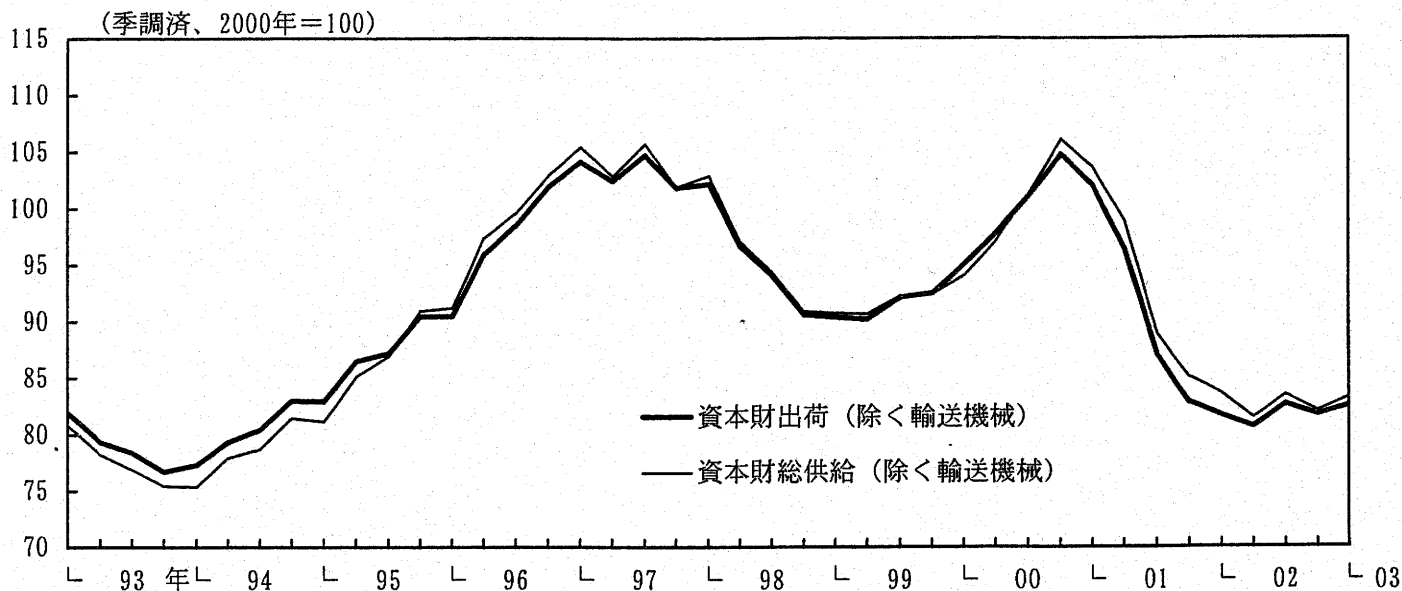
— 前年比: %、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画	
			修正率		修正率
日本政策投資銀行(2月調査)	- 9.3	- 3.8(- 0.6)	- 3.0	- 3.0(- 5.1)	0.0
うち製造業	- 9.7	-11.4(- 5.6)	- 4.7	1.1(- 3.9)	7.6
うち非製造業	- 9.2	- 0.2(1.7)	- 2.2	- 4.8(- 5.3)	- 1.3

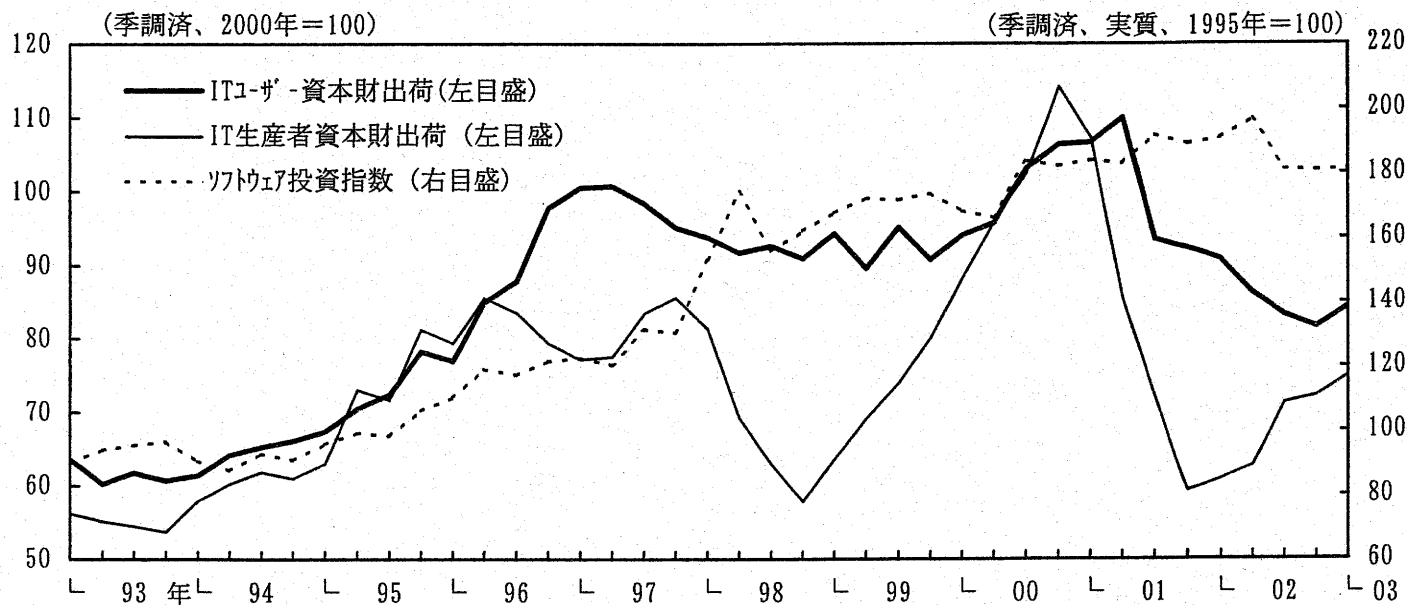
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財(除く輸送機械) 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移



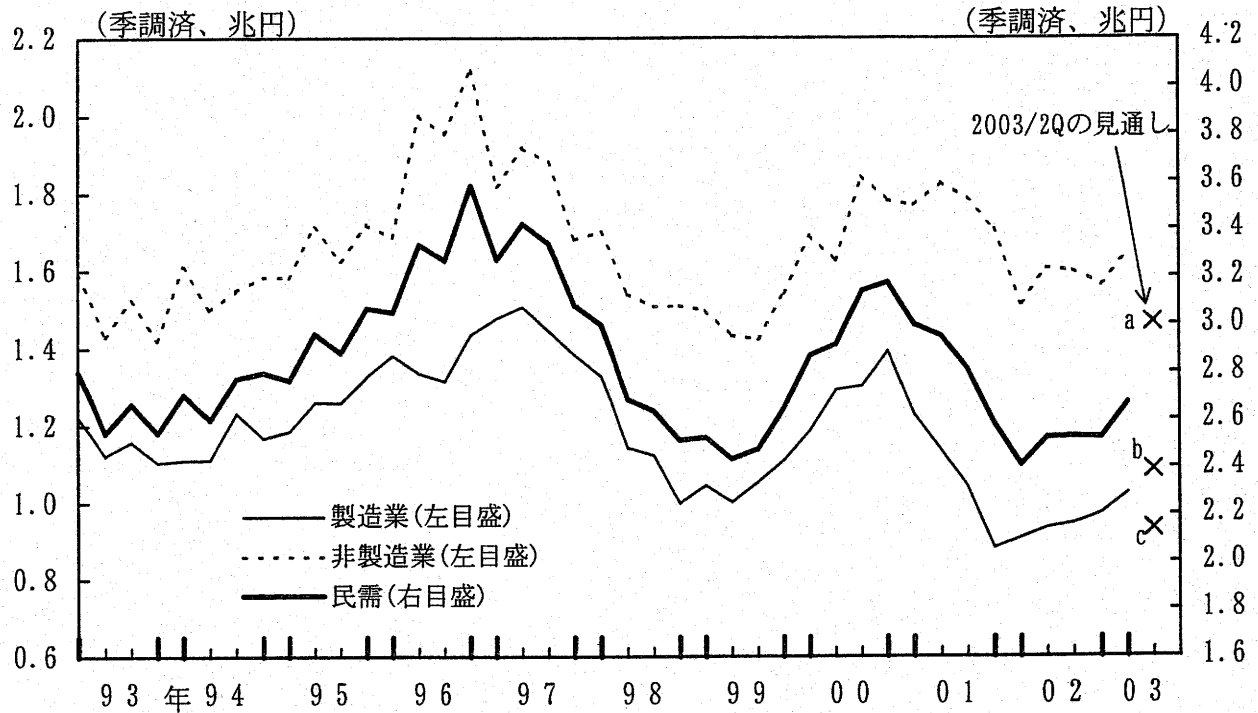
(注)

- 「IT-Goods-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・ファクシミリ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイバックロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- IT-Goods-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000(資本財(除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 資本財総供給は、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している(資本財出荷-輸出+輸入)。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「企業物価指数」

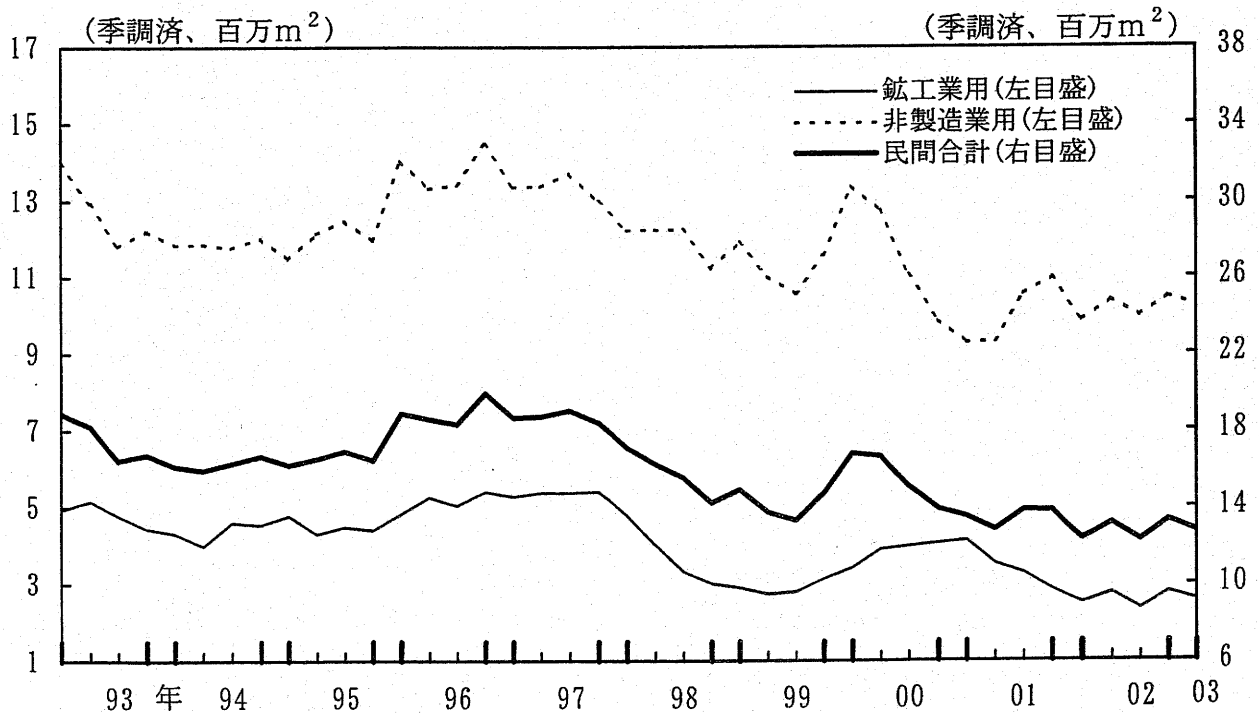
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

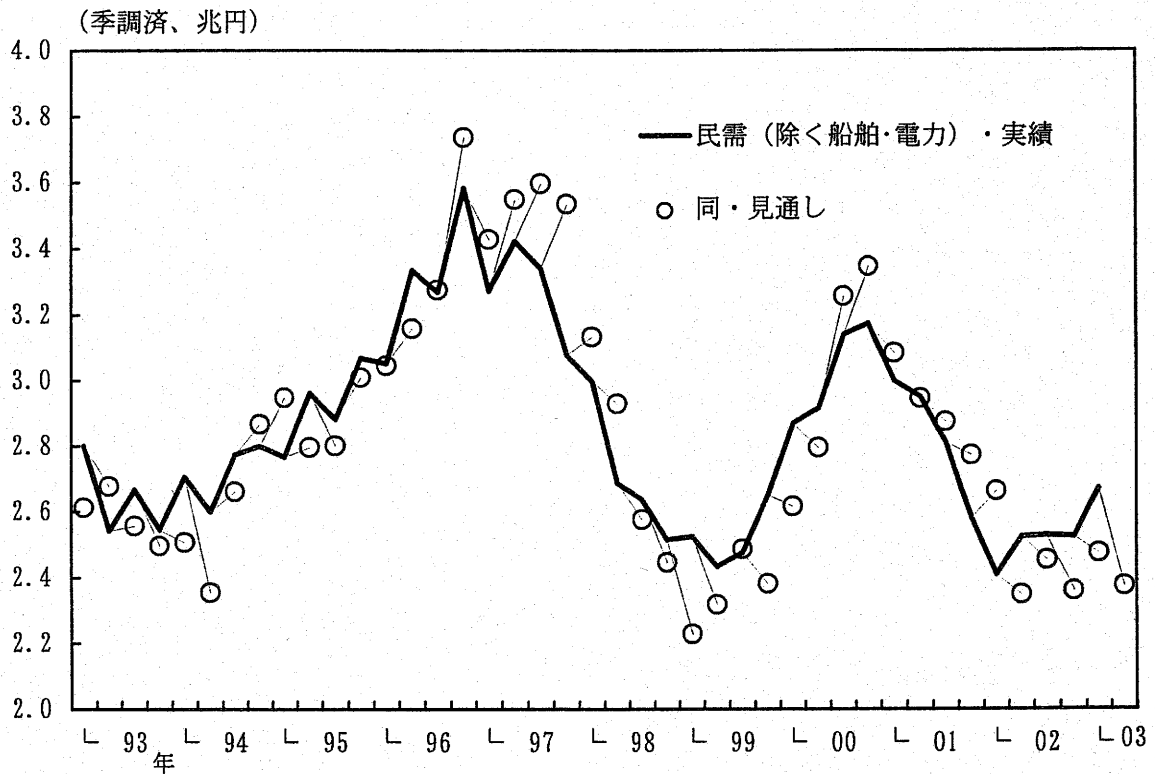
(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

機械受注の実績と見通し

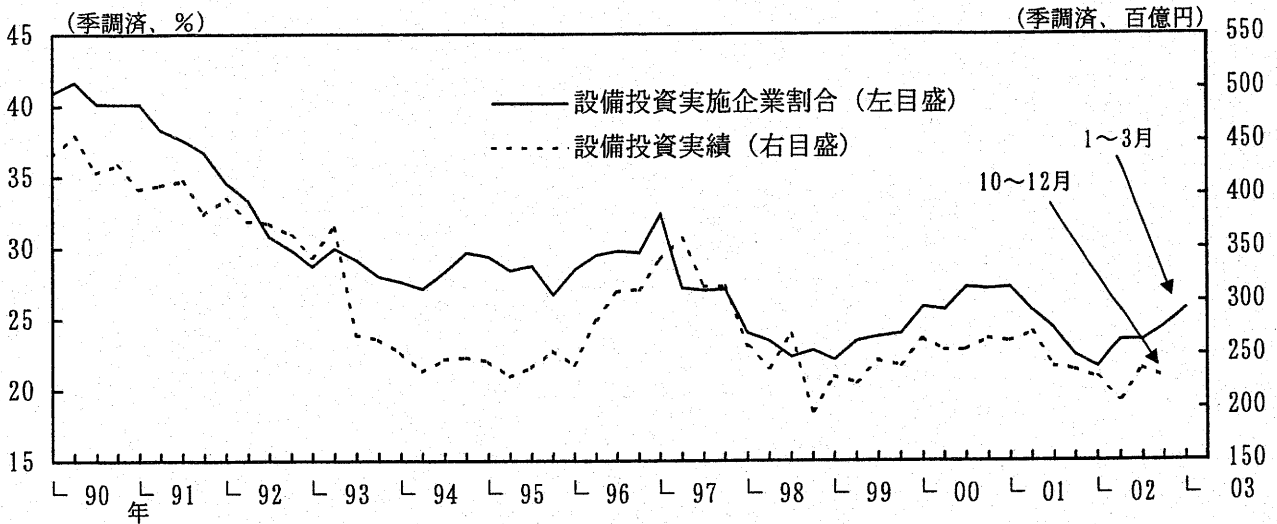


(注) 「実績」系列は年1回季節調整替えが行われるが、「見通し」系列は季節調整替えが行われない。このため、本図表では、「実績」系列の季節要素を用いて試算した季調済の「見通し」系列を表示している。

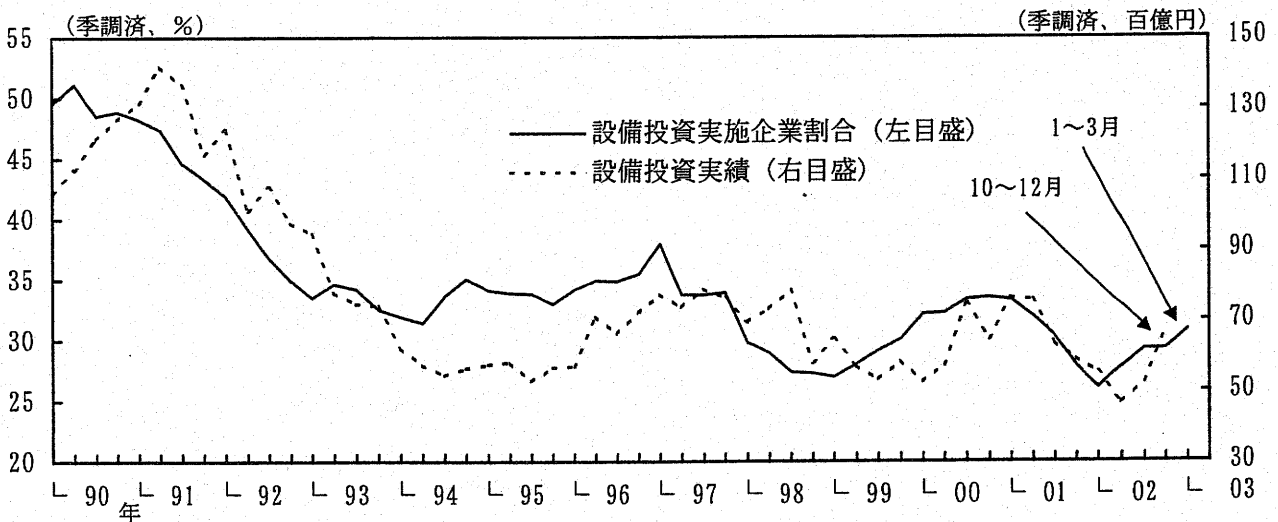
(資料) 内閣府「機械受注統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 — 中小公庫・3月末調査 —

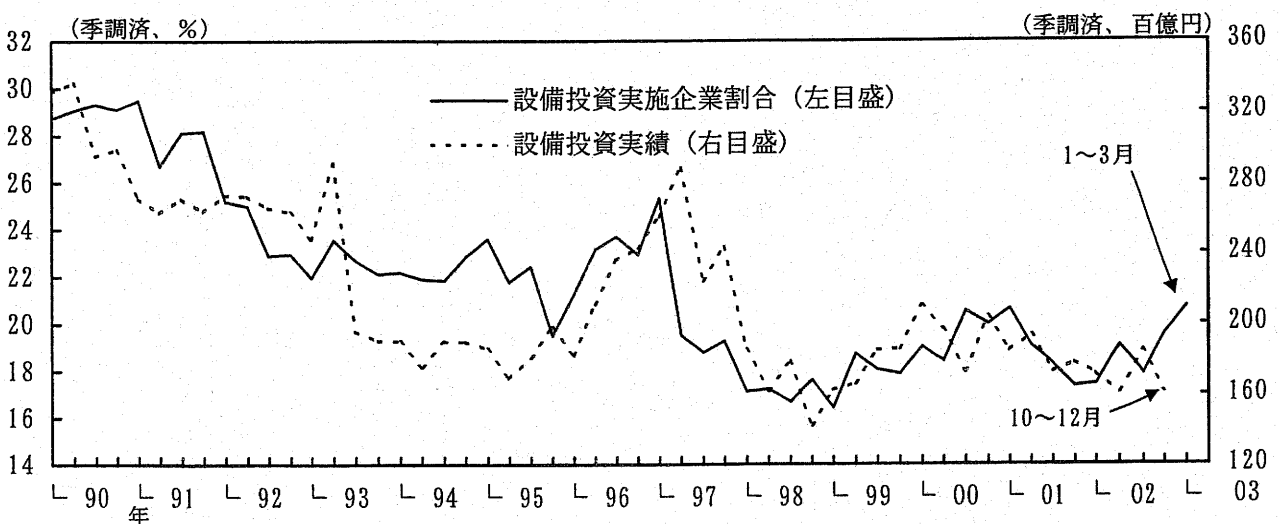
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注)1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,218社、有効回答企業数:6,015社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観(3月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2003年度	2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (32.0)	0.00 (0.1)	4.41 (12.3)	3.59 (11.5)	4.24 (54.5)	3.93 (9.8)	4.85 (14.3)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.72 (4.5)	0.02 (0.3)	2.98 (9.7)	2.89 (5.6)	2.56 (3.5)	3.04 (5.9)	2.92 (13.8)

〈全国短観(3月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2003年度	2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.37 (37.8)	-0.10 (-3.6)	3.04 (30.0)	1.81 (43.7)	2.89 (34.5)	2.55 (43.1)	3.51 (22.3)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.50 (6.0)	0.06 (2.8)	2.63 (4.9)	2.32 (10.7)	2.68 (2.4)	2.36 (1.9)	2.89 (7.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2001年	2002年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業*	全規模	2.25	2.47	2.67	2.73	2.91
製造業	大企業	2.60	3.04	3.52	3.86	4.90
	中堅中小企業	2.30	2.25	2.45	3.04	3.14
非製造業	大企業*	2.73	3.01	2.95	3.16	3.42
	中堅中小企業	1.91	2.13	2.10	1.93	1.76

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2003年3月時点)〉

— 前年比、%、()内は前回<2002年12月時点>

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	59.8 (56.7)	16.1 (16.7)
	-46.5	74.5 (73.2)	16.7 (17.5)
製造業	-56.2	105.7 (99.3)	18.1 (18.5)
	-56.1	109.2 (104.4)	18.8 (21.0)
非製造業	-9.2	17.2 (17.3)	12.9 (13.7)
	-30.0	37.0 (39.5)	13.3 (11.8)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

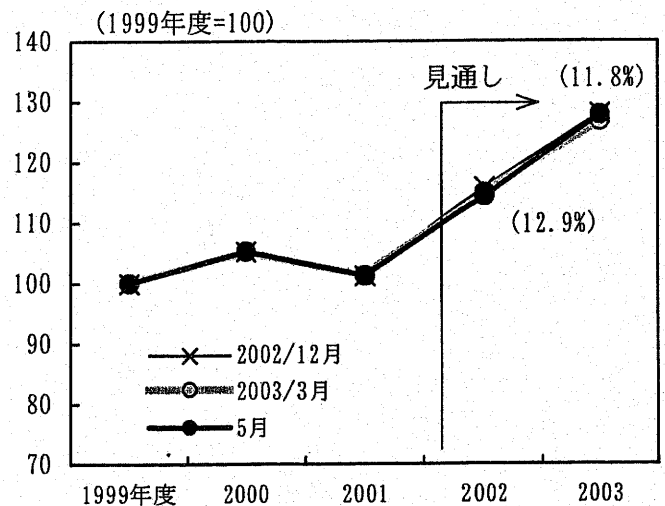
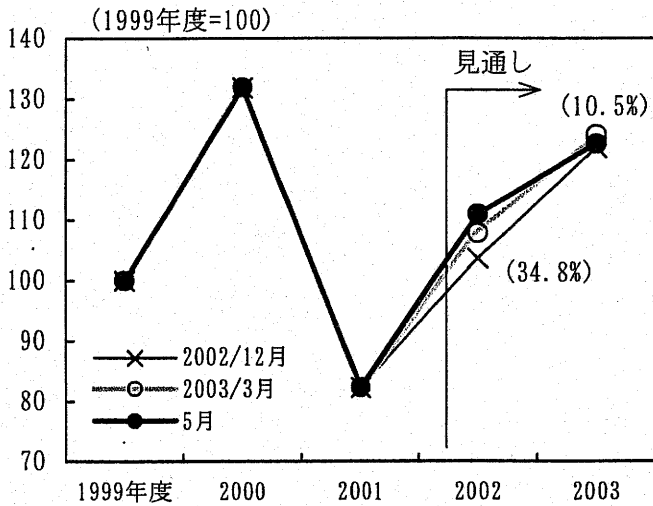
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業

② 非製造業



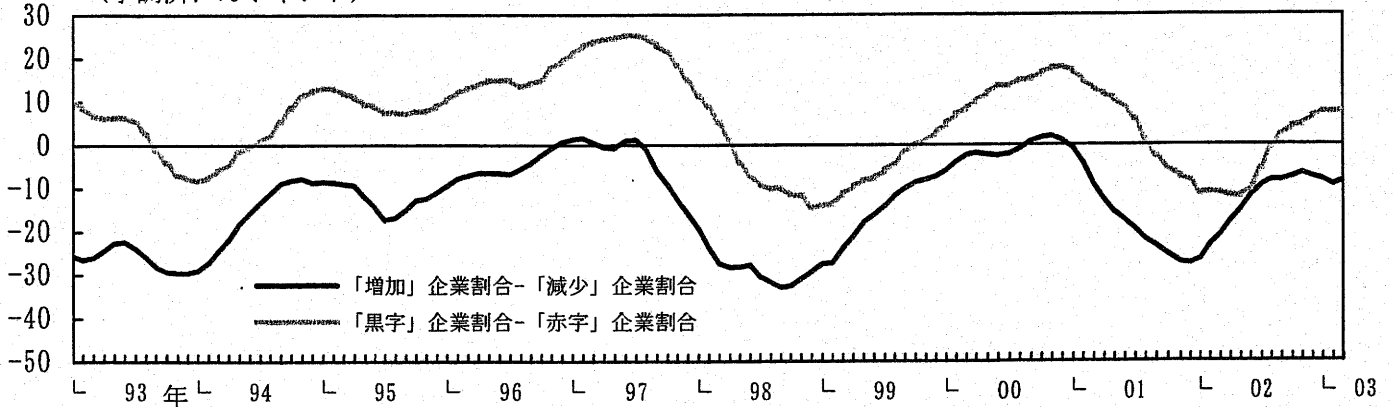
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業225社、非製造業139社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

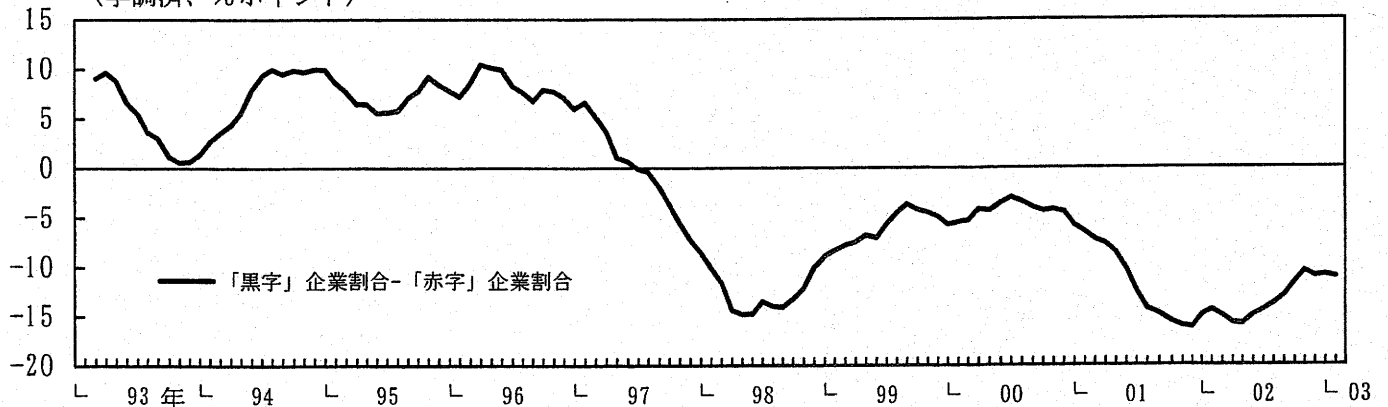
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6 ^(注4)	03/1月	2	3	4
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-0.5)	(-1.8)		(-1.5)	(-1.1)	(-2.8)	
		< -1.9>	< -0.7>		< 2.3>	< -0.7>	< -1.0>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-2.2)	(-2.1)		(-2.0)	(-1.5)	(-2.6)	
		< -2.6>	< 0.2>		< 3.5>	< 1.1>	< -2.0>	
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-2.0)	(-0.7)		(-1.7)	(0.1)	(-0.6)	
[124,137]		< -0.3>	< 0.6>		< 1.4>	< 0.8>	< -0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(4.2)	(7.4)	(-7.0)	(4.6)	(5.1)	(10.2)	(-7.0)
[453万台]		< 0.7>	< 2.1>	< -11.9>	< 2.1>	< 1.3>	< 2.1>	< -13.5>
同 出荷額 ^ベ -ス	(4.7)	< -0.4>	< 3.0>	< -13.1>	< 1.9>	< 0.9>	< 2.2>	< -14.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(10.1)	(10.4)	(-7.2)	(7.1)	(9.2)	(12.7)	(-7.2)
[323万台]		< 2.0>	< 2.7>	< -15.6>	< 2.1>	< 1.4>	< 2.0>	< -17.1>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(9.6)	(9.4)	(13.2)		(12.7)	(14.1)	(12.9)	
[2,434]		< 2.6>	< 4.5>		< 3.5>	< 0.4>	< 3.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.0)	(-1.9)		(-1.7)	(0.0)	(-3.5)	
[8,872]		< -0.7>	< -0.3>		< 1.4>	< -0.7>	< -0.3>	
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	(-5.6)	(-1.4)	(-2.5)	(-5.3)	(-5.6)
[2,070]		< -1.1>	< -1.2>	< -2.5>	< 0.8>	< -1.4>	< -0.3>	< -1.8>
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-1.5)	(-1.9)		(-2.6)	(-1.0)	(-1.9)	
[12,119]		< 店舗調整後>	< -0.7>		< 0.3>	< 0.6>	< -0.2>	
	(-1.7)	< 0.2>	< 0.4>		< 1.4>	< 1.6>	< -0.2>	
	(0.6)							
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(2.6)	(3.0)		(2.5)	(5.7)	(1.0)	
[6,693]		< 0.9>	< 1.3>		< -0.7>	< 4.1>	< -4.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(18.1)	(-1.4)		(5.9)	(-1.4)	(-6.6)	
[5,220]		< 0.3>	< -3.4>		< -2.2>	< -2.4>	< -3.8>	
うち国内	(-4.5)	< -1.7>	< -1.5>		< -2.4>	< -1.1>	< 0.7>	
うち海外	(8.9)	< 6.4>	< -8.3>		< -4.2>	< -2.8>	< -18.5>	
平均消費性向(家計調査、％)	73.7	73.2	73.1		72.3	72.6	74.3	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

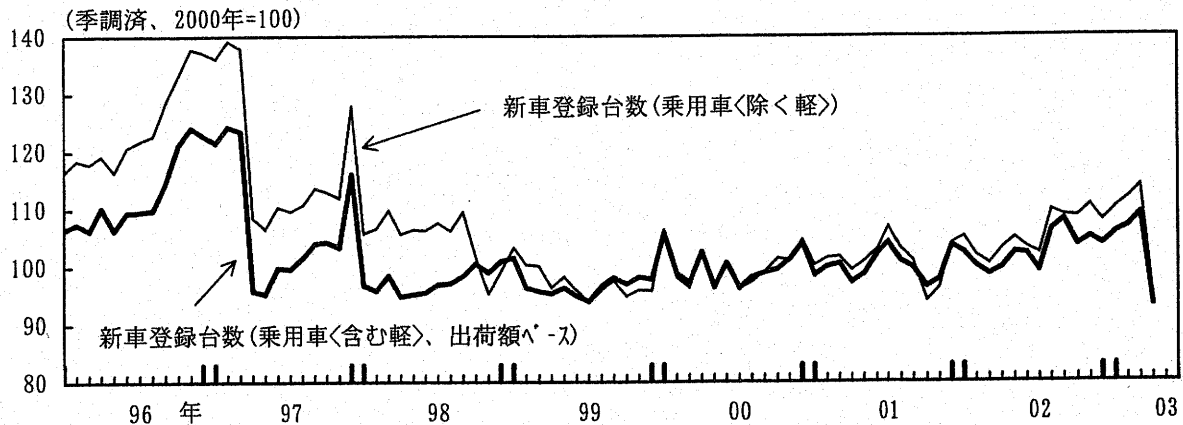
4. 新車登録台数、都内百貨店売上高の2003/4~6月は4月の値を使用。

5. 旅行取扱額は、今回季調替えを実施。

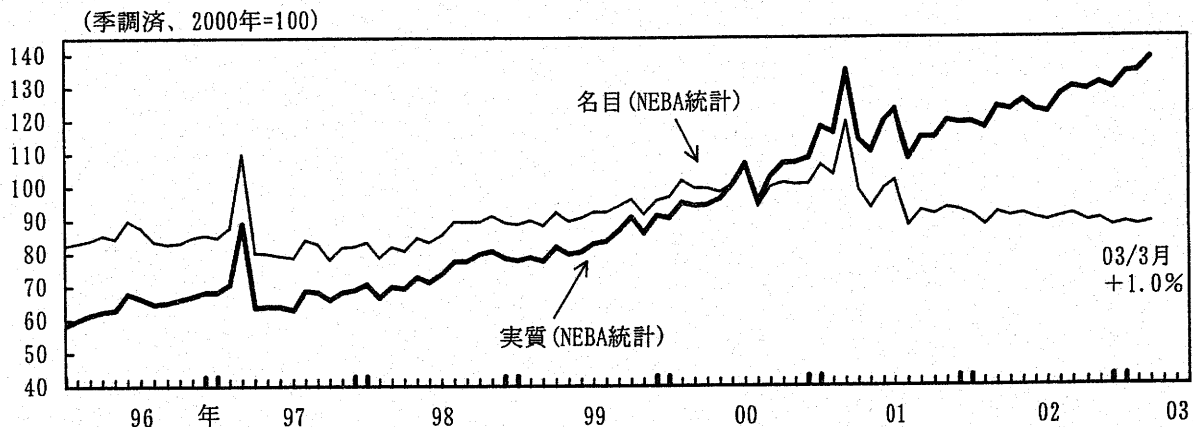
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

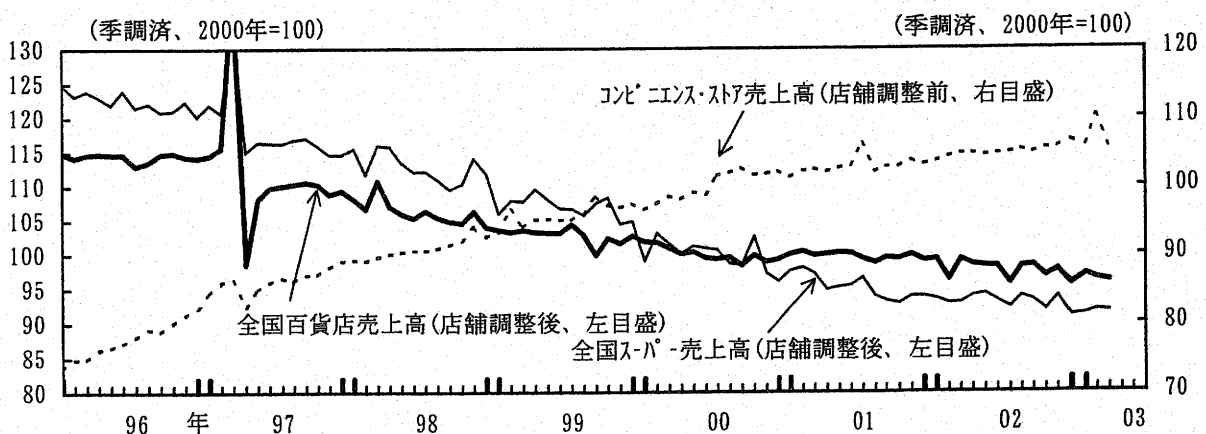
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

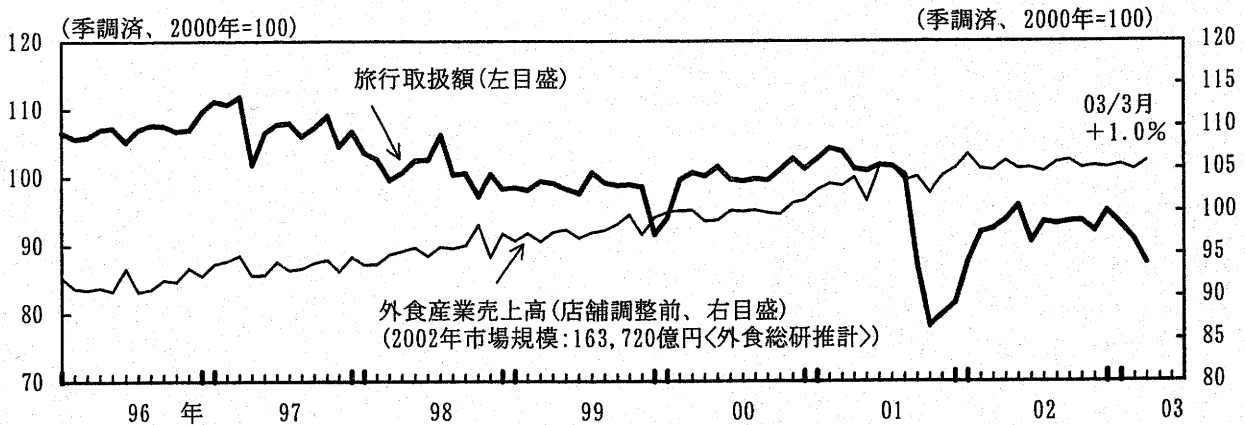


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリック集計^レ-ス。97/4月以降は経済産業省^レ-ス。

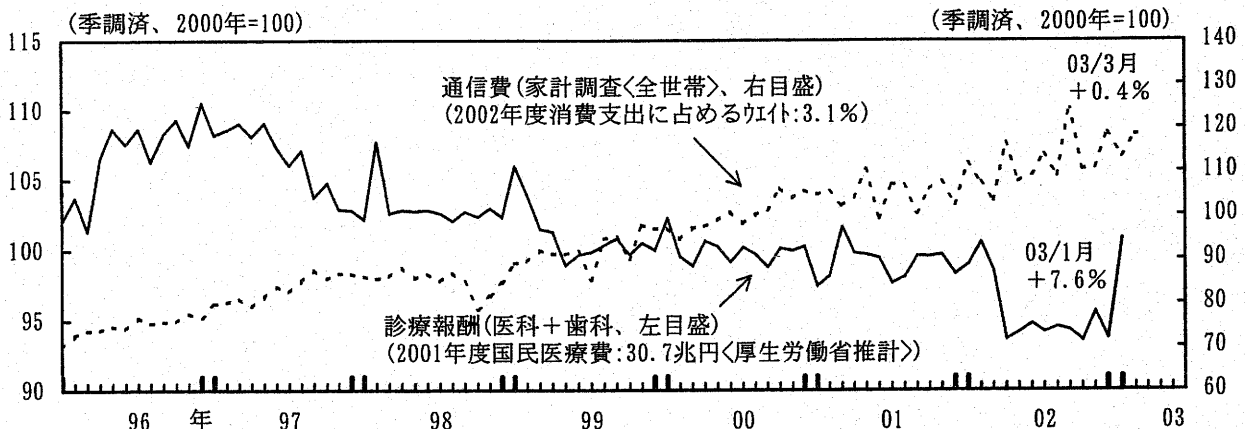
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

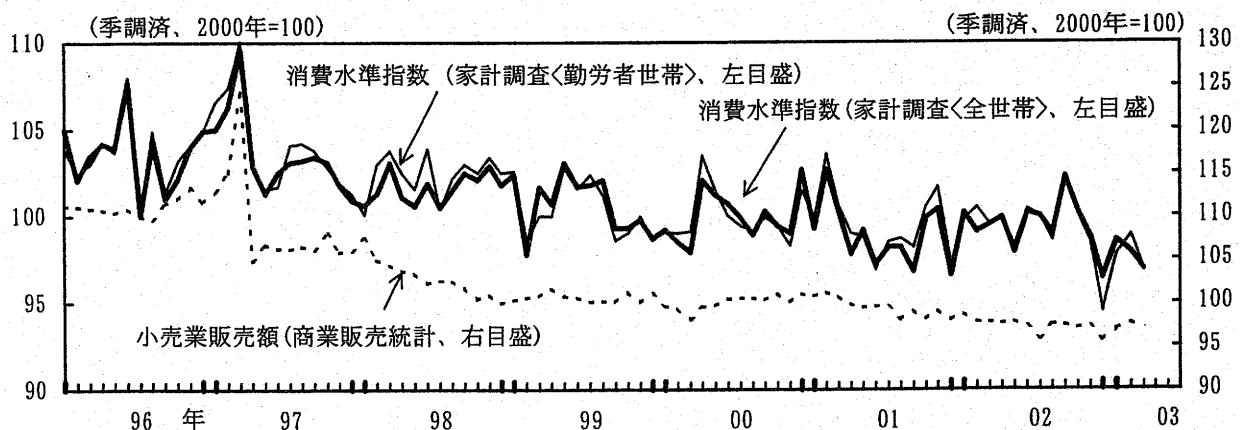
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

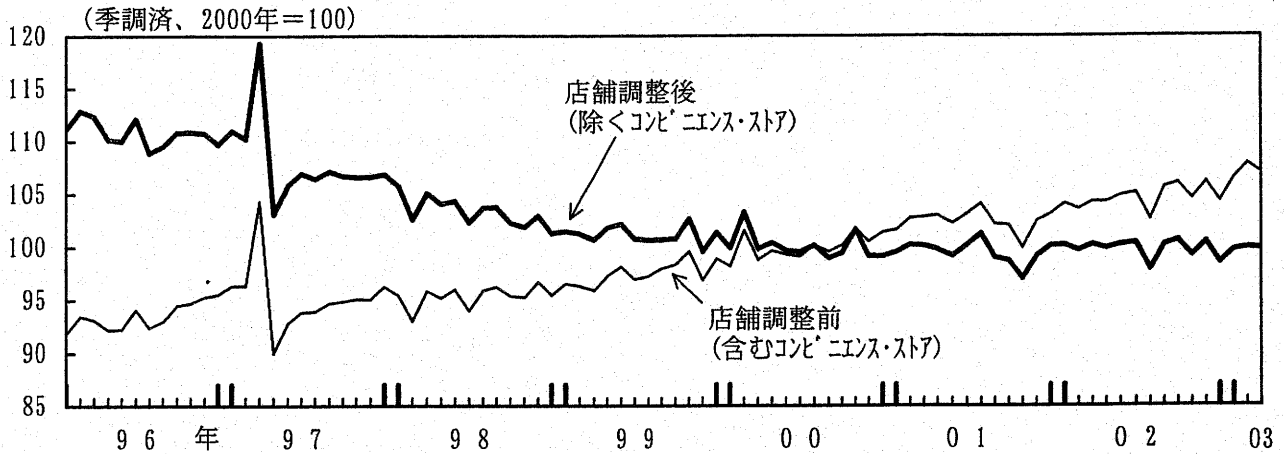


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

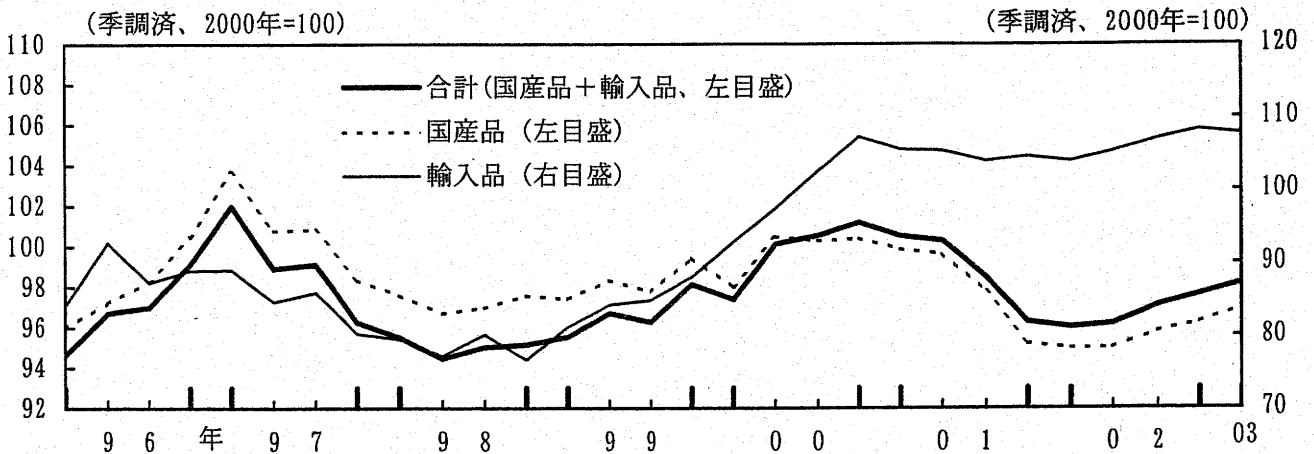
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

個人消費 (その3)

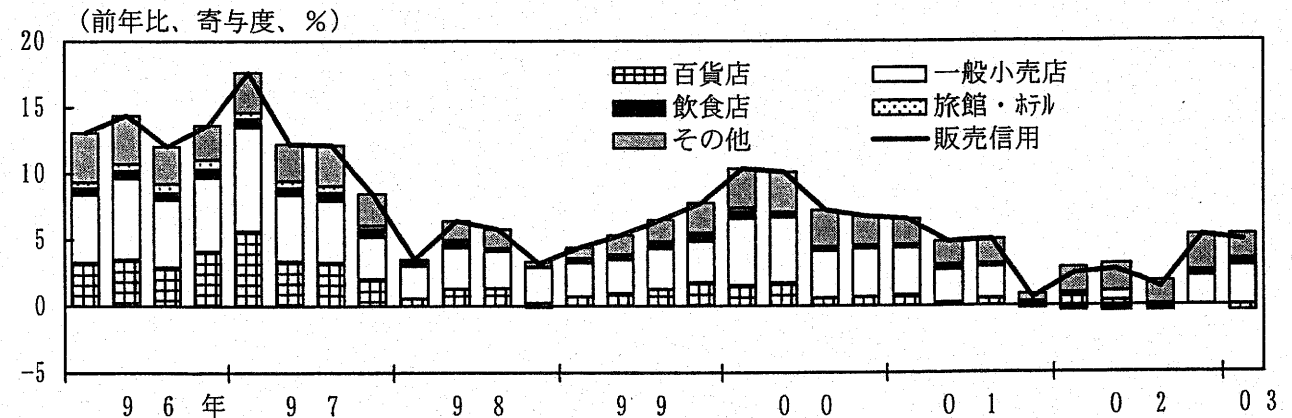
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財総供給



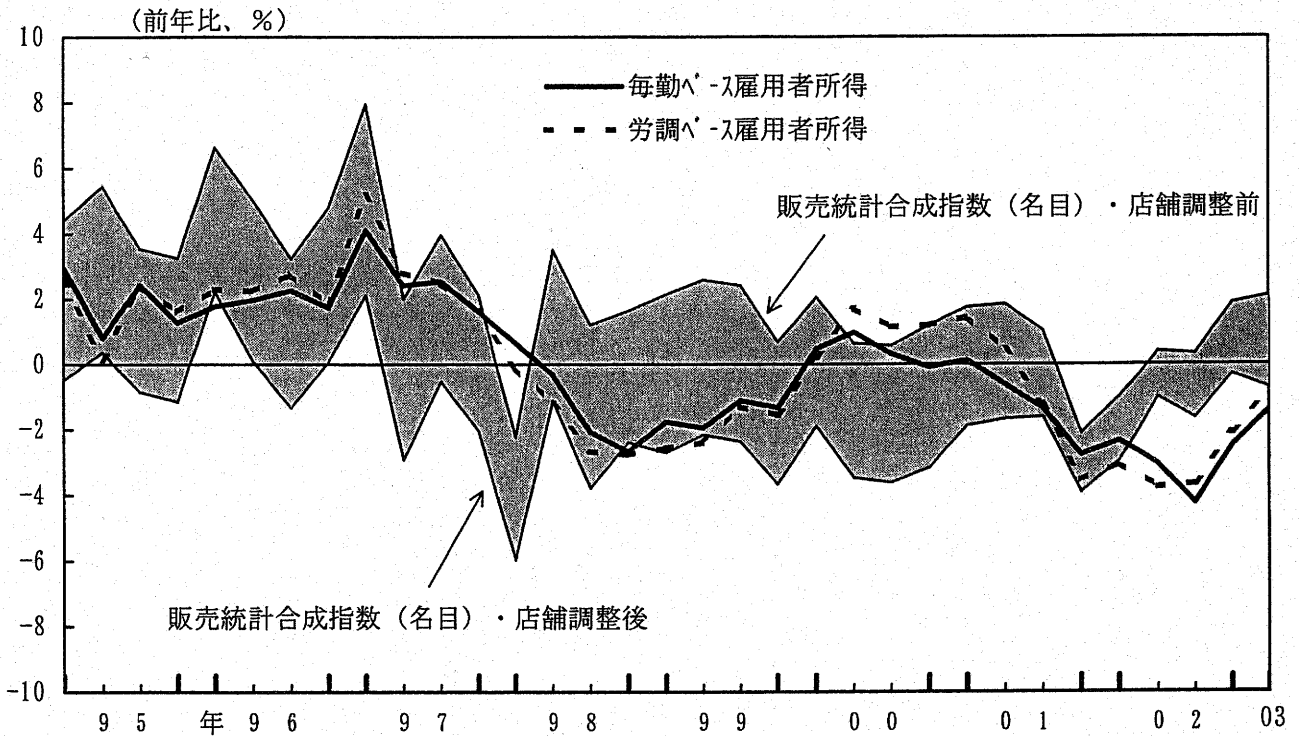
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合SPA-を含む。
 「その他」は、海外を含む。2003/3月の値は速報値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

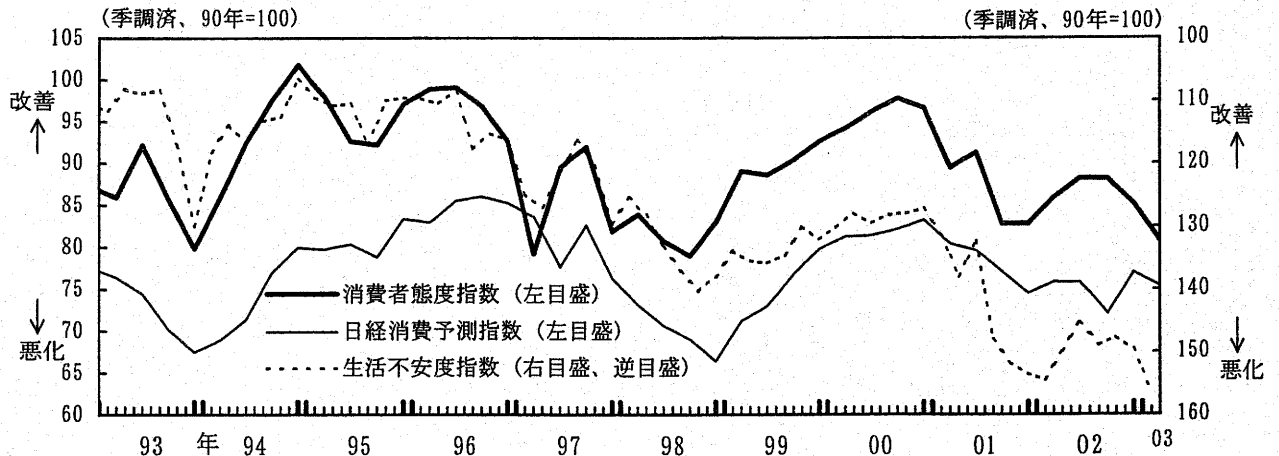


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。なお、2003/3月の値は速報値。
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表22の脚注1を参照。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

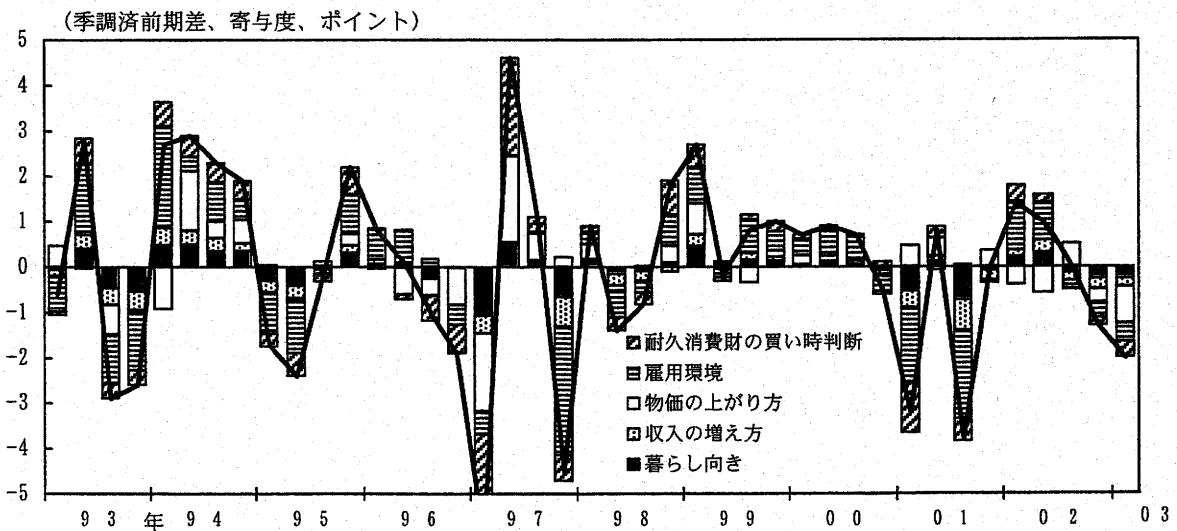
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

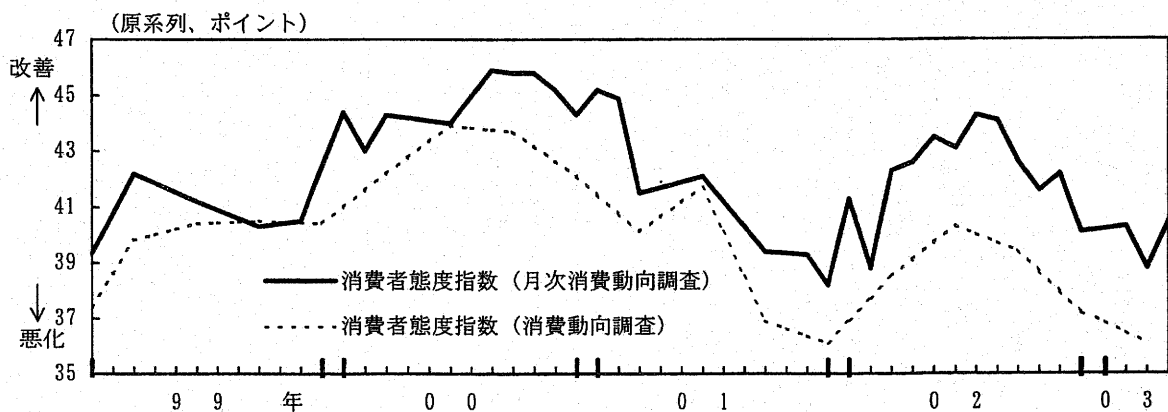


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
総戸数	114.6	112.2	114.1	114.9	119.5	115.4	109.8
	(-2.4)	<-4.6> (-6.2)	<1.7> (-2.8)	<0.7> (-2.1)	<6.8> (-1.7)	<-3.5> (-2.8)	<-4.8> (-1.9)
持家	36.6	36.4	35.9	35.6	35.9	35.6	35.3
	(-3.1)	<-4.0> (-5.6)	<-1.5> (-3.1)	<-0.8> (-3.1)	<1.8> (-2.0)	<-0.9> (-1.8)	<-0.7> (-5.0)
分譲	31.6	30.1	32.3	31.6	34.1	31.8	28.9
	(-8.1)	<-7.5> (-16.1)	<7.5> (-3.7)	<-2.3> (-9.4)	<7.9> (-5.8)	<-6.7> (-13.7)	<-9.2> (-8.6)
貸家系	46.4	45.7	44.6	47.5	46.7	48.5	47.5
	(2.6)	<-5.5> (1.0)	<-2.4> (-2.0)	<6.6> (5.3)	<6.8> (2.2)	<3.9> (7.0)	<-2.1> (6.7)

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第6回	02/1	2	3	4	5	6
公庫申込戸数（万戸）	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
<1日当たり件数>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>	<58>	<146>
基準金利（％）	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20

（注）1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.7	8.1	8.5	7.5	7.9	8.5
	(-4.8)	<-0.5> (-3.4)	<-6.9> (-7.4)	<3.9> (-2.3)	<-17.7> (-15.7)	<5.3> (-5.4)	<7.4> (-2.3)
期末在庫（戸）	9,691	11,223	9,691	9,564	10,289	9,691	9,564
新規契約率（％）	75.2	73.9	76.1	74.9	79.0	78.8	74.9

（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

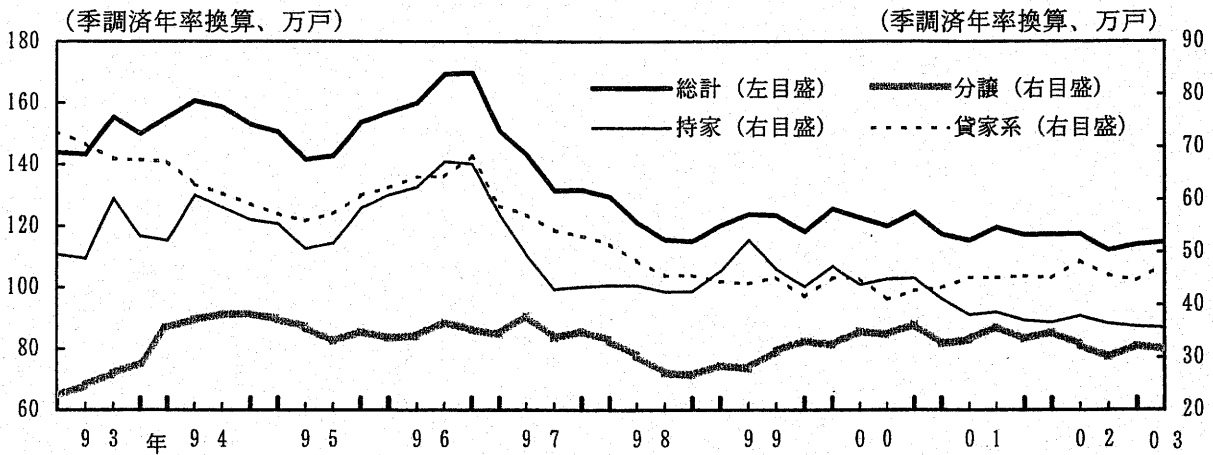
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

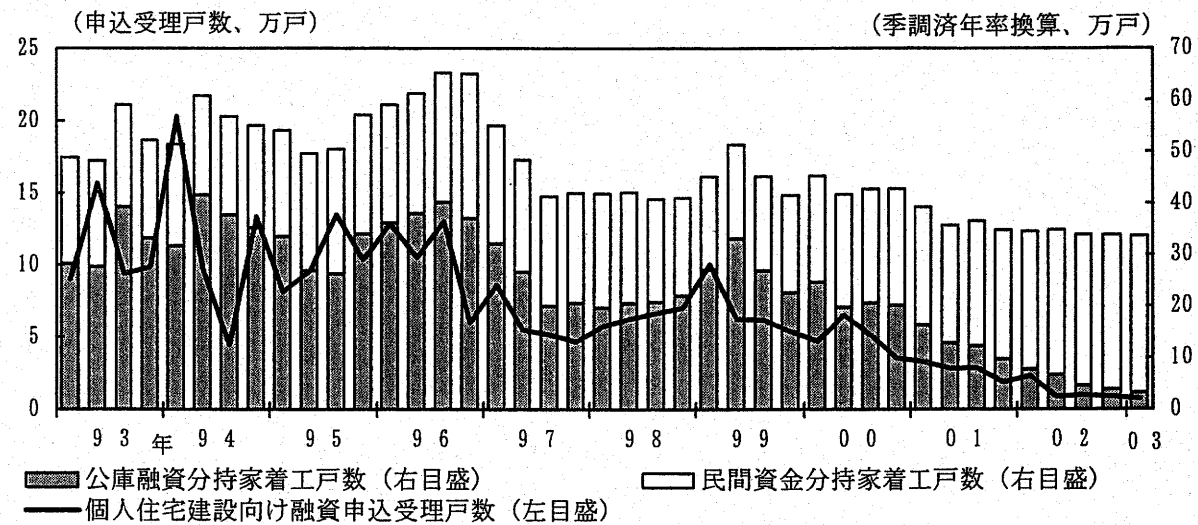
（資料）国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

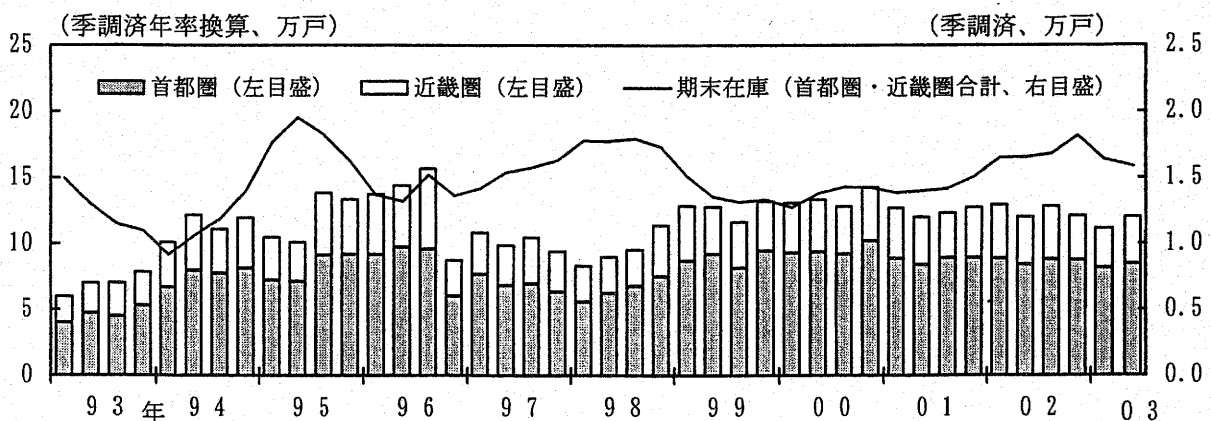


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2003/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	01年度	02/10~12月	03/1~3月**	4~6月*	03/1月	2	3	4*	5*
生産	(-9.2)	< 0.4> (5.9)	< 0.2> (5.4)	<-0.1> (5.2)	< 1.6> (8.0)	<-1.6> (4.8)	<-0.2> (3.7)	<-0.9> (7.0)	< 2.1> (4.5)
出荷	(-8.4)	< 0.8> (6.6)	< 0.4> (5.6)		< 2.1> (8.1)	<-0.2> (6.2)	<-2.6> (3.1)		
在庫	(-6.1)	<-0.2> (-8.0)	<-1.6> (-5.7)		< 1.3> (-5.5)	<-2.2> (-6.5)	<-0.7> (-5.7)		
在庫率	108.8	99.4	99.8		100.0	96.9	99.8		
稼働率	90.5	95.6	96.3		96.8	95.8			
大口電力 需要量***	(-4.0)	<-0.6> (3.2)	< 0.6> (4.2)		< 0.8> (5.2)	<-1.6> (3.2)	< 1.2> (4.2)		

* 生産の03/4、5月は予測指数。

** 2003/4~6月の生産は予測指数を用いて算出した値。2003/1~3月の稼働率は1~2月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/11月	12	03/1	2
第3次産業 活動指数	(0.0)	< 0.1> (-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.4> (0.4)	<-0.9> (-1.1)	<-1.1> (-1.1)	< 1.8> (0.7)	<-0.8> (0.1)
全産業* 活動指数	(-2.8)	< 0.3> (0.3)	<-0.3> (0.6)	< 0.5> (1.3)	<-0.7> (0.1)	<-1.1> (0.2)	< 1.9> (1.8)	<-0.8> (0.7)

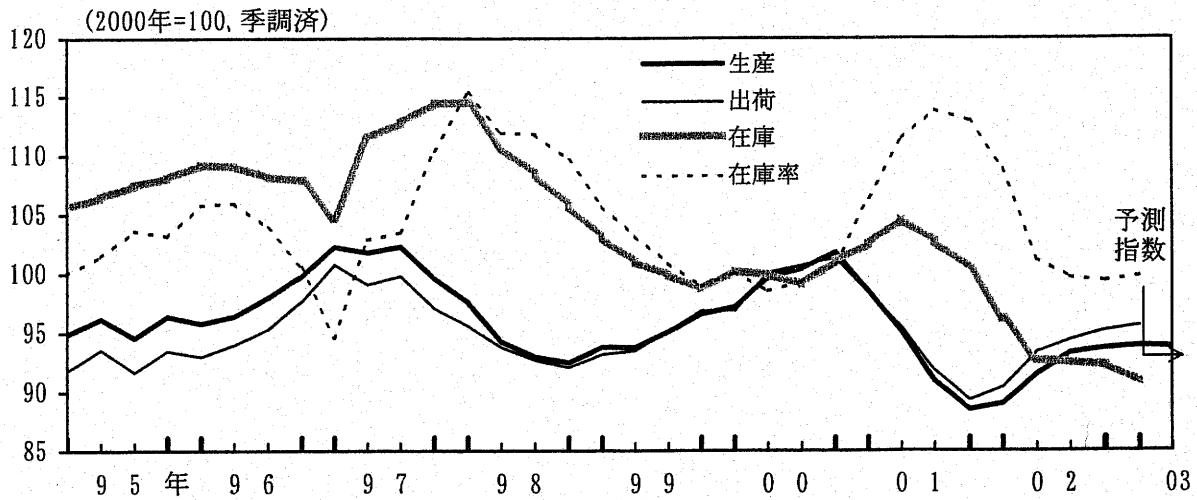
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2003/1~3月の季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

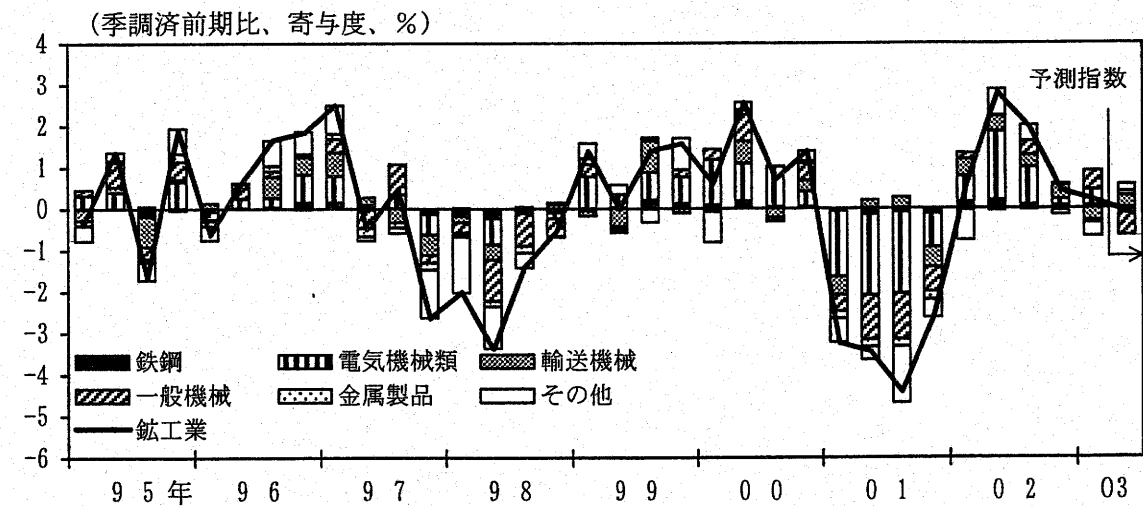
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

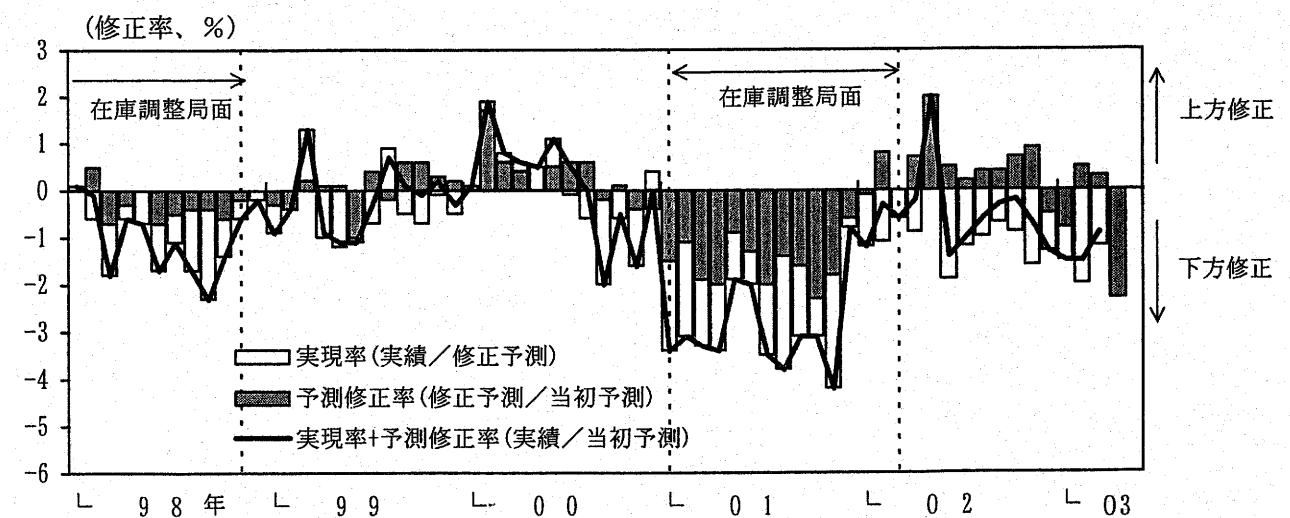
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

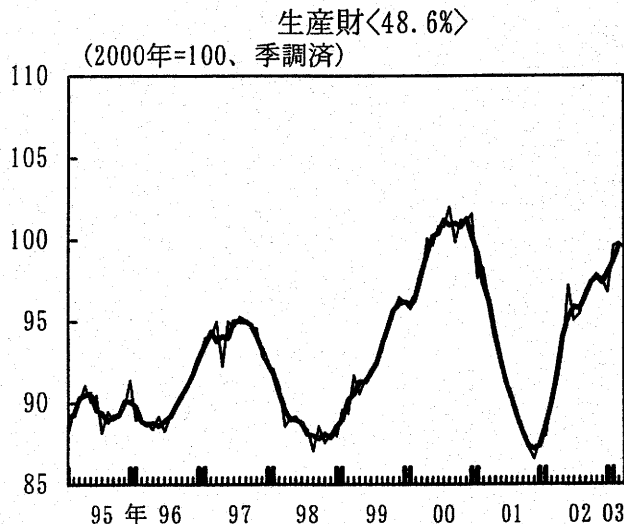
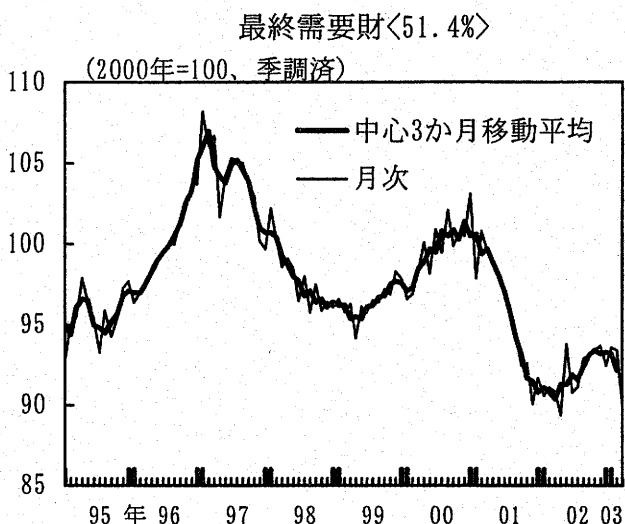


- (注) 1. 2003/4~6月の生産は、6月を5月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

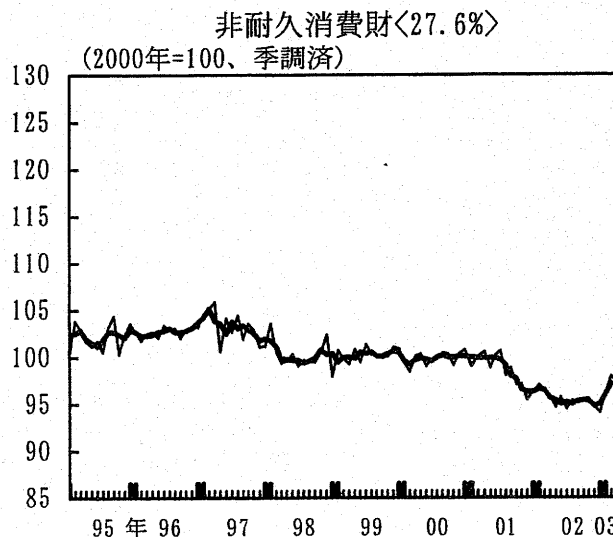
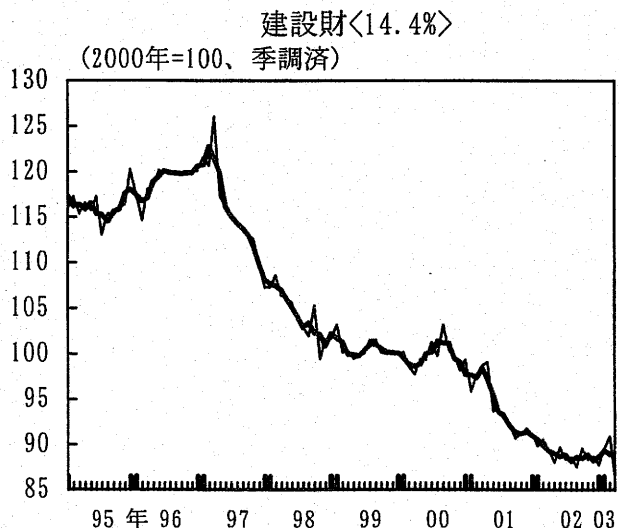
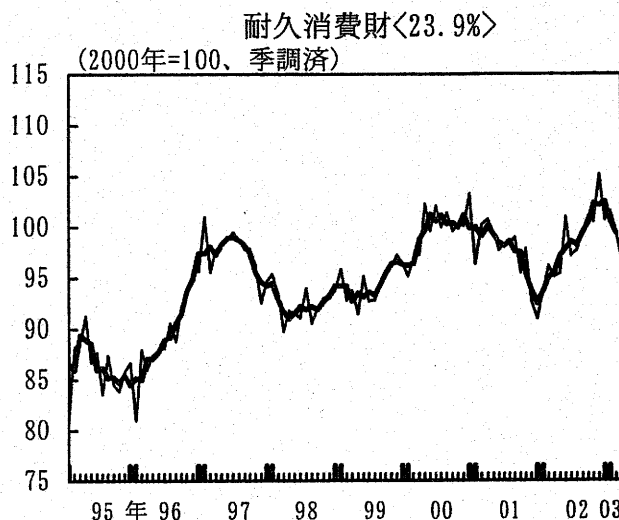
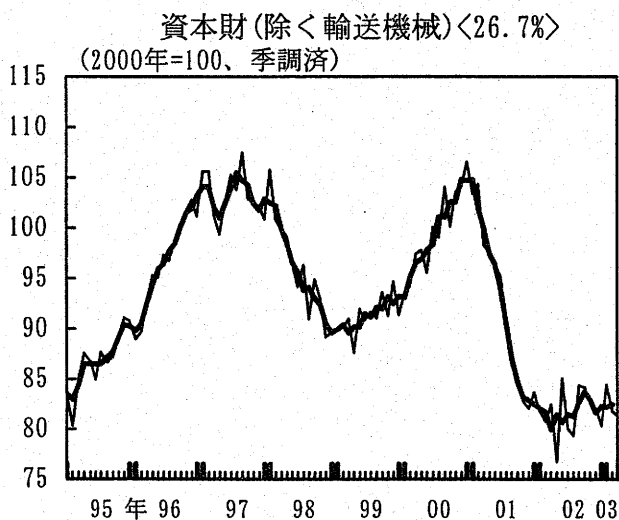
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

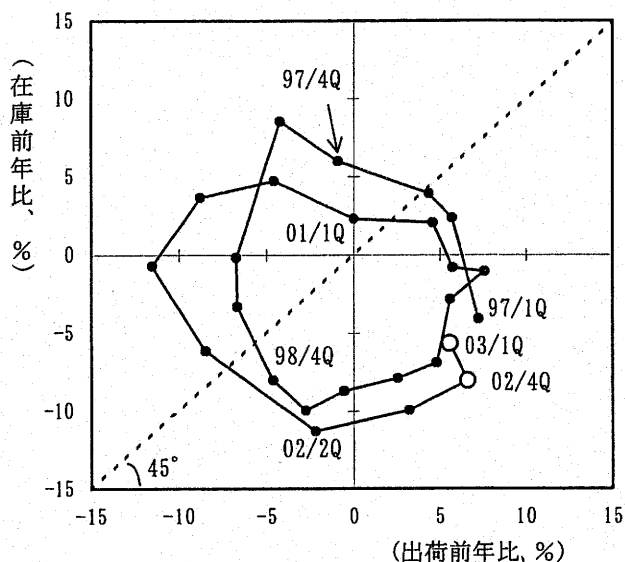


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

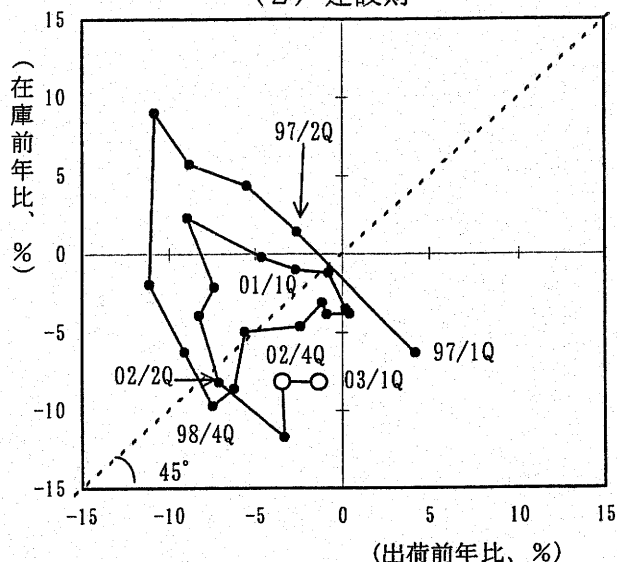
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

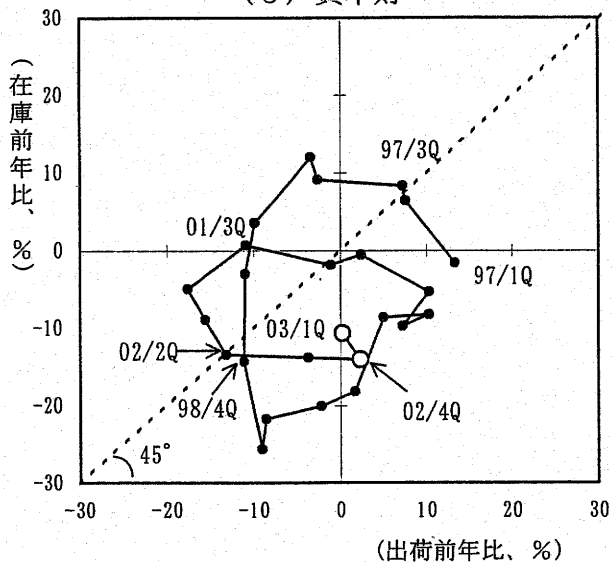
(1) 鉱工業



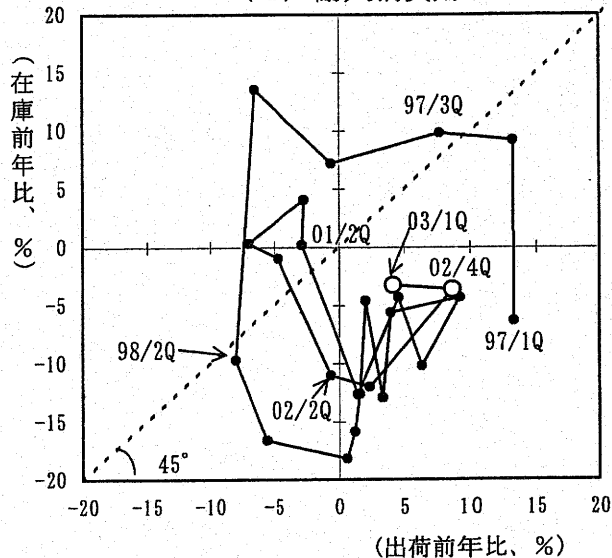
(2) 建設財



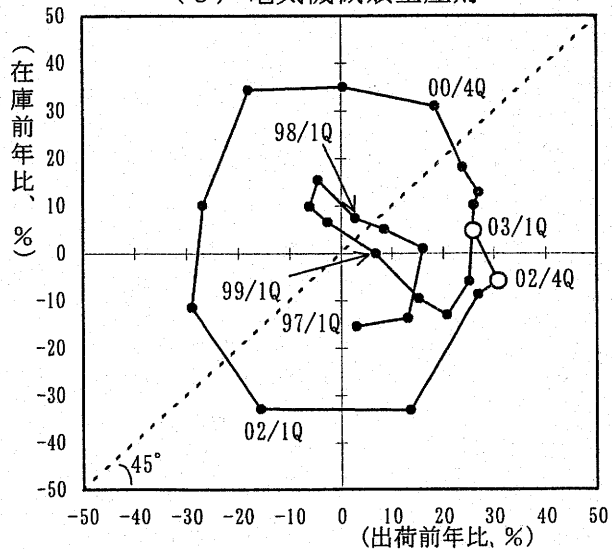
(3) 資本財



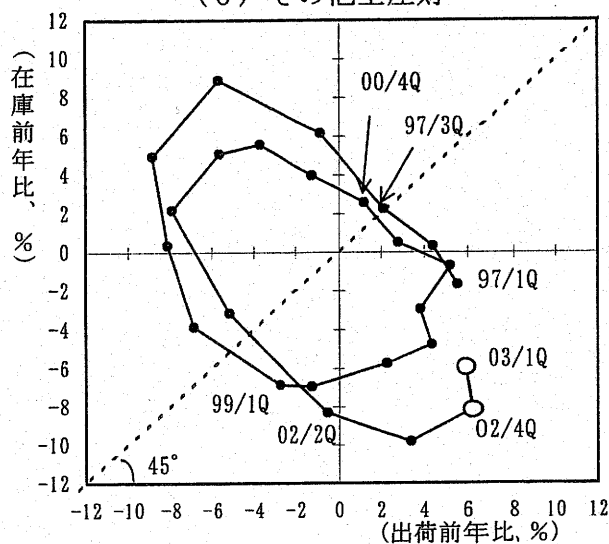
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.54	0.57	0.60	0.60	0.61	0.60
有効求職	(2.6)	<-0.3>	<-2.9>	<-2.7>	<-1.9>	<0.4>	<0.6>
有効求人	(2.6)	<2.8>	<3.0>	<2.5>	<0.9>	<0.7>	<-0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.99	1.02	1.02	0.99	1.06
新規求職	(5.3)	<-0.2>	<-2.9>	<-1.1>	<0.5>	<2.6>	<-7.7>
新規求人	(5.6)	<2.2>	<3.4>	<1.7>	<1.2>	<-1.1>	<-0.9>
うち製造業	(10.0)	(8.3)	(24.0)	(18.3)	(27.2)	(16.8)	(11.9)
うち非製造業	(4.8)	(3.1)	(7.7)	(9.0)	(10.0)	(9.1)	(7.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	1.34	1.37	1.41	1.41	1.42	1.42

<労働力調査>

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
労働力人口	(-0.9)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.4)
		<0.2>	<-0.4>	<0.1>	<0.1>	<-0.1>	<0.6>
就業者数	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)
		<0.1>	<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	<0.2>	<0.5>
雇用者数	(-0.5)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)
		<0.4>	<-0.6>	<0.2>	<-0.2>	<-0.0>	<0.6>
完全失業者数(季調済、万人)	360	364	358	359	368	349	359
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	154	161	151	155	152	145
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.5	5.2	5.4

<毎月勤労統計>

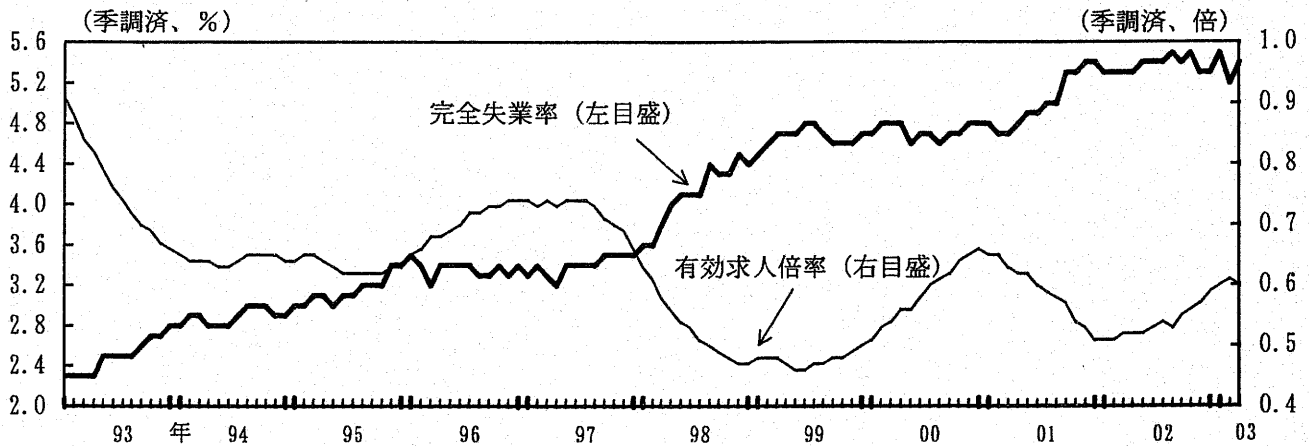
	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>
製造業	(-4.0)	(-4.4)	(-3.8)	(-3.1)	(-3.3)	(-3.1)	(-2.8)
非製造業	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-3.5)	(-1.7)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.1)	(-1.1)
所定内給与	(-1.0)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)
所定外給与	(1.9)	(0.8)	(4.9)	(4.7)	(5.1)	(5.8)	(3.3)
特別給与	(-7.3)	(-14.4)	(-4.3)	(-12.0)	(-11.1)	(-8.8)	(-13.2)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-4.2)	(-2.5)	(-1.4)	(-1.6)	(-0.8)	(-1.8)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/3月の値は速報値。

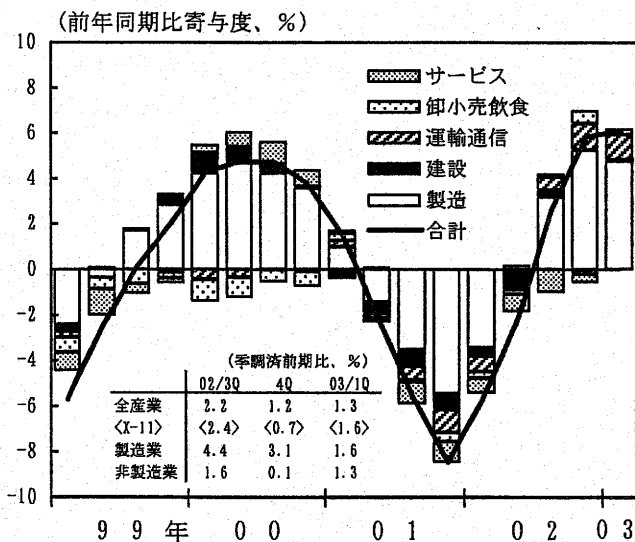
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

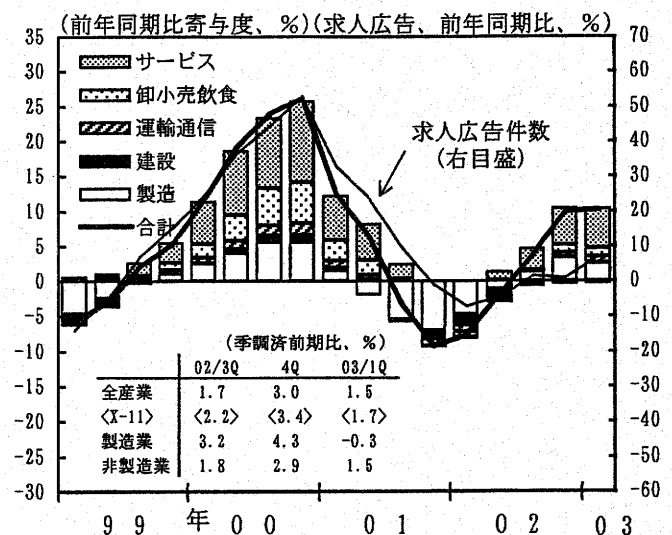
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

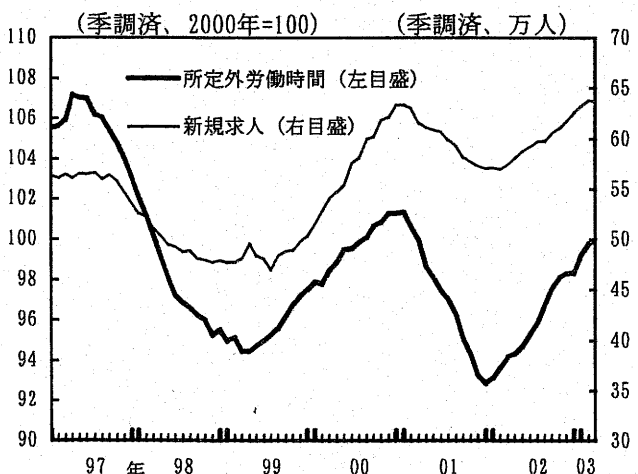


(3) 新規求人の内訳

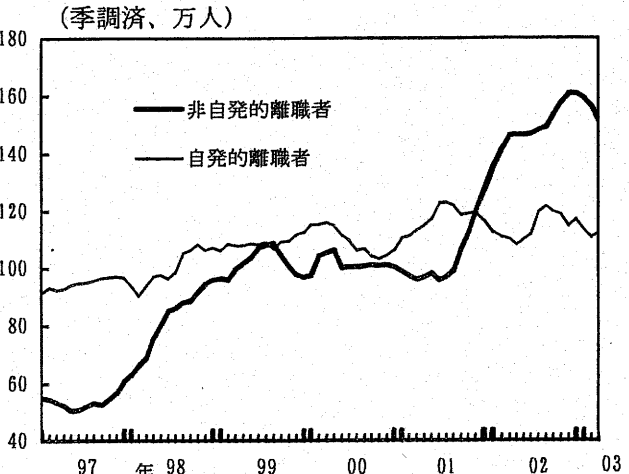


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/3月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

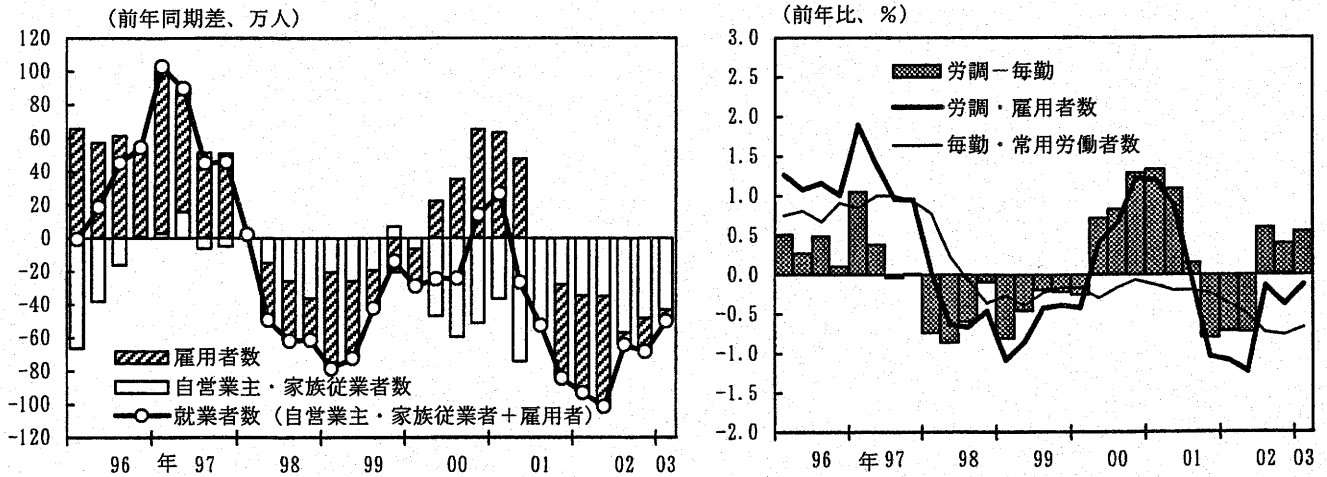


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

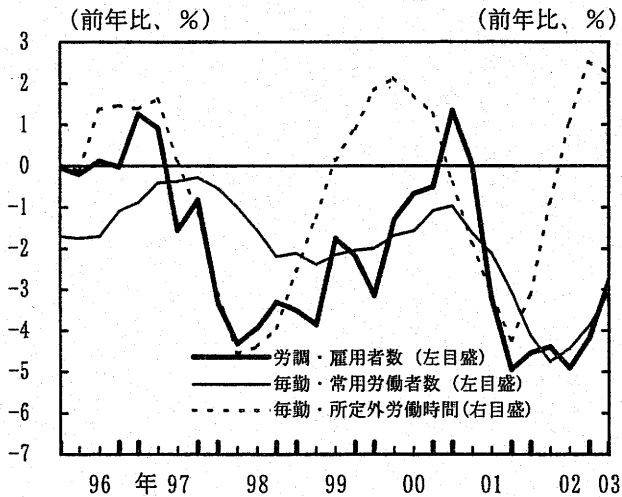
(1) 雇用者数・就業者数



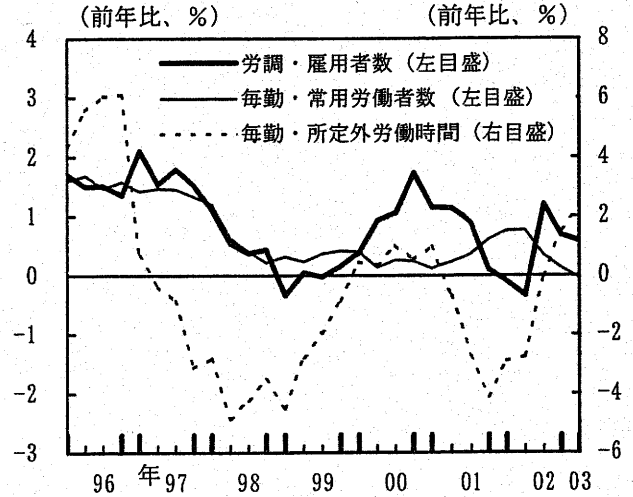
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/3月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

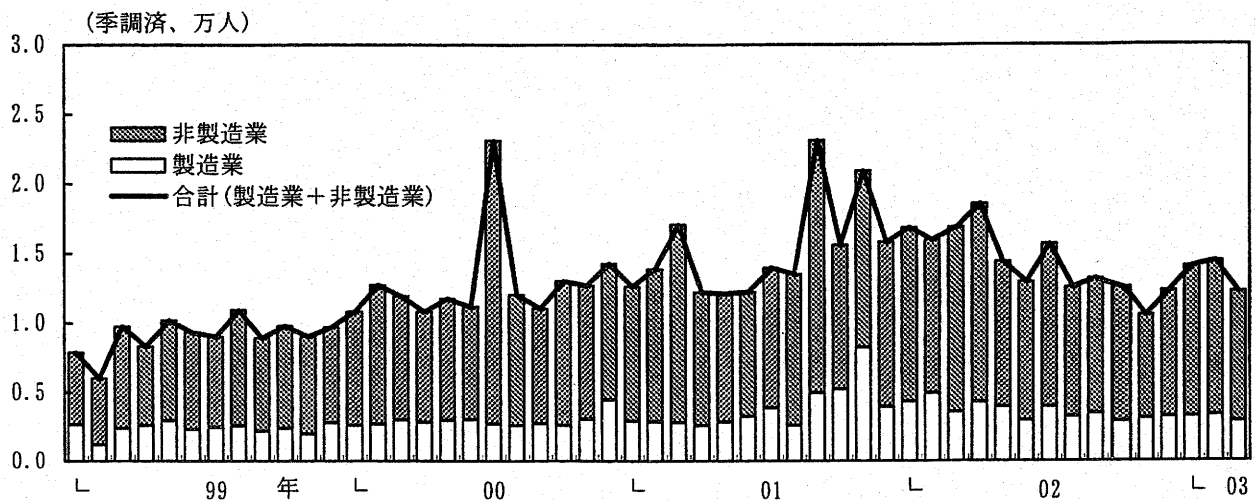
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



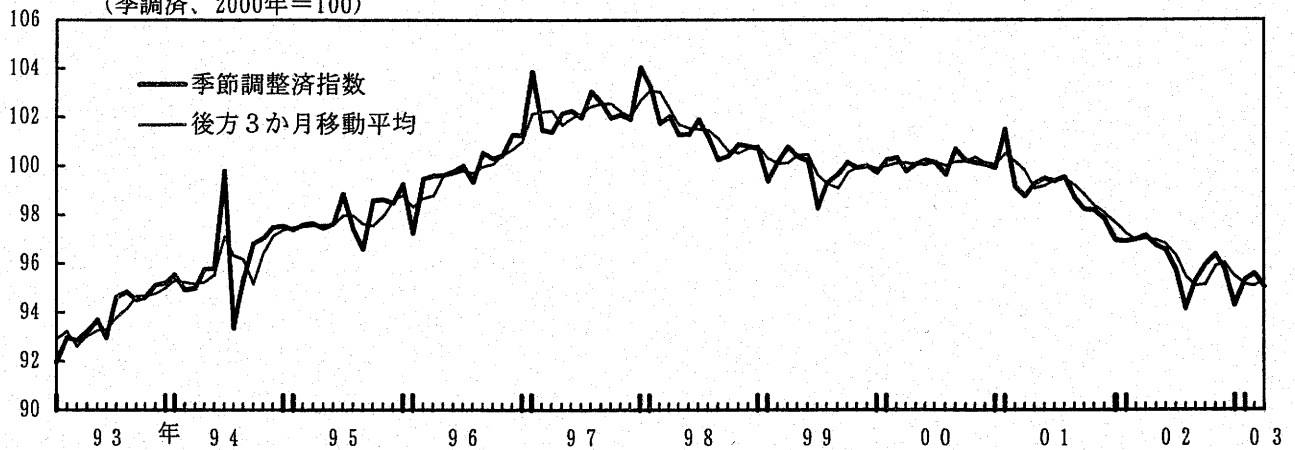
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

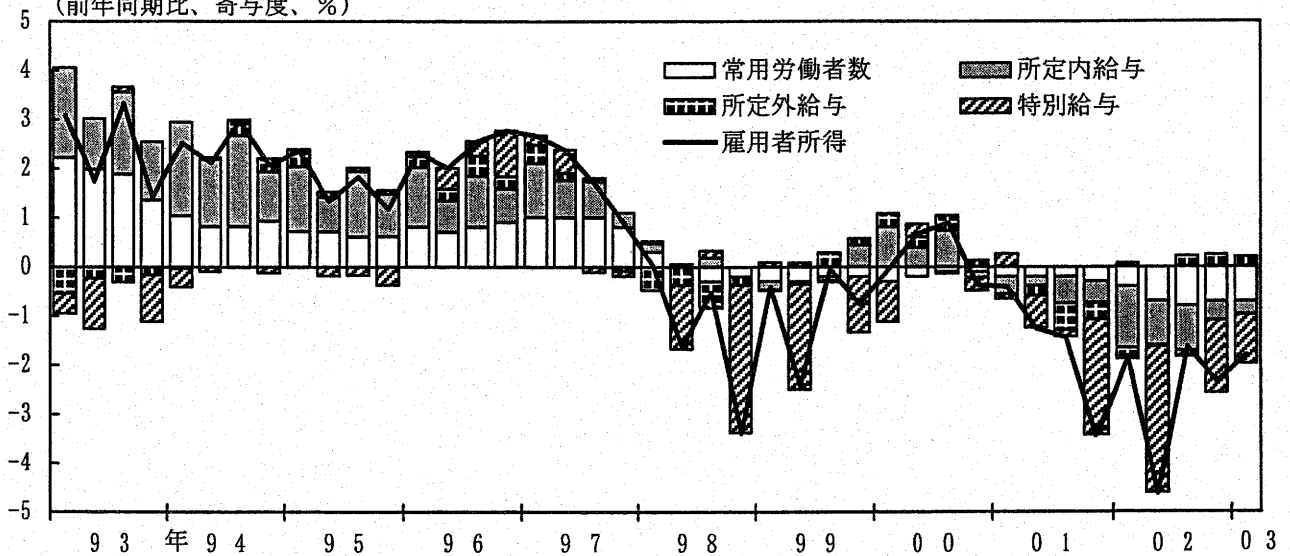
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/3月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

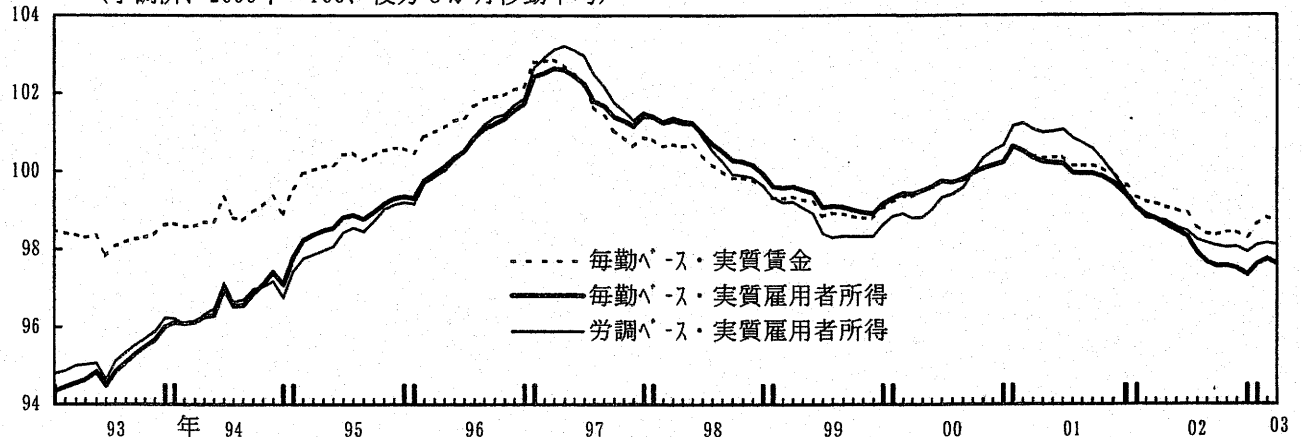
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2003/1Qは2003/3月の前年同月比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

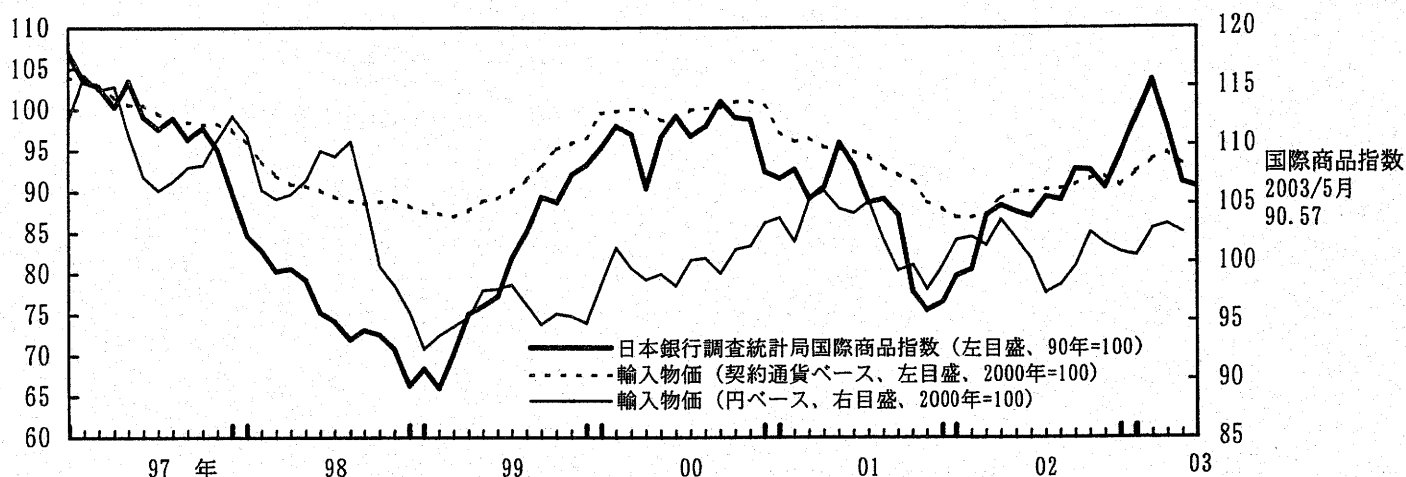
	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/1月	2	3	4
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.1)	(-1.2) < 1.6>	(-6.3) < -1.1>	(-4.8) < 1.0>	(-6.7) < -1.3>	(-6.3) < 0.8>	(-6.1) < -0.4>	(-4.8) < 1.0>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-2.7)	(-1.8) < -0.7>	(-1.2) < 0.1>	(-1.0) < 0.2>	(-1.1) < 0.2>	(-1.1) < 0.1>	(-1.4) < 0.1>	(-1.0) < 0.1>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-0.9)	(2.6) < 3.4>	(0.4) < 0.6>	(-1.1) < 0.3>	(-1.3) < -0.3>	(0.7) < 2.3>	(1.8) < 0.4>	(-1.1) < -0.7>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.2)	(2.4) < 1.0>	(7.6) < 2.5>	(4.7) < -0.3>	(6.3) < 1.8>	(8.1) < 1.6>	(8.5) < 1.0>	(4.7) < -1.5>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< -9.0>	< 4.5>	< 4.7>	< -5.6>	< -6.8>
日経商品指数(42種)	(2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< 0.1>	< 1.2>	< 1.4>	< 0.6>	< -0.8>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3) < -0.2>	(-0.8) < 0.1>	(-0.8) < -0.1>	(-1.0) < -0.1>	(-0.9) < 0.2>	(-0.7) < 0.1>	(-0.8) < -0.2>
C S P I	(-0.9)	(-0.8) < -0.1>	(-0.6) < 0.0>		(-0.7) < 0.0>	(-0.7) < -0.1>	(-0.5) < 0.1>	
うち 国内需給要因	(-1.0)	(-1.0) < -0.2>	(-0.9) < -0.1>		(-0.9) < -0.1>	(-0.7) < 0.0>	(-0.7) < 0.0>	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5) < -0.1>	(-0.2) < -0.1>		(-0.4) < -0.1>	(-0.2) < -0.1>	(-0.1) < -0.1>	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8) < -0.1>	(-0.7) < -0.1>		(-0.8) < -0.1>	(-0.7) < -0.1>	(-0.6) < -0.1>	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)		(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4) < -0.1>	(-0.2) < -0.1>	(-0.1)	(-0.3) < -0.1>	(-0.2) < -0.1>	(-0.3) < -0.1>	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8) < -0.1>	(-0.6) < -0.1>	(-0.4)	(-0.6) < -0.1>	(-0.7) < -0.1>	(-0.7) < -0.1>	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(1.4)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2003/4月のデータは中旬速報値。
7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2003/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

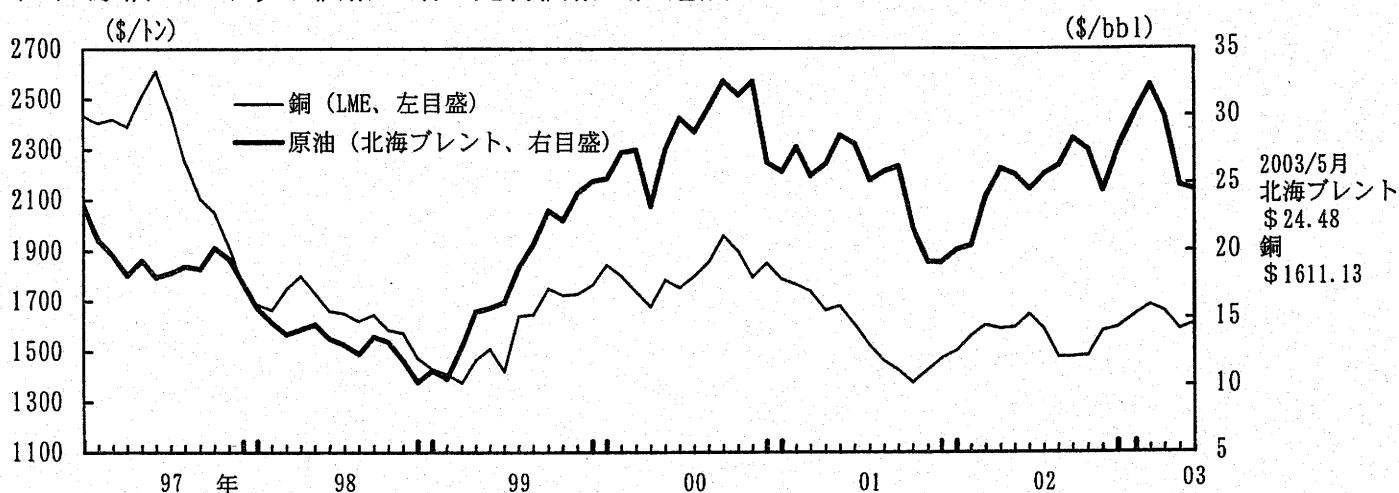
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



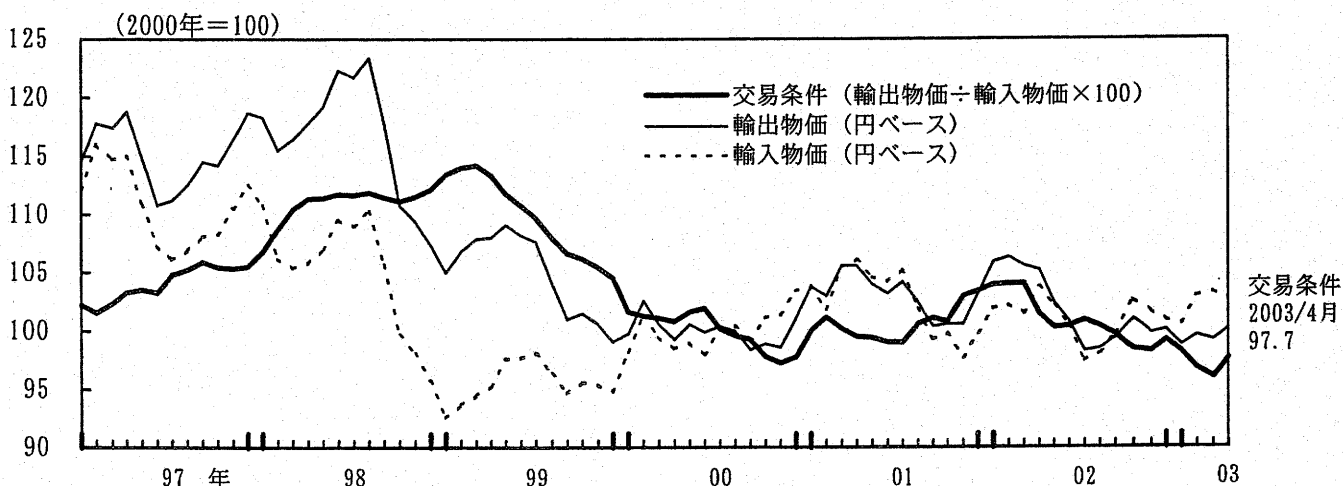
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-3.6	2.6	0.4	-1.1	-1.3	0.7	1.8	-1.1
金属・同製品	[8.1]	-1.6	5.3	-2.9	-4.6	-3.4	-2.0	-3.2	-4.6
木材・同製品	[3.2]	4.2	4.7	-4.2	-3.1	-4.9	-4.0	-3.6	-3.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.0	13.3	25.2	12.3	19.5	26.8	29.2	12.3
化学製品	[6.7]	1.7	7.8	7.1	11.0	4.9	7.1	9.6	11.0
その他	[59.9]	-4.4	-2.3	-8.1	-6.9	-8.5	-8.2	-7.6	-6.9

— []はウェイト (%)

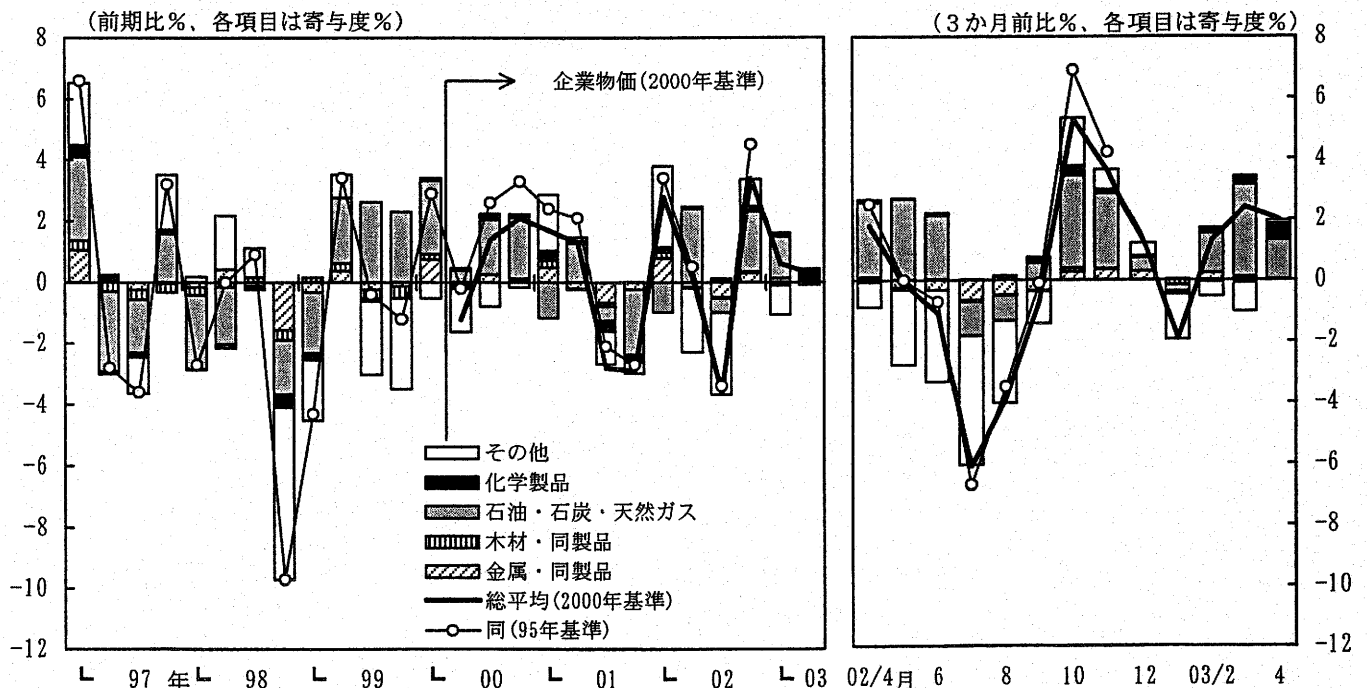
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-3.6	3.4	0.6	0.3	-1.9	1.3	2.4	2.0
金属・同製品	[8.1]	-6.1	3.8	1.5	-1.2	0.4	2.8	1.3	0.0
木材・同製品	[3.2]	-1.2	1.1	-3.1	0.3	-4.8	-1.7	-2.8	0.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-2.1	8.5	5.6	0.2	-0.9	5.2	12.6	5.2
化学製品	[6.7]	1.8	2.3	1.8	4.9	-1.4	2.7	4.2	7.3
その他	[59.9]	-4.6	1.5	-1.6	0.1	-2.7	-0.8	-1.7	0.3

— []はウェイト (%)



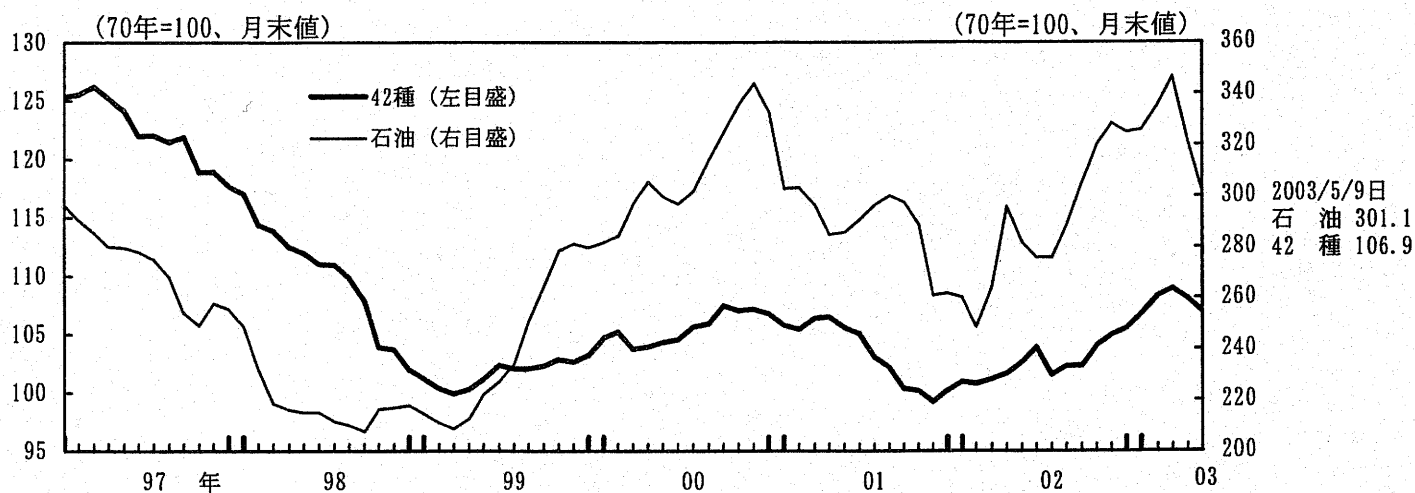
(注) 2003/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

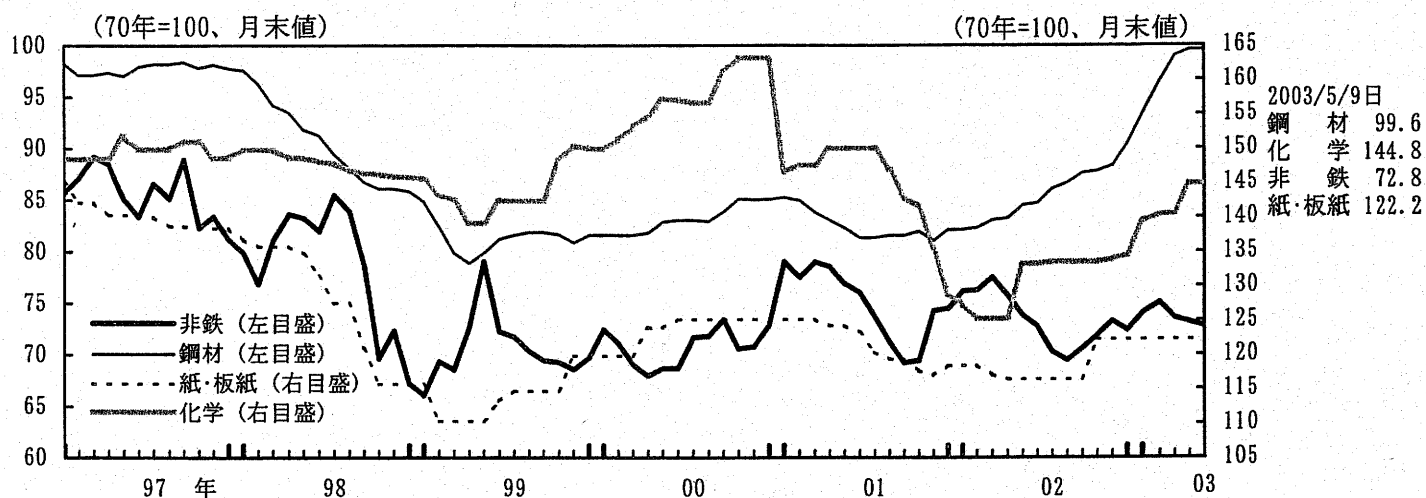
国内商品市況

(1) 日経商品指数

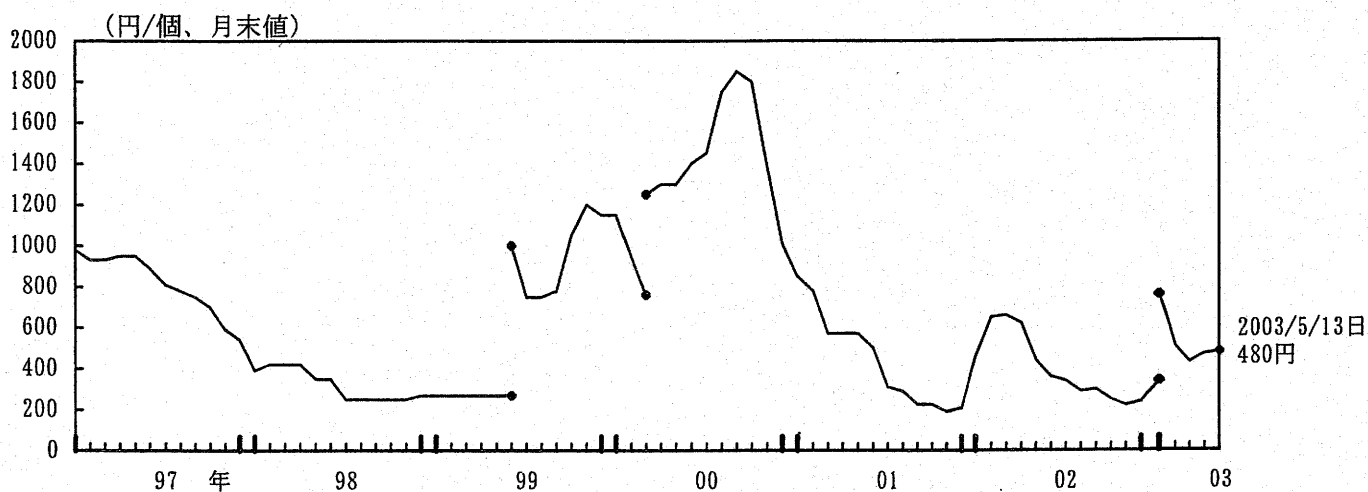
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-2.0	-1.3	-0.8	-0.8	-1.0	-0.9	-0.7	-0.8
機械類	[37.5]	-3.9	-3.7	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.7	-3.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.9	1.8	2.4	1.4	1.8	2.2	2.4
素材(その他)	[16.7]	-2.4	-0.9	0.2	1.0	-0.1	0.2	0.7	1.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	7.9	9.9	5.4	10.0	9.2	10.1	5.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.8	-6.7	-6.4	-2.6	-6.5	-6.4	-6.3	-2.6
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.9	-0.7	-0.5	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

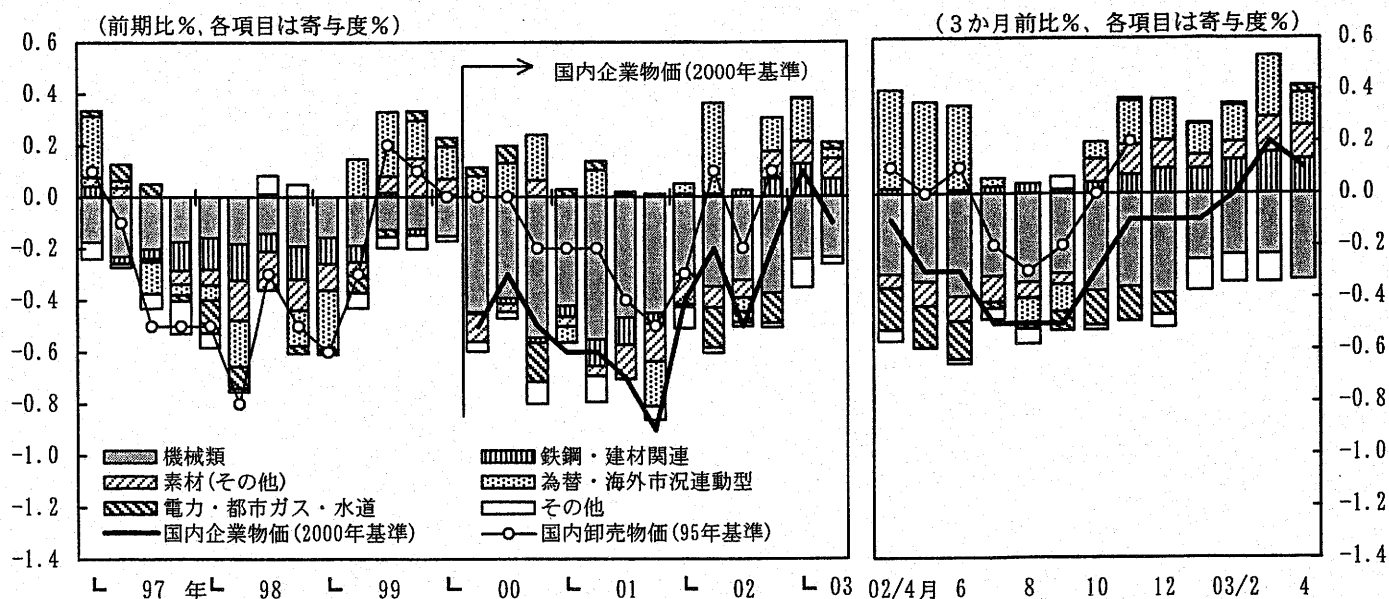
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1
機械類	[37.5]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.5	1.0	0.5	0.7	1.0	1.2	1.0
素材(その他)	[16.7]	-0.4	0.6	0.5	0.5	0.3	0.4	0.8	0.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.8	2.0	2.6	0.5	1.8	2.1	3.6	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-2.5	0.1	0.6	0.1	0.2	0.0	0.6
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.0

— []はウェイト(%)

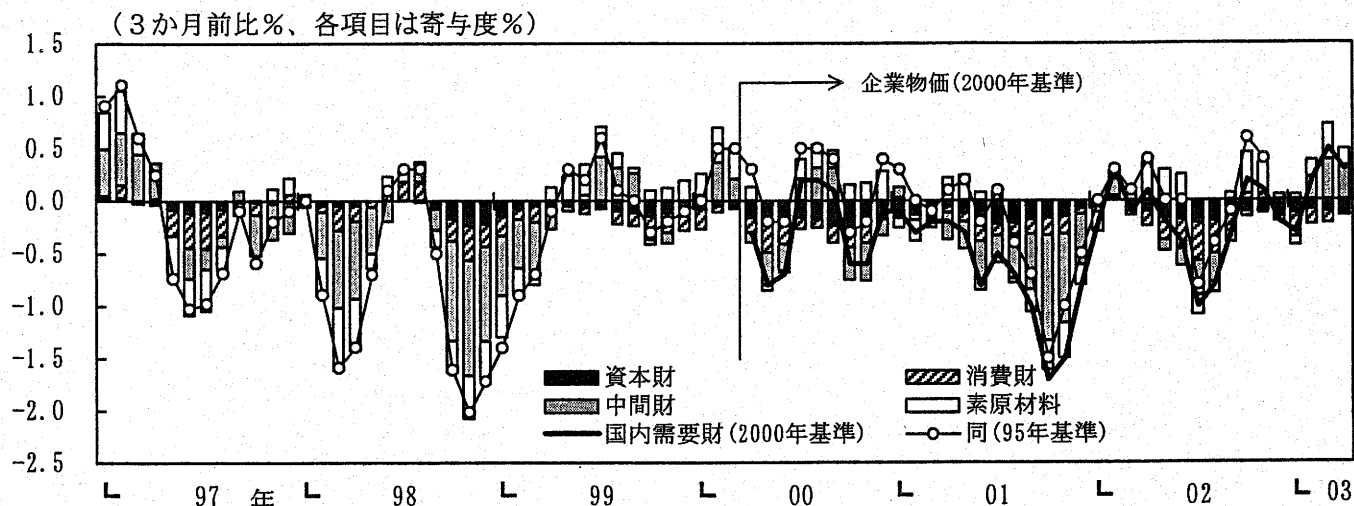


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

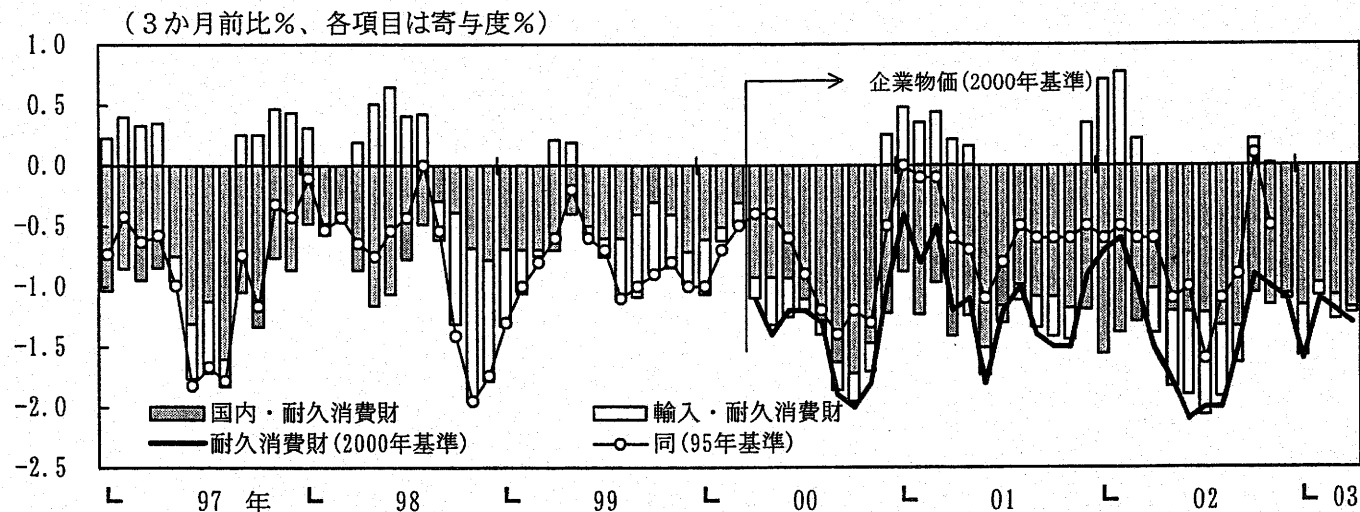
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

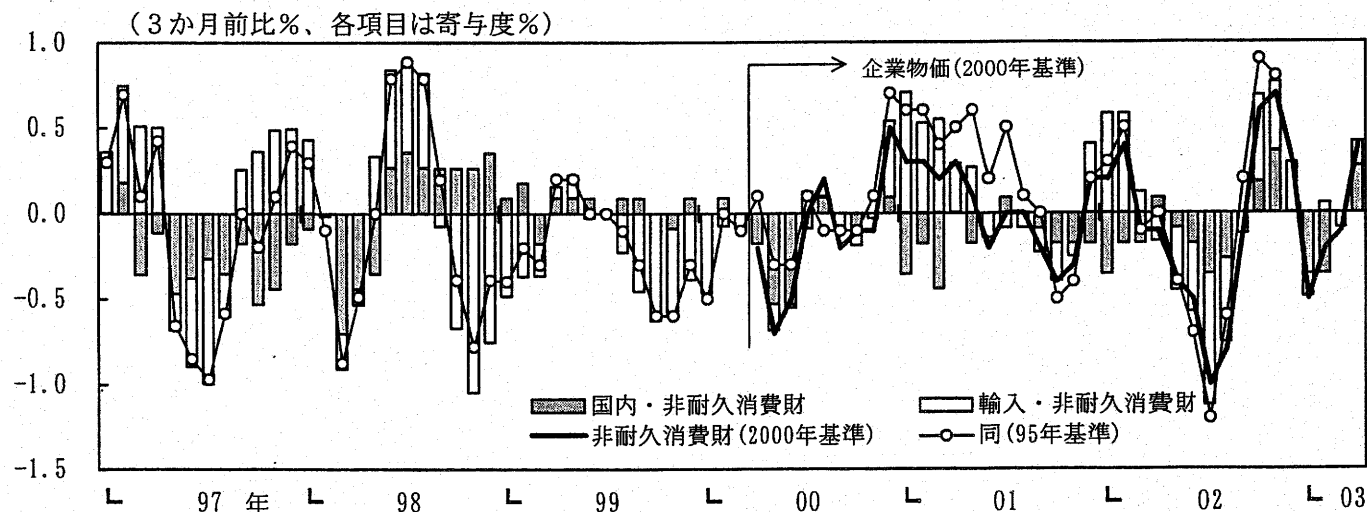
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
総平均		-1.1	-1.2	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-1.0	-0.9	-0.7	-0.9	-0.7	-0.7
リース・レンタル	[10.4]	-3.3	-3.1	-2.7	-3.2	-2.6	-2.7	-3.2	-3.7
通信・放送	[6.2]	-2.2	-1.5	-1.6	-1.2	-1.6	-1.4	-1.4	-1.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.5	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.3	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.2	0.0	1.1	1.7	0.2	1.4	1.8

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

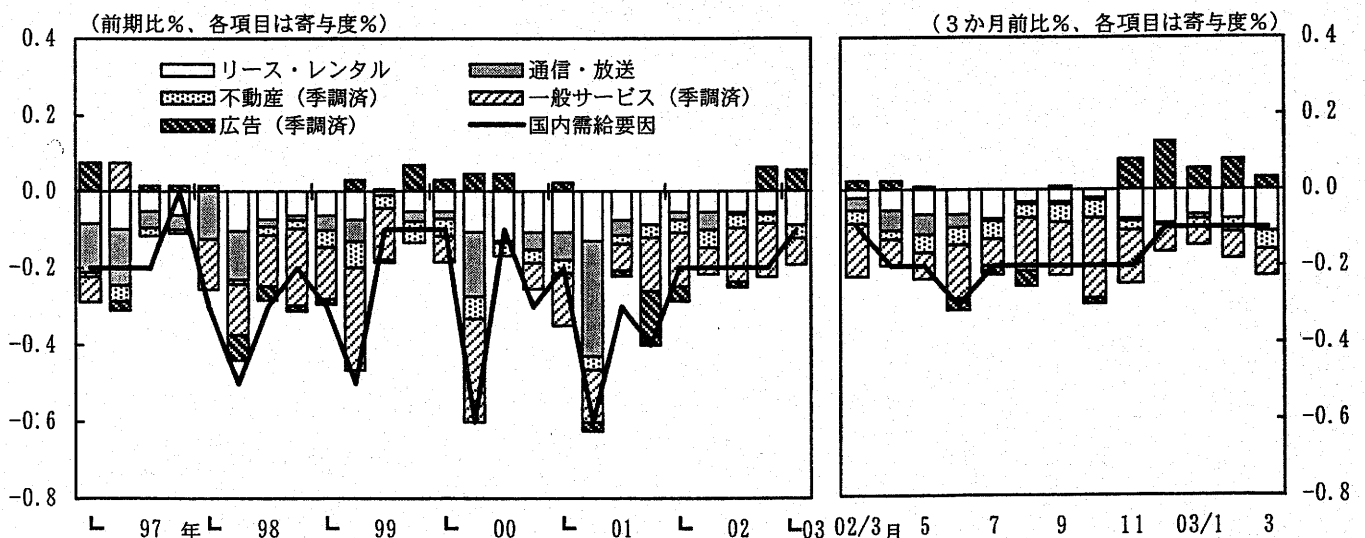
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1	2	3
総平均		-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-1.1	-1.1	-0.8	-1.0	-1.4
通信・放送	[6.2]	-1.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	0.0	-0.2	0.8	0.7	1.5	0.7	0.9	0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

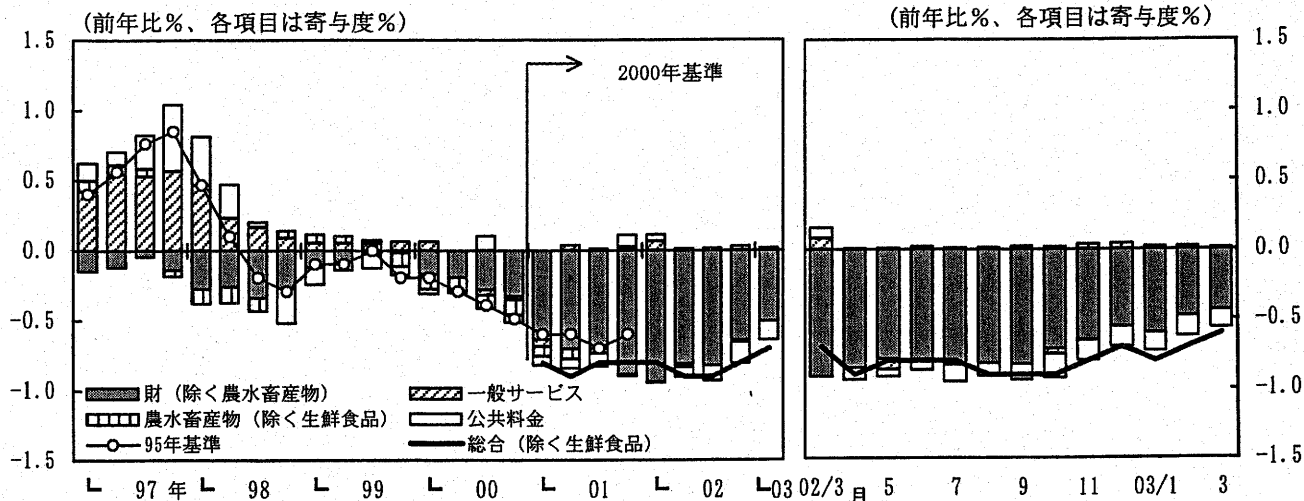


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

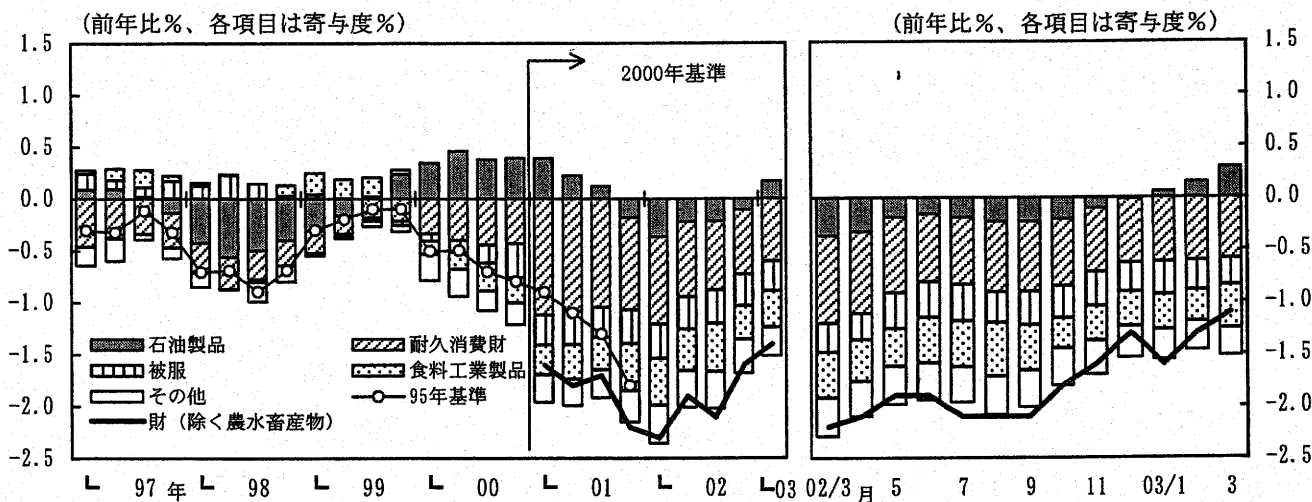
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

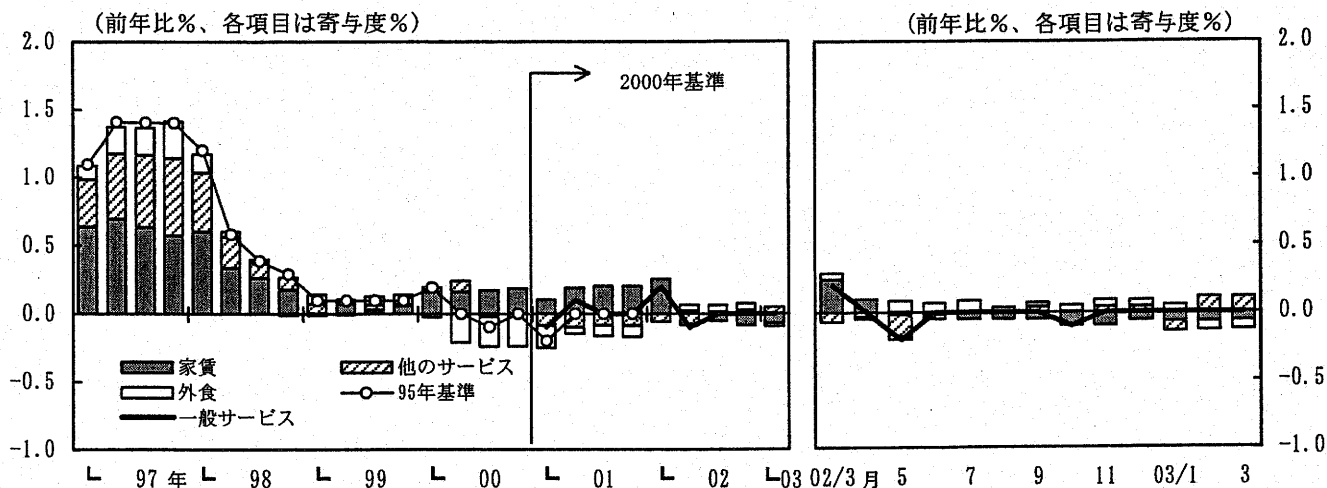
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

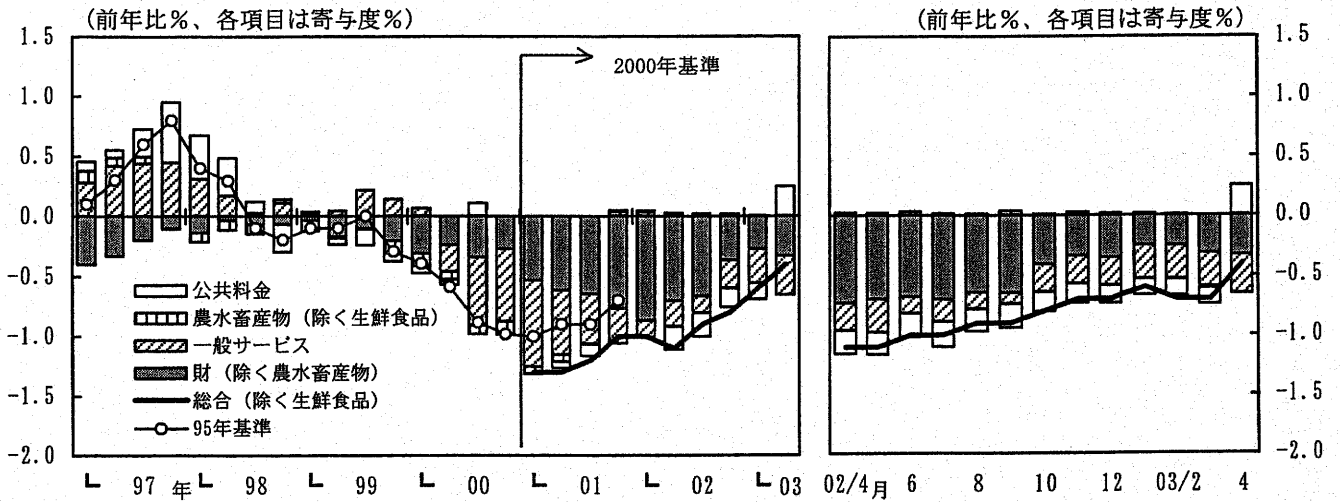


(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

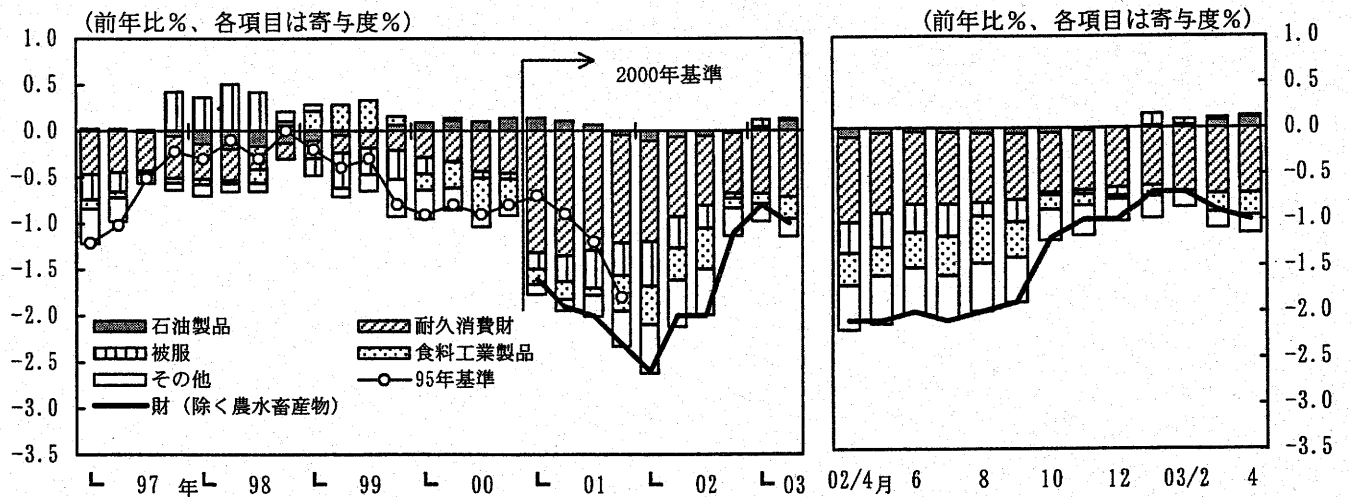
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京、前年比)

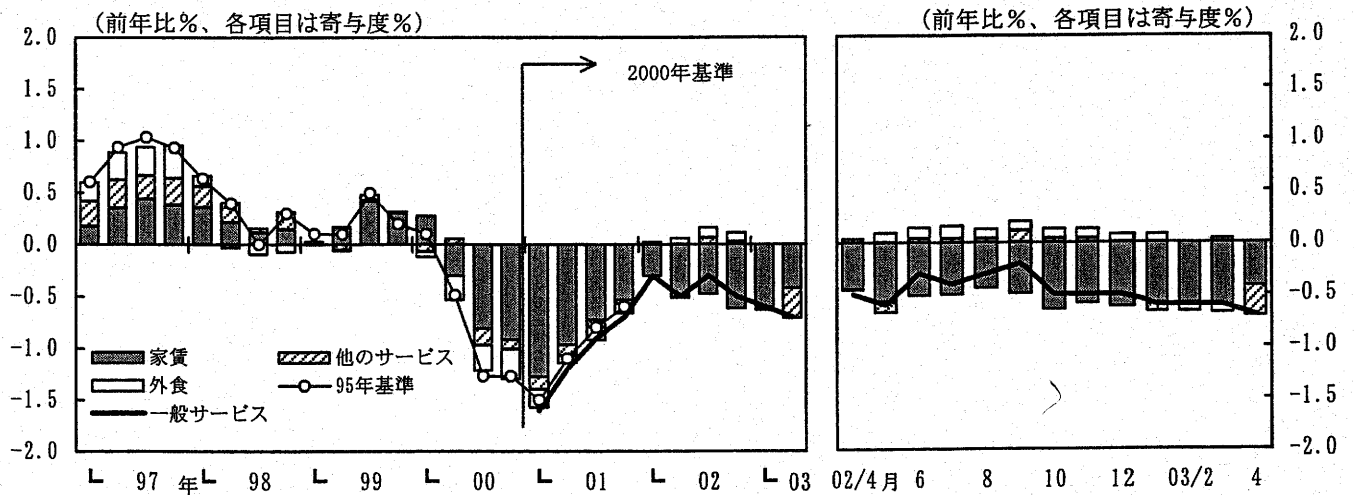
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



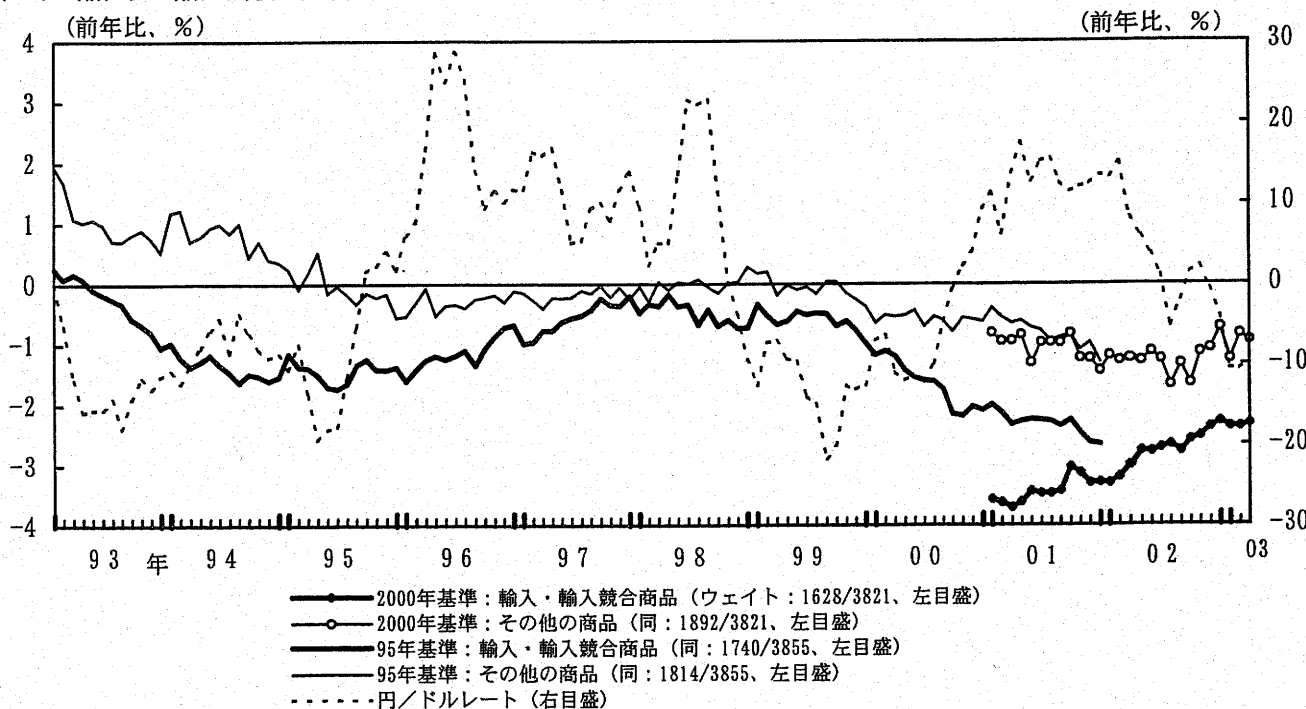
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/4月のデータは中旬速報値。
 4. 2003/2Qのデータは、4月の値を用いて算出。

消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目は、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 実質輸入 (消費財)



- (注) 実質輸入 (消費財) は、通関統計から作成した実質輸入 (消費財) を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入 (消費財) は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

地価関連指標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		00/9月末	01/3月末	9月末	02/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2
	住宅地	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		00/1月時点	7	01/1	7	02/1	7	03/1
住宅地	東京圏	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6
	大阪圏	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8
	名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6
	三大圏平均	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5
	地方平均	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	—	-5.1
商業地	東京圏	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2
	名古屋圏	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0
	三大圏平均	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1
	地方平均	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	—	-8.7

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	4.5	5.1	5.3	6.1	6.1	
	大阪市	9.4	10.0	10.2	10.4	10.5	
	名古屋市	6.4	7.3	8.2	8.2	8.3	
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.5	0.0	0.0	-0.8	-0.8	
	大阪市	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	
	名古屋市	-1.5	0.9	-0.7	0.1	-0.1	
空室率(東京23区)		3.2	3.8	4.7	6.0	6.1	6.2

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。03/2Qは4月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
01年	02年	02/2Q	3Q	4Q	02/11月	12	03/1	
1,644	1,600	409	357	419	127	153	109	
(-3.3)	(-2.7)	(-0.8)	(-4.3)	(-0.3)	(-2.3)	(-0.5)	(0.7)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2003.5.16

調査統計局

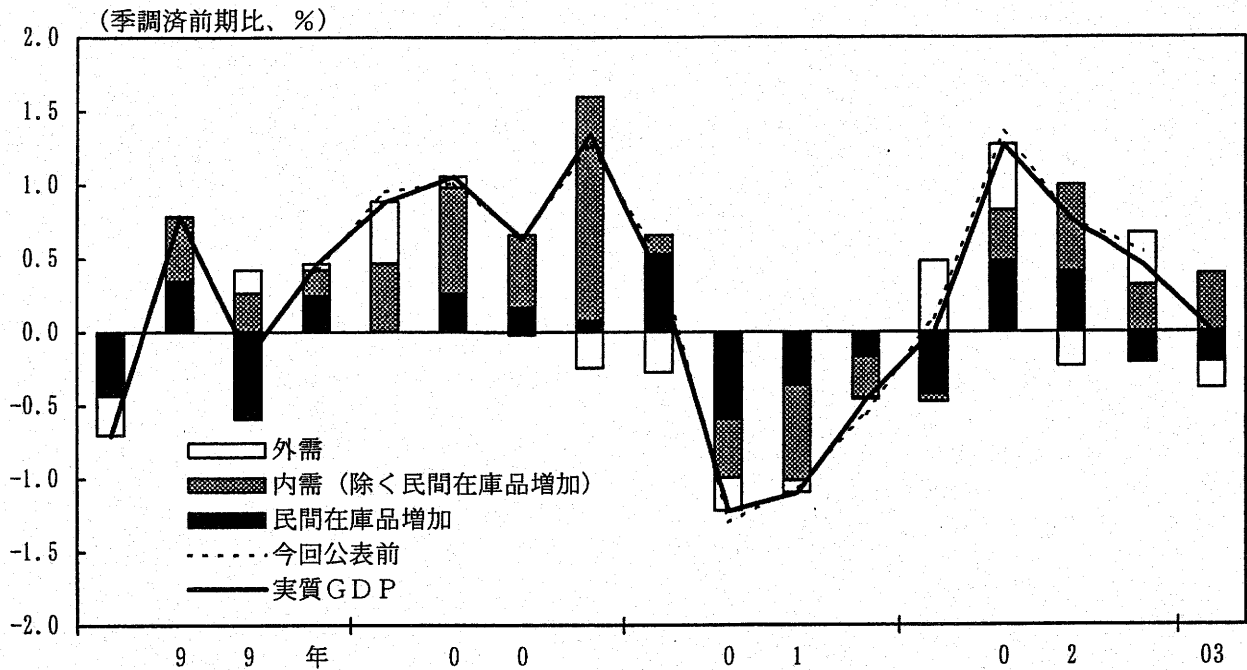
（図表 1） 実質GDPの推移

（図表 2） GDPデフレーター

（図表 3） 生産・出荷・在庫関連指標

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

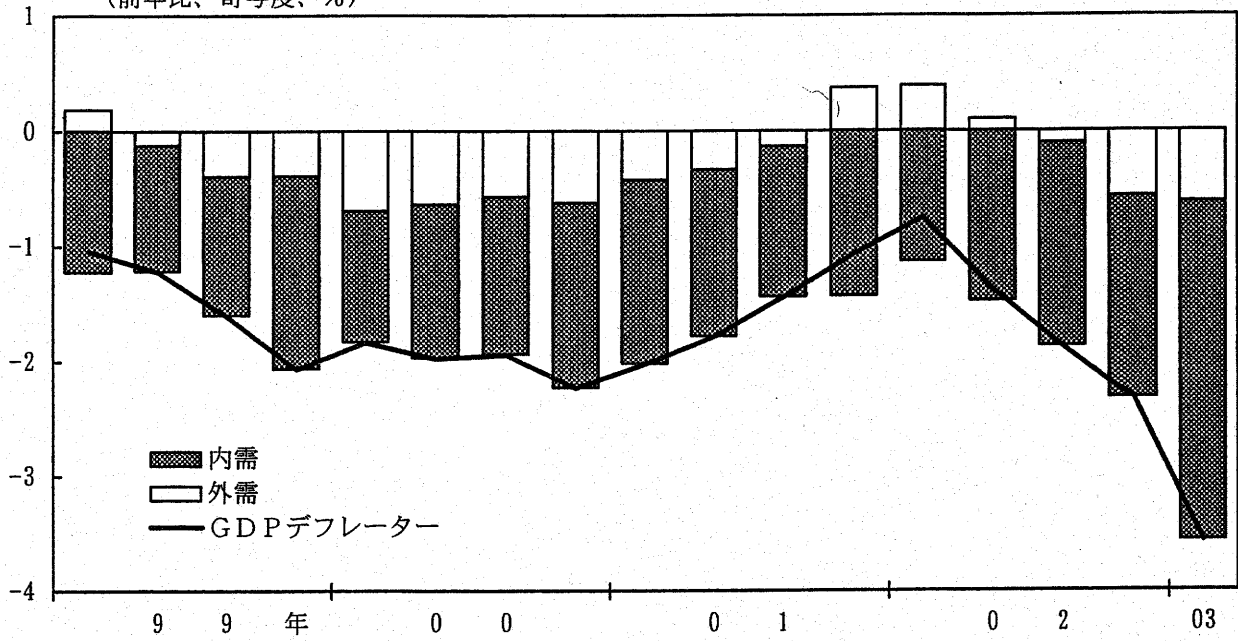
	2002年				2003年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP	0.0	1.3	0.8	0.5	0.0
国内需要	-0.5	0.8	1.0	0.1	0.2
民間最終消費支出	0.4	0.3	0.7	0.0	0.3
民間企業設備	-2.5	2.0	1.7	3.0	1.9
民間住宅	-2.5	-0.2	0.1	-1.0	-1.2
民間在庫品増加	(-0.4)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(-0.2)
公的需要	0.9	-0.7	-0.2	-0.6	-0.3
公的固定資本形成	2.5	-2.9	-2.9	-2.7	-3.5
純輸出	(0.5)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)
輸出	5.5	6.8	0.0	4.5	-0.5
輸入	0.9	3.3	2.8	1.6	1.4

(資料) 内閣府「国民経済計算」

GDPデフレーター

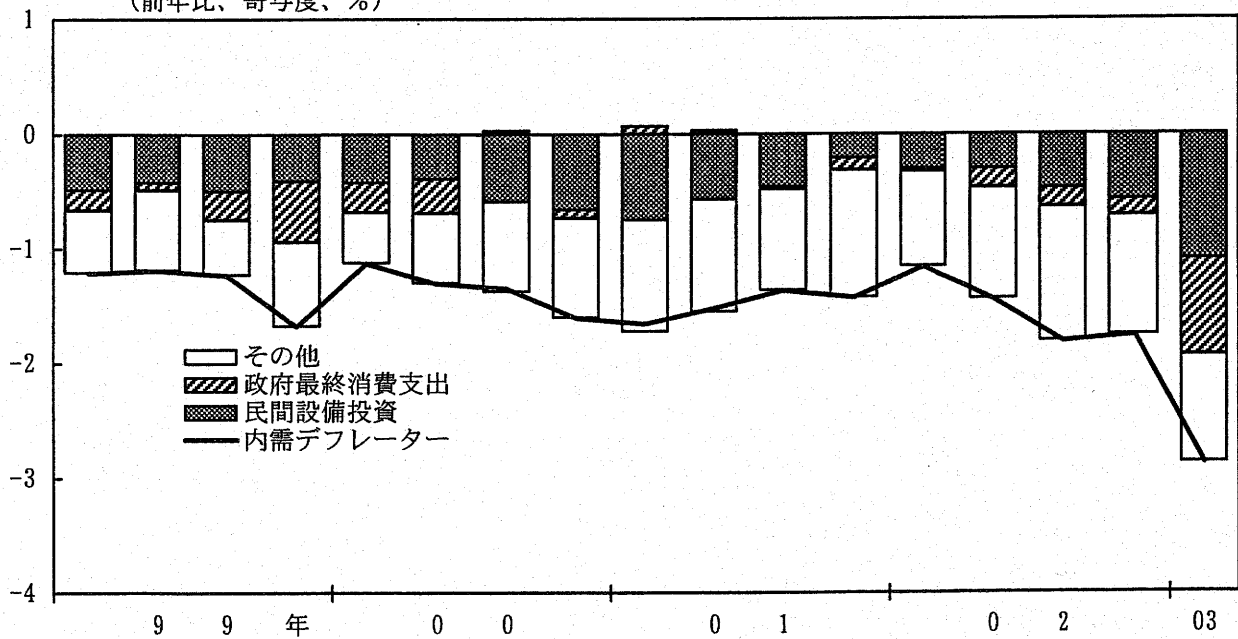
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



(2) 内需デフレーター

(前年比、寄与度、%)



(資料) 内閣府「国民経済計算」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月*	03/1月	2	3p	3r	4*	5*
生産	(2.6)	< 0.4> (5.9)	< 0.3> (5.5)	< 0.1> (5.4)	< 1.6> (8.0)	<-1.6> (4.8)	<-0.2> (3.7)	< 0.1> (4.1)	<-0.9> (7.0)	< 2.1> (4.5)
出荷	(3.3)	< 0.8> (6.6)	< 0.5> (5.7)		< 2.1> (8.1)	<-0.2> (6.2)	<-2.6> (3.1)	<-2.4> (3.3)		
在庫	(-5.6)	<-0.2> (-8.0)	<-1.5> (-5.6)		< 1.3> (-5.5)	<-2.2> (-6.5)	<-0.7> (-5.7)	<-0.5> (-5.6)		
在庫率	99.9	99.4	99.9		100.0	96.9	99.8	99.9		
稼働率	95.0	95.6	96.0		96.8	95.8		95.3		
大口電力 需要量**	(1.9)	<-0.6> (3.2)	< 0.6> (4.2)		< 0.8> (5.2)	<-1.6> (3.2)		< 1.2> (4.2)		

* 生産の03/4、5月は予測指数。2003/4~6月は6月を5月と同水準と仮定。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/11月	12	03/1	2
第3次産業 活動指数	(0.0)	< 0.1> (-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.4> (0.4)	<-0.9> (-1.1)	<-1.1> (-1.1)	< 1.8> (0.7)	<-0.8> (0.1)
全産業* 活動指数	(-2.8)	< 0.3> (0.3)	<-0.3> (0.6)	< 0.5> (1.3)	<-0.7> (0.1)	<-1.1> (0.2)	< 1.9> (1.8)	<-0.8> (0.7)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2003/1~3月の季調済前期比は1~2月の2002/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」